

令和 3 年 度

当初予算(案)事業別概要
(一般会計・特別会計)

鳥 取 市

令和3年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【総務部】		
総務課	外部監査費	1
総務課	鳥取市史編さん事業費	1
総務課	情報公開制度運用事業費	2
総務課	経済センサス活動調査費	2
行財政改革課	予算事務費	3
行財政改革課	行財政改革大綱等推進事業費	3
行財政改革課	長期借入金元金償還金	4
行財政改革課	長期借入金利子償還金	4
職員課	退職手当	5
検査契約課	鳥取市建設優良工事表彰経費	5
財産経営課	総合支所整備事業費	6
財産経営課	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	6
財産経営課	国土調査事業費	7
資産活用推進課	ファシリティマネジメント推進事業費	7
資産活用推進課	ふるさと納税推進事業費	8
【税務局】		
市民税課	賦課徴収費	9
固定資産税課	賦課事務費	9
固定資産税課	土地評価事務費	10
収納推進課	賦課徴収費	10
収納推進課	納付催告センター運営費	11
収納推進課	債権管理運営費	11
【人権政策局】		
人権推進課	市民啓発推進費	12

令和3年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
人権推進課	市人権情報センター補助金	12
人権推進課	人権の花運動事業費	13
人権推進課	地域福祉事業費	13
人権推進課	地域交流促進事業費	14
人権推進課	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	14
人権推進課	地域食堂ネットワーク運営補助金	15
人権推進課	子どもの居場所づくり推進事業費	15
男女共同参画課	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	16
男女共同参画課	男女共同参画登録団体補助金	16
男女共同参画課	男女共同参画啓発事業費	17
男女共同参画課	男女共同参画かがやき企業認定事業費	17
【危機管理部】		
危機管理課	総合防災対策事業費	18
危機管理課	自主防災活動補助金	18
危機管理課	自主防災会関係費	19
危機管理課	防災行政無線整備事業費	19
危機管理課	総合防災訓練費	20
危機管理課	防災備蓄事業費	20
危機管理課	国民保護訓練費	21
危機管理課	消防ポンプ車格納庫建設事業費	21
危機管理課	消防ポンプ車購入費	22
【企画推進部】		
政策企画課	若者定住促進事業費	23
政策企画課	若者による地方創生政策推進事業費	23

令和3年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
政策企画課	麒麟のまち創生推進事業費	24
政策企画課	鳥取・岡山県境連携推進協議会負担金	24
政策企画課	シティセールス推進事業費	25
政策企画課	環境大学運営費交付金	25
政策企画課	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	26
秘書課	市政広報費	26
秘書課	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	27
文化交流課	国際交流費	27
文化交流課	国内都市交流総合推進費	28
文化交流課	文化振興費	28
文化交流課	文化芸術推進事業補助金	29
文化交流課	市民美術展開催費	29
文化交流課	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	30
文化交流課	市民会館施設管理費	30
国際交流プラザ	国際交流プラザ管理運営費	31
国際交流プラザ	在住外国人支援事業費	31
国際交流プラザ	市民国際理解推進事業費	32
情報政策課	地域情報化推進費	32
情報政策課	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	33
情報政策課	自治体行政スマート事業推進費	33
【市民生活部】		
地域振興課	人材誘致・定住促進対策事業費	34
地域振興課	輝く中山間地域創出事業費	34
地域振興課	過疎地域振興事業費	35
地域振興課	中山間地域・買い物支援事業費	35

令和3年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
地域振興課	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費 ……………	36
地域振興課	地域の魅力創出事業費 ……………	36
地域振興課	グリーンツーリズム推進事業費 ……………	37
地域振興課	地域おこし協力隊事業費 ……………	37
地域振興課	地域づくり懇談会開催費 ……………	38
協働推進課	自治基本条例推進事業費 ……………	38
協働推進課	交通安全対策費 ……………	39
協働推進課	鳥取市自治連合会補助金 ……………	39
協働推進課	自治会活動活性化支援事業費 ……………	40
協働推進課	コミュニティ支援事業費 ……………	40
協働推進課	町内集会所建設等補助金 ……………	41
協働推進課	防犯灯設置費 ……………	41
協働推進課	安全安心まちづくり推進助成費 ……………	42
協働推進課	地区公民館改修等事業費 ……………	42
市民総合相談課	消費生活対策費 ……………	43
市民総合相談課	コールセンター設置運営費 ……………	43
市民課	総合窓口管理事務費 ……………	44
市民課	コンビニ交付関連事務費 ……………	44
市民課	個人番号カード関連事務費 ……………	45
【環境局】		
生活環境課	生活衛生営業許可・監督指導事業費 ……………	46
生活環境課	名木・古木保存費 ……………	46
生活環境課	環境教育推進費 ……………	47
生活環境課	水質・土壌対策費 ……………	47
生活環境課	騒音・振動・悪臭対策費 ……………	48

令和3年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
生活環境課	大気汚染物質調査事業費	48
生活環境課	湖山池浄化対策費	49
廃棄物対策課	産業廃棄物適正処理推進事業費	49
廃棄物対策課	廃棄物不法投棄対策強化事業費	50
廃棄物対策課	ごみ減量化推進事業費	50
廃棄物対策課	ふれあい収集事業費	51
廃棄物対策課	ごみ収集委託費	51
廃棄物対策課	可燃物処理場建設広域負担金	52
【福祉部】		
地域福祉課	地域福祉基金事業助成費	53
地域福祉課	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	53
地域福祉課	福祉事業所指導監督事業費	54
地域福祉課	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	54
長寿社会課	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	55
長寿社会課	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	55
長寿社会課	地域医療介護総合確保事業補助金	56
長寿社会課	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	56
長寿社会課	市民後見人養成事業費	57
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	57
長寿社会課	養護老人ホーム入所事業費	58
長寿社会課	単位老人クラブ活動補助金	58
長寿社会課	公共交通機関利用助成事業費	59
長寿社会課	老人の明るいまち推進事業費	59
長寿社会課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	60
障がい福祉課	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費	60

令和3年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
障がい福祉課	重度障がい者(児)タクシー料金助成費	61
障がい福祉課	重症心身障がい児者等日中支援事業費	61
障がい福祉課	自立支援医療費	62
障がい福祉課	相談支援事業費	62
障がい福祉課	日常生活用具給付事業費	63
障がい福祉課	コミュニケーション支援事業費	63
障がい福祉課	聴覚障がい者意思疎通支援事業費	64
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金等	64
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	65
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業費	65
生活福祉課	扶助費	66
保険年金課	重度障害者医療助成費	66
保険年金課	後期高齢者医療広域連合運営費	67
保険年金課	小児特別医療助成費	67
保険年金課	ひとり親家庭医療助成費	68
保険年金課	国民健康保険費特別会計へ繰出	68
保険年金課	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	69
保険年金課	未熟児養育医療助成費	69
【健康こども部】		
こども家庭課	ファミリーサポートセンター事業費	70
こども家庭課	子どもの貧困対策推進事業費	70
こども家庭課	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	71
こども家庭課	ひとり親家庭学習支援事業費	71
こども家庭課	私立保育園運営費	72
こども家庭課	保育所緊急整備事業費補助金	72

令和3年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
こども家庭課	病児・病後児保育事業費	73
こども家庭相談センター	子育て支援短期利用事業費	73
こども家庭相談センター	こども家庭支援事業費	74
こども家庭相談センター	妊娠・出産包括支援事業費	74
こども発達支援センター	児童発達支援事業費	75
こども発達支援センター	親子通所療育事業費	75
こども発達支援センター	小集団療育事業費	76
こども発達支援センター	若草学園管理運営費	76
こども発達支援センター	障害児等地域療育支援事業費	77
こども発達支援センター	インクルーシブ教育システム推進事業費	77
【鳥取市保健所】		
保健総務課	中核市事務システム整備事業費	78
保健総務課	公衆衛生医師確保推進事業費	78
保健総務課	災害医療対策費	79
保健総務課	地域医療救急体制強化事業費	79
保健医療課	ひきこもり対策支援事業費	80
保健医療課	夜間休日急患診療所運営委託費等	80
保健医療課	公的病院等不採算医療支援事業補助金	81
保健医療課	自死対策強化事業費	81
保健医療課	A類疾病予防接種費	82
保健医療課	感染症対策推進事業費	82
健康・子育て推進課	小児慢性特定疾病対策等事業費	83
健康・子育て推進課	施設管理費	83
健康・子育て推進課	健康診査費	84
健康・子育て推進課	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	84

令和3年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
健康・子育て推進課	栄養改善指導事業費	85
健康・子育て推進課	母子保健訪問指導事業費	85
健康・子育て推進課	妊婦健康診査費	86
健康・子育て推進課	産後健康診査費	86
健康・子育て推進課	育児等健康支援事業費	87
健康・子育て推進課	子育て世代包括支援センター運営費	87
健康・子育て推進課	不妊治療費等支援事業費	88
健康・子育て推進課	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	88
健康・子育て推進課	特定不妊治療助成事業費	89
健康・子育て推進課	一般不妊治療助成事業費	89
健康・子育て推進課	不育治療助成事業費	90
健康・子育て推進課	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	90
健康・子育て推進課	2歳児歯科健診事業費	91
生活安全課	動物愛護管理推進事業費	91
生活安全課	地域猫活動等支援事業費	92
生活安全課	食品衛生指導事業費	92
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	シルバー人材センター運営補助金	93
経済・雇用戦略課	高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金	93
経済・雇用戦略課	食育アドバイザー派遣事業費	94
経済・雇用戦略課	学校給食計画栽培支援事業費	94
経済・雇用戦略課	商店街にぎわい形成促進事業費	95
経済・雇用戦略課	大型空き店舗対策事業費	95
経済・雇用戦略課	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	96
経済・雇用戦略課	国際経済交流推進事業費	96

令和3年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
経済・雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費	97
経済・雇用戦略課	職業紹介事業費	97
経済・雇用戦略課	雇用促進協議会支援事業費	98
経済・雇用戦略課	障がい者雇用奨励金	98
経済・雇用戦略課	人材確保推進事業費	99
経済・雇用戦略課	働き方改革推進事業費	99
経済・雇用戦略課	ふるさと産業規模拡大事業費	100
経済・雇用戦略課	伝統工芸等後継者育成支援事業費	100
経済・雇用戦略課	新技術研究開発事業費	101
経済・雇用戦略課	花と木のまつり開催補助金	101
経済・雇用戦略課	物産振興事業費	102
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費	102
経済・雇用戦略課	インターネットショップ事業費	103
企業立地・支援課	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)	103
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金)	104
企業立地・支援課	新型コロナウイルス感染症特別対策資金利子補助金	104
企業立地・支援課	企業誘致推進費	105
企業立地・支援課	企業立地促進補助金	105
企業立地・支援課	雇用維持・創出支援事業費	106
企業立地・支援課	布袋工業団地整備事業費	106
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費	107
企業立地・支援課	オフィス移転・新設支援事業費	107
企業立地・支援課	ビジネスマッチング支援事業費	108
企業立地・支援課	食品加工産業育成事業費	108
企業立地・支援課	農商工連携マッチング事業費	109

令和3年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
企業立地・支援課	事業承継推進事業費	109
企業立地・支援課	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	110
観光・ジオパーク推進課	周遊観光促進事業費	110
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費	111
観光・ジオパーク推進課	「砂像のまち鳥取」推進事業費	111
観光・ジオパーク推進課	しゃんしゃん祭振興会補助金	112
観光・ジオパーク推進課	コンベンション誘致支援事業費	112
観光・ジオパーク推進課	ループバス運行支援助成費	113
観光・ジオパーク推進課	「日本一のすなば」魅力〇ごと事業負担金	113
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費	114
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘イリュージョン開催補助金	114
観光・ジオパーク推進課	砂丘管理事業費	115
観光・ジオパーク推進課	広域観光開拓・推進事業費	115
観光・ジオパーク推進課	観光産業育成支援事業費	116
観光・ジオパーク推進課	山陰海岸ジオパーク事業費	116
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	117
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘西側整備事業費	117
【農林水産部】		
農政企画課	農産物加工センター管理運営費	118
農政企画課	新規就農推進事業費	118
農政企画課	新規就農営農支援事業費	119
農政企画課	農業公社運営事業補助金	119
農政企画課	共同利用施設整備等事業費	120
農政企画課	果樹振興対策事業費	120
農政企画課	みんなでやらいや農業支援事業費	121

令和3年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
農政企画課	農産物販路拡大支援事業費	121
農政企画課	次世代農業推進事業費	122
農政企画課	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	122
農政企画課	園芸産地活力増進事業費	123
農政企画課	鳥取市産地生産基盤パワーアップ事業費	123
農政企画課	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費	124
農政企画課	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費	124
農政企画課	畜産振興対策事業費	125
農政企画課	畜産環境等整備事業費	125
農政企画課	和牛再生促進事業費	126
農政企画課	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	126
農政企画課	農地集積等対策事業費	127
農政企画課	集落営農体制強化支援事業補助金	127
農政企画課	企業等農業参入促進支援事業費補助金	128
農政企画課	湖山池周辺農地営農支援対策事業費	128
農政企画課	野生鳥獣被害防止事業費	129
農政企画課	減容化施設整備事業費	129
農政企画課	射撃場管理運営費	130
林務水産課	市行造林維持管理費	130
林務水産課	林業労働者福祉向上推進事業負担金	131
林務水産課	林業労働者雇用条件改善事業費	131
林務水産課	林業新規就業者支援対策事業費	132
林務水産課	森林経営管理事業費	132
林務水産課	林道改良事業費	133
林務水産課	造林事業費	133

令和3年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
林務水産課	間伐搬出支援事業費	134
林務水産課	竹林整備事業費	134
林務水産課	単県斜面崩壊復旧事業費	135
林務水産課	森づくり作業道整備事業費	135
林務水産課	県営林道整備事業費	136
林務水産課	林産物振興対策事業費	136
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費	137
林務水産課	水産資源維持増殖事業費	137
林務水産課	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	138
林務水産課	漁業経営開始円滑化事業費	138
林務水産課	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	139
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	139
林務水産課	栽培漁業推進支援事業費	140
林務水産課	漁港施設機能保全事業費	140
林務水産課	漁業研修事業費	141
農村整備課	水道事業会計へ繰出	141
農村整備課	環境保全型農業直接支払交付金	142
農村整備課	農道舗装補修等事業費	142
農村整備課	経営体育成基盤整備事業費	143
農村整備課	地域ため池総合整備事業費	143
農村整備課	特定農業用管水路等特別対策事業費	144
農村整備課	農業用河川工作物応急対策事業費	144
農村整備課	排水機場維持管理費	145
農村整備課	危険ため池廃止事業費	145
農村整備課	農業基盤整備促進事業費	146

令和3年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
農村整備課	ため池ハザードマップ作成事業費 ……………	146
農村整備課	多面的機能支払交付金 ……………	147
農村整備課	農業水利施設保全高度化事業費 ……………	147
農村整備課	土地改良施設維持管理適正化事業費 ……………	148
農村整備課	中山間地域等直接支払交付金 ……………	148
【都市整備部】		
都市企画課	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金 ……………	149
都市企画課	要望活動事務費 ……………	149
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金 ……………	150
都市企画課	県営街路事業負担金 ……………	150
交通政策課	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金 ……………	151
交通政策課	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金 ……………	151
交通政策課	バス代替タクシー運賃補助金 ……………	152
交通政策課	市町村有償運送事業費 ……………	152
交通政策課	地域主体型生活交通確保支援事業費 ……………	153
交通政策課	100円循環バス運行費負担金 ……………	153
交通政策課	鳥取港振興会対策費 ……………	154
中心市街地整備課	街なか居住推進事業費 ……………	154
中心市街地整備課	遊休不動産利活用推進事業費 ……………	155
中心市街地整備課	中心市街地活性化助成事業費 ……………	155
中心市街地整備課	中心市街地活性化推進事業費 ……………	156
中心市街地整備課	旧島根銀行鳥取支店ビル再生事業 ……………	156
中心市街地整備課	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費 ……………	157
中心市街地整備課	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費 ……………	157
都市環境課	河川維持管理費 ……………	158

令和3年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
都市環境課	普通河川改良事業費	158
都市環境課	治水対策事業費	159
都市環境課	緑化推進事業費	159
都市環境課	公園整備事業費	160
都市環境課	公園芝生化推進事業費	160
道路課	道路管理費	161
道路課	一般道補修費	161
道路課	除雪費	162
道路課	社会資本整備総合交付金事業費	162
道路課	防災・安全交付金事業費	163
道路課	交通安全施設事業工事費	163
建築指導課	福祉のまちづくり推進事業費	164
建築指導課	がけ地近接等危険住宅移転事業費	164
建築指導課	石綿改修支援事業費	165
建築指導課	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	165
建築指導課	空家対策事業費	166
建築住宅課	一般財産管理費	166
建築住宅課	定期借地権付土地分譲制度活用による地域活性化事業費	167
建築住宅課	市営住宅水道料金各戸計量・徴収事業費	167
建築住宅課	住宅セーフティネット事業費	168
建築住宅課	公営住宅等長寿命化対策費	168
【下水道部】		
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)	169
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)	169

令和3年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【教育委員会】		
教育総務課	鳥取市立学校区再編推進事業費	170
教育総務課	校舎外壁改修事業費	170
教育総務課	大規模改造事業費(小学校)	171
教育総務課	小学校増改築事業費	171
教育総務課	中学校増改築事業費	172
学校教育課	放課後児童対策事業費	172
学校教育課	語学指導等外国青年招致事業費	173
学校教育課	小学校外国語教育支援事業費	173
学校教育課	外国人等児童生徒編入学支援事業費	174
学校教育課	特別支援教育推進事業費	174
学校教育課	児童生徒交流体験事業費	175
学校教育課	児童生徒支援事業費	175
学校教育課	魅力と徹底の学力向上推進事業費	176
学校教育課	学校安全推進事業費	176
学校教育課	学校働き方改革推進事業費	177
学校教育課	子どもたちの心と自治力育成事業費	177
学校教育課	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	178
学校教育課	GIGAスクール構想事業費	178
学校教育課	部活動推進事業費	179
学校教育課	放課後子ども教室推進事業費	179
学校教育課	人権教育推進事業費	180
学校保健給食課	遠距離通学費補助金(小学校)	180
学校保健給食課	遠距離通学費補助金(中学校)	181
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	181

令和3年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校) ……………	182
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(小学校) ……………	182
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(中学校) ……………	183
学校保健給食課	給食調理委託費 ……………	183
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校) ……………	184
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校) ……………	184
学校保健給食課	一般管理費(学校給食センター) ……………	185
学校保健給食課	学校給食運営事業費 ……………	185
文化財課	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金 ……………	186
文化財課	重要文化財仁風閣保存整備事業費 ……………	186
文化財課	鳥取城跡保存修理事業費 ……………	187
文化財課	埋蔵文化財調査費 ……………	187
文化財課	上寺地遺跡管理事業費 ……………	188
文化財課	埋蔵文化財体験・活用事業費 ……………	188
生涯学習・スポーツ課	生涯学習推進事業費 ……………	189
生涯学習・スポーツ課	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費 ……………	189
生涯学習・スポーツ課	子育てネットワーク推進事業費 ……………	190
生涯学習・スポーツ課	地区公民館事業費 ……………	190
生涯学習・スポーツ課	地域学校協働活動推進事業費 ……………	191
生涯学習・スポーツ課	河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費 ……………	191
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設整備費 ……………	192
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク企画イベント等事業費 ……………	192
生涯学習・スポーツ課	スポーツ推進委員活動費 ……………	193
生涯学習・スポーツ課	市民総スポーツ運動費 ……………	193
生涯学習・スポーツ課	市民体育祭開催費 ……………	194

令和3年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
生涯学習・スポーツ課	スポレク祭開催費	194
生涯学習・スポーツ課	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	195
生涯学習・スポーツ課	ガイナーレ鳥取力向上事業費	195
生涯学習・スポーツ課	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	196
生涯学習・スポーツ課	キャンプ地誘致推進事業費	196
生涯学習・スポーツ課	ワールドマスターズゲームズ2021関西大会開催事業費	197
生涯学習・スポーツ課	東京オリンピック関連事業費	197
生涯学習・スポーツ課	地域運営型部活動推進モデル事業費	198
生涯学習・スポーツ課	市民体育館等再整備事業費	198
市立図書館	地域社会教育活動総合事業費	199
市立図書館	図書購入費	199
【各種委員会】		
市議会事務局	議会報発刊費	200
市議会事務局	運営経費(市議会運営)	200
市議会事務局	議会中継・放映費	201
市議会事務局	政務活動費交付金	201
出納室	出納事務費	202
監査委員事務局	監査費	202
選挙管理委員会事務局	選挙啓発推進費	203
選挙管理委員会事務局	市長選挙費	203
選挙管理委員会事務局	衆議院議員選挙費	204
農業委員会事務局	機構集積支援事業費	204
【総合支所】		
国府町総合支所 地域振興課	国府地域活性化推進事業費	205
国府町総合支所 地域振興課	国府フィッシングフェスタ補助金	205

令和3年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
国府町総合支所 地域振興課	万葉フェスティバル開催事業費	206
国府町総合支所 地域振興課	こくふまつり開催費	206
福部町総合支所 地域振興課	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	207
福部町総合支所 産業建設課	らっきょう生産振興大会助成事業	207
河原町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	208
河原町総合支所 地域振興課	いなば西郷工芸の郷づくり支援事業費	208
河原町総合支所 産業建設課	あゆ祭補助金	209
用瀬町総合支所 地域振興課	ジゲおこし事業費	209
用瀬町総合支所 産業建設課	用瀬流しびな行事	210
佐治町総合支所 地域振興課	ふるさとの味祭り事業費補助金	210
佐治町総合支所 地域振興課	文化振興費	211
気高町総合支所 地域振興課	芸術によるまちづくり推進事業費	211
気高町総合支所 地域振興課	小さな拠点整備事業	212
気高町総合支所 地域振興課	貝がら節まつり補助金	212
気高町総合支所 地域振興課	貝がら節の郷づくり協議会補助金	213
鹿野町総合支所 地域振興課	鹿野地域活性化推進事業費	213
鹿野町総合支所 地域振興課	わったいな祭事業費	214
鹿野町総合支所 地域振興課	町民音楽祭開催費	214
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域活性化推進事業費	215
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域にぎわい創出事業補助金	215
青谷町総合支所 地域振興課	青谷ようこそ夏まつり事業費	216

【債務負担行為の概要】

生活環境課	第4期 湖山池水質管理計画策定事業費	217
企業立地・支援課	鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	218

令和3年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
建築住宅課	鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	219
建築住宅課	市営住宅水道料金各戸計量・徴収事業費	220
教育総務課	鳥取市立浜坂小学校校舎増築事業費	221
文化財課	史跡鳥取城跡中ノ御門櫓門等復元整備事業費	222
生涯学習・スポーツ課	鳥取市文化センター施設整備費	223

令和3年度当初予算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項目名	ページ
土地区画整理費	保留地処分事務費	224
公設地方卸売市場事業費	業務委託費	224
公設地方卸売市場事業費	市場活性化事業費	225
国民健康保険費(事業勘定)	ジェネリック医薬品利用促進事業費	225
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者療養給付費	226
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者高額療養費	226
国民健康保険費(事業勘定)	出産育児一時金	227
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者医療給付費分	227
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者後期高齢者支援金等分	228
国民健康保険費(事業勘定)	介護納付金分	228
国民健康保険費(事業勘定)	糖尿病性腎症重症化予防事業費	229
国民健康保険費(事業勘定)	医療費適正化強化推進事業費	229
国民健康保険費(事業勘定)	特定健康診査等事業費	230
国民健康保険費(直診勘定)	医科運営費	230
国民健康保険費(直診勘定)	医科保健事業費	231
国民健康保険費(直診勘定)	歯科運営費	231
国民健康保険費(直診勘定)	歯科保健事業費	232
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金元金償還金	232
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金利子償還金	233
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費(高齢者住宅勘定)	高齢者住宅整備資金貸付事業費	233
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費(障害者住宅勘定)	障害者住宅整備資金貸付事業費	234
住宅新築資金等貸付事業費	事務費	234
住宅新築資金等貸付事業費	長期借入金元金償還金	235
住宅新築資金等貸付事業費	長期借入金利子償還金	235
住宅新築資金等貸付事業費	一般会計へ繰出	236

令和3年度当初予算事業別概要目次(特別会計)

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
土地取得費	土地取得費事務費	236
墓苑事業費	墓地管理費	237
介護保険費	介護サービス等諸費	237
介護保険費	介護予防サービス等諸費	238
介護保険費	訪問型・通所型サービス事業費	238
介護保険費	介護予防普及啓発事業費	239
介護保険費	おたっしや教室事業費	239
介護保険費	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	240
介護保険費	地域リハビリテーション活動支援事業費	240
介護保険費	包括支援センター運営事業費(事業運営費)	241
介護保険費	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	241
介護保険費	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	242
介護保険費	認知症地域支援・ケア向上事業費	242
介護保険費	認知症初期集中支援推進事業費	243
介護保険費	介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)	243
介護保険費	成年後見制度申立費用助成事業費	244
介護保険費	認知症サポーター等養成事業費	244
財産区管理事業費	一般管理事務費(国府)	245
温泉事業費	維持管理費	245
温泉事業費	温泉事業基金積立金	246
観光施設運営事業費	観光施設管理費	246
観光施設運営事業費	温泉施設管理費	247
介護老人保健施設事業費	長期借入金元金償還金	247
介護老人保健施設事業費	長期借入金利子償還金	248
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合納付金	248

令和3年度当初予算事業別概要目次(特別会計)

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
電気事業費	青谷町いかり原維持管理費	249
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	249
【債務負担行為の概要】		
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	250

(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針		政策	基本施策コード	基本施策	
00	計画推進における基本方針		0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化	
			0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築	
			0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立	
			0004	自治体間の広域的な連携の推進	
01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01 未来を創る人材を育むまちづくり	1101	結婚・出産・子育て支援	
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成	
			1103	生涯学習の推進	
	02 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	1201	安心できる社会保障制度の運営		
		1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進		
		1203	障がいのある人の自立支援		
	03 健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進		
		1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進		
		1303	スポーツ・レクリエーションの振興		
	04 人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成		
		1402	男女共同参画社会の形成		
		1403	地域福祉の推進		
		1404	多文化共生のまちづくりの推進		
		1405	協働のまちづくりの推進		
	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01 ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	2101	持続可能な経済成長の実現
				2102	工業の振興
2103				商業とサービス業等の振興	
2104				農林水産業の成長産業化	
02 人が集う交流と連携のまちづくり		2201	ふるさと・いなか回帰の促進		
		2202	滞在型観光の推進		
		2203	シティセールスの推進		
		2204	自治体間連携の推進		
		2205	他都市との交流の推進		
03 文化芸術の薫りあふれるまちづくり		2301	文化芸術によるまちづくりの推進		
		2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成		
04 快適で暮らしやすい生活環境づくり		2401	生活基盤の充実		
		2402	中心市街地の活性化		
		2403	魅力ある中山間地域の振興		
		2404	交通ネットワークの充実		
		2405	地域情報化の推進		
03		豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち	01 安全・安心に暮らせるまちづくり	3101	地域防災力の向上
				3102	防犯・交通安全対策の充実
				3103	安全・安心な消費生活の確保
		02 環境にやさしいまちづくり	3201	循環型社会の形成	
	3202		環境保全活動の推進		

一 般 会 計

(予算事業別概要)

総001	項目名	外部監査費	新規事業
予算書項目	外部監査費	ページ	165
年度	R3	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務課行政係 0857-30-8102		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】0001		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中核市に義務付けられた包括外部監査に要する経費。普通地方公共団体の財務管理や事業の経営管理等に優れた識見を有する「弁護士」、「公認会計士」、「監査実務精通者」、「税理士」のいずれかの者を外部監査人として契約する。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 外部監査制度は、地方分権の推進に資するとともに、監査委員制度とは別に、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による監査によって、監査機能の強化と独立性を確保するもの。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ○包括外部監査に係る委託料 ○外部監査報告書印刷		
前年度当初予算額	7,262	(過去3年事業費) 平成30年度 7,225千円(平成30年4月1日 中核市移行) 令和元年度 7,349千円 令和2年度 7,343千円(見込)	
本年度要求額	7,343		
総務部長段階査定額	7,343	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,343	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,343		
計	7,343		
行財政改革課処理欄			

総002	項目名	鳥取市史編さん事業費	新規事業
予算書項目	市史編さん費	ページ	167
年度	R3	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市史編さん室 0857-21-0860		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】0001		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新修鳥取市史編さん事業は、近代までを編さん対象とし、昭和49年度から事業着手。 新修鳥取市史第1巻(古代・中世篇) …昭和58年刊行 第2巻(近世篇) …昭和63年刊行 第3巻(資料篇) …昭和60年刊行 第4巻(明治/政治・経済篇) …平成25年刊行 第5巻(明治/社会・教育篇) …平成19年刊行		
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 新修鳥取市史第6巻(大正篇)刊行に向けて引き続き編さんを行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (過去3年事業費) 平成30年度 7,304千円 令和元年度 8,036千円 令和2年度 9,788千円(見込)		
前年度当初予算額	9,788	※その他財源の諸収入は、鳥取市史頒布料	
本年度要求額	10,030		
総務部長段階査定額	9,030	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,030	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	39
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	39		
一般財源	8,991		
計	9,030		
行財政改革課処理欄			

総003	項目名	情報公開制度運用事業費		新規 事業
予算書項目	情報公開制度関連事務費	ページ	167	所 属 名 総務部 総務課
年度	R3			
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	文書広報費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	490			
本年度要求額	490			
総務部長段階査定額	490	その他財源の内訳		
市長段階査定額	490	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	65	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	65		
	一般財源	425		
	計	490		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】公文書管理室 0857-30-8106 【11次総の施策体系】0001 【事業の経過及び背景】 本市では、平成11年10月より情報公開制度を実施しており、市民に説明する責務を全うし、公正で開かれた市政を推進するため、本制度の運用を図っていく。 【事業の目的及び効果】 ①個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、市が保有する情報を公開することにより、公正で開かれた市政を一層促進する。 ②行政不服審査法による審査請求に対し審査会を開催し、審査を行う。 【事業の内容・実績】 ①情報公開制度・個人情報保護制度の運用 開示決定等に対して審査請求がある場合は、情報公開・個人情報保護審査会を開催し審査を行う。必要に応じて、情報公開制度等審議会を設置する。 ②行政不服審査法による審査 行政処分に対して審査請求がある場合は、審判員による審判を経た後、有識者からなる審査会を開催し審査を行う。 ○情報公開・個人情報保護審査会・行政不服審査会等委員報酬 ○情報公開制度及び個人情報保護制度の運営のための事務費用 (過去3年事業費) 平成30年度 322千円 令和元年度 332千円 令和2年度 490千円(見込) ※その他財源の諸収入は、情報公開制度実施に伴う文書の写し等交付に係る経費				

総004	項目名	経済センサス活動調査費		新規 事業
予算書項目	経済センサス活動調査費	ページ	187	所 属 名 総務部 総務課
年度	R3			
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	統計調査費			
目	指定統計調査費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	8,867			
総務部長段階査定額	8,867	その他財源の内訳		
市長段階査定額	8,867	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	8,867		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	8,867		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】統計係 0857-30-8104 【11次総の施策体系】0001 【事業の経過及び背景】 経済センサス活動調査は、統計法に基づき、基幹統計として、すべての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を明らかにするため、5年ごとに実施される。 法定受託事務で県を通じて国から委託料が交付される。 【事業の目的及び効果】 全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を調査し、経済に関する各種施策の基礎資料とする。 【事業の内容】 ○令和3年経済センサス活動調査の実施 ○調査対象：農林漁家等を除くすべての事業所及び企業 ○基準日：6月1日 ○指導員数：8人(予定) ○調査員数：102人(予定) ○調査票配布事業所数：6,875事業所 (参考)平成28年経済センサス調査票配布事業所数 6,731事業所				

総005	項目名	予算事務費	新規事業
予算書項目	予算事務費	ページ	169
年度	R3	所 属 名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 総務費	【1次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 地方自治法第96条に規定されている予算関連議案の議決を得るために必要な関係資料の作成及び統一的な基準による公会計制度を運用するもの。 また、市財政の透明性を確保するため、市民に対し、さまざまな資料を公表する。		
目 財政管理費	【事業の目的及び効果】 予算書・主要な施策等の成果等説明書等の関係資料を適正に作成すること、統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類を作成・公表することで、市民に対する説明責任と信頼感のある公正な行財政運営を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・当初予算書、補正予算書、専決補正予算書、前年度主要施策の成果説明書等の作成に要する経費。(印刷製本費、事務費)		
前年度当初予算額	16,946	・新公会計制度に基づく財務書類を作成し、分析等を行い公表する経費。(委託費)	
本年度要求額	8,806	(過去3年間の実績) 平成30年度 11,153千円 令和元年度 10,767千円 令和2年度 16,946千円(見込)	
総務部長段階査定額	8,806	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,806	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	8,806		
計	8,806		
行財政改革課処理欄			

総006	項目名	行財政改革大綱等推進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	171
年度	R3	所 属 名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政経営係 0857-30-8112		
款 総務費	【1次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 昭和61年度(第1次)から継続し、現在、第7次(計画期間：令和2年度～6年度)の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市市政改革推進市民委員会(市民の有識者と公募委員の10名で構成)で審議し、見直し等に係る意見・提言をいただいている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 令和2年3月に策定した鳥取市市政改革プラン(第7次鳥取市行財政改革大綱)に基づき、さらなる行財政改革を強力に推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①鳥取市市政改革プランの進行管理 鳥取市市政改革推進市民委員会の開催(年7回) ②鳥取市市政改革プランの実施計画取組推進 取組の先進地視察		
前年度当初予算額	583	(過去3年間の実績) 平成30年度 203千円 令和元年度 266千円 令和2年度 394千円(見込)	
本年度要求額	489	【根拠計画】 鳥取市市政改革プラン(計画期間：令和2年度～令和6年度)	
総務部長段階査定額	489	その他財源の内訳	
市長段階査定額	489	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	489		
計	489		
行財政改革課処理欄			

総007	項目名	長期借入金元金償還金	新規 事業																				
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	299																				
年度	R3	所 属 名 総務部 行財政改革課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111																						
款 公債費	【1次総の施策体系】0003																						
項 公債費	【事業の経過及び背景】 負担の公平性の観点から、道路及び公共施設等の整備のために借り入れた市債の元金を適切に償還していく必要がある。																						
目 元金	【事業の目的及び効果】 事業費の平準化と受益者負担の公平化が図られる。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 起債の元金償還																						
前年度当初予算額	8,835,131	(過去3年間の実績) 平成30年度 8,879,503千円 令和元年度 8,868,267千円 令和2年度 8,923,090千円(見込)																					
本年度要求額	9,278,688	【今後の取り組み】 起債発行額の抑制に努め、将来の財政負担の軽減を図る。																					
総務部長段階査定額	9,278,688	※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入																					
市長段階査定額	9,278,688	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>371,655</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	371,655	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	371,655																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>11,689</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>371,655</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>8,895,344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,278,688</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	11,689	地方債	0	その他	371,655	一般財源	8,895,344	計	9,278,688								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	11,689																						
地方債	0																						
その他	371,655																						
一般財源	8,895,344																						
計	9,278,688																						
財源内訳																							
行財政改革課処理欄																							

総008	項目名	長期借入金利子償還金	新規 事業																				
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	299																				
年度	R3	所 属 名 総務部 行財政改革課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111																						
款 公債費	【1次総の施策体系】0003																						
項 公債費	【事業の経過及び背景】 負担の公平性の観点から、道路及び公共施設等の整備のために借り入れた市債の利息を適切に償還していく必要がある。																						
目 利子	【事業の目的及び効果】 事業費の平準化と受益者負担の公平化が図られる。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 起債の利子償還																						
前年度当初予算額	653,882	(過去3年間の実績) 平成30年度 743,190千円 令和元年度 659,035千円 令和2年度 590,228千円(見込)																					
本年度要求額	520,497	【今後の取り組み】 起債発行額の抑制に努め、将来の財政負担の軽減を図る。																					
総務部長段階査定額	520,497	※その他財源の使用料は、市営住宅使用料等																					
市長段階査定額	520,497	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>230,500</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	230,500	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	230,500																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>230,500</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>289,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>520,497</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	834	地方債	0	その他	230,500	一般財源	289,163	計	520,497								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	834																						
地方債	0																						
その他	230,500																						
一般財源	289,163																						
計	520,497																						
財源内訳																							
行財政改革課処理欄																							

総009	項目名	退職手当	新規 事業
予算書項目	退職手当	ページ	163
年度	R3	所 属 名	総務部 職員課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】給与係 0857-30-8117		
款 総務費	【1次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。		
目 一般管理費	【事業の内容・実績】 ○退職手当 一般職38人分（令和4年3月31日定年退職）、特別職1人分 前年度当初予算 一般職41人分（令和3年3月31日定年退職）		
(単位：千円)	※その他財源の諸収入は、退職手当負担金		
前年度当初予算額	871,136		
本年度要求額	793,817		
総務部長段階査定額	793,817	その他財源の内訳	
市長段階査定額	793,817	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	32,378	寄付金	0
一般財源	761,439	繰入金	0
計	793,817	諸収入	32,378
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総010	項目名	鳥取市建設優良工事表彰経費	新規 事業
予算書項目	鳥取市建設優良工事表彰費	ページ	249
年度	R3	所 属 名	総務部 検査契約課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】契約制度係 0857-30-8122		
款 土木費	【1次総の施策体系】2401		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 平成17年4月から施行された「公共工事の品質確保に関する法律」によって、公共工事の発注者には価格と品質のどちらにも優れた工事契約を締結することが求められており、優秀な施工技術を持つ請負業者の育成が課題となっている。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工物品質を確保していく。 また、指名審査及び次回（令和5年度）の格付に反映させる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	65	・対象 鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事	
本年度要求額	65	・選考 副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、下水道部長及び外部委員 2名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定する。	
総務部長段階査定額	65	・表彰時期 9～12月頃	
市長段階査定額	65	・その他 市報・HPで表彰工事の紹介	
区分	本年度予算額	・管理体制 課長 1名 契約制度係 2名	
財源内訳		平成30年度 9工事（9業者）	
国・県支出金	0	令和元年度 8工事（8業者）	
地方債	0	令和2年度 11工事（13業者）	
その他	0		
一般財源	65		
計	65		
行財政改革課処理欄			

総011	項目名	総合支所整備事業費	新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	169
年度	R3	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【11次総の施策体系】 3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 総合支所は地域振興の拠点・地域防災の拠点となる施設であり、それらの拠点として必要となる耐震性能を備えた施設として、充実・強化を図っていく必要がある。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 地域防災の拠点としての機能を果たすため、庁舎の耐震補強等を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 平成30年度 気高町総合支所工事完了 令和元年度 佐治町総合支所工事完了 令和2年度 河原町総合支所工事完了 福部町総合支所工事完了 用瀬町総合支所工事完了		
前年度当初予算額	773,030	平成30年度実績	610,740千円
本年度要求額	22,700	令和元年度実績	1,126,868千円
総務部長段階査定額	22,700	令和2年度見込	788,133千円
市長段階査定額	22,700	【当該年度計画】	・青谷町総合支所耐震設備等改修実施設計業務
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	22,700	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	0	寄付金	0
計	22,700	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総012	項目名	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	169
年度	R3	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2402		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年6月議会において、「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会」から「解体撤去」すべき旨の中間報告があり、庁内会議等でも議論を重ねた結果、旧本庁舎と第二庁舎について早期に解体撤去を行うものとした。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 地震発生時の安全性が確保されないこと、建物を残した場合の周辺環境への影響があること、建物を使用する場合の維持・修繕が相当程度必要なことなどの理由から解体撤去を行うものである。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 令和元年度 解体実施設計業務発注 令和2年度 解体実施設計業務完了 地盤変動影響調査業務（事前調査）発注		
前年度当初予算額	12,396	令和元年度実績	4,020千円
本年度要求額	431,948	令和2年度見込	15,814千円
総務部長段階査定額	431,948	【当該年度計画】	・地盤変動影響調査業務（事前調査）（令和2年度に前払いした残額、債務負担行為） ・解体工事、解体工事監理業務（出来高払い、債務負担行為）
市長段階査定額	431,948	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	421,400	手数料	0
その他	10,548	財産収入	0
一般財源	0	寄付金	0
計	431,948	繰入金	10,548
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総013	項目名	国土調査事業費		新規事業
予算書項目	国土調査事業費	ページ	237	所 属 名
年度	R3	総務部 財産経営課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133			
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2401			
項 農業費	【事業の経過及び背景】			
目 農地費	国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するもの。			
(単位：千円)	調査開始年度：鳥取地区H2、国府地区H9、福部地区S61、河原地区H13、用瀬地区H15、気高地区S32、鹿野地区H17、青谷地区H17			
前年度当初予算額	58,014	調査完了：佐治地区		
本年度要求額	80,527	【事業の目的及び効果】		
総務部長段階査定額	40,456	土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。		
市長段階査定額	40,456	【事業の内容・実績】		
区分	本年度予算額	平成30年度実績		
国・県支出金	27,750	実施面積 2.76km ² 事業費 96,906千円 進捗率 23.3%		
地方債	0	令和元年度実績		
その他	1,207	実施面積 2.27km ² 事業費 117,456千円 進捗率 23.7%		
一般財源	11,499	令和2年度見込		
計	40,456	実施面積 1.77km ² 事業費 92,486千円 進捗率 24.0%		
行財政改革課処理欄		【当該年度計画】		
		・4地区（国府、福部、用瀬、青谷）実施面積（見込み）0.69Km ²		
		※その他財源の諸収入は、公共基準点移転業務に係る実費相当額		

総014	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費		新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	169	所 属 名
年度	R3	総務部 資産活用推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136			
款 総務費	【1次総の施策体系】0003			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 財産管理費	高度経済成長期に整備された公共施設が老朽化し、今後、一斉に更新時期を迎えることから多額の更新経費が必要となる。一方、人口減少や少子高齢化等によって財政規模の縮減、市民ニーズの変化が予測されるため、長期的かつ総合的な視点から施設経営（ファシリティマネジメント）の推進が求められている。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	38,094	本市におけるファシリティマネジメント（FM）は、「公共サービスの維持・向上」「安全・安心な市民生活」「次世代の負担軽減」を主目的として、総合的かつ経営的な視点から、維持管理・活用・更新等について見直しを図る。FMを推進することで、新しい公民連携（PPP）やコンパクトなまちづくり等につなげる。		
本年度要求額	75,860	【事業の内容・実績（過去3年）】		
総務部長段階査定額	52,425	○建築基準法に基づく点検 (H30年度74棟、R元年度77棟、R2年度73棟)		
市長段階査定額	52,425	○清掃業務一括契約 (H30年度30施設、R元年度29施設、R2年度28施設)		
区分	本年度予算額	○消防用設備点検一括契約 (H30年度73施設、R元年度76施設、R2年度78施設)		
国・県支出金	0	○民間提案の採択 (H30年度1件、R元年度1件、R2年度2件)		
地方債	0	○資産売却 (H30年度38,390千円、R元年度12,283千円、R2年度38,000千円(見込み))		
その他	0	【当該年度計画】		
一般財源	52,425	○鳥取市公共施設再配置基本計画に基づく施設再配置の推進 1,564千円		
計	52,425	・固定資産台帳システムを用いた施設別コストや老朽度などの分析		
行財政改革課処理欄		・外部専門委員会による、再配置推進のための新たな取組検討 など		
		○効率的な施設の維持管理 35,992千円		
		施設清掃・消防設備点検の一括契約、建築基準法第12条点検（建築・防火）など		
		○PPP導入検討指針による民間活力を利用した施設整備等の推進		
		事前届出制度に沿ったPPPの検討、及び民間提案制度の実施 など		
		○債務負担行為 11,228千円		
		複数施設ESCO導入事業費償還、エネルギー削減保証サービス導入事業費償還		
		○資産売却推進 2,975千円		
		鑑定・測量（未利用土地売却）、官公庁オークション手数料（不用物品売却）など		
		○市民及び職員等啓発のFM研修・セミナー開催 80千円		

総015	項目名	ふるさと納税推進事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	税務事務費	ページ	179
-------	-------	-----	-----

所 属 名

年度	R3
----	----

総務部 資産活用推進課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税费
目	税務総務費

事業の概要

【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137

【1次総の施策体系】0003

【事業の経過及び背景】
「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税收格差を是正することを目的に平成20年度から導入された制度。納税者がふるさとや応援したい自治体に寄附することで個人住民税から寄附金の一部が控除される。

【事業の目的及び効果】
「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成をはじめ各種PRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品のPRを併せて行う。

【事業の内容・実績】
＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞
平成30年度 10,825件 247,491千円
令和元年度 18,150件 375,583千円
令和2年度 24,500件 454,000千円（見込み）

【当該年度計画】
○返礼品のブランディング事業等の推進
※ブランディング事業・・・外部ウェブサイト中心に、返礼品の写真撮影・掲載ページの作成等を専門業者に委託する事業。（返礼品の魅力をより高め、視覚に訴えることで寄附への意欲を刺激し寄附金獲得につなげる。）
○新たなふるさと納税管理システムの構築

※その他財源の諸収入は出店料

(単位：千円)

前年度当初予算額	174,626
----------	---------

本年度要求額	201,272
--------	---------

総務部長段階査定額	200,312
-----------	---------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	18,901
その他	0

市長段階査定額	200,312
---------	---------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	18,901
一般財源	181,411
計	200,312

行財政改革課処理欄

税003	項目名	土地評価事務費	新規事業
予算書項目	評価事務費	ページ	179
年度	R3	所 属 名 総務部税務・債権管理局 固定資産税課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】土地係 0857-30-8157		
款 総務費	【1次総の施策体系】0003		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と税収の確保は市政の重要課題である。土地価格の下落等により、固定資産評価に対する納税者の関心は年々高まり、公平で適正な評価が求められている。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 固定資産税の適正かつ公正な課税のため		
(単位：千円)	【事業の内容】 ①登記済み通知書・GIS地番現況図等の関係資料をもとに現況調査を実施し、課税客体の厳正な把握を行う。 ②令和6年度評価替え作業 ・新規路線価導入検討・市街化区域農地の画地調査の実施・土地評価要綱の整備		
前年度当初予算額	29,514	【事業の実績（過去3年）】 固定資産（土地）評価システム業務委託（平成30～令和2年度） 標準宅地の時点修正に関する業務委託（平成30～令和2年度） 地価の下落に対応するための委託 公図の分合筆の照合及び修正業務委託（平成30～令和2年度） 公図整備のための委託 標準宅地の鑑定評価業務委託（令和2年度） 令和3年度評価替えに向けて委託	
本年度要求額	30,164	令和元年度 平成30年度 平成29年度	
総務部長段階査定額	30,164	評価総筆数 379,516筆 379,649筆 379,903筆	
市長段階査定額	30,164	異動処理件数 16,492筆 16,347筆 15,904筆	
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 30,164		
	計 30,164		

税004	項目名	賦課徴収費	新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	179
年度	R3	所 属 名 総務部税務・債権管理局 収納推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161		
款 総務費	【1次総の施策体系】0003		
項 徴税費	【事業の目的及び効果】 自主財源等の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう、市税及び国民健康保険料の収納率向上に努める。		
目 賦課徴収費	【事業の内容・実績】 事業内容 1 徴収・滞納整理事務経費 滞納整理のための催告書等の印刷費及び郵送料他 2 徴収・研修会参加旅費 (1) 徴収旅費 県外に在住している市税滞納者の徴収・調査・滞納処分を実施するための旅費 (2) 研修会参加旅費 税務行政の円滑な運営及び滞納整理を効率的に実施するための研修会参加旅費 3 滞納事業現地調査委託料 遠隔地における現地調査を実施するための委託料 4 報償費関係 (1) 成績優秀たばこ小売店感謝状贈呈経費 (2) 税についての作文・習字作品の市長賞贈呈経費		
(単位：千円)	事業実績（過去3年間の収納率）		
前年度当初予算額	23,640	年度 市税(現年) 市税(滞繰) 市税(合計) 国保(現年) 国保(滞繰) 国保(合計)	
本年度要求額	22,623	平成29年度 99.0% 24.5% 96.5% 93.2% 26.9% 83.1%	
総務部長段階査定額	22,623	平成30年度 99.2% 24.6% 97.1% 93.2% 27.2% 84.6%	
市長段階査定額	22,623	令和元年度 99.2% 26.1% 97.3% 93.6% 28.1% 85.6%	
区分	本年度予算額	※その他財源の手数料は、市税督促手数料 ※その他財源の諸収入は、市税延滞金	
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 17,900		
	一般財源 4,723		
	計 22,623		
その他財源の内訳	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 3,900		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収入 14,000		
	その他 0		
行財政改革課処理欄			

税005	項目名	納付催告センター運営費	新規 事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	179
年度	R3	所 属 名 総務部税務・債権管理局 収納推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】0003		
項 徴税費	【事業の目的及び効果】 未納市税及び国保料について、電話オペレーターによる電話催告を実施する。新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、徴収率の向上を図る。		
目 賦課徴収費	【事業の内容及び実績】 1 事業内容 未納市税等について、電話オペレーターによる電話催告の実施。 電話オペレーター 4名 管理者 2名（うち1名はオペレーター兼務）		
(単位：千円)	2 事業の実績		
前年度当初予算額	20,716	(1) 市税	
本年度要求額	20,765	架電件数	勤奨金額
総務部長段階査定額	20,765	平成29年度 25,132件	137,544千円
市長段階査定額	20,765	平成30年度 25,144件	122,409千円
区分	本年度予算額	令和元年度 25,443件	127,224千円
国・県支出金	0	入金額	入金率（翌月15日まで）
地方債	0	平成29年度 95,931千円	69.7%
その他	0	平成30年度 88,344千円	72.2%
一般財源	20,765	令和元年度 86,984千円	68.4%
計	20,765	(2) 国保料	架電件数
行財政改革課処理欄		平成29年度 11,094件	53,640千円
		平成30年度 12,443件	57,745千円
		令和元年度 12,464件	49,303千円
		入金額	入金率（翌月15日まで）
		37,886千円	70.6%
		41,107千円	71.2%
		34,760千円	70.5%

税006	項目名	債権管理運営費	新規 事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	179
年度	R3	所 属 名 総務部税務・債権管理局 収納推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】0003		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 歳入の確保及び市民負担の公平性と公正な市政運営を図るため、債権の適正な管理と的確な回収を進める取組みを実施している。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 全庁的な債権管理の進捗を統括するとともに、徴収職員のスキルアップや意識の向上を図り、未収金の縮減を推進する。また、コンビニ納付やペイジーによる口座振替手続きの周知により、納期内納付の促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	13,471	1. 徴収事務経費 13,342千円	
本年度要求額	13,507	(1) 債権管理事務	
総務部長段階査定額	13,507	滞納整理のための支払督促、差押等にかかる印紙代及び切手代他	
市長段階査定額	13,507	(2) 検収事務	
区分	本年度予算額	口座振替通知書等の印刷製本費及びコンビニ収納取扱手数料他	
国・県支出金	0	2. 債権管理研修経費 165千円	
地方債	0	債権管理研修会の開催経費	
その他	0		
一般財源	13,507		
計	13,507		
行財政改革課処理欄			

人001	項目名	市民啓発推進費	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	197
年度	R3	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【11次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 人権推進総務費	平成23年4月から「鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例」を施行し、すべての人の人権が尊重され、差別や偏見、人権侵害のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、人権施策をより一層推進していく。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,884	「鳥取市人権施策基本方針」等に基づき、あらゆる人権問題の解決をめざして市民の人権意識の高揚を図るため、市民への人権啓発を推進する。	
本年度要求額	2,823	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	2,823	市民への人権啓発活動経費	
市長段階査定額	2,823	①人権啓発放送 F M鳥取を利用して人権啓発放送を行う。	
区分	本年度予算額	②人権とっとり講座 さまざまな人権をテーマに市民への学習機会を提供する。	
財源内訳		③啓発冊子の発行 啓発・教育のための資料を作成、発行する。	
国・県支出金	273	④世界人権宣言推進事業 人権週間に人権フォーラムを開催する。	
地方債	0	平成30年度 2,915千円	
その他	0	令和元年度 2,309千円	
一般財源	2,550	令和2年度 2,884千円（見込）	
計	2,823	【当該年度計画】	
行財政改革課処理欄		・人権啓発放送 年6回 ・人権とっとり講座 7講座	

人002	項目名	市人権情報センター補助金	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	197
年度	R3	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【11次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 人権推進総務費	近年の社会情勢の変化による新たな人権課題（インターネット上での人権侵害・災害時における人権問題など）に対応するため、新たな啓発手法や情報についての調査・研究、教材づくりなどの人権情報センターの業務は、ますます重要となっている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	30,300	人権情報センターの特色である市民参加型の手法を取り入れながら、人権問題に関する取組を推進すると共に、人権問題の解決を図る市民活動に対する支援を行なうことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与する。	
本年度要求額	30,447	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	30,447	(公財) 鳥取市人権情報センターへの運営補助金	
市長段階査定額	30,447	(公財) 鳥取市人権情報センターの事業	
区分	本年度予算額	(1) 情報の収集・提供事業	
財源内訳		機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信など	
国・県支出金	0	(2) 調査・研究事業	
地方債	0	研究部会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加	
その他	0	(3) 啓発・相談事業	
一般財源	30,447	「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応	
計	30,447	(4) 市民活動等との協働及び支援事業	
行財政改革課処理欄		人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働	
		(5) 関係機関・団体等との連携	
		ネットワーク団体への加入と連携、関係機関・団体と連携したパネル展の開催等	
		平成30年度 30,122千円 令和元年度 30,122千円 令和2年度 30,300千円（見込）	

人003	項目名	人権の花運動事業費	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	197
年度	R3	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 本事業は、人権啓発活動地方委託事業として、小学生を対象に継続して実施している人権啓発活動事業。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 次代を担う小学生が相互に協力しながら植物を育てることを通じて情操をより豊かにし、生命の大切さや友達への思いやりといった基本的人権尊重の精神を身につけてもらうことを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 学校に花の種子や球根を配布し、子どもが協力して育てることにより、生命の尊さなど人権意識を身につける運動。人権擁護委員も参加して、学校単位で贈呈式を行う。		
前年度当初予算額	600	平成30年度 555千円 令和元年度 544千円 令和2年度 600千円（見込）	
本年度要求額	600	【当該年度計画】 ・市内10校で実施	
総務部長段階査定額	600	【事業の内容・実績】 学校に花の種子や球根を配布し、子どもが協力して育てることにより、生命の尊さなど人権意識を身につける運動。人権擁護委員も参加して、学校単位で贈呈式を行う。	
市長段階査定額	600	平成30年度 555千円 令和元年度 544千円 令和2年度 600千円（見込）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 ・市内10校で実施	
財源内訳	600	【事業の内容・実績】 学校に花の種子や球根を配布し、子どもが協力して育てることにより、生命の尊さなど人権意識を身につける運動。人権擁護委員も参加して、学校単位で贈呈式を行う。	
国・県支出金	0	平成30年度 555千円 令和元年度 544千円 令和2年度 600千円（見込）	
地方債	0	【当該年度計画】 ・市内10校で実施	
その他	0	【事業の内容・実績】 学校に花の種子や球根を配布し、子どもが協力して育てることにより、生命の尊さなど人権意識を身につける運動。人権擁護委員も参加して、学校単位で贈呈式を行う。	
一般財源	0	平成30年度 555千円 令和元年度 544千円 令和2年度 600千円（見込）	
計	600	【当該年度計画】 ・市内10校で実施	
行財政改革課処理欄			

人004	項目名	地域福祉事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉事業費	ページ	199
年度	R3	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 人権福祉センターは地域福祉の一翼を担うことが求められており、本事業は平成11年度より実施している。		
目 人権福祉センター管理費	【事業の目的及び効果】 地域福祉の推進のため、地域で様々な生活課題を抱える人に対して、アウトリーチによる相談支援活動をさらに推し進めていく必要がある。「単身低所得高齢者」などの問題は、経済的な困窮状態もさることながら社会的孤立状態にあることが重要な側面であり、福祉部局と連携をはかりながら、地域包括ケアシステムに関与する活動や社会的に孤立している人の自立と社会参加を促す活動を展開していく。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 各人権福祉センター（高草ほか7か所）が実施する地域福祉事業経費		
前年度当初予算額	3,033	・地域福祉デイサービス ・介護予防教室 ・家族介護教室 ・手話教室	
本年度要求額	2,850	(過去実績) 回数 参加者数 平成30年度 446回 6,450人 令和元年度 406回 5,921人 令和2年度 284回 4,144人（見込）	
総務部長段階査定額	2,850	【当該年度計画】 地域福祉デイサービス、介護予防教室、家族介護教室等事業の実施	
市長段階査定額	2,850	【事業の内容・実績】 各人権福祉センター（高草ほか7か所）が実施する地域福祉事業経費	
区分	本年度予算額	・地域福祉デイサービス ・介護予防教室 ・家族介護教室 ・手話教室	
財源内訳	1,425	(過去実績) 回数 参加者数 平成30年度 446回 6,450人 令和元年度 406回 5,921人 令和2年度 284回 4,144人（見込）	
国・県支出金	0	【当該年度計画】 地域福祉デイサービス、介護予防教室、家族介護教室等事業の実施	
地方債	0	【事業の内容・実績】 各人権福祉センター（高草ほか7か所）が実施する地域福祉事業経費	
その他	0	・地域福祉デイサービス ・介護予防教室 ・家族介護教室 ・手話教室	
一般財源	1,425	(過去実績) 回数 参加者数 平成30年度 446回 6,450人 令和元年度 406回 5,921人 令和2年度 284回 4,144人（見込）	
計	2,850	【当該年度計画】 地域福祉デイサービス、介護予防教室、家族介護教室等事業の実施	
行財政改革課処理欄			

人005	項目名	地域交流促進事業費	新規事業
予算書項目	地域交流促進事業費	ページ	199
年度	R3	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【11次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 人権福祉センターは、人権啓発の拠点としての役割を果たすことが求められており、平成13年度より本事業を実施している。		
目 人権福祉センター管理費	【事業の目的及び効果】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権問題の速やかな解決を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 各人権福祉センター（高草ほか7か所）が実施する地域交流促進事業経費 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる講座を実施する。各センターの人権・生活相談の実績の分析に基づき、地域の人権課題を広く議論する特徴的な講座とする。 ・人権と福祉のまちづくり講座 ・地域交流促進講座		
前年度当初予算額	2,515	使用料	0
本年度要求額	2,508	手数料	0
総務部長段階査定額	2,508	財産収入	0
市長段階査定額	2,508	寄付金	0
区分	本年度予算額	繰入金	0
財源内訳		贈収入	0
国・県支出金	1,254	その他	0
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,254		
計	2,508		
行財政改革課処理欄	(過去実績) 回数 参加者数 平成30年度 214回 5,839人 令和元年度 194回 5,218人 令和2年度 135回 3,652人(見込)		

人006	項目名	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	新規事業
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	201
年度	R3	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【11次総の施策体系】1201		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 生活困窮者への支援は、地域の実情に応じて自立・就労に向けた様々な支援を総合的、一体的に提供することによりその自立を促進することが求められている。		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 生活保護に至る前の段階の自立強化を図るため生活困窮者に対する措置として、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計改善支援事業、就労準備支援事業、学習支援事業を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	17,119	①自立相談事業	就労その他の自立に関する様々な相談支援、情報提供、事業利用のための計画の策定等を行う。中央人権福祉センター内に「パーソナルサポートセンター」を設置。
本年度要求額	39,222	②住居確保給付金支給	離職等により住居を失うおそれのある方に対し家賃相当の「住居確保給付金」を有期で支給する。
総務部長段階査定額	34,082	③家計改善支援事業	家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計再生の計画・家計に関する個別のプランを作成し、利用者の家計管理の意欲を引き出す。
市長段階査定額	34,082	④就労準備支援事業	直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から実施
区分	本年度予算額	⑤学習支援事業	生活困窮世帯である子どもに対し、学習支援を行う。
財源内訳		【事業の実績】	令和元年度まで生活福祉課、令和2年度から人権推進課予算。令和元年度までの実績は生活福祉課時で、今般含んでいない生活保護受給者への支援分も含む。 平成30年度:33,353千円 令和元年度:33,768千円 令和2年度:17,119千円(見込)
国・県支出金	25,157	【当該年度計画】	・住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、学習支援事業等
地方債	0		
その他	0		
一般財源	8,925		
計	34,082		
行財政改革課処理欄			

人007	項目名	地域食堂ネットワーク運営補助金	新規事業
予算書項目	地域食堂ネットワーク運営補助金	ページ	201
年度	R3	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【1次総の施設体系】1101・1403		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成29年11月に「鳥取地域食堂ネットワーク」として、鳥取市内の地域食堂とそれを支援する団体が一となり、ネットワークを設立。 平成30年12月から、鳥取県東部地区で実施している「地域食堂（こども食堂）」にも食材の提供をするなど支援を拡大。 令和2年10月から、専任の事務員を配置し中央人権福祉センターと協力して実施。保冷車を活用し食材の受取及び配達を行っている。		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 連携中枢都市圏ビジョンとして、地域食堂ネットワークが、圏域内の地域食堂（こども食堂）に対象を拡大して食材提供などの支援を行うほか、支援団体を増やすことを目的に事務局に人員を配置して機能強化を図る活動に対して補助する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 地域食堂ネットワーク事務局経費の補助 令和2年度 3,421千円（見込）		
前年度当初予算額	3,421		
本年度要求額	4,115		
総務部長段階査定額	4,115	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,115	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	4,115		
計	4,115		
行財政改革課処理欄			

人008	項目名	子どもの居場所づくり推進事業費	新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	203
年度	R3	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 平成26年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、8月には「子どもの貧困対策に関する大綱」が閣議決定された。子どもたちの将来が生まれ育った環境によって左右され、貧困の環境で育つことが原因で子どものやる気や意欲、可能性が摘み取られることなどないよう、子どもを取り巻く環境を改善することが重要となっている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 様々な課題を抱える世帯の子どもたちの将来が、経済的な環境によって左右されることなく、夢と希望を持って成長していけるよう、生活困窮世帯等を中心にすべての世帯を対象として、子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等の立ち上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ○事業立ち上げ支援 補助基準限度額 2,000千円（県2/3、市1/3） ○運営費補助 補助基準限度額 2,000千円（県1/2、市1/2） ※こども食堂開設数（令和3年1月末現在） 18食堂（18団体） （過去実績） 平成30年度 立上支援6件、運営補助12件 令和元年度 立上支援1件、運営補助12件 令和2年度 立上支援1件、運営補助15件（見込）		
前年度当初予算額	8,783	【当該年度計画】 ・立上支援1団体（1食堂） ・運営補助15団体（15食堂） ・補助未利用3団体（3食堂）	
本年度要求額	8,783		
総務部長段階査定額	8,783	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,783	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	4,389		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	4,394		
計	8,783		
行財政改革課処理欄			

人009	項目名	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
年度	R3	所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【1次総の施策体系】1402		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 男女共同参画社会を実現するためには、性別による固定的役割分担意識の払拭が不可欠であり、それに向けた市民への啓発活動が重要である。 平成4年度から「とっとり女性フェスタ」を開催、平成13年度からは「女と男とのハーモニーフェスタ」に名称を変更し、本市恒例のイベントとして定着している。 公募委員と男女共同参画登録団体会員等で構成する実行委員会によって実施している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 (1) 女性の積極的な社会参画意識の高揚と、男女共同参画に関する市民への啓発。 (2) 男女共同参画社会の実現を目指す団体の育成及び活性化に繋がる。 (3) 参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 日時：令和3年10月（予定） (2) 場所：鳥取大丸5階（予定） (3) 内容：活動展示・即売・講演会等 (4) 過去の実績 平成30年度 600千円（参加者数430人） 令和元年度 600千円（参加者数280人） 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大により翌年度へ延期 ※市主催の男女共同参画週間事業を実施。		
前年度当初予算額	600	【その他財源の内訳】	
本年度要求額	600	分担金	0
総務部長段階査定額	600	負担金	0
市長段階査定額	600	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収	0
一般財源	600	その他	0
計	600	行財政改革課処理欄	

人010	項目名	男女共同参画登録団体補助金	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
年度	R3	所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【1次総の施策体系】1402		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 男女共同参画を推進する団体を育成・支援することにより、本市における男女共同参画社会の実現に寄与する。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 男女共同参画社会の実現に向けて活動している登録団体が行う、男女共同参画に関する広報・研修等に係る事業費を助成することにより、各団体の自主的な活動が活性化され、市民への男女共同参画意識の普及と高揚を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 補助対象者 市男女共同参画登録団体及び各合併地域を活動範囲とする支部等 (2) 補助対象事業 男女共同参画に関する研修事業等（参加者旅費、食糧費を除く） (3) 補助金額 10万円を限度（補助対象経費の3/4） (4) 補助回数 1団体が年間3事業まで（登録団体の支部は、年間2事業まで） (5) 補助金交付実績 平成30年度 10件 566千円 令和元年度 10件 439千円 令和2年度 11件 570千円（見込み）		
前年度当初予算額	570	【当該年度計画】 11件程度	
本年度要求額	570	【その他財源の内訳】	
総務部長段階査定額	570	分担金	0
市長段階査定額	570	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳		手数料	0
国・県支出金	0	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	570	贈収	0
計	570	その他	0
行財政改革課処理欄			

人011	項目名	男女共同参画啓発事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【1次総の施策体系】1402		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 だれもが性別にかかわらず一人ひとりが個人として尊重され、対等な立場で社会のあらゆる分野に参画できる男女共同参画社会の実現にむけて、継続した取組が必要。 鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」では、男女共同参画かがやきプランに基づき、幅広く男女共同参画推進のための啓発講座を開催している。 今後は「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の1市6町で連携した講座の開催も行き、圏域全体の男女共同参画を推進していく。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 啓発講座を通して受講者の男女共同参画に関する意識の高揚を図り、地域・家庭・職場等あらゆる場面における男女共同参画の推進に寄与する。 今後は、本市のみならず麒麟のまち圏域（1市6町）の男女共同参画を推進し「だれもが生き生きと輝く圏域」を目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	739	(1) 令和3年度の重点取組事項	
本年度要求額	1,108	①企業や地域への啓発を行うため、関係課と連携し講座の充実を図る。 ②女性に対するあらゆる暴力の根絶に関する啓発を推進する。 ③地区公民館や学校等と連携し、地域の施設等で講座を開催する。	
総務部長段階査定額	838	(2) 講座の参加者数	
市長段階査定額	838	平成30年度 608人 令和元年度 507人 令和2年度 550人（見込み）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 18講座	
財源内訳	0	分担金 0	
国・県支出金	0	負担金 0	
地方債	0	使用料 0	
その他	0	手数料 0	
一般財源	838	財産収入 0	
計	838	寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

人012	項目名	男女共同参画かがやき企業認定事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【1次総の施策体系】1402		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成20年度から実施していた「鳥取市次世代育成優秀企業認定」事業を、平成28年度から「鳥取市男女共同参画かがやき企業認定」事業とし、企業に対して、子育て支援対策のほか、介護支援、仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）、女性の活躍推進などに積極的に取り組むよう推進している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報やホームページ等で広く周知することで企業価値を向上させる。また、市内企業における男女共同参画及び女性の活躍推進を図り、労働者の福祉の増進に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	40	(1) 認定証を交付することにより、安心して働くことのできる企業として認知されるほか、認定ロゴマークの使用、市HPや広報紙等での公表、鳥取市建設工事入札参加資格者格付要綱による加点の付与などのメリットがある。	
本年度要求額	143	(2) 認定企業数（新規・更新）	
総務部長段階査定額	143	平成30年度 10社 令和元年度 12社 令和2年度 14社	
市長段階査定額	143	区分	
区分	本年度予算額	国・県支出金	
財源内訳	0	地方債	
国・県支出金	0	その他	
地方債	0	一般財源	
その他	0	計	
一般財源	143	0	
計	143	0	
行財政改革課処理欄			

危001	項目名	総合防災対策事業費	新規 事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	175
年度	R3	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係・防災支援係 0857-30-8033・8034 【1次総の施策体系】3101 【事業の経過及び背景】 災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限に食い止めるため、総合的に防災体制を整備する必要がある。 また、地域における防災体制の整備強化を行うことにより、災害時の被害軽減が可能となるため、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく必要がある。 【事業の目的及び効果】 ① 鳥取市防災会議 鳥取市地域防災計画を作成し、その実施を推進することや、市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議する。 ② 住民への防災情報伝達 災害時における住民への情報伝達手段について、多種多様な方法により情報の発信を行い、住民への情報提供を行う必要がある（自主防災会等へのメール配信など）。 ③ 地域防災計画等の活用 地域防災計画等を活用し、防災意識・防災体制の強化を図る。 ④ 災害時応援協定都市との交流 災害時において相互応援協定締結都市と情報の共有を行い、災害時の連携強化を図る。 【事業の内容】 ・職員参集システム、自主防災会メール配信システムの運用 ・災害時応援協定都市との連携強化 ・防災啓発ラジオ番組制作、放送 ・災害対策本部室維持管理 【今後の取り組み】 より効果的に災害対応が行えるように、随時手段等を見直していく。 【根拠計画】鳥取市地域防災計画、鳥取市防災会議条例 【国・県への要望の状況】防災対策の充実に関する支援 【市民ニーズの状況】地域づくり懇談会、地区要望等		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	22,720		
本年度要求額	17,674		
総務部長段階査定額	16,201	その他財源の内訳	
市長段階査定額	16,201	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	906		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	15,295		
計	16,201		
行財政改革課処理欄			

危002	項目名	自主防災活動補助金	新規 事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	175
年度	R3	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034 【1次総の施策体系】3101 【事業の経過及び背景】 「自助・共助」による災害に強いまちづくりの一層の強化を図るため、平成26～29年度に「防災資機材整備補助金」、平成30～令和2年度に「地域防災力強化補助金」を実施。災害が度重なる昨今、新型コロナウイルス対策等も踏まえ、各地区での避難所運営のための資機材等の購入費を支援する制度を新たに設け、地域の更なる防災力の強化を図る。また小型可搬式ポンプの新規購入や更新を支援する。 【事業の目的及び効果】 各地区避難所の充実を図ることを目的に各地区自主防災会連絡協議会を対象に世帯数に応じた補助金を新たに支給する。新型コロナウイルス対策を踏まえた間仕切りやテントなど、市で調達しきれない装備を地区で備えていただくとともに、地区によって様々な不足している防災資機材等を拡充する効果を期待する。 【事業の内容】 令和3年度から新たに地区の世帯数に応じて補助額の上限を200千円～1,650千円とし、地区で購入する避難所運営等に必要な防災資機材等の購入費用を助成する。（令和3年度～4年度のサンセット事業） 【事業実績】 平成30年度より地域の防災力を強化するため、新事業として防災資機材の整備や小型可搬ポンプの整備を補助する事業に取り組んだ。 旧制度 平成30年度（実績） 地域防災力強化補助金 57 自主防災会 小型可搬式ポンプ整備補助金 3 自主防災会 令和元年度（実績） 地域防災力強化補助金 157 自主防災会 小型可搬式ポンプ整備補助金 3 自主防災会 令和2年度（見込み） 地域防災力強化補助金 371 自主防災会 小型可搬式ポンプ整備補助金 3 自主防災会 新制度 令和3年度（見込み） 地域防災力強化補助金（仮称） 31 地区（61地区中の1/2） 小型可搬式ポンプ整備補助金 3 自主防災会		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	32,751		
本年度要求額	22,750		
総務部長段階査定額	22,750	その他財源の内訳	
市長段階査定額	22,750	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	3,100		
その他	0		
一般財源	19,650		
計	22,750		
行財政改革課処理欄			

危003	項目名	自主防災会関係費	新規 事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	175
年度	R3	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034		
款 総務費	【11次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 諸費	本市では、平成8年に自主防災会連合会を発足させ、市町村合併に伴い平成20年度に旧市町村毎の自主防災会を統合した。しかしながら、自主防災会の会長は自治会の会長を兼ねている場合が多く、1年で交代する事が多いため、防災に精通したリーダーが地域に少ないのが現状となっている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,565	地区公民館を単位として、地域の防災事情に詳しい者を防災指導員（委嘱）及び防災リーダー（登録制）として養成し、知識等習得後は、当該リーダー等が中心となって各地域内での防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施する。これにより、地域の「自助」「共助」の取り組みと地域の実情に応じたきめ細やかな防災対策を推進し、地域防災力の向上を図る。	
本年度要求額	1,592	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,592	令和3年1月現在 防災指導員 50名 防災リーダー登録者 644名	
市長段階査定額	1,592	①防災リーダー養成研修の開催	
区分	本年度予算額	21・22年度は、防災指導員養成研修を鳥取県と東部市町が共催で開催、23年度からは防災リーダー育成のため、本市の事業としてを継続して開催している。	
財源内訳	563	②自主防災会訓練・研修での防災指導員、防災リーダーの協力	
国・県支出金	0	地域で自主防災会の訓練や研修を行う際に、防災指導員や防災リーダーの積極的な協力を依頼。	
地方債	0	【当該年度計画】	
その他	0	①昨年度から新規防災リーダー養成研修とは別日程で、既に防災リーダーとなっている方のフォローアップ研修や女性防災リーダーを対象とした研修を新たに開催したところ好評であったため来年度も継続していく予定。（研修開催日3日→6日に増）	
一般財源	1,029	②引き続き、防災リーダーの育成に努め、各地区公民館単位に1名の防災指導員の配置を目標とする。また、指導員及びリーダーが地域防災の軸となって、住民の防災意識向上に繋げていく。	
計	1,592	【その他】鳥取市防災指導員等設置要綱	
行財政改革課処理欄		【国・県への要望の状況】地域防災活動の指導者となる人材の育成に対する支援	

危004	項目名	防災行政無線整備事業費	新規 事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	175
年度	R3	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033		
款 総務費	【11次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 諸費	平成18年より運用を開始した本市の防災行政無線（同報系）は、J-ALERT情報や避難情報など、災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達する重要設備である。		
(単位：千円)	令和2年度には全市のデジタル化整備が完了し、屋外拡声子局を410基設置しているが、初期に整備した機器が経年劣化により故障する恐れがあるため、計画的な更新整備を行う。		
前年度当初予算額	698,400	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	178,481	防災行政無線が、万が一故障停止した場合、市民に対して適切に緊急情報を伝達することができず、市民の避難行動を支援することができなくなるため、機器の故障を未然に防止する必要がある。また、停電などにより他の通信手段が断絶した場合などにも、継続して市民に情報を伝達することが可能であるため、設備を健全な状態に保つことが市民の安全安心に直結する。	
総務部長段階査定額	158,500	【事業の内容】	
市長段階査定額	158,500	令和3年度 重要拠点無線設備更新（中継局等）	
区分	本年度予算額	令和4年度～ 屋外拡声子局更新（20台/年：10年）	
財源内訳	0	令和13年度 重要拠点無線設備更新（中継局等）	
国・県支出金	0	令和14年度～ 屋外拡声子局更新（20台/年：10年）	
地方債	158,500		
その他	0		
一般財源	0		
計	158,500		
行財政改革課処理欄			

危005	項目名	総合防災訓練費		新規 事業
予算書項目	総合防災訓練費	ページ	175	所 属 名 危機管理部 危機管理課
年度	R3			
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	383			
本年度要求額	378			
総務部長段階査定額	378	その他財源の内訳		
市長段階査定額	378	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	378			
計	378			
行政改革課処理欄				

事業の概要	
【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033	
【1次総の施策体系】3101	
【事業の経過及び背景】 平成26年度より総合防災訓練については、鳥取市単独の防災訓練として毎年9月10日（鳥取市防災の日）に実施する。	
【事業の目的及び効果】 本事業は、地震による災害発生を想定し、災害時における防災活動の円滑化及び防災意識の高揚を図ることを目的とし、各総合支所を含めた総合的な防災訓練の実施によって、防災関係機関及び地域住民との連携と協力のもとに、災害時の応急対策を迅速かつ適確に実行する。	
【事業の内容・実績・当該年度計画】	
○訓練主会場 平成30年度 青谷地区、豊実地区、鳥取港（大雨警報のため中止） 令和元年度 福部地区、中ノ郷地区 令和2年度 河原地区、賀露地区（コロナ禍のため実動訓練中止） 令和3年度 気高地区、若葉台地区（予定）	
○訓練課題 ・防災情報の収集と伝達 ・住民の安全確保 ・防災体制の配備 ・初動措置対策 ・防災関係機関相互の連携	
○訓練内容 ・地域住民との連携による避難誘導訓練 ・情報伝達訓練 ・初期消火訓練 ・避難所開設訓練 ・医療救護訓練 ・給水炊出訓練 ・災害対策本部運用訓練等	
【今後の取り組み】 毎年市民や防災関係機関の参加を得た総合防災訓練を実施し、災害発生時の円滑な応急対策に資する。（概ね3年に1度県との共同実施）	
【根拠計画】鳥取市地域防災計画	

危006	項目名	防災備蓄事業費		新規 事業
予算書項目	防災備蓄事業費	ページ	177	所 属 名 危機管理部 危機管理課
年度	R3			
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	3,128			
本年度要求額	5,030			
総務部長段階査定額	3,885	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,885	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	784			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,101			
計	3,885			
行政改革課処理欄				

事業の概要	
【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033	
【1次総の施策体系】3101	
【事業の経過及び目的】 平成12年に発生した鳥取県西部地震をきっかけに、県及び県内市町村が災害時に必要となる物資の品目、数量を定め全県で共同して備蓄を行うこととなったもの。	
【事業の目的及び効果】 災害時に必要となる物資の備蓄。県内市町村が共同して備蓄し、災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制をとることにより、備蓄する量を抑えることができる。	
【事業の内容・実績・当該年度計画】	
①災害時に必要と見込まれる市町村連携備蓄品のうち、本年度で保管期限が到来する備蓄品等を更新する。 ・アルファ米、乾パン等、粉ミルク、その他期限切れの備蓄品を更新。	
②備蓄品を保管するためのパレットラックの安定稼働のための保守点検を実施する。	
【今後の取り組み】 備蓄品の数量、使用期限等を適切に管理し、災害時に速やかに物資が供給できる体制を確保する。また、備蓄を配備していない鳥取地域以外の小中学校への備蓄の配備を検討する。	
【根拠計画】鳥取市地域防災計画 鳥取市備蓄整備計画	
【その他】 県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領	

危007	項目名	国民保護訓練費	新規事業
予算書項目	国民保護計画関係費	ページ	177
年度	R3	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032		
款 総務費	【11次総の施策体系】 3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成16年に「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」が制定され、国民保護措置について市が行う活動が定められた。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 本事業は、 ①市国民保護計画に基づく細部計画（マニュアル）の随時見直し ②段階的な図上訓練並びに実動訓練の実施 ③①と②に資する研修等を実施し、県及び関係機関と連携して国民保護措置に資することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績・当該年度計画】 市国民保護計画に基づく細部計画（マニュアル）の見直し及びそれらを根拠とした市単独の図上訓練並びに実動訓練を実施する。 ①細部計画（マニュアル）の見直し ②図上・実動訓練・・・弾道ミサイル攻撃を想定し、自衛隊・警察・消防等と連携した避難訓練を実施する。 ③研修等・・・県、他市町村及び自衛隊等が実施する訓練への参加 平成30年度 河原町 令和元年度 用瀬町 令和2年度 明治地区 令和3年度 湖南地区（予定）		
前年度当初予算額	160	【今後の取り組み】 毎年、国民保護訓練を実施していくものとする。	
本年度要求額	160	【根拠計画】 鳥取市国民保護計画、鳥取県国民保護計画、国民の保護に関する基本方針等	
総務部長段階査定額	160	【事業の内容・実績・当該年度計画】 市国民保護計画に基づく細部計画（マニュアル）の見直し及びそれらを根拠とした市単独の図上訓練並びに実動訓練を実施する。 ①細部計画（マニュアル）の見直し ②図上・実動訓練・・・弾道ミサイル攻撃を想定し、自衛隊・警察・消防等と連携した避難訓練を実施する。 ③研修等・・・県、他市町村及び自衛隊等が実施する訓練への参加 平成30年度 河原町 令和元年度 用瀬町 令和2年度 明治地区 令和3年度 湖南地区（予定）	
市長段階査定額	160	【今後の取り組み】 毎年、国民保護訓練を実施していくものとする。	
区分	本年度予算額	【根拠計画】 鳥取市国民保護計画、鳥取県国民保護計画、国民の保護に関する基本方針等	
財源内訳	0	【事業の内容・実績・当該年度計画】 市国民保護計画に基づく細部計画（マニュアル）の見直し及びそれらを根拠とした市単独の図上訓練並びに実動訓練を実施する。 ①細部計画（マニュアル）の見直し ②図上・実動訓練・・・弾道ミサイル攻撃を想定し、自衛隊・警察・消防等と連携した避難訓練を実施する。 ③研修等・・・県、他市町村及び自衛隊等が実施する訓練への参加 平成30年度 河原町 令和元年度 用瀬町 令和2年度 明治地区 令和3年度 湖南地区（予定）	
国・県支出金	0	【今後の取り組み】 毎年、国民保護訓練を実施していくものとする。	
地方債	0	【根拠計画】 鳥取市国民保護計画、鳥取県国民保護計画、国民の保護に関する基本方針等	
その他	0	【事業の内容・実績・当該年度計画】 市国民保護計画に基づく細部計画（マニュアル）の見直し及びそれらを根拠とした市単独の図上訓練並びに実動訓練を実施する。 ①細部計画（マニュアル）の見直し ②図上・実動訓練・・・弾道ミサイル攻撃を想定し、自衛隊・警察・消防等と連携した避難訓練を実施する。 ③研修等・・・県、他市町村及び自衛隊等が実施する訓練への参加 平成30年度 河原町 令和元年度 用瀬町 令和2年度 明治地区 令和3年度 湖南地区（予定）	
一般財源	160	【今後の取り組み】 毎年、国民保護訓練を実施していくものとする。	
計	160	【根拠計画】 鳥取市国民保護計画、鳥取県国民保護計画、国民の保護に関する基本方針等	
行財政改革課処理欄			

危008	項目名	消防ポンプ車格納庫建設事業費	新規事業
予算書項目	消防施設等整備費	ページ	269
年度	R3	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032		
款 消防費	【11次総の施策体系】 3101		
項 消防費	【事業の経過及び背景】 消防格納庫の中には、建設から50年近く経過して老朽化しているとともに、格納庫が狭小であるため、新型の消防ポンプ車が格納できない格納庫がある。また、団員が迅速に活動するための待機場所の設置が必要となっている。		
目 消防施設費	【事業の目的及び効果】 老朽化している格納庫を新築することにより、今後の消防ポンプ車の配備に備えるとともに、消防ポンプ車格納庫に待機場所を整備することによる出勤時間の短縮により、被害の軽減を図ることができる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 1. 老朽化した格納庫の建替えを行い、地域の消防力の向上を図る。 ①豊実分団消防格納庫新築工事 2. 実績 平成30年度 福部地区団格納庫建築、青谷第3分団格納庫実施設計 令和元年度 青谷第3分団格納庫建築、用瀬大村分団格納庫実施設計 令和2年度 用瀬大村分団格納庫建築、豊実分団格納庫実施設計 令和3年度 豊実分団格納庫建築		
前年度当初予算額	37,800	【今後の取り組み】 建設年次等を勘案し、計画的に建替えを行う。 ※その他財源の諸収入は、移転補償費	
本年度要求額	51,360	【根拠計画】 鳥取市国民保護計画、鳥取県国民保護計画、国民の保護に関する基本方針等	
総務部長段階査定額	51,360	【事業の内容・実績】 1. 老朽化した格納庫の建替えを行い、地域の消防力の向上を図る。 ①豊実分団消防格納庫新築工事 2. 実績 平成30年度 福部地区団格納庫建築、青谷第3分団格納庫実施設計 令和元年度 青谷第3分団格納庫建築、用瀬大村分団格納庫実施設計 令和2年度 用瀬大村分団格納庫建築、豊実分団格納庫実施設計 令和3年度 豊実分団格納庫建築	
市長段階査定額	51,360	【今後の取り組み】 建設年次等を勘案し、計画的に建替えを行う。 ※その他財源の諸収入は、移転補償費	
区分	本年度予算額	【根拠計画】 鳥取市国民保護計画、鳥取県国民保護計画、国民の保護に関する基本方針等	
財源内訳	0	【事業の内容・実績】 1. 老朽化した格納庫の建替えを行い、地域の消防力の向上を図る。 ①豊実分団消防格納庫新築工事 2. 実績 平成30年度 福部地区団格納庫建築、青谷第3分団格納庫実施設計 令和元年度 青谷第3分団格納庫建築、用瀬大村分団格納庫実施設計 令和2年度 用瀬大村分団格納庫建築、豊実分団格納庫実施設計 令和3年度 豊実分団格納庫建築	
国・県支出金	0	【今後の取り組み】 建設年次等を勘案し、計画的に建替えを行う。 ※その他財源の諸収入は、移転補償費	
地方債	27,600	【根拠計画】 鳥取市国民保護計画、鳥取県国民保護計画、国民の保護に関する基本方針等	
その他	23,760	【事業の内容・実績】 1. 老朽化した格納庫の建替えを行い、地域の消防力の向上を図る。 ①豊実分団消防格納庫新築工事 2. 実績 平成30年度 福部地区団格納庫建築、青谷第3分団格納庫実施設計 令和元年度 青谷第3分団格納庫建築、用瀬大村分団格納庫実施設計 令和2年度 用瀬大村分団格納庫建築、豊実分団格納庫実施設計 令和3年度 豊実分団格納庫建築	
一般財源	0	【今後の取り組み】 建設年次等を勘案し、計画的に建替えを行う。 ※その他財源の諸収入は、移転補償費	
計	51,360	【根拠計画】 鳥取市国民保護計画、鳥取県国民保護計画、国民の保護に関する基本方針等	
行財政改革課処理欄			

危009	項目名	消防ポンプ車購入費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	消防ポンプ等購入費	ページ	269
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	危機管理部 危機管理課
-------	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

(単位：千円)

前年度当初予算額	60,833
----------	--------

本年度要求額	56,433
--------	--------

総務部長段階査定額	56,033
-----------	--------

市長段階査定額	56,033
---------	--------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	55,800
その他	0
一般財源	233
計	56,033

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032</p> <p>【1次総の施策体系】3101</p> <p>【事業の経過及び背景】 消防団の消防ポンプの中には、配備から20年以上経過しているものがある。老朽化により、火災時に支障が出ることがないように、計画的に更新していくことが必要である。</p> <p>【事業の目的及び効果】 消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。</p> <p>【事業の内容・実績・当該年度計画】 ①消防ポンプ自動車更新 ②小型動力消防ポンプ更新 平成30年度 ポンプ車（明治、佐治第1）、小型ポンプ（神戸、東郷） 令和元年度 ポンプ車（中ノ郷、国府第3）、小型ポンプ（大和） 令和2年度 ポンプ車（津ノ井、気高第1）、小型ポンプ（明治、美穂） 令和3年度 ポンプ車2台、小型ポンプ1台（予定）</p> <p>【今後の取り組み】 消防ポンプ自動車及び小型ポンプ積載車の総数は53台で、購入から20年以上経過するポンプ車は15台、積載車は4台ある。また、小型ポンプの総数は39台で、購入から20年以上経過するポンプは18台ある。 購入年度や出動形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行う。</p>

企001	項目名	若者定住促進事業費	新規事業																		
予算書項目	総合企画費	ページ	171																		
年度	R3	所 属 名	企画推進部 政策企画課																		
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013																				
款 総務費	【11次総の施策体系】 1101																				
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 人口減少・少子高齢化が進行する中、鳥取市をはじめ麒麟のまち圏域が連携し、将来にわたって継続・発展していくための、若者定住につながる施策に取り組むことが求められている。																				
目 企画費	【事業の目的及び効果】 結婚を希望する男女の「婚活」を支援することにより、結婚による若者の定住を促進し、圏域の人口増加を図る。																				
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 麒麟のまち婚活サポートセンターの運営を委託し、出会いの機会の創出をはかるとともに、結婚へつながるようサポートを実施する。																				
前年度当初予算額	10,339	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
本年度要求額	9,861	<p><実績> 運営費 登録会員数</p> <p>平成30年度 10,200千円 1,628人</p> <p>令和元年度 10,389千円 1,823人</p> <p>令和2年度 7,524千円 (見込) 1,880人 (令和2年12月末時点)</p> <p>成婚数 累計29組 (令和2年12月末時点)</p>																			
総務部長段階査定額	9,861	【当該年度計画】																			
市長段階査定額	9,861	<ul style="list-style-type: none"> ・趣味・趣向に応じた婚活イベントの開催(2回以上/月) ・会員のスキルアップのための各種セミナー開催 ・出会いから結婚までのサポート ・婚活イベントを企画・運営する団体への協力 																			
区分	本年度予算額																				
財源内訳	国・県支出金	4,930																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	4,931																			
	計	9,861																			
行財政改革課処理欄																					

企002	項目名	若者による地方創生政策推進事業費	新規事業																		
予算書項目	総合企画費	ページ	171																		
年度	R3	所 属 名	企画推進部 政策企画課																		
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012																				
款 総務費	【11次総の施策体系】 1405																				
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市における地方創生の取り組みに若者の視点を取り入れていく必要があるため、若者の積極的な市政参加の促進を目的として設置していた若者会議を、平成28年度から若者の視点による地方創生の深化を新たな目的に加え「とっとり若者地方創生会議」として発展させ設置している。																				
目 企画費	【事業の目的及び効果】 「とっとり若者地方創生会議」が、本市における地方創生の取組の中心課題である若者の定住やまちのにぎわいづくりについて調査研究するとともに、地方創生の取組に必要な施策、政策を立案・提言することにより、若者の視点による地方創生を図ることができる。																				
(単位：千円)	【事業の内容・実績】																				
前年度当初予算額	715	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
本年度要求額	588	<p>○運営に当たっては公募・推薦による若者(大学生及び専門学生)を委員とし、政策企画課がサポートしながら事業実施に取り組む。</p> <p>○調査・研究のためワークショップや地域活動への参画等に取り組む。</p> <p>○「とっとり若者地方創生会議」独自事業(イベント等)を企画・実施する。</p> <p>○若者の発想による自主的な活動を支援するため、補助金を交付する。</p> <p>(実績)</p> <p>平成30年度 516千円 会議26回 イベント企画等2回実施、ハンドブック作成</p> <p>令和元年度 692千円 会議31回 イベント企画等2回実施、カレンダー作成</p> <p>令和2年度(見込) 332千円 会議19回 イベント企画等3回実施</p>																			
総務部長段階査定額	588	【当該年度計画】																			
市長段階査定額	588	会議の開催15回、補助金を活用した事業の実施																			
区分	本年度予算額																				
財源内訳	国・県支出金	77																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	511																			
	計	588																			
行財政改革課処理欄																					

企003	項目名	麒麟のまち創生推進事業費	新規事業																				
予算書項目	総合企画費	ページ	171																				
年度	R3	所 属 名	企画推進部 政策企画課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013																						
款 総務費	【11次総の施策体系】 2204																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市と岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、香美町、新温泉町の1市6町は、連携中枢都市圏を形成し、人口減少・少子高齢社会にあっても、圏域を持続可能なものとし、圏域住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするために、広域連携による観光振興や移住定住の促進、エリアプロモーション等をはじめとする取組を進めてきている。																						
目 企画費	【事業の目的及び効果】 観光振興や移住促進、エリアプロモーション等、広域連携による取組を進めることで、麒麟のまち圏域全体の活性化と持続的発展を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 麒麟のまち創生戦略会議と連携中枢都市圏ビジョン懇談会による連携中枢都市圏に係る90事業の進捗管理と、地方創生推進交付金を活用した広域連携による取組の展開。																						
前年度当初予算額	426	<p><実 績></p> <p>平成30年度 767千円 麒麟のまち創生戦略会議3回開催 令和元年度 350千円 麒麟のまち創生戦略会議3回開催 令和2年度 426千円 麒麟のまち創生戦略会議3回開催（見込）</p>																					
本年度要求額	5,888	【当該年度計画】 ・麒麟のまち創生戦略会議の開催（3回） ・連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催（2回） ・麒麟のまちエリアプロモーション事業【新規】（5,505千円） 圏域住民や事業者と共に圏域の魅力発信を行うエリアプロモーションの展開により、圏域の一体感の醸成を図る。																					
総務部長段階査定額	5,869	※その他財源の諸収入は、企業協賛金																					
市長段階査定額	5,869	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	500	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	500																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,502</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,867</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,869</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	2,502	地方債	0	その他	500	一般財源	2,867	計	5,869								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	2,502																						
地方債	0																						
その他	500																						
一般財源	2,867																						
計	5,869																						
財源内訳																							
行財政改革課処理欄																							

企004	項目名	鳥取・岡山県境連携推進協議会負担金	新規事業																				
予算書項目	総合企画費	ページ	171																				
年度	R3	所 属 名	企画推進部 政策企画課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013																						
款 総務費	【11次総の施策体系】 2204																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市合併前の用瀬町及び佐治村が本協議会の前身である「鳥取・岡山県境開発促進協議会」に加入しており、市町村合併を経て、平成18年10月19日に、鳥取市をはじめ、三朝町、倉吉市、江府町、日野町、日南町、新見市、西粟倉村、美作市、奈義町、津山市、鏡野町、真庭市、新庄村の14市町村により現在の「鳥取・岡山県境連携推進協議会」が発足した。その後、平成20年5月8日に智頭町が、同年7月1日に若桜町が加入した。																						
目 企画費	【事業の目的及び効果】 本協議会は、鳥取・岡山両県の県境に接する16市町村で構成されており、各市町村が連携し、関係機関等に対する要請、関係団体との連絡及び必要な調査研究を行っており、県境を越えた広域連携により地域産業の振興と開発を促進することを目的としている。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ○会議等の開催 ・総会、構成市町村担当課長・担当者会議の開催 ・研究・勉強会の開催 ○要望活動 岡山県・鳥取県両知事への要望																						
前年度当初予算額	15	【当該年度計画】 ・総会、会議等への出席、岡山県・鳥取県両知事への要望																					
本年度要求額	22																						
総務部長段階査定額	22	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	22																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	22	計	22								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	22																						
計	22																						
財源内訳																							
行財政改革課処理欄																							

企005	項目名	シティセールス推進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	171
年度	R3	所 属 名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013		
款 総務費	【1次総の施策体系】 2203		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市が進めるまちづくりの各施策と連動しながら、魅力的な鳥取市ブランドのイメージを確立させるため、平成29年に「鳥取市シティセールス戦略」を策定し、ブランドスローガン「SQのあるまち」に基づく取組を展開している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 「鳥取市シティセールス戦略」に基づく取組を展開し、本市の本質的な魅力（鳥取市らしさ）をブランドとして確立することで、人や企業から選ばれるまち鳥取市の実現をめざす。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ＜主な事業＞ ○シティセールス戦略推進会議開催 ○SQのあるまち（シティセールス）テレビ番組制作事業【新規】（1,815千円） 市民をターゲットに、「鳥取市シティセールス戦略」に基づいた本市の取組を分かりやすく紹介するテレビ番組を制作し放送する。		
前年度当初予算額	9,514	＜実 績＞ 平成30年度 4,794千円 インターネット放送等 (エリアプロモーション事業含む)	
本年度要求額	2,522	令和元年度 5,248千円 令和2年度 6,513千円(見込) にぎわい創出等エリアプロモーション事業含む	
総務部長段階査定額	2,322	【当該年度計画】 ・シティセールス戦略推進会議3回開催、SQのあるまちテレビ番組制作	
市長段階査定額	2,322	その他の財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	2,322	寄付金	0
計	2,322	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

企006	項目名	環境大学運営費交付金	新規事業
予算書項目	公立大学法人運営事業費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012		
款 総務費	【1次総の施策体系】 1102		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取県とともに共同設置した公立大学法人鳥取環境大学の運営経費の一部に充てるため、鳥取県と共同で大学運営費交付金及び大規模修繕等に係る施設整備費補助金を交付するものである。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 新生公立鳥取環境大学運営協議会を通じて大学の経営状態等をチェックし、必要な指示等を行うとともに、鳥取県とともに当該大学法人に対し公立大学の運営に係る地方交付税の範囲内で大学運営費交付金及び施設整備費補助金を交付することにより、公立大学法人鳥取環境大学の安定的な運営を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 公立大学法人鳥取環境大学の運営に必要な経費の一部について、大学運営費交付金を交付する。また、運営費交付金で措置する運営経費とは別に、緊急かつ大規模な修繕等の経費について、施設整備費補助金を交付する。 また、令和2年度から始まった修学支援新制度（高等教育の無償化）について、環境大学の授業料等無償化（減免）にかかる経費を、大学運営費交付金（修学支援新制度分）として交付する。		
前年度当初予算額	526,772	【事業の実績】	
本年度要求額	546,144	運営費交付金 施設整備補助金 修学支援新制度分	
総務部長段階査定額	532,081	平成30年度 469,862千円 43,523千円	
市長段階査定額	532,081	令和元年度 458,290千円 37,855千円	
区分	本年度予算額	令和2年度(見込) 454,960千円 47,956千円 29,830千円※R2年度開始	
財源内訳		【当該年度計画】 運営費交付金の交付、施設整備補助金5件実施	
国・県支出金	0	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
地方債	0		
その他	45,807		
一般財源	486,274		
計	532,081		
行財政改革課処理欄			

企007	項目名	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費		新規事業
予算書項目	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	ページ	173	所 属 名
年度	R3	企画推進部 政策企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012			
款 総務費	【11次総の施策体系】2402			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	市庁舎機能移転後の旧本庁舎・第二庁舎跡地活用に関しては、これまで「現本庁舎等跡地活用に関する庁内調整会議（平成27年10月～）」、市議会「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会（平成30年2月～）」、有識者等で構成する「現本庁舎等跡地活用に関する検討委員会（平成30年8月～）」、専門家で構成する「旧本庁舎等跡地活用に関する専門家委員会（令和2年4月～）」においてそれぞれ検討を行ってきた。			
(単位：千円)	令和2年度は旧本庁舎跡地に「求められる機能」を決定するため市民から意見を伺ったところであり、令和3年度には一定の方向性を示すこととしている。			
前年度当初予算額	7,398	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	7,013	旧本庁舎・第二庁舎等跡地の活用策を決定するため、様々な方法で市民から意見を伺い、活用策について一定の方向性を示す。		
総務部長段階査定額	6,706	その他財源の内訳	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	6,706	分担金	(事業内容)	
		負担金	・ワークショップ、アンケート、有識者等を実施し一定の方向性を示す。	
		使用料	(事業実績)	
		手数料	・平成30年度 185千円	
		財産収入	・令和元年度 175千円	
		寄付金	・令和2年度 7,398千円(見込み)	
区分	本年度予算額	繰入金	【当該年度計画】	
財源内訳		贈収入	・ワークショップ(5会場)、アンケート(1回)、有識者会議等の開催(4回)	
国・県支出金	0	その他		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	6,706			
計	6,706			
行財政改革課処理欄				

企008	項目名	市政広報費		新規事業
予算書項目	市政広報費	ページ	167	所 属 名
年度	R3	企画推進部 秘書課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】広報室 0857-30-8008			
款 総務費	【11次総の施策体系】2203			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 文書広報費	市民が行政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアを活用し、多様なニーズに対応した情報提供を行う。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	54,983	さまざまなメディアの持つ特性を生かしながら、市政情報を市民に届けていくことは、本市の広報戦略上重要な課題であり、主に市内のマスメディアを活用して効果的な情報発信・情報提供を行っていくことで市政情報の市民への浸透を図る。		
本年度要求額	55,132	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	54,959	(1) ケーブルテレビ・・・行政情報番組：毎週金・土曜日に30分番組 延べ20回×年50本放送、その他企画番組		
市長段階査定額	54,959	(2) 新聞・・・記事下広告：地元紙に年35段掲載 対談記事広告：市長対談記事を年1回掲載		
		(3) テレビ・・・スポットCM及び企画番組		
		(4) ラジオ・・・FM鳥取への番組委託(市政広報番組・イベント情報番組など)		
		(5) 鳥取駅前地下道広告枠・・・市政情報や一般広告を掲出		
		(6) SNS・・・LINE、YouTube等を活用した市政関連情報の提供		
区分	本年度予算額	事業費	・・・平成30年度決算額 40,401,049円	
財源内訳			令和元年度決算額 47,801,887円	
国・県支出金	0		令和2年度決算額 54,410,000円(見込)	
地方債	0		【当該年度計画】	
その他	243		それぞれのメディアの特性を生かした効果的な広報に取り組む。	
一般財源	54,716		※その他財源の諸収入は、広告料収入	
計	54,959			
行財政改革課処理欄				

企009	項目名	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	新規事業
予算書項目	市政広報費	ページ	167
年度	R3	所 属 名	企画推進部 秘書課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】広報室 0857-30-8008		
款 総務費	【11次総の施策体系】2203		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 文書広報費	人口減少や地方分権の流れから地域間競争が激化することを見据え、平成20年度から知名度アップ事業を実施。「すごい！鳥取市」に続き、令和元年度から「それ、鳥取市だよ」をキャッチコピーとするシティプロモーション戦略を展開し、全国的な認知度の向上に取り組んでいる。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	19,856	本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数や移住定住者の増加を図るとともに、本市に在住する市民自身も、自信と誇りを持てる市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。	
本年度要求額	19,755	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	17,755	令和元年度に着手した「それ、鳥取市だよ」の2年目は、鳥取市が子育て世代が住みたい田舎NO.1であることをキーンに、子育て世代・将来の子育て予備軍をターゲットとする「#鳥取家族」キャンペーンを実施。新型コロナウイルス感染症の影響で新しい日常ともいわれる社会生活の変容が生じている中で、鳥取市で暮らすことの意義を効果的にPRし、関係人口・定住人口の獲得を図る。	
市長段階査定額	17,755	事業費・・・平成30年度決算額 21,599,053円 令和元年度決算額 20,413,340円 令和2年度決算額 19,588,000円（見込）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
財源内訳	0	本市の知名度・認知度・市民愛着度のさらなる向上を図るため、効果的なプロモーションを展開する。	
国・県支出金	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
地方債	0		
その他	17,755		
一般財源	0		
計	17,755		
行財政改革課処理欄			

企010	項目名	国際交流費	新規事業
予算書項目	国際交流促進費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022		
款 総務費	【11次総の施策体系】2205		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	姉妹都市である韓国清州市やドイツハーナウ市、交流都市である中国・延辺朝鮮族自治州、本市に縁のあるブラジル鳥取県人会などの国際交流を推進している。これまでに培われた関係性を基盤としつつ、経済をはじめとする幅広い分野において交流の拡大・深化を図る必要がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,368	官民が連携しつつ、姉妹都市や交流都市などとの交流を推進することにより、市民の国際意識の高揚、相互理解の増進、関係・交流人口の拡大を図るとともに、外国人住民支援団体などとの連携を深めることにより、多文化共生のまちづくりの推進を図ることで、地域の活性化につなげる。	
本年度要求額	5,926	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,746	(1) 国際姉妹・交流都市などとの連絡調整、交流事業の実施	
市長段階査定額	1,746	(2) 外国人住民支援団体などとの連携	
区分	本年度予算額	(令和2年度実績)	
財源内訳	0	○交流事業	
国・県支出金	0	・新型コロナウイルスの影響により相互訪問等の中止	
地方債	0	○市内国際交流団体の事業協力	
その他	0	・鳥取ハーナウ友好親善協会15周年記念事業の開催支援など	
一般財源	1,746	○多文化共生推進有識者会議 1回	
計	1,746	【当該年度計画】	
行財政改革課処理欄	(1) 国際姉妹都市（韓国清州市、ドイツハーナウ市）などとの交流事業 （清州市との姉妹都市提携30周年記念パネル展の開催など）		
	(2) 外国人住民支援団体や大学関係者、外国人住民などとの意見交換会の開催		

企011	項目名	国内都市交流総合推進費		新規事業
予算書項目	国内交流推進費	ページ	173	所 属 名
年度	R3	企画推進部 文化交流課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022			
款 総務費	【11次総の施策体系】2205			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	姉妹都市である北海道釧路市、兵庫県姫路市、山口県岩国市、福島県郡山市、歴史的なつながりや共通するテーマなどがある他都市、各地域の県人会などとの交流を推進している。これまでに培われた関係性を基盤としつつ、経済をはじめとする幅広い分野において交流の拡大・深化を図る必要がある。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	1,449	官民が連携しつつ、姉妹都市などとの交流を促進することにより、相互理解の増進、関係・交流人口の拡大を図ることで、地域の活性化につなげる。		
本年度要求額	2,093	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	2,023	国内姉妹都市をはじめ、関西圏や近隣都市、各県人会を核とする交流事業を展開する。令和3年度は、郡山市との交流事業を実施するほか、第5回全国吉川交流会の開催経費を一部負担する。		
市長段階査定額	2,023	(実績)		
区分	本年度予算額	平成30年度 県人会総会参加		
財源内訳		平成31(令和元)年度 県人会総会参加、市制施行130周年記念式典		
国・県支出金	362	姉妹都市昼食会		
地方債	0	令和2年度 郡山市(国内姉妹都市)との和紙交流		
その他	0	【当該年度計画】		
一般財源	1,661	・国内姉妹都市、各県人会等との交流事業の実施(郡山市との和紙交流など)		
計	2,023	・第5回全国吉川交流会開催支援		
行財政改革課処理欄				

企012	項目名	文化振興費		新規事業
予算書項目	文化振興費	ページ	283	所 属 名
年度	R3	企画推進部 文化交流課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021			
款 教育費	【11次総の施策体系】2301			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】			
目 文化振興費	少子・高齢化の進行などにより、文化芸術団体の構成員や伝統文化の保存団体が減少している。地域の文化芸術活動の持続・発展のため、活動者に対する支援や新たな担い手を発掘・育成していく必要がある。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	7,529	文化芸術団体などの活動に対する支援を行うとともに、青少年に優れた芸術を鑑賞する機会を提供することにより、豊かな人間性の育成や将来の文化芸術の担い手の育成を図ることで、本市の文化芸術の持続・発展につなげる。		
本年度要求額	8,574	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	8,547	(1) 児童生徒を対象とした文化芸術事業		
市長段階査定額	8,547	小中学校の児童生徒を対象とした文化芸術の鑑賞事業を実施する。		
区分	本年度予算額	平成30年度 2,331千円(実施校：8校)		
財源内訳		令和元年度 2,676千円(実施校：8校)		
国・県支出金	1,157	令和2年度(見込) 2,622千円(実施校：8校)		
地方債	0	(2) 次世代育成の推進		
その他	3,800	若年層(乳幼児から中学生)を対象とした文化芸術事業を実施する。		
一般財源	3,590	(3) 文化団体の育成		
計	8,547	①鳥取市文化団体協議会に対し、活動拠点である「文化活動ひろば」の運営管理費を助成する。		
行財政改革課処理欄	②鳥取市文化団体協議会や新地域文化団体組織(連合体)に所属する団体の公立文化施設の施設使用料等を減額する。			
		③文化団体(連合体)の組織化のため、研修事業の実施などの活動を支援する。		
		【当該年度計画】		
		・芸術鑑賞事業の実施		
		・次世代育成推進事業の実施(0歳児からのコンサート、吹奏楽クリニック等)		
		・文化芸術活動団体に対する支援(鳥取市文化団体協議会及び加盟団体等への補助)		
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		

企013	項目名	文化芸術推進事業補助金	新規事業
予算書項目	文化振興費	ページ	283
年度	R3	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費	【1次総の施策体系】2301		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化振興費	本市では、さまざまな分野の文化芸術団体や伝統文化の保存団体などが活動を行っている。地域の文化芸術活動の持続・発展に向けて、これら市民主体の活動を促進していく必要がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	9,189	市民による文化芸術に関する活動や、伝統文化の保存に関する活動に対する支援を行うことにより、地域の文化芸術活動の持続・発展につなげる。	
本年度要求額	9,589	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	9,389	(1) 童謡・唱歌100曲マラソン	
市長段階査定額	9,389	童謡・唱歌の普及と音楽団体の親睦を図るため、童謡・唱歌100曲マラソンを委託料 900千円	
区分	本年度予算額	実施する。	
国・県支出金	1,826	(2) 文化芸術推進事業補助金	
地方債	0	文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費の一部を補助する。	
その他	3,800	・市民文化祭開催補助	
一般財源	3,763	・伝統・郷土芸能団体備品整備補助	
計	9,389	・国民文化祭参加補助	
		・全国大会等開催補助 など 補助金 8,480千円	
行財政改革課処理欄		【当該年度計画】	
		(1) 童謡・唱歌100曲マラソンの実施	
		(2) 文化芸術事業に対する支援	
		(市民文化祭開催補助、伝統・郷土芸能団体備品整備補助など)	
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

企014	項目名	市民美術展開催費	新規事業
予算書項目	市民美術展開催費	ページ	283
年度	R3	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費	【1次総の施策体系】2301		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化振興費	市民に文化芸術を身近に感じていただく機会として、1962年(昭和37年)より毎年市民美術展を開催している。本市の文化芸術の持続・発展に向けて、実施内容などを随時検討しつつ、今後も継続していく必要がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,646	市民が芸術作品を制作・鑑賞する機会を提供することにより、市民の創作意欲や文化芸術に対する意識の高揚を図ることで、本市の文化芸術の持続・発展につなげる。	
本年度要求額	4,130	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	4,130	(1) 名称 麒麟のまち鳥取市美術展	
市長段階査定額	4,130	(2) 部門 日本画、洋画、書道、工芸、版画、彫刻、写真、デザイン、企画	
区分	本年度予算額	(3) 会場 ①鳥取県立博物館 ②鳥取市歴史博物館	
国・県支出金	826	(4) 会期 ①令和3年5月23日～30日 ②5月22日～7月4日	
地方債	0	(5) 出品資格 麒麟のまち圏域	
その他	660	(鳥取・岩美・若桜・智頭・八頭・香美・新温泉) 在住	
一般財源	2,644	(実績) 決算額 鑑賞者数	
計	4,130	平成30年度 2,946千円 2,476人	
		令和元年度 2,901千円 2,477人	
		令和2年度 新型コロナウイルスの影響により中止	
行財政改革課処理欄		【当該年度計画】	
		第60回記念鳥取市美術展の開催	
		※その他財源の諸収入は、市民美術展収入	

企015	項目名	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	新規 事業
予算書項目	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	ページ	283
年度	R3	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費	【11次総の施策体系】2301		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 令和元年度に麒麟獅子舞をはじめとする麒麟のまち圏域の文化財で構成するストーリーが「日本遺産」に認定された。1市6町の観光・行政関係者で構成する「日本遺産『麒麟のまち』推進協議会」を中心に、圏域の活性化に向けた各種取組を推進している。		
目 文化振興費	【事業の目的及び効果】 日本遺産認定ストーリーとともに麒麟のまち圏域の魅力を国内外へ発信することにより、圏域への誘客増や保存継承に向けた機運の醸成などを図ることで、圏域の活性化につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 「日本遺産『麒麟のまち』推進協議会」を主体とする日本遺産ストーリーを生かした情報発信、人材育成、普及啓発、公開活用のための整備に係る各種事業の経費を負担する。		
前年度当初予算額	28,593	【その他】 推進協議会への国補助金の受領時期が年度後半となることから、事業実施に必要な資金を市が推進協議会に貸付し、補助金受領後に市に返還する。	
本年度要求額	12,400	【当該年度計画】 「日本遺産『麒麟のまち』推進協議会」の事業費負担 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	12,400	【事業の内容】 「日本遺産『麒麟のまち』推進協議会」を主体とする日本遺産ストーリーを生かした情報発信、人材育成、普及啓発、公開活用のための整備に係る各種事業の経費を負担する。	
市長段階査定額	12,400	【その他】 推進協議会への国補助金の受領時期が年度後半となることから、事業実施に必要な資金を市が推進協議会に貸付し、補助金受領後に市に返還する。	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 「日本遺産『麒麟のまち』推進協議会」の事業費負担 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の内容】 「日本遺産『麒麟のまち』推進協議会」を主体とする日本遺産ストーリーを生かした情報発信、人材育成、普及啓発、公開活用のための整備に係る各種事業の経費を負担する。	
	地方債 0	【その他】 推進協議会への国補助金の受領時期が年度後半となることから、事業実施に必要な資金を市が推進協議会に貸付し、補助金受領後に市に返還する。	
	その他 12,400	【当該年度計画】 「日本遺産『麒麟のまち』推進協議会」の事業費負担 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
	一般財源 0	【事業の内容】 「日本遺産『麒麟のまち』推進協議会」を主体とする日本遺産ストーリーを生かした情報発信、人材育成、普及啓発、公開活用のための整備に係る各種事業の経費を負担する。	
	計 12,400	【その他】 推進協議会への国補助金の受領時期が年度後半となることから、事業実施に必要な資金を市が推進協議会に貸付し、補助金受領後に市に返還する。	
行財政改革課処理欄			

企016	項目名	市民会館施設管理費	新規 事業
予算書項目	施設管理費	ページ	287
年度	R3	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費	【11次総の施策体系】2301		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 1967年（昭和42年）から鳥取市民会館の運営を行っており、市民の文化芸術活動の拠点の一つとなっている。2010年（平成22年）に耐震改修などを実施したものの、老朽化が進行していることから、適正な維持管理と併せて今後の方向性を検討する必要がある。		
目 市民会館管理費	【事業の目的及び効果】 市民の文化芸術活動などの拠点の一つとして市民会館の適正な管理運営を行うことにより、施設の機能の維持を図ることで、利用者の安全・安心や利便性の確保につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取市民会館の管理運営業務 指定管理者：一般財団法人 鳥取市教育福祉振興会 (期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日) (指定管理料実績) 平成30年度 39,117千円 令和元年度 40,995千円 令和2年度（見込） 41,270千円		
前年度当初予算額	44,885	【当該年度計画】 ・指定管理（鳥取市教育福祉振興会）による市民会館の適切な管理運営 ・市民会館等文化施設のあり方に関する検討	
本年度要求額	43,418	【事業の内容・実績】 鳥取市民会館の管理運営業務 指定管理者：一般財団法人 鳥取市教育福祉振興会 (期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日) (指定管理料実績) 平成30年度 39,117千円 令和元年度 40,995千円 令和2年度（見込） 41,270千円	
総務部長段階査定額	43,136	【当該年度計画】 ・指定管理（鳥取市教育福祉振興会）による市民会館の適切な管理運営 ・市民会館等文化施設のあり方に関する検討	
市長段階査定額	43,136	【事業の内容・実績】 鳥取市民会館の管理運営業務 指定管理者：一般財団法人 鳥取市教育福祉振興会 (期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日) (指定管理料実績) 平成30年度 39,117千円 令和元年度 40,995千円 令和2年度（見込） 41,270千円	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 ・指定管理（鳥取市教育福祉振興会）による市民会館の適切な管理運営 ・市民会館等文化施設のあり方に関する検討	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の内容・実績】 鳥取市民会館の管理運営業務 指定管理者：一般財団法人 鳥取市教育福祉振興会 (期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日) (指定管理料実績) 平成30年度 39,117千円 令和元年度 40,995千円 令和2年度（見込） 41,270千円	
	地方債 0	【当該年度計画】 ・指定管理（鳥取市教育福祉振興会）による市民会館の適切な管理運営 ・市民会館等文化施設のあり方に関する検討	
	その他 0	【事業の内容・実績】 鳥取市民会館の管理運営業務 指定管理者：一般財団法人 鳥取市教育福祉振興会 (期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日) (指定管理料実績) 平成30年度 39,117千円 令和元年度 40,995千円 令和2年度（見込） 41,270千円	
	一般財源 43,136	【当該年度計画】 ・指定管理（鳥取市教育福祉振興会）による市民会館の適切な管理運営 ・市民会館等文化施設のあり方に関する検討	
	計 43,136	【事業の内容・実績】 鳥取市民会館の管理運営業務 指定管理者：一般財団法人 鳥取市教育福祉振興会 (期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日) (指定管理料実績) 平成30年度 39,117千円 令和元年度 40,995千円 令和2年度（見込） 41,270千円	
行財政改革課処理欄			

企017	項目名	国際交流プラザ管理運営費	新規 事業
予算書項目	国際交流プラザ運営費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253		
款 総務費	【11次総の施策体系】1404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 日本人住民と外国人住民の相互理解や国際交流を促進するため、1997年（平成9年）から国際交流プラザの運営を行っている。本市の多文化共生のまちづくりを推進するうえで、今後も中心的な役割を担うことが期待されている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 本市における国際交流・多文化共生の推進の拠点として当該施設を運営することにより、市民の国際意識の醸成、相互理解の増進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 英語及び中国語担当職員を配置し、外国人住民向けの情報発信や相談業務、国際理解講座などの運営を行う。		
前年度当初予算額	6,203	利用者実績 平成30年度 1,420件 39,916名 令和元年度 1,716件 31,464名 令和2年度 1,700件 35,000名（見込）	
本年度要求額	6,403	【当該年度計画】 ・中国語及び英語担当職員の配置による相談対応、国際理解講座の運営、市報の翻訳、リサイクル生活用品の提供など	
総務部長段階査定額	6,401	【事業の内容・実績】 英語及び中国語担当職員を配置し、外国人住民向けの情報発信や相談業務、国際理解講座などの運営を行う。	
市長段階査定額	6,401	利用者実績 平成30年度 1,420件 39,916名 令和元年度 1,716件 31,464名 令和2年度 1,700件 35,000名（見込）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 ・中国語及び英語担当職員の配置による相談対応、国際理解講座の運営、市報の翻訳、リサイクル生活用品の提供など	
財源内訳	0	【事業の内容・実績】 英語及び中国語担当職員を配置し、外国人住民向けの情報発信や相談業務、国際理解講座などの運営を行う。	
国・県支出金	0	利用者実績 平成30年度 1,420件 39,916名 令和元年度 1,716件 31,464名 令和2年度 1,700件 35,000名（見込）	
地方債	0	【当該年度計画】 ・中国語及び英語担当職員の配置による相談対応、国際理解講座の運営、市報の翻訳、リサイクル生活用品の提供など	
その他	0	【事業の内容・実績】 英語及び中国語担当職員を配置し、外国人住民向けの情報発信や相談業務、国際理解講座などの運営を行う。	
一般財源	6,401	利用者実績 平成30年度 1,420件 39,916名 令和元年度 1,716件 31,464名 令和2年度 1,700件 35,000名（見込）	
計	6,401	【当該年度計画】 ・中国語及び英語担当職員の配置による相談対応、国際理解講座の運営、市報の翻訳、リサイクル生活用品の提供など	
行財政改革課処理欄			

企018	項目名	在住外国人支援事業費	新規 事業
予算書項目	国際交流プラザ運営費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253		
款 総務費	【11次総の施策体系】1404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 「世界に開かれた交流都市鳥取」の理念のもと、国際交流の推進、国際感覚豊かな人づくりや多文化共生のまちづくりに取り組んでいる。日本人住民も外国人住民も多文化共生の意義を理解し、互いに安心・安全に暮らしていくため、地域における共生意識の醸成に向けた取組が求められている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 外国人住民の日本語習得に対する支援や日本人住民との交流機会を創出することにより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 外国人住民の日本語習得に対する支援や日本人住民との交流機会を創出することにより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。		
前年度当初予算額	100	【事業の内容・実績】 外国人住民の日本語習得に対する支援や日本人住民との交流機会を創出することにより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。	
本年度要求額	91	【事業の内容・実績】 外国人住民の日本語習得に対する支援や日本人住民との交流機会を創出することにより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。	
総務部長段階査定額	91	【事業の内容・実績】 外国人住民の日本語習得に対する支援や日本人住民との交流機会を創出することにより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。	
市長段階査定額	91	【事業の内容・実績】 外国人住民の日本語習得に対する支援や日本人住民との交流機会を創出することにより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 外国人住民の日本語習得に対する支援や日本人住民との交流機会を創出することにより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。	
財源内訳	0	【事業の内容・実績】 外国人住民の日本語習得に対する支援や日本人住民との交流機会を創出することにより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。	
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】 外国人住民の日本語習得に対する支援や日本人住民との交流機会を創出することにより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。	
地方債	0	【事業の内容・実績】 外国人住民の日本語習得に対する支援や日本人住民との交流機会を創出することにより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。	
その他	0	【事業の内容・実績】 外国人住民の日本語習得に対する支援や日本人住民との交流機会を創出することにより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。	
一般財源	91	【事業の内容・実績】 外国人住民の日本語習得に対する支援や日本人住民との交流機会を創出することにより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。	
計	91	【事業の内容・実績】 外国人住民の日本語習得に対する支援や日本人住民との交流機会を創出することにより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。	
行財政改革課処理欄			

企019	項目名	市民国際理解推進事業費	新規事業
予算書項目	国際交流プラザ運営費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253		
款 総務費	【11次総の施策体系】1404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	「世界に開かれた交流都市鳥取」の理念のもと、国際交流の推進、国際感覚豊かな人づくりや多文化共生のまちづくりに取り組んでいる。日本人住民も外国人住民も多文化共生の意義を理解し、互いに安心・安全に暮らしていくため、地域における共生意識の醸成に向けた取組が求められている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	302	市民が外国の言語や生活文化・習慣などについて学ぶ機会を創出することにより、国際感覚の醸成や外国人住民に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。	
本年度要求額	302	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	302	国際交流プラザで国際理解講座などを実施する。	
市長段階査定額	302	(1) 国際理解講座（国際クッキング教室、講演会、ミニ講座、展示会）、交流イベントの開催 参加人数 平成30年度 496名、令和元年度 528名、令和2年度（見込）100名 (2) 外国語講座（韓国語、ドイツ語、中国語、小学生向け英語など）の開催 受講人数 平成30年度 55名、令和元年度 38名、令和2年度（見込）30名	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
財源内訳		・国際理解講座の実施 ・外国語講座の実施 ・多文化交流フェスタの開催（各国の紹介ブース、外国語の読み聞かせなど）	
国・県支出金	0	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	302		
計	302		
行財政改革課処理欄			

企020	項目名	地域情報化推進費	新規事業
予算書項目	地域情報化推進費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	企画推進部 情報政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026		
款 総務費	【11次総の施策体系】2405		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】		
目 企画費	地域情報化を推進するため、情報化に関する情報収集を行うとともに、総合行政ネットワーク、鳥取情報ハイウェイ市町村アクセス網、地域イントラネット、公衆無線LAN、携帯電話用鉄塔等の各種情報通信基盤及び情報提供システムの適切な管理を行う。		
(単位：千円)	①市民とのコミュニケーションの促進 ・公共施設、地区公民館等の高速インターネット環境・公衆無線LAN環境整備 ②小・中学校における快適な情報教育環境の実現 ・小・中学校の高速インターネット環境整備 ③インターネット技術を活用した各種行政サービスの提供による市民の利便性の向上 ・「とっとり施設予約サービス」 ・「オープンデータの推進」 ④地域コミュニティによる情報発信 ・「地域ふれあいサイト」（地区ホームページの運用） ・コミュニティスタジオの管理 ・コミュニティFM中継局の維持管理 ⑤携帯電話鉄塔・伝送路の維持管理		
前年度当初予算額	19,332	【事業の内容】	
本年度要求額	23,034	(1) 地域イントラネット・公衆無線LANの管理 (2) 施設予約システムの管理 (3) 電柱共架料（イントラネット関係、総合行政ネットワーク関係） (4) 携帯電話用鉄塔・伝送路の借地維持管理	
総務部長段階査定額	22,535	【事業の実績（過去3年）】	
市長段階査定額	22,535	平成30年度 21,047千円 令和元年度 176,372千円 令和2年度 19,332千円（見込）	
区分	本年度予算額	【今後の取り組み】	
財源内訳		長期安定的な事業運営のため、適切な維持管理を継続し実施していく。	
国・県支出金	0	※その他財源の諸収入は、携帯電話会社等からの携帯電話伝送路使用料	
地方債	0		
その他	349		
一般財源	22,186		
計	22,535		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	349		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

企021	項目名	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	新規事業
予算書項目	電算事務費	ページ	177
年度	R3	所 属 名	企画推進部 情報政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026		
款 総務費	【11次総の施策体系】2405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 電算処理費	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会会則（平成27年5月12日施行） 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会協約（平成28年4月1日締結） 鳥取市と鳥取県との間の地方公共団体における情報通信技術の共同化に関する事務の委託に関する規約（平成29年4月1日施行）		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	12,579	協議会は、会員が相互に連携・共同した取組により、行政体制の維持、事務の効率化を目指し、業務や情報システムの標準化、共同化による経費削減のほか情報システム運用上の安全性の確保、人材育成等の資することを目的とする。	
本年度要求額	12,599	会員の構成：鳥取県、鳥取県内市町村	
総務部長段階査定額	12,599	【事業の内容】	
市長段階査定額	12,599	(1) 全会員又は特定の会員が共同で取組む情報システムの整備及び運用等に関すること	
区分	本年度予算額	(2) 情報セキュリティに係る脅威に対する適切な対策に関すること	
財源内訳		(3) 行政職員におけるICT分野の人材育成に関すること	
国・県支出金	0	(4) 協議会にて共同調達で取り組む事業	
地方債	0	①(債)行政イントラシステム(協議会調達) 期間：H28年12月～R03年11月	
その他	0	②(債)電子申請・届出システム(協議会調達) 期間：H29年4月～R04年3月	
一般財源	12,599	※電子申請等による各種手続のオンライン化の推進、ネット手続きまどめサイト「e-鳥取市役所」の充実	
計	12,599	③(鳥取岡山)自治体セキュリティクラウド(鳥取県調達) 期間：H29年4月～R04年3月	
		④(債)インターネット回線の共同調達(鳥取県調達) 期間：H30年8月～R04年3月	
		【事業の実績(過去3年)】	
		平成30年度 12,331千円	
		令和元年度 12,548千円	
		令和2年度 12,579千円(見込)	
		【今後の取り組み】	
		県内のシステム共同利用・クラウド化について有効性を考慮し継続的な検討を進める。	
行財政改革課処理欄			

企022	項目名	自治体行政スマート事業推進費	新規事業
予算書項目	情報通信技術利活用促進事業費	ページ	177
年度	R3	所 属 名	企画推進部 情報政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026		
款 総務費	【11次総の施策体系】2405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 電算処理費	多様化する市民サービスと労働力不足の課題への対策として、ICT技術を利用した次世代情報システムの導入に向けた調査・検討を進めてきた。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	9,189	これまで人手で行ってきたデータ入力業務を、次世代情報システムを利用することで、事務の省力化、効率化、高速化を実現し、職員負担の軽減による働き方改革につなげる。	
本年度要求額	10,005	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	9,464	(1) RPAツールの導入	
市長段階査定額	9,464	LGWAN系ネットワークおよび住民情報系ネットワークそれぞれにRPAツール(クライアント型)を構築し、効果の高い業務から順次、事務の移行を進めていくことで、職員を単純業務から解放し、専門業務に専念させることができる。	
区分	本年度予算額	(2) AI議事録ツールの導入	
財源内訳		各課で必要に応じて行っている、会議議事録の作成について、AI議事録ツールを導入することで、作成にかかる時間及び負荷を軽減し、市民への情報提供を迅速化させ、あわせて職員を専門業務に専念させることができる。	
国・県支出金	0	【今後の取り組み】	
地方債	0	令和3年度：導入効果の測定、RPAツールの台数増、各部局ごとに少なくとも1業務でRPA利用	
その他	0	令和4年度：RPAシステムの本格導入、全庁展開、各課ごとに1業務以上のRPA利用を目指す	
一般財源	9,464	【事業の実績(過去3年)】	
計	9,464	令和2年度 9,189千円(見込)	
行財政改革課処理欄			

市001	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	171
年度	R3	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173 【11次総の施策体系】2201 【事業の経過及び背景】 移住に関する各種情報の収集、発信を強化するとともに、相談者へのきめ細やかで親身な対応を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を設置し、専任相談員を配置した。それ以降も、首都圏・関西圏への相談員の配置や、「鳥取市移住・交流情報ガーデン」の設置、お試し住宅の整備・拡充、新築・改修への住宅補助、「Uターン支援登録制度」など各種施策の実施により、移住定住の促進を図ってきた。		
款 総務費	【事業の目的及び効果】 官民連携や広域連携などの手法も取り入れながら、移住希望者に対し、就業・生活・住宅等の情報提供や相談を行い、「選ばれるまち、住みたいまち」となるよう、総合的・戦略的に移住定住に取り組む。		
項 総務管理費	【事業の内容・実績】 ①移住定住相談員の配置による相談対応及び情報発信 ②移住・交流情報ガーデン設置事業 ③関西圏移住定住相談員設置事業 ④ふるさと鳥取市・回帰戦略連絡事業 ⑤お試し定住体験事業 ⑥移住定住空き家運営業務 ⑦移住促進のための各種補助事業 ⑧連携中核都市圏による移住の取組 ＜実績＞※令和2年度は令和2年12月末時点 平成30年度 令和元年度 令和2年度 1. 窓口対応延べ件数 920件 1,119件 550件 2. 窓口相談登録世帯数 389世帯 449世帯 148世帯 3. 窓口移住者数 341世帯464人 262世帯359人 180世帯252人		
目 企画費	【当該年度計画】 移住相談窓口及び移住ポータルサイトの再構築（研究）、広域連携等による相談会・イベントの実施、お試し定住体験施設・空き家利活用による移住促進事業の展開など ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、お試し定住体験施設体験料		
(単位：千円)	行財政改革課処理欄		
前年度当初予算額	50,767	その他財源の内訳	
本年度要求額	53,286	分担金	0
総務部長段階査定額	48,845	負担金	0
市長段階査定額	48,845	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金 8,971	財産収入	0
	地方債 0	寄付金	0
	その他 14,304	繰入金	13,824
	一般財源 25,570	諸収入	480
計	48,845	その他	0

市002	項目名	輝く中山間地域創出事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-30-8172 【11次総の施策体系】2403 【事業の経過及び背景】 平成22年度より輝く中山間地域創出モデル事業を制定し、地域住民自らが地域課題の解決や地域活性化のために取り組む事業計画策定支援を開始した。平成23年度には策定した計画に基づくソフト事業も支援対象に加えた。また、平成22年度よりむらとまちの交流を支援する里山交流促進モデル事業を制定し、平成30年度より輝く中山間地域創出モデル事業と統合している。		
款 総務費	【事業の目的及び効果】 中山間地域の活性化に向けて住民等が自ら行う活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流を支援する。		
項 総務管理費	【事業の内容・実績】 ＜補助金交付＞ ○計画策定：補助率10/10、補助金上限 100千円 ○ソフト事業：補助率 8/10、補助金上限 2,000千円 （最大3年間、累計2,000千円上限） ○里山交流：補助率10/10、補助金上限 100千円（最大3年間） ＜実績＞ 計画策定 ソフト事業 里山交流 事業費計 平成30年度 2団体 8団体 1交流2団体 3,118千円 令和元年度 1団体 7団体 3交流6団体 2,586千円 令和2年度 0団体 4団体 0交流0団体 1,632千円（見込）		
目 企画費	【当該年度計画】 中山間地域の活性化に向けて住民等が自ら行う活性化計画策定、ソフト事業、里山交流事業に対する補助 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
(単位：千円)	行財政改革課処理欄		
前年度当初予算額	6,652	その他財源の内訳	
本年度要求額	6,623	分担金	0
総務部長段階査定額	6,361	負担金	0
市長段階査定額	6,361	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金 708	財産収入	0
	地方債 2,800	寄付金	0
	その他 2,145	繰入金	2,145
	一般財源 708	諸収入	0
計	6,361	その他	0

市003	項目名	過疎地域振興事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成23年度より9年間、過疎地域等人材養成事業として「とっとりふるさと元氣塾」を実施してきた。これにより誕生した地域リーダー等を対象に、より専門的・実践的な講座を行い、地域課題解決に向けた人材を育成する必要がある。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 地域リーダー等を対象に、より専門的・実践的な講座として「とっとりふるさとリーダーアカデミー」を行い、具体的な活動を立ち上げ自ら取り組んでいく人材を養成し、中山間地域・過疎地域の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 テーマ別専門講座の実施により、地域の課題についてより専門的なノウハウ・スキルを身につけるとともに、エリア別地域ゼミ（講座）を開催することで、各地域のニーズや課題に対応し、問題解決・地域活性化へとつなげる。また、オンラインでの研修を開催することにより、先進的な事例を学ぶとともに、連携中枢都市圏内の地域団体の取組について情報交換を行う機会を創出する。		
前年度当初予算額	3,402	リーダー認定者数	275人（令和元年度末）
本年度要求額	3,320	【当該年度計画】 テーマ別専門講座の実施により、地域の課題についてより専門的なノウハウ・スキルを身につける。エリア別地域講座を開催することで、各地域のニーズや課題に対応し、問題解決・地域活性化へとつなげる。	
総務部長段階査定額	3,320	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,320	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	3,320	繰入金	0
計	3,320	贈入金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

市004	項目名	中山間地域・買い物支援事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中山間地域における小売店廃業やバス路線の縮小に伴う買い物困難地域の解消を図るため、平成24年度に県補助事業を活用して鳥取市中山間地域・買い物支援事業補助金交付要綱を制定した。平成26年度には佐治地域で移動販売車と見守り活動を組み合わせた買い物福祉サービスモデル事業を開始、平成29年度からは地域拡大して支援している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 本市の中山間地域において、移動販売車等の買い物支援に係る取組や、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物困難地域における買い物環境の改善を図るとともに、住民が中山間地域で安心して暮らすための環境づくりを目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (補助金交付) 導入助成 補助率 8/10(県1/2、市3/10) 補助金上限8,000千円 運営助成 補助率 特例中小企業10/10(県1/2、市1/2) 補助金上限2,000千円 買い物福祉 補助率 10/10(県1/2、市1/2) 補助金上限3,700千円 上記以外の者 1年次8/10、2年次2/3、3年次1/3ほか		
前年度当初予算額	8,176	(実績)	導入支援 運営支援 買い物福祉 事業費計
本年度要求額	7,670	平成30年度	1件 2件 3件 8,413千円
総務部長段階査定額	7,670	令和元年度	0件 1件 3件 6,492千円
市長段階査定額	7,670	令和2年度	0件 1件 3件 7,632千円（見込）
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	移動販売の運営補助 1件、買い物福祉サービス（見守り）補助 3件
財源内訳			
国・県支出金	3,834		
地方債	1,600		
その他	0		
一般財源	2,236		
計	7,670		
行財政改革課処理欄			

市005	項目名	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【1次総の施策体系】 2403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	中山間地域で増えつつある遊休施設（空き店舗等）の活用による地域活性化を図るため、平成26年度に鳥取市中山間地域遊休施設活用支援事業補助金交付要綱（県間接補助）を制定し、住民団体等の取組を支援している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,558	地域における遊休施設(空き店舗等)を、新たな地域活性化拠点として活用しようとする集落やNPO、住民団体等の取組みを支援し、地域の総合的な活性化を図る。	
本年度要求額	6,000	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	6,000	鹿野地域において、地域の空き店舗を改修し、アーティストが滞在して作品の制作・展示ができる施設として利活用を目指す地域活性化組織の取組みを支援する。(補助金交付)	
市長段階査定額	6,000	補助率5/6（県間接補助1/2、市1/3） 補助金上限16,666千円	
区分	本年度予算額	<実績>	
国・県支出金	3,600	平成28年度実績 1件 14,450千円 空き店舗活用事業	
地方債	0	平成29年度実績 1件 3,058千円 空きビル活用事業	
その他	0	令和2年度見込 1件 4,558千円 空き施設活用事業	
一般財源	2,400	【当該年度計画】	
計	6,000	空き店舗活用事業（鹿野地域） 1件	
行財政改革課処理欄			

市006	項目名	地域の魅力創出事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【1次総の施策体系】 2403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	鳥取市及び周辺町を跨いだ長距離を自転車で周遊し、豊かな自然景観や地元の特産品を楽しむためのイベントを官民連携して毎年開催しており、年々参加者が増加している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	地域資源を活かした新たな魅力創出にあたり、本市の複数地域と隣接自治体が連携することで、より大きな成果が見込まれるものについて、その取組を促進する。	
本年度要求額	2,021	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	2,021	<自転車を活用した周遊観光の促進>	
市長段階査定額	2,021	鳥取市と岩美町等周辺町村との連携により、鳥取砂丘や浦富海岸、雨滝などのジオスポット等を巡る大規模周遊自転車イベントの開催を支援することにより、県内外へ本市の魅力を発信し誘客を図り、もって本市の地域振興・観光振興につなげることを目的として交付する。	
区分	本年度予算額	<鳥取すごい!ライド参加エントリー数>	
国・県支出金	1,000	第1回（平成28年） 534人	
地方債	0	第2回（平成29年） 511人	
その他	0	第3回（令和元年） 998人	
一般財源	1,021	【当該年度計画】	
計	2,021	鳥取砂丘や浦富海岸、雨滝などのジオスポットや吉岡温泉を巡る自転車周遊イベントへの補助	
行財政改革課処理欄			

市007	項目名	グリーンツーリズム推進事業費	新規事業
予算書項目	特色あるまちづくり推進事業費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172 【11次総の施策体系】 2403 【事業の経過及び背景】 本市中山間地域では、豊かな自然や風景、地域ではぐくまれた特産物、固有の伝統芸能や文化財など多様な地域資源を生かし、都市住民との交流を行うグリーンツーリズムが各地域で実施されている。これら各地域や集落単位等の取組を全市や東部一円で連携して推進する。		
款 総務費	【事業の目的及び効果】 グリーンツーリズムを「都市と農村の共生」による地域活性化の有効な手段と位置づけ、東部一円のグリーンツーリズムに取り組む民間団体及び個人、行政機関が一体となって推進していくための「とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会」や本市グリーンツーリズム連絡会会員で構成される「鳥取市グリーンツーリズム連絡会」の活動を支援することにより、鳥取市の農山漁村が豊かな自然景観のもとに、「遊ぶ」「食べる」「学ぶ」「安らぐ」等の生活体験の提供を通じた感動が得られる活力あふれる場となり、そこで暮らす住民と都市住民との交流の拡大を図る。		
項 総務管理費	【事業の内容・実績】 ＜内容＞ ①鳥取市グリーンツーリズム推進補助金 ②鳥取市中山間地域魅力ある民泊推進事業 ③武蔵野市家族自然体験交流事業 ＜実績＞ ・鳥取市グリーンツーリズム連絡会 会員数 H27/14団体 H28/13団体 H29/12団体 H30/9団体 R1/10団体 R2/10団体 ・とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会（22の実践団体等と県・1市4町） H22年度設立 ホームページ運用、事務局設置、広域研修ほか		
目 企画費	【当該年度計画】 グリーンツーリズムに取り組む民間団体の活動支援補助、中山間地域での魅力ある民泊に取り組む団体への補助		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	3,856	その他財源の内訳	
本年度要求額	3,924	分担金	0
総務部長段階査定額	3,924	負担金	0
市長段階査定額	3,924	使用料	0
		手数料	0
区 分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	2,549	繰入金	0
地方債	200	贈収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	1,175		
計	3,924		
行財政改革課処理欄			

市008	項目名	地域おこし協力隊事業費	新規事業
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172 【11次総の施策体系】 2403 【事業の経過及び背景】 平成26年度より配置を進め、地域の様々な課題解決のため、その取り組みを促進することにより地域活性化を図っている。また、令和元年度末時点で、任期を終了した隊員13名のうち8名が引き続き本市内に定住している。		
款 総務費	【事業の目的及び効果】 都市住民を受け入れ「地域おこし協力隊」として委嘱し、中山間地域の地域活性化に取り組むとともに、あわせて、本市への隊員の定住・定着を図る。		
項 総務管理費	【事業の内容・実績】 平成30年度 1名配置（山のエコツーリズム＜平成30年5月末まで＞）496千円 令和元年度 1名配置（吉岡温泉町の活性化＜令和元年8月から＞）2,306千円 令和2年度 1名配置（湖南地区の活性化）4,277千円（見込）		
目 企画費	【当該年度計画】 地域おこし協力隊1名配置（湖南地区の活性化）		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	4,319	その他財源の内訳	
本年度要求額	4,085	分担金	0
総務部長段階査定額	4,053	負担金	0
市長段階査定額	4,053	使用料	0
		手数料	0
区 分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	贈収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	4,053		
計	4,053		
行財政改革課処理欄			

市009	項目名	地域づくり懇談会開催費	新規事業
予算書項目	対話行政費	ページ	165
年度	R3	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費	【1次総の施策体系】1405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 市長以下幹部職員が各地区住民と、直接地域の課題・振興策等について懇談する。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 市内のすべての地区において「まちづくり協議会」が設立され、地域課題解決のためにさまざまな事業が展開されている中、将来を見据えた地域のあり方、市の施策や市政の展望などについて、地域の方と市長が直接意見交換することで、「協働のまちづくり」の推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 <実績> 平成30年度 28地区 令和元年度 7地区 令和2年度 中止（令和3年度へ延期）		
前年度当初予算額	472	【今後の取り組み】 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、開催方法等について検討している。（鳥取市自治連合会との協議により、感染への不安が解消されるまで延期する）	
本年度要求額	472		
総務部長段階査定額	400	その他の財源の内訳	
市長段階査定額	400	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	400	繰入金	0
計	400	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

市010	項目名	自治基本条例推進事業費	新規事業
予算書項目	自治基本条例推進事業費	ページ	165
年度	R3	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費	【1次総の施策体系】1405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 「鳥取市自治基本条例」は、本市のまちづくりの基本ルールを定めており、市民に条例の趣旨が十分に周知され、活用される必要がある。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 (1) 条例について市民へ周知を行うことにより、住民自治の充実を図る。 (2) 「市民自治推進委員会」を設置することにより、条例の実効性を高め、参画と協働のまちづくりを推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 自治基本条例の見直しの検討 (2) 市民自治推進委員会の開催 ①任期 2年 ②委員数 10人 ③主な役割 ・参画と協働のまちづくりの推進に関する事項の調査・審議並びに鳥取市自治基本条例の適切な運用や見直しに関する事項の調査・審議 ・参画と協働の推進に関する事項の自主的な調査・審議 (3) 協働事業の啓発 (4) 参画と協働のまちづくりフォーラム 平成30年度 フォーラム開催 143千円 令和元年度 未開催 令和2年度 行政番組の放送（講演会、パネルディスカッション）335千円		
前年度当初予算額	1,067		
本年度要求額	438		
総務部長段階査定額	438	その他の財源の内訳	
市長段階査定額	438	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	87	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	351	繰入金	0
計	438	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

市011	項目名	交通安全対策費	新規事業
予算書項目	交通安全対策費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【1次総の施策体系】3102		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市交通安全計画に基づき、交通安全対策協議会、関連機関等と連携し交通安全対策の推進に努めている。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 交通安全基本法に規定される自治体の責務として策定された交通安全5ヵ年計画（鳥取市交通安全計画）を実施することにより、市民生活における交通面での安全を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	7,829	1. 各種交通安全関連機関、団体との連絡調整	
本年度要求額	7,573	2. 交通安全指導員の任命 定員：127名 任期：令和3年4月～令和5年3月（2年間）	
総務部長段階査定額	7,336	3. 交通安全運動の実施（年4回）	
市長段階査定額	7,336	4. 街頭広報・啓発活動等の実施	
区分	本年度予算額	5. 高齢者地域交通安全支援事業の実施	
財源内訳	0	【当該年度計画】交通事故発生件数 242件（令和元年度262件）	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,336		
計	7,336		
行財政改革課処理欄			

市012	項目名	鳥取市自治連合会補助金	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	175
年度	R3	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【1次総の施策体系】1405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市自治連合会は昭和49年に連合組織として結成され、平成16年の市町村合併後、平成19年6月には市内各地域の自治組織が合併統合し、以後、住民組織の相互連絡、福祉の増進を進めることで市政の発展に大きく寄与してきた。近年では少子高齢化、核家族化の進行、個人の価値観やライフスタイルの多様化などにより地域のつながりの希薄化が進んでいる。今後も災害時をはじめとしたさまざまな分野において地域コミュニティは重要な役割を担っていくものと考えており、市自治連合会、公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会、本市の3者が平成30年9月に自治会への加入促進に関する協定を締結している。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進める。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	71,393	活動補助金は、平成22年度から均等割35,000円、世帯割7000円の統一制度としている。運営費補助金は、事務局の運営費に加え、平成29年度からは自治連合会が取り組む加入促進事業（地域アドバイザーの設置、チラシの作成など）を支援している。	
本年度要求額	70,940	<実績>	
総務部長段階査定額	70,940	平成30年度 活動補助金65,917千円（833町内会、52,516世帯） 運営補助金 4,997千円（事務局運営費及び加入促進事業費等）	
市長段階査定額	70,940	令和元年度 活動補助金66,438千円（831町内会、52,039世帯） 運営補助金 4,277千円（事務局運営費及び加入促進事業費等）	
区分	本年度予算額	令和2年度 活動補助金66,461千円（829町内会、51,704世帯） （見込） 運営補助金 4,382千円（事務局運営費及び加入促進事業費等）	
財源内訳	0		
国・県支出金	1,586		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	69,354		
計	70,940		
行財政改革課処理欄			

市013	項目名	自治会活動活性化支援事業費		新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	175	所 属 名
年度	R3	市民生活部 協働推進課		
会計名	一般会計			
款	総務費	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
項	総務管理費	【11次総の施策体系】1405		
目	諸費	【事業の経過及び背景】 各自治会活動の活性化支援を目的として、合併協議会において事業決定され、平成17年度から5年間実施した。平成22年度から補助率、限度額を見直し実施している。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】 住民の自主性及び主体性に基づいた町内会等による地域活動を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。		
前年度当初予算額	15,000	【事業の内容・実績】 コミュニティ活動支援事業 単位町内会等が所有する設備等の軽微な修繕等 単位町内会等が実施する地域コミュニティの充実・強化を目的とした次の事業 ・地域美化活動 ・運動会等のスポーツ活動 ・地域内の文化的な活動等 ・納涼祭等の交流事業 など ※補助率 3/4 限度額3万円 (平成21年度までは補助率1/2 限度額5万円)		
本年度要求額	15,000	<実績> 平成30年度事業実績数 504町内会 14,710千円 令和元年度事業実績数 501町内会 14,597千円 令和2年度申請件数 203町内会 6,010千円		
総務部長段階査定額	14,800	【当該年度計画】申請件数 510町内会		
市長段階査定額	14,800	その他財源の内訳		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳	国・県支出金 0	負担金	0	
	地方債 0	使用料	0	
	その他 0	手数料	0	
	一般財源 14,800	財産収入	0	
計	14,800	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

市014	項目名	コミュニティ支援事業費		新規事業																																				
予算書項目	地域振興費	ページ	175	所 属 名																																				
年度	R3	市民生活部 協働推進課																																						
会計名	一般会計																																							
款	総務費	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176																																						
項	総務管理費	【11次総の施策体系】1405																																						
目	諸費	【事業の経過及び背景】 平成20年10月に「鳥取市自治基本条例」を施行し、地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」の実現を目指して、各種の取り組みを進めている。現在、各地区においては、「まちづくり協議会」を中心にして、地域コミュニティの充実・強化の取組が進められている。																																						
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】 まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取り組みを支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。																																						
前年度当初予算額	28,669	【事業内容・実績】 (1) 人的支援 ①専門知識をもったアドバイザーの派遣 ②「まちづくり協議会」の組織化に伴う職員の増員 (2) 財政的支援(地域コミュニティ育成支援事業による財政支援)																																						
本年度要求額	29,045	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H30</td> <td>R元</td> <td>R2(見込)</td> </tr> <tr> <td>・まちづくり協議会運営助成事業</td> <td>3,050千円</td> <td>2,900千円</td> <td>2,900千円</td> </tr> <tr> <td>(補助率10/10 補助限度額5万円)</td> <td>(61地区)</td> <td>(58地区)</td> <td>(58地区)</td> </tr> <tr> <td>・協働のまちづくり助成事業</td> <td>23,363千円</td> <td>21,561千円</td> <td>22,801千円</td> </tr> <tr> <td>(補助率4/5 補助限度額40万円)</td> <td>(60地区)</td> <td>(56地区)</td> <td>(56地区)</td> </tr> <tr> <td>・協働のまちづくり特別支援事業</td> <td>800千円</td> <td>1,400千円</td> <td>1,300千円</td> </tr> <tr> <td>(補助率10/10 補助限度額80万円)</td> <td>(1地区)</td> <td>(2地区)</td> <td>(2地区)</td> </tr> <tr> <td>・地域組織のあり方モデル事業</td> <td></td> <td>1,583千円</td> <td>1,583千円</td> </tr> <tr> <td>(定額の一括交付) ※地区の規模により上限額は変動</td> <td></td> <td>(3地区)</td> <td>(3地区)</td> </tr> </table>				H30	R元	R2(見込)	・まちづくり協議会運営助成事業	3,050千円	2,900千円	2,900千円	(補助率10/10 補助限度額5万円)	(61地区)	(58地区)	(58地区)	・協働のまちづくり助成事業	23,363千円	21,561千円	22,801千円	(補助率4/5 補助限度額40万円)	(60地区)	(56地区)	(56地区)	・協働のまちづくり特別支援事業	800千円	1,400千円	1,300千円	(補助率10/10 補助限度額80万円)	(1地区)	(2地区)	(2地区)	・地域組織のあり方モデル事業		1,583千円	1,583千円	(定額の一括交付) ※地区の規模により上限額は変動		(3地区)	(3地区)
	H30	R元	R2(見込)																																					
・まちづくり協議会運営助成事業	3,050千円	2,900千円	2,900千円																																					
(補助率10/10 補助限度額5万円)	(61地区)	(58地区)	(58地区)																																					
・協働のまちづくり助成事業	23,363千円	21,561千円	22,801千円																																					
(補助率4/5 補助限度額40万円)	(60地区)	(56地区)	(56地区)																																					
・協働のまちづくり特別支援事業	800千円	1,400千円	1,300千円																																					
(補助率10/10 補助限度額80万円)	(1地区)	(2地区)	(2地区)																																					
・地域組織のあり方モデル事業		1,583千円	1,583千円																																					
(定額の一括交付) ※地区の規模により上限額は変動		(3地区)	(3地区)																																					
総務部長段階査定額	29,045	その他財源の内訳																																						
市長段階査定額	29,045	分担金	0																																					
区分	本年度予算額	負担金	0																																					
財源内訳	国・県支出金 5,151	使用料	0																																					
	地方債 0	手数料	0																																					
	その他 0	財産収入	0																																					
	一般財源 23,894	寄付金	0																																					
計	29,045	繰入金	0																																					
		贈収入	0																																					
		その他	0																																					
行財政改革課処理欄																																								

市015	項目名	町内集会所建設等補助金	新規事業
予算書項目	町内会集会所建設等補助金	ページ	175
年度	R3	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【1次総の施策体系】1405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 諸費	自治会のコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から本事業を実施している。平成20年度からは、集会所取得が困難な町内会であっても活動拠点が確保されるよう集会所施設の賃借料を補助対象に追加し、平成27年度からは、新規に冷暖房設備を設置する費用も補助対象としている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	16,258	町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修に対して補助することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。	
本年度要求額	14,784	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	14,584	集会所の建築・改修等及び賃借を行う町内会に対して補助金を交付する。 ※補助率 対象経費の1/3 限度額1000万円 令和3年度予定 18町内会 (新築1件、改修等9件、賃借3件、冷暖房設備新規整備6件)	
市長段階査定額	14,584	＜実績＞	
区分	本年度予算額	平成30年 9,042千円	
財源内訳		31町内会(新築5件、改修等14件、賃借3件、冷暖房設備新規整備8件、緊急対応1件)	
国・県支出金	0	令和元年度 17,469千円	
地方債	0	29町内会(新築2件、改修等14件、賃借3件、冷暖房設備新規整備11件、緊急対応1件)	
その他	0	令和2年度 13,833千円(見込)	
一般財源	14,584	28町内会(新築1件、改修等15件、賃借3件、冷暖房設備新規整備9件、緊急対応1件)	
計	14,584		
行財政改革課処理欄			

市016	項目名	防犯灯設置費	新規事業
予算書項目	防犯灯設置費	ページ	175
年度	R3	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【1次総の施策体系】3102		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 諸費	市民との協働(市による設置、町内会等の維持管理)により防犯灯の設置事業を実施している。また、既存の蛍光灯防犯灯から環境に配慮したLED防犯灯への交換も実施している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	18,022	防犯灯の設置により、夜間通行における踏み外し等の事故防止と、暗がり箇所を減少させ、心理的な安心感をもたらすことで、犯罪予防効果の増大を図る。さらに、防犯灯をLED化し、CO2排出量の削減と電気代等の節減により環境にやさしく、維持管理の容易な照明を普及し、夜間の安全な通行を確保する。	
本年度要求額	18,022	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	16,142	＜実績＞	
市長段階査定額	16,142	防犯灯設置(県補助金、起債(令和元年度まで))	
区分	本年度予算額	平成30年度 148基 3,646千円	
財源内訳		令和元年度 230基 5,583千円	
国・県支出金	3,323	令和2年度 195基 5,925千円(令和2年10月)	
地方債	0	防犯灯取替・修繕(負担金他)	
その他	1,972	平成30年度 1293基 14,699千円	
一般財源	10,847	令和元年度 1082基 12,856千円	
計	16,142	令和2年度 641基 8,022千円(令和2年10月)	
行財政改革課処理欄	※その他財源の負担金は、利用者負担金		

市017	項目名	安全安心まちづくり推進助成費	新規事業
予算書項目	防犯対策推進事業費	ページ	177
年度	R3	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【1次総の施策体系】3102		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 防犯対策に大きな役割を果たしている自主防犯活動団体が活動するにあたり、物品(防犯ボランティアと容易に識別できるジャンパー等)の整備等が必要である。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 本事業は、犯罪や少年非行を防止し、市民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するため、自主防犯活動を行うボランティア団体の育成・活動支援を行うとともに、その効果的・継続的な活動の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	400	<実績>	
本年度要求額	400	(防犯ベスト、キャップの支給)	
総務部長段階査定額	400	平成30年度 ベスト100着 キャップ 90個 8団体	
市長段階査定額	400	令和元年度 ベスト120着 キャップ100個 11団体	
		平成2年度 ベスト100着 キャップ134個 13団体	
		(自主防犯活動団体補助金)	
		平成30年度 3団体	
		令和元年度 1団体	
		平成2年度 1団体	
区分	本年度予算額	その他の財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	400	手数料	0
計	400	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

市018	項目名	地区公民館改修等事業費	新規事業
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	285
年度	R3	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178		
款 教育費	【1次総の施策体系】1405		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 地区公民館は、地域住民の生涯学習及び地域コミュニティの拠点として重要な役割を果たしている。建築後数十年も経過した施設においては、施設の老朽化や時代とともに変化するニーズに対応できなくなっているため、計画的な改修等が必要である。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 地区公民館施設の改修等を図ることで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整備する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	194,386	・地区公民館外壁等修繕(散岐・修立)	
本年度要求額	110,004	・地区公民館外壁等改修工事(宮下)	
総務部長段階査定額	106,967	・地区公民館空調設備改修工事(谷)	
市長段階査定額	106,967	<実績>	
		平成30年度 谷地区公民館移転改修工事、八上地区公民館2階トイレ設置工事	
		令和元年度 旧津ノ井地区公民館解体・駐車場整備工事	
		令和2年度 あおば地区公民館外部改修工事、美穂地区公民館外壁等改修工事、旧小鷲河地区公民館解体工事、明治地区公民館外壁等改修	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	94,100	負担金	0
その他	12,867	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	106,967	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	12,867
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

市019	項目名	消費生活対策費	新規 事業
予算書項目	消費生活対策費	ページ	165
年度	R3	所 属 名	市民生活部 市民総合相談課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182 【11次総の施策体系】3103 【事業の経過及び背景】 平成21年5月に消費生活に関するトラブルや消費者被害などの相談窓口として「消費生活相談窓口」を設置。消費者安全法の改正を受け、平成28年4月に「鳥取市消費生活センター」として整備してより一層の消費者施策の推進を図っている。 【事業の目的及び効果】 消費生活に関するトラブルや被害などの相談と被害の救済を図るとともに、消費者教育を推進し、自立した消費者の育成と安全安心で持続可能な消費者市民社会の構築を図る。 【事業の内容・実績】 (1) 相談事業 ・消費生活相談の受付、助言・あっせん、弁護士と連携した相談対応 (2) 消費者教育・啓発事業 ・鳥取市消費者教育推進計画に基づく取組みの推進 ・消費者団体や大学と連携した消費者教育イベントや講演会の開催 ・若年者を対象とした消費者教育の推進 (3) 地域と連携した被害拡大(未然防止)防止事業 ・消費者啓発寸劇等による地域での出前講座の実施 ・見守りネットワークによる取組み <<相談件数>> <<センター関与被害救済額>>※多重債務相談を除く。 平成30年度 1,009件 7,357千円(被害把握金額 7,696千円) 令和元年度 929件 5,333千円(被害把握金額 5,798千円) 令和2年度 636件(R2.12月末現在) 【当該年度計画】 ・県全体の消費生活相談件数に占める受付割合 55% ・出前講座や講演会等の啓発活動の実施件数 50回 【今後の取り組み】 市民の消費生活の安心安全を確保するため、今後も継続して消費者相談業務を行うとともに、消費者教育を推進し、自立した消費者による消費者市民社会の構築を図る。 ※その他財源の諸収入は、金融広報委員会推奨事業助成費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	12,324		
本年度要求額	13,106		
総務部長段階査定額	13,106	その他財源の内訳	
市長段階査定額	13,106	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	242
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	2,476		
地方債	0		
その他	242		
一般財源	10,388		
計	13,106		
行財政改革課処理欄			

市020	項目名	コールセンター設置運営費	新規 事業
予算書項目	市民サービス費	ページ	165
年度	R3	所 属 名	市民生活部 市民総合相談課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181 【11次総の施策体系】3103 【事業の経過及び背景】 新庁舎建設推進本部でのコールセンター設置決定を受けて、全庁的な業務について、市民からの電話・FAX・メールにより寄せられる問い合わせ等を一元的に受け付け、FAQ等により一次応答等を行う「鳥取市コールセンター」を開設した。市民サービスの向上に取り組むとともに、各課業務の効率化及び市民ニーズの把握・分析により市政への反映を図る。 【事業の目的及び効果】 市民からの電話等による問合せに対して、専任のオペレーターが、FAQを基に回答することで、問題解決窓口の一元化と応答対応の標準化を図る。また平日時間外・休日の応答を行うことで、市民サービスの向上につなげるとともに、職員の電話応答業務の効率化を図る。さらに多言語サービスを導入することで、在留外国人、外国人観光客への対応体制を充実する。 【事業の内容・実績】 コールセンター運営業務：代表電話交換業務のほか、市民からの電話・メール・FAXによる問い合わせ等に対して、FAQをもとに回答する。また、災害時等の緊急業務対応のほか、定期の報告協議と運営管理を行う。 令和元年度(9月~3月) 入電件数 55,521件 応答率93.9%件 コールセンター回答率97.4% 応答時間7秒 令和2年度(12月末時点) 入電件数 66,007件 応答率92.8%件 コールセンター回答率98.3% 応答時間8秒 【今後の取り組み】 鳥取市コールセンターの周知を図るとともに、FAQの整備充実や、市民から寄せられる意見、要望を整理し、コールセンターの円滑な運営に向けた業務の見直しと改善を図る。また、運営実績を分析しながら、より効果的な運営に向けて委託業者と協議しながら検討していく。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	49,280		
本年度要求額	49,265		
総務部長段階査定額	49,265	その他財源の内訳	
市長段階査定額	49,265	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	49,265		
計	49,265		
行財政改革課処理欄			

市021	項目名	総合窓口管理事務費	新規事業
予算書項目	総合窓口管理事務費	ページ	165
年度	R3	所 属 名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8191		
款 総務費	【11次総の施策体系】2405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 一般管理費	令和元年度の庁舎移転に伴って、より一層の市民サービスの向上を図るため、3つの総合窓口の構築及びそれに伴う窓口業務の委託、番号発券システムの導入及び運用を開始した。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	93,365	市民課業務における窓口業務委託と番号発券システムや総合窓口支援システムの運用管理などを行うことで、総合窓口の利便性の向上を図る。	
本年度要求額	89,337	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	89,337	・窓口業務委託管理業務	
市長段階査定額	89,337	・番号発券システム運用管理業務	
		・総合窓口支援システム運用管理業務	
		＜総合案内の実績＞	
		平成30年度 74,356件（本庁舎18,307件、駅南庁舎56,049件）	
		令和元年度 77,700件（本庁舎9,806件、駅南庁舎22,359件、 新本庁舎45,535件）	
		令和2年度（見込） 97,768件	
		＜番号発券システムの実績＞	
		令和元年度 104,272枚（令和元年10月15日～令和2年3月31日実績）	
		令和2年度（見込） 250,000枚	
区分	本年度予算額	【事業の経緯及び背景】	
財源内訳		平成29年6月から市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカードを利用した住民票や戸籍謄抄本、印鑑証明等のコンビニ交付を導入した。	
国・県支出金	0	【事業の目的及び効果】	
地方債	0	市民総合窓口開庁時間以外の時間帯も証明書が交付可能となり、取得しやすくなることで市民の利便性の向上につながる。	
その他	0	・取得できる証明書	
一般財源	89,337	住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、戸籍の附票の写し、所得課税証明書	
計	89,337	・利用時間	
		おおよそ6時30分～23時取得可能	
		【事業の内容・実績】	
		・コンビニ交付件数によって発生する事務委託料	
		・コンビニ交付システムクラウド利用料	
		・地方公共団体情報システム機構への運営負担金 等	
		＜コンビニ交付取扱件数＞	
		平成30年度 3,414件	
		令和元年度 5,141件	
		令和2年度（見込） 12,175件	
行財政改革課処理欄			

市022	項目名	コンビニ交付関連事務費	新規事業
予算書項目	コンビニ交付関連事務費	ページ	181
年度	R3	所 属 名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】証明係 0857-30-8192		
款 総務費	【11次総の施策体系】2405		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】		
目 戸籍住民基本台帳費	平成29年6月から市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカードを利用した住民票や戸籍謄抄本、印鑑証明等のコンビニ交付を導入した。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	12,808	市民総合窓口開庁時間以外の時間帯も証明書が交付可能となり、取得しやすくなることで市民の利便性の向上につながる。	
本年度要求額	16,113	・取得できる証明書	
総務部長段階査定額	15,855	住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、戸籍の附票の写し、所得課税証明書	
市長段階査定額	15,855	・利用時間	
		おおよそ6時30分～23時取得可能	
		【事業の内容・実績】	
		・コンビニ交付件数によって発生する事務委託料	
		・コンビニ交付システムクラウド利用料	
		・地方公共団体情報システム機構への運営負担金 等	
		＜コンビニ交付取扱件数＞	
		平成30年度 3,414件	
		令和元年度 5,141件	
		令和2年度（見込） 12,175件	
区分	本年度予算額	【事業の経緯及び背景】	
財源内訳		平成29年6月から市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカードを利用した住民票や戸籍謄抄本、印鑑証明等のコンビニ交付を導入した。	
国・県支出金	0	【事業の目的及び効果】	
地方債	0	市民総合窓口開庁時間以外の時間帯も証明書が交付可能となり、取得しやすくなることで市民の利便性の向上につながる。	
その他	0	・取得できる証明書	
一般財源	15,855	住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、戸籍の附票の写し、所得課税証明書	
計	15,855	・利用時間	
		おおよそ6時30分～23時取得可能	
		【事業の内容・実績】	
		・コンビニ交付件数によって発生する事務委託料	
		・コンビニ交付システムクラウド利用料	
		・地方公共団体情報システム機構への運営負担金 等	
		＜コンビニ交付取扱件数＞	
		平成30年度 3,414件	
		令和元年度 5,141件	
		令和2年度（見込） 12,175件	
行財政改革課処理欄			

市023	項目名	個人番号カード関連事務費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	個人番号カード関連事務費	ページ	181
-------	--------------	-----	-----

所 属 名	市民生活部 市民課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

前年度当初予算額	116,266
----------	---------

本年度要求額	201,275
--------	---------

総務部長段階査定額	200,285
-----------	---------

市長段階査定額	200,285
---------	---------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	197,628
地方債	0
その他	96
一般財源	2,561
計	200,285

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	96
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 マイナンバーカード係 0857-30-8196</p> <p>【1次総の施策体系】 2405</p> <p>【事業の経過及び背景】 「社会保障・税番号制度」の施行（平成27年10月1日）に伴い、マイナンバーカードの交付事務を実施している。国は、令和4年度中にすべての国民がマイナンバーカードを保有することとしている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 マイナンバーカードを交付することにより、本人確認機能のほか、住民票等のコンビニ交付サービスの利用や行政を中心とした手続きのデジタル化に対応できることから、市民サービスの向上及び事務の効率化につながる。</p> <p>【事業の実績】 <マイナンバーカード交付件数> 平成30年度 20,431枚 交付率：10.85% 令和元年度 26,697枚 交付率：14.18% 令和2年度（見込） 54,369枚 交付率：29.08%</p> <p>※その他財源の手数料は、戸籍住民基本台帳手数料</p>

環001	項目名	生活衛生営業許可・監督指導事業費		新規 事業
予算書項目	生活衛生事務費	ページ	217	所 属 名
年度	R3	市民生活部環境局 生活環境課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083			
款 衛生費	【1次総の施策体系】3202			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い移譲された生活衛生関連法令の権限に基づき、各種業務を行っている。			
目 予防費	【事業の目的及び効果】 生活衛生関連施設の衛生水準を維持・向上を図るため、理容所、美容所、興行場、旅館及びホテル、公衆浴場、クリーニング所、特定建築物、住宅宿泊事業について、各種法令を基に営業許可・監視指導を行う。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	679	① 各法令に基づく手続き対応 (届出・検査・確認) 理容所・美容所・クリーニング所・特定建築物・住宅宿泊事業(営業許可) 旅館業・公衆浴場・興行場		
本年度要求額	743	② 監視指導の実施		
総務部長段階査定額	718	③ 職員資質向上のための研修参加		
市長段階査定額	718	【事業の実績】		
区分	本年度予算額	監視・検査施設(東部)		
国・県支出金	0	旅館	興行	浴場
地方債	0	50	0	22
その他	718	28	1	7
一般財源	0	17	0	7
計	718	37	110	10
手数料	718	6	32	19
財産収入	0	7	77	16
寄付金	0	3	16	3
繰入金	0	5	10	5
繰入金	0	【当該年度計画】		
贈収入	0	監視・検査施設(東部)	旅館	興行
その他	0	32	0	12
		22	73	15
		5	5	5
		※その他財源の手数料は、クリーニング所検査手数料、理美容所開設検査手数料、出張理美容検査手数料、理美容所確認証・出張理美容確認証再交付手数料、浴場業営業許可等手数料及び旅館業許可等手数料		
行財政改革課処理欄				

環002	項目名	名木・古木保存費		新規 事業
予算書項目	樹木保全事業費	ページ	219	所 属 名
年度	R3	市民生活部環境局 生活環境課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082			
款 衛生費	【1次総の施策体系】3202			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取市自然保護及び環境保全条例に基づき、保護地区、保存樹木等について、昭和53年から指定を行っており、現在26か所指定している。			
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 良好な自然環境の確保及び地域的美観風致を維持する。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	1,637	・表示看板等の修繕取替		
本年度要求額	220	・指定保存樹木等管理謝礼(6,000円×26か所)		
総務部長段階査定額	220	・鳥取市指定保護地区及び保存樹木等保全事業補助金 補助率1/2		
市長段階査定額	220	※松枯れ防止薬剤注入(5年に1度)		
区分	本年度予算額	保存樹木のうち賀露神社、砂丘一里松、倉田参道の松に、松くい虫被害予防のための薬剤を定期的に投入する。(直近実施時期・令和2年度)		
国・県支出金	0	【事業の実績】		
地方債	0	平成30年度	460千円	
その他	0	令和元年度	162千円	
一般財源	220	令和2年度	1,816千円(見込み) ※松枯れ防止薬剤注入あり	
計	220	【当該年度計画】		
手数料	0	令和3年度	220千円	
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			
行財政改革課処理欄				

環003	項目名	環境教育推進費	新規事業
予算書項目	環境基本計画推進費	ページ	219
年度	R3	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	環境衛生費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	450		
本年度要求額	900		
総務部長段階査定額	900	その他財源の内訳	
市長段階査定額	900	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	200		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	700		
計	900		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082 【1次総の施策体系】3202 【事業の経過及び背景】 未来を見据えた持続可能な環境保全に取り組むため、市民・事業者一人ひとりの環境を愛する心を育むことが強く求められている。現在、策定中の第1次鳥取市総合計画及び第3期鳥取市環境基本計画では、環境教育の推進を施策に掲げており、指標達成に向けて取り組んでいく。 【事業の目的及び効果】 環境に関する理解を促進するため、家庭や事業者向けの環境教育の充実を図る。また、こどもエコクラブ全国事務局に登録している、こどもエコクラブが実施する環境学習・活動に対して支援をすることにより、環境を大切にすることと行動力の育成を図り、幼児から高校生、大人を含めた地域活動の活性化に資する。 【事業の内容】 ○市民・事業者に向けた環境教育・啓発活動の一環として、環境に関係する講座や研修等のイベント開催・企画を委託する。〈令和3年度新規〉 ○こどもエコクラブが行う環境学習・活動に対して、対象経費の一部を補助する。 ・補助金額：会員及び登録サポーターの総数×500円（上限額15万円） ・補助対象経費：講師等への謝金及び旅費、メンバー等の旅費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、通信運搬費、広告宣伝費、保険料、自動車・船舶借上料、会場・機器借上料及び会場設営費、施設の入場料、原材料費 【事業の実績】 平成30年度 407千円 令和元年度 348千円 令和2年度 450千円（見込み） 【当該年度計画】 令和3年度 こどもエコクラブ 7団体 環境教育・啓発推進事業 5回			

環004	項目名	水質・土壌対策費	新規事業
予算書項目	公害防止対策費	ページ	221
年度	R3	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	公害対策費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	30,626		
本年度要求額	33,268		
総務部長段階査定額	32,112	その他財源の内訳	
市長段階査定額	32,112	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	9,818
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	9,818		
一般財源	22,294		
計	32,112		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084 【1次総の施策体系】3202 【事業の経過及び背景】 鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部四町域について、水質汚濁防止法・土壌汚染対策法等に基づく事務を行う。 【事業の目的及び効果】 河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境保全のため、公共用水域の常時監視・事業場の立入検査を実施し、水環境を監視する土壌汚染の状況を把握し、土壌汚染による健康被害を防止し、健康保護を図る。 【事業の内容】 ① 公共用水域及び地下水の水質常時監視及びその結果の公表。 ② 事業場への立入検査（行政検査）の実施、助言及び指導 ③ 水質事故又は魚のへい死が発生した場合の対応及び原因調査 ④ 土壌汚染対策法に係る届出の受理・審査 【過年度事業実績】 平成30年度（鳥取市域）20,239千円（東部四町）6,471千円 令和元年度（鳥取市域）21,618千円（東部四町）8,354千円 令和2年度（鳥取市域）22,153千円（東部四町）8,380千円 見込 【当該年度計画】 令和3年度（鳥取市域）22,294千円（東部四町）9,818千円 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金			

環005	項目名	騒音・振動・悪臭対策費	新規事業
予算書項目	公害防止対策費	ページ	221
年度	R3	所 属 名 市民生活部環境局 生活環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084		
款 衛生費	【1次総の施策体系】3202		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部四町域について、騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法に基づき事務を行う。		
目 公害対策費	【事業の目的】 各公害防止関係法令に基づき、公害発生の監視及び未然防止に努め、市民の快適な生活を守る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・都市計画等に基づき規制する地域の指定及び規制基準の設定を行い公表する。 ・自動車騒音の状況を測定し、結果を公表するとともに環境大臣へ報告する。 ・悪臭測定（定期検査：特定悪臭物質・臭気指数、緊急時対応2回） ・苦情等による測定（騒音、振動） ・測定機器の保守管理		
前年度当初予算額	3,703	【事業の実績】 平成30年度（鳥取市域）2,484千円（東部四町）918千円 令和元年度（鳥取市域）2,166千円（東部四町）749千円 令和2年度（鳥取市域）2,080千円（東部四町）627千円 <見込み>	
本年度要求額	4,251	【当該年度計画】 令和3年度自動車騒音常時監視業務 年1回 令和3年度悪臭物質及び臭気指数測定業務 年3回（7月、8月、9月）	
総務部長段階査定額	3,632	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
市長段階査定額	3,632	【その他財源の内訳】	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	1,038	財産収入	0
一般財源	2,594	寄付金	0
計	3,632	繰入金	0
		贈収入	1,038
		その他	0
行財政改革課処理欄			

環006	項目名	大気汚染物質調査事業費	新規事業
予算書項目	公害防止対策費	ページ	221
年度	R3	所 属 名 市民生活部環境局 生活環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084		
款 衛生費	【1次総の施策体系】3202		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月に中核市へ移行。大気汚染防止法の規定により、中核市の長が行う業務（大気汚染物質の常時監視、行政検査等）を適正に実施する。		
目 公害対策費	【事業の目的及び効果】 大気汚染防止法に基づき、環境の汚染の防止又はその除去等に関する施策を実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 大気汚染防止法第22条に基づき、大気中の二酸化いおう等の大気汚染物質の常時監視を実施する。 測定局に設置された自動測定器等の性能を維持するため、定期点検（部品交換等）及び日常管理（清掃、消耗品交換等）を実施する。また、大気汚染防止法に基づく立入検査の一環として、ばい煙発生施設等から排出される物質を測定する。		
前年度当初予算額	15,978	【事業の実績】 平成30年度 9,027千円 令和元年度 15,978千円 令和2年度 15,978千円（見込み）	
本年度要求額	23,635	【当該年度計画】 ばい煙発生施設 2施設 揮発性有機化合物発生施設 1施設 有害大気汚染物質（21物質） 年12回	
総務部長段階査定額	22,963	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	22,963	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	22,963	繰入金	0
計	22,963	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

環007	項目名	湖山池浄化対策費	新規事業
予算書項目	湖山池浄化対策費	ページ	221
年度	R3	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084		
款 衛生費	【1次総の施策体系】3202		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 公害対策費	県・市は湖山池の環境改善に向けて、一層の取組みを検討するため副市長、県統轄監をトップとする「湖山池会議」を設置した。		
(単位：千円)	① より良い湖山池をめざすための「湖山池将来ビジョン」を策定。		
前年度当初予算額	3,701	② 湖山池の水を利用しないことを前提とした畑作営農への転換に合意。	
本年度要求額	6,648	③ 平成24年3月に湖山川水門開放し、高塩分化の取組みを開始。その結果、アオコやヒンの発生は抑制された。	
総務部長段階査定額	6,286	【事業の目的及び効果】	
市長段階査定額	6,286	1 巡視員を設置し、水質の監視を行う。	
区分	本年度予算額	2 塩分濃度変化のモニタリングを行い、対策・効果評価時の基礎資料とする。	
財源内訳	185	3 湖山池プレミアムサロンを開催し、市民と情報共有を図る。	
国・県支出金	0	4 湖山池アダプトプログラムによる清掃活動を実施し湖山池の環境保全を図る。	
地方債	0	【事業の内容】	
その他	0	・巡視員によるパトロール	
一般財源	6,101	・湖山池の取組みを市民と情報共有及び意見を参考にするプレミアムサロンを開催	
計	6,286	・高塩分化に伴う各種環境モニタリングの実施	
行財政改革課処理欄		・モニタリング結果の意見、助言をいただくモニタリング委員会の開催	
		・アダプトプログラム制度導入による湖山池の環境保全の推進	
		・第4期湖山池水質管理計画の策定(R3~4年度) <令和3年度新規>	
		【事業の実績】	
		平成30年度 2,457千円	
		令和元年度 2,742千円	
		令和2年度 2,587千円(見込み)	
		【当該年度計画】	
		令和3年度 6,286千円	

環008	項目名	産業廃棄物適正処理推進事業費	新規事業
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	219
年度	R3	所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係・審査係 0857-30-8092・8093		
款 衛生費	【1次総の施策体系】3202		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 環境衛生費	平成30年4月の中核市移行に伴い、廃棄物処理法をはじめとする産業廃棄物適正処理推進に係る各種法令の権限が移譲された。これに伴い、設置許可等の審査、処理業者に対する適正処理の指導、施設への立入検査など、法に基づく各種業務を行っている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	7,741	産業廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物処理法に基づき処理施設等への立入検査を行うとともに、排出事業者や廃棄物処理業者に対して指導を行う。	
本年度要求額	13,657	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	11,051	① 排出事業者に対する廃棄物減量・リサイクルの推進	
市長段階査定額	11,051	② 廃棄物処理業者に対する指導の徹底 … 法令による規制の徹底	
区分	本年度予算額	【設置に係る審査・助言指導、業の許可、立入検査、維持管理状況検査、排水等の検査】	
財源内訳	0	【事業の実績】	
国・県支出金	0	産廃施設等への立入検査	
地方債	0	平成30年度 698件	
その他	2,908	令和元年度 428件	
一般財源	8,143	令和2年度 400件(見込み)	
計	11,051	※その他財源の手数料は、産業廃棄物関係許可・登録手数料	
行財政改革課処理欄		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

環009	項目名	廃棄物不法投棄対策強化事業費	新規事業
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	219
年度	R3	所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8092		
款 衛生費	【1次総の施策体系】3202		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 不法投棄対策を効果的に実施するため、関係団体と連携を強化し取り組んでいくことが必要である。また、不法投棄の拡大・再発防止のため、早期撤去及び警戒監視、監視カメラの活用・設置、関係団体との合同パトロールなど監視活動の強化の必要性が高まっている。		
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 不法投棄及び廃棄物の不適正処理の監視・指導のための人員配置や監視・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関や住民と連携した活動を行うことにより、不法投棄事案の未然防止及び解決を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	4,579	①不法投棄対策に係る体制構築 指導員配置（警察官08）、監視カメラ設置、連絡協議会開催、関係機関との情報共有	
本年度要求額	4,942	②監視・啓発活動 関係機関との合同パトロール、官民共同による監視活動、普及啓発	
総務部長段階査定額	4,942	【事業の実績】	
市長段階査定額	4,942	不法投棄発見件数（東部） 平成30年度 43件 令和元年度 41件 令和2年度 45件（見込み）	
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
国・県支出金	0	【その他財源の内訳】	
地方債	0	分担金	0
その他	3,357	負担金	0
一般財源	1,585	使用料	0
計	4,942	手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	3,357
		その他	0
行財政改革課処理欄			

環010	項目名	ごみ減量化推進事業費	新規事業
予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	225
年度	R3	所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8091		
款 衛生費	【1次総の施策体系】3201		
項 清掃費	【事業の経過及び背景】 ごみ減量化・再資源化を積極的に推し進めるため、段ボールコンポスト講習会、4R研修会、リサイクル施設等見学会を開催。段ボールコンポスト及び生ごみ堆肥化容器等の購入者に対しては、補助金を交付している。また、事業所ごみ（事業系一般廃棄物）の減量化を進めるため、ごみ減量等推進優良事業所認定制度の導入、4Rの普及啓発に取り組む。		
目 清掃総務費	【事業の目的及び効果】 環境問題が地球規模で深刻さを増している昨今、身近で、誰でも、すぐに取り組めるごみダイエット（減量化）を推進していく。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	566	① 事業所ごみ減量化の取組 ごみ減量等推進優良事業所認定・表彰制度の実施、チラシによる啓発、食品衛生責任者講習会でのごみ減量の呼びかけ。	
本年度要求額	508	② ごみ減量推進事業 生ごみ堆肥化容器等の購入費補助事業（2/3相当額の補助 上限設定有） 段ボールコンポスト講習会、4R研修会、リサイクル施設等見学会の実施。	
総務部長段階査定額	508	【事業の実績】（生ごみ堆肥化容器等購入費補助）	
市長段階査定額	508	平成30年度 85千円 31件 令和元年度 55千円 25件 令和2年度 70千円（見込み） 32件（見込み）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
国・県支出金	176	啓発の実施	
地方債	0	家庭用生ごみ堆肥化容器等購入費補助事業の実施（補助対象品目の拡充）	
その他	332	※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料	
一般財源	0		
計	508		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	332		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

環011	項目名	ふれあい収集事業費	新規事業
予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	227
年度	R3	所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8091		
款 衛生費	【1次総の施策体系】3201		
項 清掃費	【事業の経過及び背景】 高齢化社会への移行と、住宅事情の変化や核家族化の進行に伴い、単身の要介護者や障害のある人など、ゴミ出しが困難な状況にある世帯に対する支援として実施している。		
目 塵芥処理費	【事業の目的及び効果】 高齢者や障がいのある方が、ごみを集積所まで持ち出すことが困難な場合、本市の委託業者が自宅前まで戸別収集を行い、身体的負担を軽減するとともに在宅生活を支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 収集件数（年度末時点） 収集委託料		
前年度当初予算額	1,824	平成30年度	78件
本年度要求額	2,578	令和元年度	94件
総務部長段階査定額	2,272	令和2年度	130件（見込み）
市長段階査定額	2,272	1,066千円	
区分	本年度予算額	1,752千円（見込み）	
財源内訳	国・県支出金	※収集件数増加に伴い、令和元年度より収集委託料を予算化。	
地方債	0	収集1回につき100円/回（税抜）	
その他	0		
一般財源	2,272		
計	2,272		
行財政改革課処理欄			

環012	項目名	ごみ収集委託費	新規事業
予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	227
年度	R3	所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8091		
款 衛生費	【1次総の施策体系】3201		
項 清掃費	【事業の目的及び効果】 家庭から出される可燃ごみ、資源ごみ（ビン・缶）、小型破碎ごみ、大型ごみ、食品トレイ、プラスチックごみ、ペットボトル、古紙、乾電池等を適正に収集運搬する。		
目 塵芥処理費	【事業の内容・実績】 家庭ごみ収集量（単位：t）		
(単位：千円)	平成30年度 令和元年度 令和2年度（見込み）		
前年度当初予算額	921,503	可燃ごみ	25,603 25,878 25,913
本年度要求額	1,044,039	資源ごみ	1,410 1,351 1,374
総務部長段階査定額	982,110	小型破碎ごみ	1,387 1,447 1,566
市長段階査定額	982,110	大型ごみ	289 298 340
区分	本年度予算額	食品トレイ	26 26 27
財源内訳	国・県支出金	プラスチックごみ	2,435 2,469 2,577
地方債	0	ペットボトル	346 347 355
その他	248,424	古紙	759 639 651
一般財源	733,686	乾電池等	63 60 65
計	982,110	【事業の実績】	
行財政改革課処理欄	平成30年度 865,934千円		
	令和元年度 885,717千円		
	令和2年度 921,503千円（見込み）		
	※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料及び大型ごみ処理手数料		
	※その他財源の諸収入は、古紙類収集事業収入		

環013	項目名	可燃物処理場建設広域負担金	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	東部広域行政管理組合負担金(塵芥)	ページ	227
-------	-------------------	-----	-----

所 属 名

市民生活部環境局
廃棄物対策課

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	清掃費
目	塵芥処理費

(単位：千円)

前年度当初予算額	3,099,790
----------	-----------

本年度要求額	6,730,224
--------	-----------

総務部長段階査定額	6,730,224
-----------	-----------

市長段階査定額	6,730,224
---------	-----------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	6,730,200
その他	0
一般財源	24
計	6,730,224

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8091

【1次総の施策体系】3201

【事業の経過及び背景】

国のごみ処理広域化計画に基づいて県が策定したごみ処理広域化実施計画を踏まえ、県東部地区15市町村（当時）は可燃ごみを広域処理するための基本協定を締結した。

これにより、東部広域行政管理組合は新たにごみ処理施設を建設することとし、河原町国英地区において新工場の供用開始（令和4年度予定）を目指している。

【事業の目的及び効果】

県東部地区の可燃ごみの焼却を1箇所に集約し、最新の処理施設を建設することにより、資源の循環と熱エネルギーの有効活用、万全の環境保全対策、安全かつ安定的な処理を行うとともに、広域処理によりごみ処理コストの削減を図る。

【事業の内容・当該年度計画】

東部広域行政管理組合における事業実施に対する市町負担金を支払う。

- ①プラント建設工事設計・施行管理等
- ②プラント建設工事
- ③その他

環境影響評価関連業務、進入道路整備工事、用地の借上費他

【事業の実績】

平成30年度	447,292千円
令和元年度	808,931千円
令和2年度	2,855,657千円（見込み）

福001	項目名	地域福祉基金事業助成費	新規事業
予算書項目	地域福祉基金事業助成費	ページ	191
所 属 名	福祉部 地域福祉課		
年度	R3		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	社会福祉総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,610		
本年度要求額	1,370		
総務部長段階査定額	1,370	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,370	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	4
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4	
	一般財源	1,366	
	計	1,370	
行財政改革課処理欄			

事業の概要
【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202
【1次総の施策体系】1403
【事業の経過及び背景】 住民同士のつながりが希薄になり、ひきこもり、子育て家庭の孤立、児童・高齢者虐待の増加などの社会問題が顕在化している。このような社会の変化に対応し、誰もが安心して暮らしていくためには、地域福祉の充実が必要となっている。
【事業の目的及び効果】 鳥取市社会福祉協議会が実施する地域・福祉活動コーディネーター設置事業を支援することで、コーディネーターを調整・推進役とした地域団体の活動・育成支援、相談業務、福祉マップづくり等の地域福祉活動が促進される。
【事業の内容・実績】 地域・福祉活動コーディネーター設置 9地区 平成30年度 9地区 令和元年度 9地区 令和2年度（見込） 9地区
【当該年度計画】 地域・福祉活動コーディネーターを9地区に設置し、地域福祉活動の促進を図る。 ※その他財源の繰入金は、地域福祉基金繰入金

福002	項目名	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉推進事業費	ページ	191
所 属 名	福祉部 地域福祉課		
年度	R3		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	社会福祉総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	7,194		
総務部長段階査定額	7,194	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,194	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	5,395	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,799	
	計	7,194	
行財政改革課処理欄			

事業の概要
【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202
【1次総の施策体系】1403
【事業の経過及び背景】 地域住民同士のつながりの希薄化や福祉活動の担い手不足などから地域力が低下している。このことが、世帯の孤立化、福祉課題の潜在化につながり、課題の発見・対応への遅れが懸念されている。
【事業の目的及び効果】 身近な地域において、住民が福祉課題に気づき、情報を共有し、支え合う場づくりを進めるとともに、住民の福祉意識を醸成し、担い手を育成する基盤を構築する取り組みを一体的に行うことにより、地域福祉活動の活性化を図る。
【事業の内容及び実績】 地域における福祉の「話し合い」、「支え合い」、「学び」の場づくりを鳥取市社会福祉協議会との協働で推進する。 令和3年度 2地区
【当該年度計画】 3つの場づくりを2地区選定して実施。

福003	項目名	福祉事業所指導監督事業費	新規事業
予算書項目	福祉指導監督事業費	ページ	191
年度	R3	所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205		
款 民生費	【1次総の施策体系】1403		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 介護保険サービス事業者、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者、老人福祉施設及び児童福祉施設等に対して、法令等に基づく適正な事業実施を行うよう指導監督する。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 介護保険サービス事業者等に対する指導監督を通じて事業者の健全育成及び質の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 介護サービス事業者等に対して介護保険法等に基づき指導監督業務を実施する。		
前年度当初予算額	15,758	平成30年度決算額	13,991千円
本年度要求額	14,620	令和元年度決算額	14,114千円
総務部長段階査定額	14,320	令和2年度決算見込額	18,409千円
市長段階査定額	14,320	【当該年度計画】	共生型サービスへの移行を促進するため、事業所への情報提供・助言を行う。
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	335	
	一般財源	13,985	
	計	14,320	
行財政改革課処理欄			

福004	項目名	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	新規事業
予算書項目	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	ページ	191
年度	R3	所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【1次総の施策体系】3101		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 台風や地震等の災害発生時に、高齢者や障がい者など自力避難が困難、又は避難行動に支援を必要とする方（要支援者）が被災する事例が全国で発生している。本市では、平成18年度に要支援者とその支援者を登録する避難行動要支援者支援制度を創設し、地域の共助による支援体制づくりを進めている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 災害発生時における地域の共助による避難行動の支援体制づくりを推進することにより、障がいのある人、ひとり暮らしの高齢者などの要支援者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境が整備される。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 地域ごとに要支援者をまとめた「避難行動要支援者対象者リスト」（避難行動要支援者名簿）を作成し、地域の支援組織（自治会、自主防災組織、民生児童委員、地区社会福祉協議会）に提供することで、要支援者の存在を認識していただくとともに、要支援者に対して本制度への登録勧奨を行っていただく。		
前年度当初予算額	349	＜制度登録者数＞ 平成30年度末：6,108名 令和元年度末：5,727名 令和2年度10月末現在：5,457名	
本年度要求額	349	【当該年度計画】 福祉職と連携して要支援者に制度周知、登録勧奨を行い、登録者数の増加を図る。	
総務部長段階査定額	349		
市長段階査定額	349		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	349	
	計	349	
行財政改革課処理欄			

福005	項目名	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	新規事業																																																										
予算書項目	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	ページ	191																																																										
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課																																																										
会計名	事業の概要																																																												
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1次総の施策体系】1301																																																												
款 民生費	【事業の経過及び背景】 高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。																																																												
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】 介護予防支援バスを運行し、高齢者団体のレクリエーション活動や研修活動などを促進することで、高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進する。また、ボランティアバスを運行し、ボランティア活動を行う市民の利便を図ることで、市民の社会奉仕活動を推進する。																																																												
目 社会福祉総務費	【事業の内容・実績】 市内を東部、西部、南部の3つのブロックに分けて、高齢者介護予防支援バス及びボランティアバスを運行する。																																																												
(単位：千円)	<table border="1"> <tr> <td>前年度当初予算額</td> <td>15,907</td> <td>【運行区域】</td> <td>【高齢者バス】</td> <td>【ボランティアバス】</td> </tr> <tr> <td>本年度要求額</td> <td>11,657</td> <td>東部ブロック（鳥取・国府・福部地域）</td> <td>2台</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>11,577</td> <td>南部ブロック（河原・用瀬・佐治地域）</td> <td>1台</td> <td>0台</td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>11,577</td> <td>西部ブロック（気高・鹿野・青谷地域）</td> <td>1台</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>本年度予算額</td> <td>計</td> <td>4台</td> <td>2台</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> <td>【決算額】</td> <td>【高齢者バス】</td> <td>【ボランティアバス】</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>平成30年度</td> <td>11,217千円</td> <td>623件</td> <td>65件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,577</td> <td>令和元年度</td> <td>11,559千円</td> <td>596件</td> <td>57件</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>令和2年度（見込）</td> <td>12,317千円</td> <td>240件</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,577</td> <td>【当該年度計画】</td> <td colspan="2">高齢者支援バス・ボランティアバスの運行。 ・高齢者バス 4台、ボランティアバス 2台</td> </tr> <tr> <td>行財政改革課処理欄</td> <td colspan="4">※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金</td> </tr> </table>			前年度当初予算額	15,907	【運行区域】	【高齢者バス】	【ボランティアバス】	本年度要求額	11,657	東部ブロック（鳥取・国府・福部地域）	2台	1台	総務部長段階査定額	11,577	南部ブロック（河原・用瀬・佐治地域）	1台	0台	市長段階査定額	11,577	西部ブロック（気高・鹿野・青谷地域）	1台	1台	区分	本年度予算額	計	4台	2台	国・県支出金	0	【決算額】	【高齢者バス】	【ボランティアバス】	地方債	0	平成30年度	11,217千円	623件	65件	その他	11,577	令和元年度	11,559千円	596件	57件	一般財源	0	令和2年度（見込）	12,317千円	240件	30件	計	11,577	【当該年度計画】	高齢者支援バス・ボランティアバスの運行。 ・高齢者バス 4台、ボランティアバス 2台		行財政改革課処理欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
前年度当初予算額	15,907	【運行区域】	【高齢者バス】	【ボランティアバス】																																																									
本年度要求額	11,657	東部ブロック（鳥取・国府・福部地域）	2台	1台																																																									
総務部長段階査定額	11,577	南部ブロック（河原・用瀬・佐治地域）	1台	0台																																																									
市長段階査定額	11,577	西部ブロック（気高・鹿野・青谷地域）	1台	1台																																																									
区分	本年度予算額	計	4台	2台																																																									
国・県支出金	0	【決算額】	【高齢者バス】	【ボランティアバス】																																																									
地方債	0	平成30年度	11,217千円	623件	65件																																																								
その他	11,577	令和元年度	11,559千円	596件	57件																																																								
一般財源	0	令和2年度（見込）	12,317千円	240件	30件																																																								
計	11,577	【当該年度計画】	高齢者支援バス・ボランティアバスの運行。 ・高齢者バス 4台、ボランティアバス 2台																																																										
行財政改革課処理欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																																																												

福006	項目名	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	新規事業
予算書項目	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	ページ	191
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1次総の施策体系】1202		
款 民生費	【事業の経過及び背景】 介護保険法第117条に基づき3年を1期とする「市町村介護保険事業計画」を定めるものとされており、本市は、老人福祉法第20条の8第1項に基づく「市町村老人福祉計画」と一体的に作成している。		
項 社会福祉費	また、市町村介護保険事業計画は、進捗管理を行いながら取組みや目標達成に向けた活動を継続的に実施し、改善しながら推進することとされている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 令和3年度から令和5年度までの3年を計画期間とする「第8期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画」の進捗管理等を行うための各種会議を開催し、本市の介護保険事業及び高齢者福祉施策を推進する。また、介護人材確保について介護事業者等関係者と協議の場を設ける。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	1,407	1 会議の開催計画	【取組内容】
本年度要求額	667	(1) 鳥取市介護保険等推進委員会	計画の進捗管理
総務部長段階査定額	514	(2) 地域密着型サービス部会	計画の進捗管理・ニーズ調査
市長段階査定額	514	(3) 地域密着型サービス事業者選定委員会	第8期計画の作成等
区分	本年度予算額	(4) 地域包括支援センター運営業務委託事業者選考委員会	
国・県支出金	0	(5) 介護人材確保推進協議会（仮称）	
地方債	0	【決算額】	
その他	0	平成30年度	344千円
一般財源	514	令和元年度	8,467千円
計	514	令和2年度（見込）	1,407千円
行財政改革課処理欄	【当該年度計画】 ・鳥取市介護保険等推進委員会の開催。 ・介護人材確保に関する協議会の開催。		

福007	項目名	地域医療介護総合確保事業補助金	新規事業
予算書項目	社会福祉施設整備等補助金	ページ	191
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	社会福祉総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	82,302		
本年度要求額	110,788		
総務部長段階査定額	110,788	その他財源の内訳	
市長段階査定額	110,788	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	110,788	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	110,788	
行財政改革課処理欄			

事業の概要
【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213
【1次総の施策体系】 1201
【事業の経過及び背景】 国は、平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法に基づき、消費税財源を活用して都道府県に地域医療介護総合確保基金を設置し、介護施設等の整備を進めており、本市は、第8期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画（計画期間：令和3年度～令和5年度）において、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図ることとしている。
【事業の目的及び効果】 鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金（補助率10/10）を活用し、第8期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。
【事業の内容・実績】 1 施設整備事業費への助成 〔看護小規模多機能型居宅介護事業所〕 33,600千円×1施設＝33,600千円 2 開設経費（事業立上げの初年度に必要な事務機器等の設備経費）への助成 〔看護小規模多機能型居宅介護事業所〕 839千円×宿泊定員5人＝4,195千円 〔地域密着型特定施設入居者生活介護事業所〕 839千円×定員29人×3施設＝72,993千円 〔決算額〕 平成30年度 38,862千円（グループホーム） 令和元年度 80,330千円（グループホーム2件） 令和2年度（見込） 82,302千円（看護小規模、グループホーム）

福008	項目名	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	新規事業
予算書項目	権利擁護推進事業費	ページ	191
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	社会福祉総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	5,634		
本年度要求額	5,602		
総務部長段階査定額	5,602	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,602	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	270	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,332	
	計	5,602	
行財政改革課処理欄			

事業の概要
【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213
【1次総の施策体系】 1202
【事業の経過及び背景】 認知症等により判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利や財産を守ることを目的として、平成25年4月に「とっとり東部権利擁護支援センター（略アドサポ）」が設置され、県と1市3町が運営支援し、困難事業の相談受付や法人後見を委任する等の役割を担うとともに、市民後見人の後見活動支援を行っている。近年は、後見活動に要する時間や困難事例相談件数の増加に対応する組織体制の充実が課題となっている。
【事業の目的及び効果】 成年後見制度利用促進法に定められた中核機関を設置して、高齢者の権利擁護に関する事業について相談から支援までの一元的・専門的な支援を行い、成年後見制度の有効な活用を促進する。
【事業内容・実績】 「とっとり東部権利擁護支援センター」を中核機関として委託し、下記事業を行う。 (1) 成年後見法人後見委任 (2) 虐待やその他権利擁護に関する相談受任 (3) 成年後見制度の利用に関する相談受任及び申立代行 (4) 成年後見受任者に対する支援 (5) 成年後見制度の普及・広報活動 (6) 権利擁護に関する支援を推進させるためのネットワークの構築及び活動 (7) 市民後見人養成講座修了者の受入れ（補助員として雇用） 〔決算額〕 〔受付相談件数〕 〔法人後見受任件数〕 平成30年度 5,280千円 1,555件 47件 令和元年度 5,927千円 1,274件 58件 令和2年度（見込） 5,634千円 1,415件 68件
【当該年度計画】 権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の設置。

福009	項目名	市民後見人養成事業費	新規事業
予算書項目	権利擁護推進事業費	ページ	191
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款 民生費	【1次総の施策体系】1202		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 成年後見制度の利用を必要とする高齢者等の増加に伴い、全国的に弁護士や社会福祉士等の後見専門職の不足が見込まれる中で、専門職以外の一般市民が判断能力の低下した本人に代わって財産管理等を行う市民後見人の養成が求められており、本市は、平成27年度から市民後見人の養成に向けた取組を開始した。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 後見活動を行う市民後見人を養成することにより、成年後見制度を適切に利用できる環境を確保し、認知症等により判断能力が十分でない人が不利益を被らないよう援助する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 市民後見人を養成するための以下の研修等を実施する。 (1) 市民後見人養成講座の開設と受講生の募集、選考 (2) 市民後見人の養成講座の運営と、それに係る関係機関・団体等との連携、調整 (3) 養成講座修了者の受入れ (日常生活自立支援事業(県社協委託事業)における生活支援員として活動) (4) 成年後見制度に関する広報・啓発 (5) 市民後見人の後見活動への支援		
前年度当初予算額	2,697	平成30年度	[決算額] 2,568千円 [養成講座受講者] 13人 [成年後見人等選任] 3人
本年度要求額	2,652	令和元年度	2,611千円 13人 3人
総務部長段階査定額	2,652	令和2年度(見込)	2,652千円 15人 3人
市長段階査定額	2,652	【当該年度計画】 市民後見人養成講座の開催。	
区分	本年度予算額	【事業の内訳】	
財源内訳	国・県支出金 2,652	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	2,652	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

福010	項目名	社会福祉施設改修事業費	新規事業
予算書項目	社会福祉施設整備費	ページ	191
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【1次総の施策体系】1403		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 多くの公共施設が建築から20年以上経過しており、施設の老朽化が課題となっている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 老朽化した施設の修繕を計画的に実施し、施設の維持管理を適正に行うことで、市民の施設利用の安全性と利便性を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 [総合福祉センター] 外壁改修実施設計業務 非常用発電機修繕 [福部町ほっとスイミングプール] 屋上防水改修工事 プールサイドラバー修繕 [福部砂丘温泉ふれあい会館] ロビー排煙設備改修 など		
前年度当初予算額	49,042	平成30年度	170,101千円 なごみ苑全館空調工事など
本年度要求額	50,322	令和元年度	48,840千円 さざんか会館昇降機改修など
総務部長段階査定額	35,613	令和2年度(見込)	57,417千円 鹿野町老人福祉センター屋上防水改修工事など
市長段階査定額	35,613	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
区分	本年度予算額	【事業の内訳】	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金	0
地方債	15,300	負担金	0
その他	18,053	使用料	0
一般財源	2,260	手数料	0
計	35,613	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	18,053
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

福011	項目名	養護老人ホーム入所事業費	新規事業
予算書項目	養護老人ホーム入所事業費	ページ	193
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款 民生費	【1次総の施策体系】1202		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 老人福祉法第11条に基づき、市町村は経済的理由等で居宅で養護を受けることができない高齢者を養護する義務がある。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ養護することにより、健康で安心な生活を送れるよう支援する。		
前年度当初予算額	194,851	[被措置者数(各年度4月1日時点)]	
本年度要求額	194,852	[決算額] [なごみ苑] [母来寮] [かんなび園]	
総務部長段階査定額	180,967	平成30年度 187,041千円 90人 17人 1人	
市長段階査定額	180,967	令和元年度 187,041千円 90人 17人 1人	
区分	本年度予算額	令和2年度(見込) 199,918千円 90人 24人 1人	
国・県支出金	0	※その他財源の負担金は、養護老人ホーム入所負担金	
地方債	0		
その他	54,408		
一般財源	126,559		
計	180,967		
行財政改革課処理欄			

福012	項目名	単位老人クラブ活動補助金	新規事業
予算書項目	老人クラブ育成費	ページ	195
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【1次総の施策体系】1301		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の自主的な組織である老人クラブの活動を支援し、地域の支え合いや地域を豊かにする活動の活性化を図ることで、高齢者のつながりや生きがい高めるとともに、健康づくりを推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 老人クラブの活動に対し補助金を交付する。		
前年度当初予算額	13,673	[決算額] [クラブ数]	
本年度要求額	13,432	平成30年度 14,312千円 250クラブ	
総務部長段階査定額	13,432	令和元年度 13,615千円 243クラブ	
市長段階査定額	13,432	令和2年度(見込) 13,346千円 237クラブ	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 老人クラブの活動に対する助成。	
国・県支出金	4,477	・助成額	
地方債	0	老人クラブ連合会加入 20千円～74.7千円	
その他	0	老人クラブ連合会未加入 10千円～37.3千円	
一般財源	8,955		
計	13,432		
行財政改革課処理欄			

福013	項目名	公共交通機関利用助成事業費	新規事業																
予算書項目	公共交通機関利用助成事業費	ページ	195																
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課																
会計名	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業の概要</th> </tr> <tr> <td>一般会計</td> <td>【問合せ先】管理係 0857-30-8211</td> </tr> <tr> <td>款 民生費</td> <td>【1次総の施策体系】1301</td> </tr> <tr> <td>項 社会福祉費</td> <td>【事業の経過及び背景】 高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。</td> </tr> <tr> <td>目 老人福祉費</td> <td>【事業の目的及び効果】 高齢者の団体又は地区公民館を拠点に活動している団体が、地域活動や研修会等に参加する場合には、移動に要する経費の一部を助成することにより、高齢者福祉の増進及び市民が地域活動等に参加する機会の拡大を図る。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>【事業の内容・実績】 貸切バス又は借上げバスの利用に要する費用の一部を助成する。 (対象等)・60歳以上の高齢者の団体、また各地区公民館を拠点に活動している団体 ・対象経費の10/10を助成 ・交付回数は、1団体につき1年度中1回限り (助成上限) 70,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>【決算額】 [助成実績] 平成30年度 6,399千円 117件 (高齢者72件・一般45件) 令和元年度 6,272千円 111件 (高齢者76件・一般35件) 令和2年度(見込) 2,239千円 22件 (高齢者17件・一般5件)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>【当該年度計画】 貸切バスの借上げ料に対する助成。 ・令和3年度より助成単価を拡充(上限5万円→上限7万円) ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金</td> </tr> </table>			事業の概要		一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211	款 民生費	【1次総の施策体系】1301	項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。	目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の団体又は地区公民館を拠点に活動している団体が、地域活動や研修会等に参加する場合には、移動に要する経費の一部を助成することにより、高齢者福祉の増進及び市民が地域活動等に参加する機会の拡大を図る。		【事業の内容・実績】 貸切バス又は借上げバスの利用に要する費用の一部を助成する。 (対象等)・60歳以上の高齢者の団体、また各地区公民館を拠点に活動している団体 ・対象経費の10/10を助成 ・交付回数は、1団体につき1年度中1回限り (助成上限) 70,000円		【決算額】 [助成実績] 平成30年度 6,399千円 117件 (高齢者72件・一般45件) 令和元年度 6,272千円 111件 (高齢者76件・一般35件) 令和2年度(見込) 2,239千円 22件 (高齢者17件・一般5件)		【当該年度計画】 貸切バスの借上げ料に対する助成。 ・令和3年度より助成単価を拡充(上限5万円→上限7万円) ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金
事業の概要																			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211																		
款 民生費	【1次総の施策体系】1301																		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。																		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の団体又は地区公民館を拠点に活動している団体が、地域活動や研修会等に参加する場合には、移動に要する経費の一部を助成することにより、高齢者福祉の増進及び市民が地域活動等に参加する機会の拡大を図る。																		
	【事業の内容・実績】 貸切バス又は借上げバスの利用に要する費用の一部を助成する。 (対象等)・60歳以上の高齢者の団体、また各地区公民館を拠点に活動している団体 ・対象経費の10/10を助成 ・交付回数は、1団体につき1年度中1回限り (助成上限) 70,000円																		
	【決算額】 [助成実績] 平成30年度 6,399千円 117件 (高齢者72件・一般45件) 令和元年度 6,272千円 111件 (高齢者76件・一般35件) 令和2年度(見込) 2,239千円 22件 (高齢者17件・一般5件)																		
	【当該年度計画】 貸切バスの借上げ料に対する助成。 ・令和3年度より助成単価を拡充(上限5万円→上限7万円) ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																		
(単位:千円)	前年度当初予算額	8,316																	
	本年度要求額	12,298																	
	総務部長段階査定額	10,800	その他財源の内訳																
	市長段階査定額	10,800	分担金 0																
			負担金 0																
			使用料 0																
			手数料 0																
			財産収入 0																
			寄付金 0																
			繰入金 10,800																
			贈収入 0																
			その他 0																
	区分	本年度予算額																	
	国・県支出金	0																	
	地方債	0																	
	その他	10,800																	
	一般財源	0																	
	計	10,800																	
	行財政改革課処理欄																		

福014	項目名	老人の明るいまち推進事業費	新規事業																
予算書項目	老人の明るいまち推進事業費	ページ	195																
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課																
会計名	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業の概要</th> </tr> <tr> <td>一般会計</td> <td>【問合せ先】管理係 0857-30-8211</td> </tr> <tr> <td>款 民生費</td> <td>【1次総の施策体系】1301</td> </tr> <tr> <td>項 社会福祉費</td> <td>【事業の経過及び背景】 高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。</td> </tr> <tr> <td>目 老人福祉費</td> <td>【事業の目的及び効果】 高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりを図るため、多様な活動の機会を提供する。 これらの活動を通し新しいことにチャレンジし、様々な人と交流することにより介護予防を図り、老後を明るく豊かなものとする。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>【事業の内容・実績】 次の事業を鳥取市社会福祉協議会に委託して実施する。 ・趣味の教室、作品展、囲碁将棋大会、地域ふれあい事業、各種スポーツ大会、社会奉仕活動、健康講座等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>【決算額】 平成30年度 4,736千円 令和元年度 4,454千円 令和2年度(見込) 5,010千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>【当該年度計画】 趣味の教室、作品展、各種スポーツ大会の実施。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金</td> </tr> </table>			事業の概要		一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211	款 民生費	【1次総の施策体系】1301	項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。	目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりを図るため、多様な活動の機会を提供する。 これらの活動を通し新しいことにチャレンジし、様々な人と交流することにより介護予防を図り、老後を明るく豊かなものとする。		【事業の内容・実績】 次の事業を鳥取市社会福祉協議会に委託して実施する。 ・趣味の教室、作品展、囲碁将棋大会、地域ふれあい事業、各種スポーツ大会、社会奉仕活動、健康講座等		【決算額】 平成30年度 4,736千円 令和元年度 4,454千円 令和2年度(見込) 5,010千円		【当該年度計画】 趣味の教室、作品展、各種スポーツ大会の実施。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金
事業の概要																			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211																		
款 民生費	【1次総の施策体系】1301																		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。																		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりを図るため、多様な活動の機会を提供する。 これらの活動を通し新しいことにチャレンジし、様々な人と交流することにより介護予防を図り、老後を明るく豊かなものとする。																		
	【事業の内容・実績】 次の事業を鳥取市社会福祉協議会に委託して実施する。 ・趣味の教室、作品展、囲碁将棋大会、地域ふれあい事業、各種スポーツ大会、社会奉仕活動、健康講座等																		
	【決算額】 平成30年度 4,736千円 令和元年度 4,454千円 令和2年度(見込) 5,010千円																		
	【当該年度計画】 趣味の教室、作品展、各種スポーツ大会の実施。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																		
(単位:千円)	前年度当初予算額	5,010																	
	本年度要求額	4,906																	
	総務部長段階査定額	4,906	その他財源の内訳																
	市長段階査定額	4,906	分担金 0																
			負担金 0																
			使用料 0																
			手数料 0																
			財産収入 0																
			寄付金 0																
			繰入金 4,906																
			贈収入 0																
			その他 0																
	区分	本年度予算額																	
	国・県支出金	0																	
	地方債	0																	
	その他	4,906																	
	一般財源	0																	
	計	4,906																	
	行財政改革課処理欄																		

福015	項目名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	新規事業	○
予算書項目	保健・介護予防事業の一体的推進事業費		ページ	215
年度	R3		所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	一般会計			
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	健康対策費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	16,980			
総務部長段階査定額	16,980	その他財源の内訳		
市長段階査定額	16,980	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	13,800	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	13,800		
	一般財源	3,180		
	計	16,980		
行財政改革課処理欄				

事業の概要
【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213
【1次総の施策体系】 1301
【事業の経過及び背景】 高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するためには、保健・医療・介護の連携した取組が不可欠である。保健・医療・介護情報の分析をもとに地域の課題を把握し、介護保険の地域支援事業と国民健康保険の保健事業が連動した対策をとることが求められている。
【事業の目的及び効果】 保健師・看護師等の医療専門職を配置し、高齢者への個別支援（訪問・相談）で状態に応じた保健指導を行うとともに、高齢者の通いの場への集団支援（予防啓発・健康教育等）を実施し、フレイル（心身の虚弱）予防に取り組む。
【事業の内容】 保健・医療・介護データシステムにより地域の課題の整理を行い、その分析結果に基づき個別支援と集団支援を実施する。 職種：正職員1名（保健師）、会計年度任用職員職員2名（看護師2人）
【当該年度計画】 市内18圏域のうち、介入の優先度の高い2圏域に対し支援を行う。
※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合委託料

福016	項目名	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費	新規事業	
予算書項目	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費		ページ	191
年度	R3		所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	691			
本年度要求額	701			
総務部長段階査定額	701	その他財源の内訳		
市長段階査定額	701	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	701		
	計	701		
行財政改革課処理欄				

事業の概要
【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218
【1次総の施策体系】 1203
【事業の経過及び背景】 県では身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づき、身体障害者・知的障害者（又は保護者）からの相談に対し、必要な援助を行う相談員を設置していたが、平成24年度からは市町村に権限委譲され、令和元年7月からは精神障害者相談員も委嘱しに対応することとなった。
【事業の目的及び効果】 障がいのある者への支援に熱意と識見を持つ相談員を設置することにより、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉の増進を図る。
【事業の内容】 身体障害者、知的障害者及び精神障害者等からの相談に応じて、日常生活をサポートするほか、行政とのパイプ役として、福祉のサービスに関する情報を提供したり、地域の障害者のニーズを行政へ提言する役割を担う相談員を設置。 任期 2年（令和3年4月～令和5年3月） 相談員手当て 24,900円×26人（身体17人、知的7人、精神2人）＝647,400円 その他事務費 53,000円
【事業の実績】
平成30年度実績 628千円 身障相談員 17人、知障相談員 7人 計 24人
令和元年度実績 664千円 身障相談員 17人、知障相談員 7人、 精障相談員 2人 計 26人
令和2年度見込 691千円 身障相談員 17人、知障相談員 7人、 精障相談員 2人 計 26人
【当該年度計画】 ・相談件数 400件

福017	項目名	重度障がい者(児)タクシー料金助成費	新規事業
予算書項目	重度障がい者(児)タクシー料金助成費	ページ	193
年度	R3	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8455		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 重度障がい者は、障がいの特性により外出する機会が少なく、社会との関係が希薄となっている。外出に対する支援を行うことで日常生活の充実と社会参加を促進する。		
目 身体障がい者福祉費	【事業の目的及び効果】 重度障がい者の日常生活の利便向上と社会参加の拡大を支援するため、タクシー料金の一部を助成する利用券を交付し、障がい福祉の増進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・対象者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A又は精神障害者手帳1級を所持する者で所得税及び住民税非課税の者（平成29年度から精神障害者手帳1級所持者も対象） ・交付枚数：月4枚（申請月に応じて交付） ・助成金額：1回あたり初乗り運賃相当額（650円を限度とする。）を助成		
前年度当初予算額	13,589	【事業の実績】 ○利用実績（扶助費） 平成30年度実績 1,119名交付 21,144枚利用 13,229千円 令和元年度実績 1,211名交付 20,482枚利用 12,937千円 令和2年度見込 1,200名交付 19,043枚利用 12,378千円	
本年度要求額	12,973	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	12,536	【事業の経緯及び背景】	
市長段階査定額	12,536	○利用実績（扶助費）	
区分	本年度予算額	平成30年度実績 1,119名交付 21,144枚利用 13,229千円	
国・県支出金	0	令和元年度実績 1,211名交付 20,482枚利用 12,937千円	
地方債	0	令和2年度見込 1,200名交付 19,043枚利用 12,378千円	
その他	12,536	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
一般財源	0		
計	12,536		
行財政改革課処理欄			

福018	項目名	重症心身障がい児者等日中支援事業費	新規事業
予算書項目	重症心身障がい児者等支援事業費	ページ	193
年度	R3	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 重症心身障がい児者等を支える事業所及び支援者が少ない現状の中で保護者が献身的に支援している現状がある。保護者の精神的・身体的負担が大きく、保護者の高齢化に伴い在宅生活に限界が生じている。また、保護者・本人が親亡きあとの生活に不安を抱えている現状がある中で受け皿となる事業所（生活介護・ショートステイ・放課後デイ事業所）を増やしたり持続的な運営を支援することが必要となっている。		
目 身体障がい者福祉費	【事業の目的及び効果】 重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすくなるように日中活動の場における支援の充実を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 1 補助対象者：生活介護事業所、短期入所事業所、放課後等デイサービス事業所において、重症心身障がい児者等の支援を行う社会福祉法人等 2 負担割合：県1/2 市1/2 3 補助基準単価：生活介護事業所利用 一人当たり 2,900円/日 放課後等デイサービス事業所利用 一人当たり 1,900円/日 短期入所事業所利用 一人当たり 6,700円/日		
前年度当初予算額	31,836	*重症心身障がい児者とは次のいずれも満たすこと。 ・障害程度区分が4以上 ・二肢以上に麻痺等があること ・障害程度区分の認定調査項目のうち「歩行」「移乗」「排尿」「排便」のいずれも「できる」以外と認定されていること ・療育手帳「A」所持程度の知的障がいがあること	
本年度要求額	33,772	【事業の実績】 平成30年度 27,663千円 令和元年度 29,789千円 令和2年度 32,824千円（見込み）	
総務部長段階査定額	30,201		
市長段階査定額	30,201		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	15,100		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	15,101		
計	30,201		
行財政改革課処理欄			

福019	項目名	自立支援医療費	新規 事業
予算書項目	自立支援給付費	ページ	197
年度	R3	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【11次総の施策体系】1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障がいを持つ児・者が、障がいの除去・軽減や機能回復を行うことで、日常生活での負担が軽減され、地域での生活が可能となる。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 身体に障がいのある者に必要な自立支援医療費（更生医療、育成医療）を支給し、障がいの除去・軽減や機能回復を行う。なお、精神に障がいのある者の自立支援医療費（精神通院医療）は、県が実施機関であるため、市は県への進達及び県が発行した受給資格証の送付等のみを行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 更生医療、育成医療費の支給決定、受給資格証の交付、更生医療、育成医療費の支給等を行う。		
前年度当初予算額	247,034	(1) 医療保険との関係 医療保険適用後の自己負担部分に対して助成する。	
本年度要求額	256,917	(2) 利用者負担 原則、医療費の1割を利用者が負担する。 なお、生活保護世帯該当者は医療保険が適用されないため、更生医療費の総額を市が負担する。	
総務部長段階査定額	256,917	【事業の実績】（扶助費のみ）	
市長段階査定額	256,917	〈更生医療〉 平成30年度実績 238,102千円 令和元年度実績 249,762千円 令和2年度見込 251,868千円	
区分	本年度予算額	〈育成医療〉 平成30年度実績 11,423千円 令和元年度実績 3,730千円 令和2年度見込 6,502千円	
財源内訳	国・県支出金 191,982	【事業の実績】（扶助費のみ）	
	地方債 0	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218	
	その他 0	【11次総の施策体系】1203	
	一般財源 64,935	【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法の施行により、市町村が主体で実施する地域生活支援事業に位置づけられた。	
計	256,917	【事業の目的及び効果】 市内8か所の指定相談支援事業所に本市の相談支援事業を委託し、障がいのある者が、地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援・調整等を行う体制を整備し、障がいのある者の地域生活の定着及び移行を積極的に推進する。令和元年度から、入院中の精神障がい者の地域移行がより一層進むよう「みんなの家」に地域移行支援相談員を設置（予算は市：心の健康支援室と折半）。令和2年度から、障がい福祉計画の目標にもなっている地域生活支援拠点の整備に係るコーディネーター1名を配置し、障がい者やその家族が安心して地域で生活できるよう夜間・休日の緊急時においても必要なサービスが提供できる体制を構築。	
行財政改革課処理欄		【事業の内容】 1 基幹相談支援事業所設置（2人） （人件費）4,750千円×2人＋（事務費）200千円＋300千円×2人＝10,300千円 2 指定相談支援事業所に相談支援業務を委託（19人） 「障がい者支援センターそよかぜ」、「障害者支援センターしらはま」、「相談支援センターサマーハウス」、「相談支援事業所アプローズ」、「地域生活支援センターみんなの家」、「地域相談事業所和貴の郷」、「特定非営利活動法人鳥取青少年ピアサポート」、「株式会社鳥取介護サービス」の8事業所。 （人件費）4,750千円×13人＋4,550千円×6人 ＋（事務費）8事業所×200千円＋300千円×19人＝96,350千円 地域移行支援相談員 （人件費）4,550千円×1/2＋（事務費）300千円×1/2＝2,425千円 3 地域生活支援拠点コーディネーター（1人） （人件費）4,756千円×1人＋（事務費）829千円＝5,585千円	
		【事業の実績】 1及び2 H30年度 90,900千円 R元年度 93,725千円 R2年度見込 109,075千円 3 R2年度見込 1,224千円	
		【当該年度計画】 ・相談員の配置 19名	

福020	項目名	相談支援事業費	新規 事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	197
年度	R3	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【11次総の施策体系】1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法の施行により、市町村が主体で実施する地域生活支援事業に位置づけられた。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 市内8か所の指定相談支援事業所に本市の相談支援事業を委託し、障がいのある者が、地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援・調整等を行う体制を整備し、障がいのある者の地域生活の定着及び移行を積極的に推進する。令和元年度から、入院中の精神障がい者の地域移行がより一層進むよう「みんなの家」に地域移行支援相談員を設置（予算は市：心の健康支援室と折半）。令和2年度から、障がい福祉計画の目標にもなっている地域生活支援拠点の整備に係るコーディネーター1名を配置し、障がい者やその家族が安心して地域で生活できるよう夜間・休日の緊急時においても必要なサービスが提供できる体制を構築。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	109,475	1 基幹相談支援事業所設置（2人） （人件費）4,750千円×2人＋（事務費）200千円＋300千円×2人＝10,300千円	
本年度要求額	114,660	2 指定相談支援事業所に相談支援業務を委託（19人） 「障がい者支援センターそよかぜ」、「障害者支援センターしらはま」、「相談支援センターサマーハウス」、「相談支援事業所アプローズ」、「地域生活支援センターみんなの家」、「地域相談事業所和貴の郷」、「特定非営利活動法人鳥取青少年ピアサポート」、「株式会社鳥取介護サービス」の8事業所。 （人件費）4,750千円×13人＋4,550千円×6人 ＋（事務費）8事業所×200千円＋300千円×19人＝96,350千円 地域移行支援相談員 （人件費）4,550千円×1/2＋（事務費）300千円×1/2＝2,425千円	
総務部長段階査定額	114,660	3 地域生活支援拠点コーディネーター（1人） （人件費）4,756千円×1人＋（事務費）829千円＝5,585千円	
市長段階査定額	114,660	【事業の実績】 1及び2 H30年度 90,900千円 R元年度 93,725千円 R2年度見込 109,075千円 3 R2年度見込 1,224千円	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 ・相談員の配置 19名	
財源内訳	国・県支出金 64,637		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 50,023		
計	114,660		
行財政改革課処理欄			

福021	項目名	日常生活用具給付事業費	新規事業																		
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	197																		
年度	R3	所 属 名	福祉部 障がい福祉課																		
会計名	一般会計																				
款	民生費																				
項	社会福祉費																				
目	障害者自立支援事業費																				
(単位：千円)																					
前年度当初予算額	50,430																				
本年度要求額	57,512																				
総務部長段階査定額	51,863																				
市長段階査定額	51,863																				
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																			
国・県支出金	38,860	分担金	0																		
地方債	0	負担金	0																		
その他	0	使用料	0																		
一般財源	13,003	手数料	0																		
計	51,863	財産収入	0																		
		寄付金	0																		
		繰入金	0																		
		贈入金	0																		
		その他	0																		
行財政改革課処理欄																					
事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【1次総の施策体系】1203 【事業の経過及び背景】 平成17年10月の障害者自立支援法成立により、平成18年4月から既存の障がい者の地域生活を支援するための事業（障害者自立支援・社会参加総合推進事業、日常生活用具給付事業など）が統合補助金化（障害者地域生活支援事業）され、平成18年10月からは移動支援等を含めた統合補助金（地域生活支援事業）が創設された。 【事業の目的及び効果】 障がいのある者が有する能力及び適性にあわせ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行う。 【事業の内容】 障がいのある者の日常生活の利便性向上のため、必要な給付を行う。 対象者：手帳所持者（種目ごとに障がいの種類、程度、年齢等に制限あり） 給付品目：（視覚障がい）盲人用時計、拡大読書器等 （聴覚障がい）FAX、屋内信号装置等 （肢体不自由）特殊寝台、入浴補助用具等 （ぼうこう・直腸機能障害）ストマ用器具 （知的障がい）頭部保護帽、火災報知器等 （脳原性運動機能障がい）紙おむつ等 【事業の実績】（扶助費のみ） <table border="1"> <tr> <td>者分</td> <td>平成30年度</td> <td>37,955千円</td> <td>児童分</td> <td>平成30年度</td> <td>9,485千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>49,962千円</td> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>10,330千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度見込</td> <td>47,732千円</td> <td></td> <td>令和2年度見込</td> <td>8,605千円</td> </tr> </table>				者分	平成30年度	37,955千円	児童分	平成30年度	9,485千円		令和元年度	49,962千円		令和元年度	10,330千円		令和2年度見込	47,732千円		令和2年度見込	8,605千円
者分	平成30年度	37,955千円	児童分	平成30年度	9,485千円																
	令和元年度	49,962千円		令和元年度	10,330千円																
	令和2年度見込	47,732千円		令和2年度見込	8,605千円																

福022	項目名	コミュニケーション支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	197
年度	R3	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	障害者自立支援事業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	28,691		
本年度要求額	31,610		
総務部長段階査定額	31,228		
市長段階査定額	31,228		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	23,421	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	7,807	手数料	0
計	31,228	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218 【1次総の施策体系】1203 【事業の経過及び背景】 障がいのある者が自らの意思を伝えるために、コミュニケーションをとる手段の支援を行う必要がある。 【事業の目的及び効果】 障がいのある者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行う。 【事業の内容】 本事業では、手話通訳者を配置・委託する「手話通訳者設置事業」（障がい福祉課：1名（平成7年度から実施）、さわやか会館：2名、鳥取県東部聴覚障がい者センター：2名）、手話通訳者・要約筆記者を病院等へ派遣する「意思疎通支援事業」（鳥取県聴覚障害者協会委託）、聴覚障がい者の社会性を養う「生活支援事業」（鳥取県聴覚障害者協会委託）を行う。県東部圏域で、手話通訳奉仕員養成研修事業（鳥取県聴覚障害者協会委託）、点訳朗読奉仕員養成事業（鳥取県ライトハウス点字図書館委託）を行う。 【事業の実績】 ○コミュニケーション支援事業（鳥取市社会福祉協議会委託） 平成30年度 4,250千円、令和元年度 5,297千円、令和2年度 5,464千円（見込み） ○意思疎通支援（鳥取県聴覚障害者協会委託） 平成30年度 17,637千円、令和元年度 17,750千円、令和2年度 18,038千円（見込み） ○生活支援事業（鳥取県聴覚障害者協会委託） 平成30年度 1,212千円、令和元年度 1,215千円、令和2年度 1,229千円（見込み） ○手話奉仕員養成研修事業（鳥取県聴覚障害者協会委託） 平成30年度 1,487千円、令和元年度 1,487千円、令和2年度 1,527千円（見込み） ○点訳朗読奉仕員養成研修（令和元年度まで日本赤十字社鳥取県支部、令和2年度から鳥取県ライトハウス点字図書館委託） 平成30年度 388千円、令和元年度 388千円、令和2年度 198千円（見込み）			

福023	項目名	聴覚障がい者意思疎通支援事業費		新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	197	所 属 名
年度	R3	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218			
款 民生費	【1次総の施策体系】 1203			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い、県で行っている特に専門性の高い意思疎通を行う者を養成し、又は派遣する事業が本市に移譲された。聴覚に障がいのある者がコミュニケーションをとる手段の一つとして、手話通訳者や要約筆記者を介している。			
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 障がいのある者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行う。			
(単位：千円)	【事業の内容】 手話通訳者及び要約筆記者の養成研修や派遣を行う。			
前年度当初予算額	26,046	【事業の実績】 平成30年度 27,462,347円 令和元年度 26,548,188円 令和2年度 25,674,493円(見込み)		
本年度要求額	28,699			
総務部長段階査定額	28,699	その他財源の内訳		
市長段階査定額	28,699	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	14,349			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	14,350			
計	28,699			
行財政改革課処理欄				

福024	項目名	国民健康保険団体連合会負担金等		新規事業
予算書項目	国民健康保険団体連合会負担金等	ページ	197	所 属 名
年度	R3	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218			
款 民生費	【1次総の施策体系】 1203			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等(介護給付費、訓練等給付費他)の精算は、電子請求システムの導入により平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式として、負担金で支出している。			
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 障がいのある者がその能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにより障がい福祉の増進を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 【負担金の財源】 国負担金：1/2、県負担金：1/4			
前年度当初予算額	4,544,732	【事業の実績】 平成30年度実績：手数料：7,768千円、負担金：4,338,210千円 令和元年度実績：手数料：7,931千円、負担金：4,548,828千円 令和2年度見込：手数料：8,341千円、負担金：4,663,666千円		
本年度要求額	4,789,744			
総務部長段階査定額	4,682,799	その他財源の内訳		
市長段階査定額	4,682,799	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	3,505,761			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,177,038			
計	4,682,799			
行財政改革課処理欄				

福025	項目名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)		新規 事業
予算書項目	障害児通所給付等事業費	ページ	203	所 属 名 福祉部 障がい福祉課
年度	R3			
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	586,441			
本年度要求額	644,896			
総務部長段階査定額	618,180	その他財源の内訳		
市長段階査定額	618,180	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	462,231		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	155,949		
	計	618,180		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218

【1次総の施策体系】 1203

【事業の経過及び背景】
障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等の精算は、電子請求システムの導入により、平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式となり、負担金で支出している。平成24年4月から、障がい児への通所支援については、児童福祉法上のサービスへと変更された。

【事業の目的及び効果】
障がいのある児童を支援することにより障がい者福祉の増進を図る。

【事業の内容】
障害児通所給付費等として、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する。
【負担金の財源】 国負担金：1/2、県負担金：1/4

【事業の実績】
平成30年度実績：手数料：1,590千円、負担金：536,039千円
令和元年度実績：手数料：1,764千円、負担金：588,012千円
令和2年度見込：手数料：1,870千円、負担金：614,849千円

福026	項目名	生活困窮者自立支援事業費		新規 事業
予算書項目	生活困窮者自立支援事業費	ページ	191	所 属 名 福祉部 生活福祉課
年度	R3			
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	20,844			
本年度要求額	18,819			
総務部長段階査定額	18,716	その他財源の内訳		
市長段階査定額	18,716	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	11,951		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	6,765		
	計	18,716		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 生活支援係 0857-20-3476

【1次総の施策体系】 1201

【事業の経過及び背景】
平成27年に生活困窮者自立支援法が施行され、生活困窮者（生活保護受給者を含む）の自立を支援するための事業が負担金・補助金化された。

【事業の目的及び効果】
生活保護受給者に対する自立支援策を強化するため、生活福祉課内に「就労支援相談員」を配置するとともに、業者に委託し「子どもの学習支援事業」と「就労準備支援事業」を行う。

【事業の内容・実績】
(1) 就労支援相談員【必須：直営】（国：3/4負担）
課内に就労支援相談員（会計年度任用職員）を配置し、ケースワーカーと連携し就労相談、ハローワークへの同行訪問、就労指導を行う。
(2) 生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業【任意：委託】（国：1/2補助）
経済的な理由から学習環境が十分でない児童・生徒に対し、学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図る。
(3) 被保護者就労準備支援事業【任意：委託】（国：2/3補助）
様々な事情から一般的な就労が困難である稼働年齢層（15歳～64歳）にある被保護者に対し、ボランティア活動等の体験を通じ就労に必要な基礎能力を身に付けさせ社会参加意欲と就労意欲を高めるとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に対しては必要な職業訓練、就労体験等を通じ自立した生活が送れるよう就労支援を行う。

	就労支援相談員	学習支援事業	就労準備支援事業
平成30年度	1,717千円	3,112千円	16,699千円
令和元年度	1,719千円	4,010千円	16,696千円
令和2年度（見込み）	2,089千円	3,827千円	13,955千円

【当該年度計画】
(1) 就労支援相談員：1名
(2) 生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業：1事業者に委託
(3) 被保護者就労準備支援事業：1事業者に委託

福027	項目名	扶助費	新規事業
予算書項目	扶助費	ページ	211
年度	R3	所 属 名	福祉部 生活福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
款 民生費	【11次総の施策体系】1201		
項 生活保護費	【事業の経過及び背景】		
目 扶助費	生活保護は、給与や年金などの収入が国の定めた「最低生活費」を下回り、自分の資産を活用しても生活の維持ができない世帯に対して生存権の基本理念を確立するために制定された制度である。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,032,422	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。	
本年度要求額	4,127,015	【事業の内容】(国3/4、市1/4負担)	
総務部長段階査定額	4,061,365	(1)生活扶助費・・・衣食その他日常生活の需要を満たすための費用、移送費等	
市長段階査定額	4,061,365	(2)住宅扶助費・・・家賃・地代、家屋補修費用等	
区分	本年度予算額	(3)教育扶助費・・・義務教育に必要な教材費、給食費等	
国・県支出金	3,014,943	(4)介護扶助費・・・要介護者及び要支援者に対する居宅又は施設介護、福祉用具等の費用	
地方債	0	(5)医療扶助費・・・診察、薬剤、治療材料、医学的処置、手術、入院等に要する費用	
その他	41,440	(6)出産扶助費・・・分娩の介助、分娩前後の処置等に要する費用	
一般財源	1,004,982	(7)生業扶助費・・・生業扶助費、技能修得費、高等学校就学費	
計	4,061,365	(8)葬祭扶助費・・・死体検案・運搬及び埋火葬等に要する費用	
		(9)施設事務費・・・救護施設、更生施設、授産施設等の入所者委託に係る費用	
		(10)中国残留邦人生活支援給付金・・・平成20年4月より永住帰国した中国残留邦人等について、その者の属する世帯の収入が一定の基準に満たない場合には、生活支援給付、住宅支援給付などを行う。	
行財政改革課処理欄		【事業の実績】	
		平成30年度 4,099,200千円	
		令和元年度 4,134,104千円	
		令和2年度(見込み) 4,101,979千円	
		※その他財源の諸収入は、生活保護費返還金、新高額福祉サービス費返還金	

福028	項目名	重度障害者医療助成費	新規事業
予算書項目	重度障害者医療助成費	ページ	193
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【11次総の施策体系】1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 身体障がい者福祉費	障がいのある人の健康の保持及び生活の安定を図る目的で昭和48年に創設された。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	563,892	障がいのある人が医療保険等で医療給付を受けた場合に、自己負担部分を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。	
本年度要求額	560,896	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	533,337	○県助成事業 次に該当する人に対し、患者負担額を医療費の1割負担とする。	
市長段階査定額	533,337	(本人の前年所得が一定の金額未満の人が対象)	
区分	本年度予算額	①身体障害者手帳1,2級の所持者	
国・県支出金	203,015	②重度の知的障害者として判定を受けた者	
地方債	0	③精神保健福祉手帳1級の所持者	
その他	83,919	○単市事業 県助成に該当しない70歳未満で所得税及び市民税非課税である下記の人。	
一般財源	246,403	①身体障害者手帳3、4級の所持者(※1)	
計	533,337	②身体障害者手帳5、6級の所持者(※2)	
		③療育手帳所持者(※1)	
		④精神保健福祉手帳2級の所持者(※1)	
		⑤精神保健福祉手帳3級の所持者(※2)	
行財政改革課処理欄		※1 1ヶ月の医療費の合計が入院を含む場合15,000円、それ以外の場合は8,000円を超えた額を助成。	
		※2 ※1の半額を助成。	
		(扶助費)	
		平成30年度 86,073件 544,611,127円	
		令和元年度 85,956件 545,473,200円	
		令和2年度 84,071件 519,473,000円(見込)	
		※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	

福029	項目名	後期高齢者医療広域連合運営費	新規事業
予算書項目	後期高齢者医療広域連合運営費	ページ	195
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225		
款 民生費	【11次総の施策体系】1201		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 老人福祉費	急速な少子高齢化、医療費の増加など大きな環境変化に対応し、将来にわたり国民皆保険制度を堅持していくため、75歳以上の方を対象とした医療制度「後期高齢者医療制度」が平成20年度に創設された。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,058,837	(1) 市町村共通経費負担金	
本年度要求額	2,078,708	平成20年4月から長寿医療制度（後期高齢者医療制度）が創設され、運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合に次の割合により県内の全市町村が負担するもの。 ・均等割 10% ・高齢者人口割 50% ・人口割 40%	
総務部長段階査定額	2,078,708	(2) 市町村療養給付費負担金（高齢者の医療の確保に関する法律第98条）	
市長段階査定額	2,078,708	平成20年4月から施行された後期高齢者医療制度にかかる療養給付費等のうち、負担対象額の1/12に相当する額を市町村が負担するもの。	
区分	本年度予算額	(3) 広域連合派遣職員人件費・・・広域連合に派遣されている職員にかかる人件費	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の内容・実績】	
地方債 0	その他 23,917	(1) 市町村共通経費負担金	
一般財源 2,054,791	計 2,078,708	平成30年度 117,865,338円 令和元年度 117,093,206円 令和2年度 104,921,916円（見込）	
計 2,078,708		(2) 市町村療養給付費負担金	
		平成30年度 1,804,992,000円 （※次年度追加請求 9,596,234円） 令和元年度 1,909,316,234円 令和2年度 1,916,100,000円（見込）	
		(3) 広域連合派遣職員人件費	
		平成30年度(3人) 24,754,866円 令和元年度(3人) 24,972,171円 令和2年度(3人) 23,159,000円（見込）	
行財政改革課処理欄		※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合負担金	

福030	項目名	小児特別医療助成費	新規事業
予算書項目	小児特別医療助成費	ページ	203
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 児童福祉総務費	乳幼児の健康保持を図る目的で昭和48年に創設された。平成23年4月より中学校卒業までに行っている小児特別医療助成制度の対象年齢を、平成28年4月より18歳に達した年度末まで拡大した。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	656,803	小児(18歳まで)に対し、医療費の助成を行う。	
本年度要求額	660,123	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	616,517	○対象者 乳幼児の入院・通院医療費を助成	
市長段階査定額	616,517	○患者負担額 通院 530円/日（同一医療機関で一月5日目以降は無料） 入院 1,200円/日（※）	
区分	本年度予算額	※ 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。	
財源内訳	国・県支出金 306,375	(扶助費)	
地方債 0	その他 3,767	平成30年度 237,732件 624,580,323円 令和元年度 236,672件 638,989,040円 令和2年度 209,283件 594,899,000円（見込）	
一般財源 306,375	計 616,517	【当該年度計画】	
計 616,517		小児特別医療費助成の実施	
		※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	
行財政改革課処理欄			

福031	項目名	ひとり親家庭医療助成費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭医療助成費	ページ	203
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 母子福祉費	ひとり親家庭の方の健康保持と生活安定を図る目的で昭和48年より創設された。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	92,713	所得税非課税のひとり親世帯の親及び子（18歳に達した年度末まで）に対し、医療費の助成を行う。	
本年度要求額	87,251	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	82,346	○対象者 配偶者のない父・母（死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・未婚の母等）と子	
市長段階査定額	82,346	○患者負担額 通院 530円/日（同一医療機関で一月5日目以降は無料） 入院 1,200円/日（※）	
区分	本年度予算額	※ 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。	
財源内訳	国・県支出金 40,582	（扶助費）	
地方債 0	その他 1,180	平成30年度 30,394件 85,243,429円	
一般財源 40,584	計 82,346	令和元年度 30,209件 84,502,172円	
計 82,346		令和2年度 27,299件 79,855,000円（見込）	
行財政改革課処理欄		※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	

福032	項目名	国民健康保険費特別会計へ繰出	新規事業
予算書項目	国民健康保険費特別会計へ繰出	ページ	211
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8221		
款 民生費	【1次総の施策体系】1201		
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】		
目 国民健康保険費特別会計へ繰出	国民健康保険費特別会計へ繰出。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,754,292	保険基盤安定分、職員給与費等分、出産育児一時金相当分、財政安定化支援分、特別医療助成事業に係る国庫金減額相当分、国保直診分等繰出。	
本年度要求額	1,651,779	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,642,062	・保健基盤安定分（保険料軽減分+保険者支援分）	
市長段階査定額	1,642,062	保険料軽減分 保険料の一般被保険者分の軽減額に対する繰出。（県3/4・市1/4）	
区分	本年度予算額	保険者支援分 低所得者を多く抱える保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料負担を軽減するための繰出。（国1/2・県1/4・市1/4）	
財源内訳	国・県支出金 752,302	・職員給与費等分 職員給与費等の事務費の繰出。	
地方債 0	その他 1,353	・出産育児一時金相当分 出産育児一時金（支給基準額40.4万円または42万円）の2/3に相当する額の繰出。	
一般財源 888,407	計 1,642,062	・財政安定化支援分 市町村の責めに帰することができない事由を根拠として算定された交付税相当額で、国保会計の安定化のために繰出。	
計 1,642,062		・特別医療助成事業に係る国庫金減額相当分 市民の医療費負担を軽減する事業により減じられる、国庫支出金減額相当分の1/2を繰出。	
行財政改革課処理欄		・国保直診分 保健事業（被用者保険等加入者分）経費及び起債償還の交付税相当額等を繰出。	
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

福033	項目名	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	新規 事業
予算書項目	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	ページ	213
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225		
款 民生費	【1次総の施策体系】1201		
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 後期高齢者医療費特別会計へ繰出。		
目 後期高齢者医療費特別会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 事業費分、保険基盤安定分繰出。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	518,206	(1) 事業費繰出金 平成20年4月に創設された後期高齢者医療制度の、後期高齢者医療事務のうち、市町村においても各種届出等受付・保険証発行等の窓口事務や保険料徴収事務を行うが、それに対応するための事務費を繰出すもの。	
本年度要求額	516,327	(2) 保険基盤安定繰出金 後期高齢者医療保険料について、所得の少ない者及び健康保険等の被扶養者であった者については保険料を減額賦課されるが、その減額した部分について県と市が負担するもの。(県3/4・市1/4)	
総務部長段階査定額	515,934	その他財源の内訳	
市長段階査定額	515,934	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 347,739	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	168,195	寄付金	0
計	515,934	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

福034	項目名	未熟児養育医療助成費	新規 事業
予算書項目	未熟児養育医療助成費	ページ	217
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費の給付を行う目的で創設され、平成25年度より市町村へ事務移行された。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 未熟児が医療保険等で医療給付を受けた場合に、自己負担部分を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	6,915	出生時体重が2,000g以下または生命力が弱い症状を示す未熟児の入院にかかる保険対象医療費の自己負担部分を助成する。 (扶助費) 平成30年度 31件 8,394,343円 令和元年度 26件 6,077,311円 令和2年度 35件 13,464,000円(見込)	
本年度要求額	12,170	※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金	
総務部長段階査定額	7,392	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,392	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	1,240
財源内訳	国・県支出金 4,595	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	1,240	財産収入	0
一般財源	1,557	寄付金	0
計	7,392	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健001	項目名	ファミリーサポートセンター事業費		新規事業
予算書項目	ファミリーサポートセンター事業費	ページ	203	所 属 名
年度	R3	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8237			
款 民生費	【1次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 保育園の送迎、放課後の児童預かり等のサービスを受けたい声があり、その解消策としてファミリーサポートセンターを運営している。			
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 サービスを提供できる人（提供会員）とサービスを受けたい人（依頼会員）との橋渡しを行なうことで、育児負担の軽減、仕事と家庭の両立を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会に事業委託。 会員数 活動件数			
前年度当初予算額	10,952	平成30年度 1,037人 1,776回 令和元年度 1,038人 1,371回 令和2年度 1,005人 1,100回（見込）		
本年度要求額	10,038	【当該年度計画】 令和3年度 1,005人 1,100回		
総務部長段階査定額	10,038	【事業の内容・実績】 社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会に事業委託。 会員数 活動件数		
市長段階査定額	10,038	平成30年度 1,037人 1,776回 令和元年度 1,038人 1,371回 令和2年度 1,005人 1,100回（見込）		
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 令和3年度 1,005人 1,100回		
財源内訳	国・県支出金 5,732	【事業の内容・実績】 社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会に事業委託。 会員数 活動件数		
	地方債 0	平成30年度 1,037人 1,776回 令和元年度 1,038人 1,371回 令和2年度 1,005人 1,100回（見込）		
	その他 0	【当該年度計画】 令和3年度 1,005人 1,100回		
	一般財源 4,306	【事業の内容・実績】 社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会に事業委託。 会員数 活動件数		
計	10,038	平成30年度 1,037人 1,776回 令和元年度 1,038人 1,371回 令和2年度 1,005人 1,100回（見込）		
行財政改革課処理欄				

健002	項目名	子どもの貧困対策推進事業費		新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	203	所 属 名
年度	R3	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236			
款 民生費	【1次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 子ども達の将来がその生まれ育った家庭の状況等に左右されてしまう場合が少なくない実態があり、その経済的な環境によって左右されることなく、全ての子ども達が夢と希望を持って成長していけるよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策は極めて重要となっている。			
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」を行っている庁内関係各部署と関係機関等が連携して、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 子どもの貧困対策推進コーディネーター1名を配置し、庁内関係部署及び関係機関等と調整を図りながら、平成29年3月に策定した「鳥取市子どもの未来応援計画」の推進を図る。			
前年度当初予算額	5,467	平成30年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催		
本年度要求額	6,063	令和元年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催		
総務部長段階査定額	5,983	令和2年度（見込） ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・第2期鳥取市子どもの未来応援計画策定に向けたニーズ調査の実施 ・こども食堂に係る募金箱（300個）・物資箱（50個）の購入		
市長段階査定額	5,983	【当該年度計画】 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・第2期鳥取市子どもの未来応援計画の策定		
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 子どもの貧困対策推進コーディネーター1名を配置し、庁内関係部署及び関係機関等と調整を図りながら、平成29年3月に策定した「鳥取市子どもの未来応援計画」の推進を図る。		
財源内訳	国・県支出金 2,965	平成30年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催		
	地方債 0	令和元年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催		
	その他 0	令和2年度（見込） ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・第2期鳥取市子どもの未来応援計画策定に向けたニーズ調査の実施 ・こども食堂に係る募金箱（300個）・物資箱（50個）の購入		
	一般財源 3,018	【当該年度計画】 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・第2期鳥取市子どもの未来応援計画の策定		
計	5,983	平成30年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催		
行財政改革課処理欄				

健003	項目名	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	ページ	203
年度	R3	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-30-8239		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 母子福祉費	ひとり親家庭の親が、就職に有利な資格を取得するには養成機関において、一定期間のカリキュラムを受講する必要がある、その期間中の生活の不安から資格取得に動けない現状がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	24,754	看護師、介護福祉士等国家資格取得養成機関修学期間中に給付金を支給し、また講座の受講経費の一部を支給することにより、経済的な負担の軽減が図られ資格取得に打ち込むことが可能となる。また、高等学校を卒業していないひとり親家庭の親とひとり親家庭の子の学び直しを支援するため、高等学校卒業程度認定試験合格講座を受講した場合の経費を助成することで、生活の安定につなげる。	
本年度要求額	22,537	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	22,137	・自立支援教育訓練給付金：医療事務や介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー）などの資格取得講座を受講し、修了した場合に、経費の一部を支給する。	
市長段階査定額	22,137	30年度3名 R元年度2名 R2年度8名（見込）	
区分	本年度予算額	・高等職業訓練促進給付金：看護師、介護福祉士等の国家資格取得のために養成機関に1年以上在籍する場合に、生活費負担軽減のために給付金を支給する。	
財源内訳	国・県支出金	16,602	30年度30名 R元年度28名 R2年度21名（見込）
地方債	0	・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：高等学校を卒業していないひとり親家庭の親と子の学び直しを支援するため、高等学校卒業程度認定試験合格講座の受講費を支援する。	
その他	0	30年度～R2年度 実績なし	
一般財源	5,535	【当該年度計画】	
計	22,137	・自立支援教育訓練給付金：3名（介護実務者研修）	
行財政改革課処理欄		・高等職業訓練促進給付金：23名（看護師、美容師、保育士資格）	
		・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：1名	

健004	項目名	ひとり親家庭学習支援事業費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭学習支援事業費	ページ	203
年度	R3	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-30-8239		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 母子福祉費	ひとり親家庭は、生活と就労をひとりで担わなければならない状況にあるため、子どもと接する時間を多くもつことができず、子どもの学習に十分関わることができない状況にある。また、ひとり親家庭は、子どものいる一般世帯よりも収入が低いことが統計で分かっており、経済的な理由から児童を学習塾に行かせることも難しい状況にあるため、学習機会の確保を図り、子どもの健全育成と自立を促す。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	10,763	経済的な理由から学業や進学が十分に用意されない、ひとり親家庭の子供の生活・学習支援を行うことにより、負の連鎖の防止を図ることを目的とする。	
本年度要求額	9,343	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	9,343	ひとり親家庭の児童に対して、学習の場を提供し、学力向上や進学のための学習支援を行う。	
市長段階査定額	9,343	平成30年度実績（実人数） 76人 令和元年度実績（実人数） 96人 令和2年度見込（実人数） 80人	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
財源内訳	国・県支出金	4,670	事業を継続して実施する。
地方債	0	学習支援参加予定人数 87人	
その他	0		
一般財源	4,673		
計	9,343		
行財政改革課処理欄			

健005	項目名	私立保育園運営費	新規事業
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	205
年度	R3	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-30-8238		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 保育所費	私立の保育所・認定こども園、地域型保育事業は国の基準（公定価格）によって運営費が算定され、入所児童数等に応じた費用を支払う。 （保育所から認定こども園へ移行）鳥取みどり園、わかば台保育園（新設）コモド第三保育園		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,947,680	事業者へ運営費を給付することで、私立保育施設の経営の安定化が図られる。	
本年度要求額	5,849,356	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	5,302,561	在園児童数、特別保育事業等に基づく委託料・給付費の支払	
市長段階査定額	5,302,561	園児数 委託料	
区分	本年度予算額	平成30年度実績 38園 3,822人 4,430,103千円	
国・県支出金	3,702,599	令和元年度実績 40園 3,897人 4,193,495千円	
地方債	0	令和2年度見込 42園 3,945人 4,876,011千円	
その他	201,981	【当該年度計画】	
一般財源	1,397,981	対象施設：43園 園児数：4,012人	
計	5,302,561	※その他財源の負担金は、保育園負担金	
行財政改革課処理欄			

健006	項目名	保育所緊急整備事業費補助金	新規事業
予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	205
年度	R3	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 保育所費	近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	367,514	国の「保育所等整備交付金」や「認定こども園施設整備交付金」、「安心こども基金」を活用して、民間法人の施設整備に対する助成を行い、保育園の定員を増加させ、待機児童対策や、施設の老朽化等に対する整備による園児・保育所等の安全性の確保を行う。	
本年度要求額	61,213	【事業の内容・実績】施設整備等に対する助成	
総務部長段階査定額	61,213	H30年度 【改築】(学)東部学園 【新築】(株)まなびや園	
市長段階査定額	61,213	R元年度 【改築】(福)鳥取福祉会 【防犯】(福)にじ色会、(福)浜坂会	
区分	本年度予算額	R2年度 【改築】(福)鳥取福祉会、(学)修立幼稚園	
国・県支出金	51,013	【防犯】(福)鳥取福祉会、(福)あすなろ会	
地方債	8,100	【大規模修繕】(学)鳥取学園	
その他	0	【新築】(一財)地域サポートネットワークとっとり	
一般財源	2,100	【当該年度計画】	
計	61,213	①鳥取みどり園 《社会福祉法人鳥取こども学園》(単年事業)	
行財政改革課処理欄	調理室改修【大規模修繕】 総事業費 69,410千円 助成額 52,056千円 (補助基準額の3/4 国庫2/3、市1/12)		
	②鳥取第一幼稚園 《社会福祉法人鳥取学園》(単年事業)		
	トイレ改修【大規模修繕】 総事業費 12,210千円 助成額 9,157千円 (補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4)		

健007	項目名	病児・病後児保育事業費	新規事業
予算書項目	病児・病後児保育事業費	ページ	205
年度	R3	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 保育係 0857-30-8238		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 保育所費	就労している子育て世帯の多様なニーズに対応した支援として本事業を実施。 令和3年4月に新設予定のコモド第三保育園で病児保育事業を開始。また、キッズルームこぐま及びコモド第三保育園において新たに送迎対応を開始する。		
(単位：千円)	【事業目的及び効果】		
前年度当初予算額	114,930	保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合があり、こうした保育需要に対応して、病児又はその回復期にある児童を一時的に預かる事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両方を支援し、児童福祉の増進を図る。	
本年度要求額	97,546	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	88,967	(1) 病児保育型事業 (3施設)	
市長段階査定額	88,967	児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預かる。2施設は、送迎対応(保育所等において保育中に体調不良となった児童を送迎)を行う。	
区分	本年度予算額	(2) 病後児保育事業 (3施設)	
財源内訳	国・県支出金 53,113	病児回復期で集団保育が出来ない児童を通常保育とは別の専用施設で預かる。	
地方債	0	<利用者数>	
その他	356	平成30年度実績 延べ2,918人	
一般財源	35,498	令和元年度実績 延べ2,966人	
計	88,967	令和2年度見込 延べ1,657人	
行財政改革課処理欄		【当該年度計画】	
		延べ2,710人	
		※その他財源の諸収入は、利用者負担金及び病児保育委託金	

健008	項目名	子育て支援短期利用事業費	新規事業
予算書項目	子育て支援短期利用事業費	ページ	203
年度	R3	所 属 名	健康こども部 こども家庭相談センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 児童福祉総務費	仕事、疾病、家庭の事情等で子育てができないために、夜間や休日、又は宿泊を伴う一時預かりを求める現状がある。また、体調不良で急に平日の一時預かりを求め、一時保育での受け入れ困難な現状もみられる。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,184	夜間や休日、宿泊を伴う一時預かり、また、平日の一時預かりを実施することで、保護者の負担軽減を図り、もって児童福祉の向上に資する。	
本年度要求額	3,188	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,188	ショートステイ：宿泊を伴う一時預かり(最長連続7日間を限度)	
市長段階査定額	3,188	平日日帰りステイ：平日の一時預かり	
区分	本年度予算額	トワイライトステイ：平日の夜間、休日の一時預かり	
財源内訳	国・県支出金 1,818	委託先：鳥取こども学園、青谷こども学園	
地方債	0	実績：延べ日数	
その他	401	平成30年度：ショート(564日) 平日日帰り(78日) トワイライト(213日)	
一般財源	969	令和元年度：ショート(374日) 平日日帰り(69日) トワイライト(231日)	
計	3,188	令和2年度：ショート(373日) 平日日帰り(94日) トワイライト(201日)(見込)	
行財政改革課処理欄		【当該年度計画】	
		ショート(375日)、平日日帰り(82日)、トワイライト(217日)	
		※その他財源の諸収入は、利用者負担金	

健009	項目名	子ども家庭支援事業費	新規事業
予算書項目	子ども家庭支援事業費	ページ	203
年度	R3	所 属 名	健康こども部 子ども家庭相談センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 児童福祉法の改正により、市区町村で「児童家庭相談援助」及び「児童虐待通告相談受理」を行なうこととなり、子ども家庭総合支援拠点を設置して当該業務を行っている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 本事業では、児童福祉に関する情報提供を行うとともに、家庭、その他からの相談に応じ、関係機関とも協力をしながら必要な支援を行う。 また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会を設け、個別支援会議、実務者会議、代表者会議で、関係機関と情報交換や役割分担等の調整を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	7,835	○事業の内容 ①児童虐待の相談等への対応 ②児童虐待防止・支援対策の検討 ③早期母子支援 ④鳥取市要保護児童対策地域協議会の事務局 ⑤児童虐待防止市民啓発	
本年度要求額	10,455	○事業の実績 平成30年度：通告相談353件、子育て相談ダイヤル210件、早期母子支援132件 令和元年度：通告相談445件、子育て相談ダイヤル130件、早期母子支援 78件 令和2年度：通告相談400件、子育て相談ダイヤル150件、早期母子支援 80件(見込)	
総務部長段階査定額	10,455	【当該年度計画】 通告相談400件、子育て相談ダイヤル150件、早期母子支援 80件	
市長段階査定額	10,455		
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
国・県支出金	5,180		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,275		
計	10,455		

健010	項目名	妊娠・出産包括支援事業費	新規事業
予算書項目	子ども家庭支援事業費	ページ	203
年度	R3	所 属 名	健康こども部 子ども家庭相談センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 妊娠期から養育者の不安や悩みなどの相談に応じ、関係機関と連携を図りながら、支援を行っているが、家族等の支援が十分に得られないため、産後の休養がとれなかったり、メンタル不調や強い育児不安を抱えた状態で、育児が十分に行えないなど、産後の母の休養や母体ケア・乳児ケア等の支援が必要となっている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 妊産婦等の支援ニーズに応じ、次の事業による妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	4,810	(1) 母子保健相談支援事業：望まない妊娠であったり、母のメンタル不調や育児不安が強い、経済的に困窮している妊産婦等に対して支援のコーディネートを行う。	
本年度要求額	5,835	(2) 産前・産後サポート事業：妊産婦相談の悩みや子どもの発達・養育等の相談に応じるとともに、啓発用資料の作成、地域支援者向けの研修会を企画・実施する。	
総務部長段階査定額	5,646	(3) 産後ケア事業：家族等から十分な援助が受けられず、かつ、体調不良や育児不安等がある母子を対象に①生後4か月までの乳児と母親のショートステイサービス、②生後4か月までの乳児と母親のデイサービス③生後4か月までの乳児の一時預かりを行い、保健指導や育児相談、育児手技等のケアを提供する。	
市長段階査定額	5,646	平成30年度 母子ショートステイ (13組)、母子デイサービス (21組) 乳児一時預かり (56人)	
区分	本年度予算額	令和元年度 母子ショートステイ (13組)、母子デイサービス (8組) 乳児一時預かり (70人)	
国・県支出金	2,921	令和2年度 母子ショートステイ (36組)、母子デイサービス (34組) 乳児一時預かり (60人)(見込)	
地方債	0	【当該年度計画】 母子ショートステイ (40組)、母子デイサービス (29組)、乳児一時預かり (35人)	
その他	55	※その他財源の諸収入は、利用者負担金	
一般財源	2,670		
計	5,646		
行財政改革課処理欄			

健011	項目名	児童発達支援事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	203
年度	R3	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【1次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 発達上の困難を抱える児童の早期発見・早期療育等の適切な相談支援を行うため、保育訪問相談・発達相談・発達検査及び発達支援保育指導委員会の実施等、児童の成長段階に応じた保育相談や家族支援を行うとともに、広く発達障がいに関する理解を深める機会を提供する。		
款 民生費	【事業の目的及び効果】 専任の発達支援コーディネーター及び心理相談員の適切な助言指導により、発達上困難を抱える子どもの成長段階に応じた一貫した支援及びその家族の支援を行う。また、広く発達障がいに関する理解、地域への普及啓発のための研修を実施する。		
項 児童福祉費	【事業の内容・実績】 発達支援コーディネーター3名を配置し、発達相談・親子支援・保育訪問相談等を実施する。また、発達支援保育指導委員会巡回指導等を行い、発達上の困難を抱える児童の保育相談、指導助言を行う。		
目 児童福祉総務費	①児童発達相談：平成30年度（延1,852件） 令和元年度（延2,049件） 令和2年度見込み（延1,800件） ②発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：平成30年度127人、令和元年度111人 令和2年度113人見込み ③発達支援保育指導委員会巡回指導 平成30年度：延べ61日 対象児126人×2回 令和元年度：延べ66日 対象児111人×2回 令和2年度：延べ37日 対象児113人×1回（見込み） ④こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回 ⑤研修会：30年度4回 令和元年度3回 令和2年度1回（見込み）		
(単位：千円)	【当該年度計画】 児童発達相談 延べ2,000件 巡回指導 2回（前期・後期） 研修会開催 3回		
前年度当初予算額	10,183	その他財源の内訳	
本年度要求額	10,163	分担金	0
総務部長段階査定額	10,163	負担金	0
市長段階査定額	10,163	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	2,000	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収入	0
一般財源	8,163	その他	0
計	10,163		
行財政改革課処理欄			

健012	項目名	親子通所療育事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	203
年度	R3	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【1次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 発達障がい等の診断の未確定な時期の年齢の幼児に対する療育の場が不足している。		
款 民生費	【事業の目的及び効果】 主に家庭にいて、発達に課題を抱える幼児と、その児の子育てに困難感を抱える親に対し、親子遊びを中心とした児への接し方を伝えるとともに、児に対する発達支援を行い、就園、就学へ移行できるように支援を行っていく。		
項 児童福祉費	【事業の内容・実績】 週1回、8～12組程度の対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーターによる療育プログラムの実施、保護者への療育指導、交流等を行う。		
目 児童福祉総務費	平成30年度実績：開催45回、延べ355組参加 令和元年度実績：開催43回、延べ392組参加 令和2年度見込み：開催46回、延べ279組参加		
(単位：千円)	【当該年度計画】 開催45回		
前年度当初予算額	312	その他財源の内訳	
本年度要求額	312	分担金	0
総務部長段階査定額	312	負担金	0
市長段階査定額	312	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	156	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収入	0
一般財源	156	その他	0
計	312		
行財政改革課処理欄			

健013	項目名	小集団療育事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	203
年度	R3	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 児童福祉総務費	5歳児発達相談以降、就学前（年長児期）の発達障がい等の診断が未確定な時期の幼児に対し、子ども同士の関係作りを促したり、行動の自己統制ができるようにしたりする療育の場が不足している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	232	主に保育園や幼稚園に在籍し、行動統制に弱さや友達関係等の社会性の未熟さを抱える幼児に対し、少人数療育の中で、対人関係やコミュニケーション力を獲得し、集団での行動統制が図れるようにする。また、保護者に対し、児への接し方を学ぶ機会を提供する。	
本年度要求額	232	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	232	月2回、1回あたり最大6組ずつの対象親子に対し、保育士やファシリテーター等による子どもへの療育プログラムの実施、保護者への相談支援、保護者交流等を行う。	
市長段階査定額	232	平成30年度実績：開催20回、延べ93組（延べ186人） 令和元年度実績：開催20回、延べ95組（延べ190人） 令和2年度見込み：開催14回、延べ56組（延べ112人）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
財源内訳	国・県支出金 116	開催20回	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	116		
計	232		
行財政改革課処理欄			

健014	項目名	若草学園管理運営費	新規事業
予算書項目	市立若草学園運営費	ページ	207
年度	R3	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【1次総の施策体系】1203		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 知的障害児通園施設費	・児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営している。 ・平成24年の障害者自立支援法の改正により、平成27年度から原則すべての障がい福祉サービス等を利用する障がい児について「障害児サービス利用計画」の作成が必要となった。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	24,661	・若草学園の運営による、発達障がい児等への支援を実施。 ・障がい児福祉サービス等を利用する障がい児について「障害児サービス利用計画」を作成し、定期的にモニタリング等を行うことでライフステージに応じた支援が行える。	
本年度要求額	25,967	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	25,819	1. 嘱託医報酬 2. 会計年度任用職員(保育士)の賞金及び社会保険料 3. 管理運営費(光熱水費、燃料費、通信費、修繕料、検査料等) 4. 給食費(膳材料費) 5. 保育費(消耗品費、備品費、印刷製本費) 6. 保険料 7. 相談支援事業所わかさ経費(相談支援専門員報酬等)	
市長段階査定額	25,819	【当該年度計画】	
区分	本年度予算額	療育訓練室空調設備更新	
財源内訳	国・県支出金 91	※その他財源の負担金は、施設給付費負担金及び利用者負担金 ※その他財源の使用料は、電柱敷地使用料 ※その他財源の諸収入は、若草学園給食費収入	
地方債	0		
その他	25,728		
一般財源	0		
計	25,819		
行財政改革課処理欄			

健015	項目名	障害児等地域療育支援事業費		新規事業
予算書項目	障害児等地域療育支援事業費		ページ	207
年度	R3		所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	知的障害児通園施設費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	4,780			
本年度要求額	4,798			
総務部長段階査定額	4,798		その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,798		分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	4,383	
財源内訳	国・県支出金	使用料	0	
	地方債	手数料	0	
	その他	財産収入	0	
	一般財源	寄付金	0	
	計	繰入金	0	
		贈収入	260	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【1次総の施策体系】1203 【事業の経過及び背景】 障がい児として認定されない年齢の乳幼児に対する専門指導による発達支援を早期から行うもの。 【事業の目的及び効果】 在宅の発達に困難感を抱える児童の生活支援のため、身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図る。 【事業の内容・実績】 ●事業内容 1. 在宅支援訪問療育等指導事業：家庭訪問、外来による相談、指導 2. 地域療育支援事業：担当職員による相談対応、サービス調整 3. 施設支援一般指導事業：保育園等への療育に関する技術指導 ●実績 訪問療育指導：令和元年度 38件 外来療育相談：令和元年度 45件 施設支援指導（半日） 令和元年度 88件 施設支援指導（一日）：令和元年度 6件 外来療育指導延べ件数：30年度 633件 元年度 517件 2年度 643件（見込み） 【当該年度計画】 訪問療育指導 45件 外来療育指導 延べ650件 施設支援指導 100件 ※その他財源の負担金は、施設給付費負担金 ※その他財源の諸収入は、地域療育等支援事業利用料収入				

健016	項目名	インクルーシブ教育システム推進事業費		新規事業
予算書項目	インクルーシブ教育システム推進事業費		ページ	273
年度	R3		所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	3,428			
本年度要求額	6,088			
総務部長段階査定額	6,088		その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,088		分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	使用料	0	
	地方債	手数料	0	
	その他	財産収入	0	
	一般財源	寄付金	0	
	計	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562 【1次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 最近の動向として、障がいの重度・重複化や多様化、発達障がい等の児童生徒への対応や合理的配慮、早期からの支援体制整備に関する要望が高まっている。 【事業の目的及び効果】 特別な支援を必要とする子どもに対し、就学に関する早期からの相談や情報提供等に取組むため、柔軟できめ細やかな対応ができる就学相談員を配置し、相談及び支援の充実を図る。 【事業の内容・実績】 【A】切れ目ない支援体制整備 教育・福祉・医療等の各関係機関による意見交換や協議による連携の推進から、切れ目ない支援とともに、一体となった情報発信や理解啓発を行う。 【B】就学相談員の配置 就学相談に関わる専門的スタッフ（就学相談員）を配置し、就学支援の充実を図るとともに、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進、また情報収集を行いながら各機関の連絡・調整などを行う。 相談件数：30年度：418件 令和元年度：500件 令和2年度：570件（見込み） 【当該年度計画】 就学相談員を1名増員し、2名体制による相談支援の充実				

健保001	項目名	中核市事務システム整備事業費	新規事業	○
予算書項目	中核市事務システム整備事業費	ページ	223	所 属 名
年度	R3	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-22-5163			
款 衛生費	【1次総の施策体系】1302			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 保健所費	平成30年4月に本市は中核市に移行した。県から権限移譲された事務の情報については、事務を円滑に行うために、簿冊による引き継ぎを行った。しかし、電子データによる引き継ぎは行っていないため、電子データで県に残っている情報が得られず、直接聞き取りを行っている。今後、円滑に事務を遂行するために、県と同じシステムを導入し、データの移行を行うものである。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	中核市移行に伴い、県から移管・委託された保健所等業務を行うために県と同様のNotesDBの整備を行い管理・運営を含む中核市事務を行う。 県と同様のシステムを導入することにより新たにシステムを作成する経費の節減に努めるとともに、データ移管が円滑にできる。		
本年度要求額	13,653	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	13,653	Notes環境整備及び県からのデータ移管。		
市長段階査定額	13,653	【当該年度計画】		
区分	本年度予算額	Notes環境整備及び県からのデータ移管。		
財源内訳	0	分担金		
国・県支出金	0	負担金		
地方債	0	使用料		
その他	0	手数料		
一般財源	13,653	財産収入		
計	13,653	寄付金		
		繰入金		
		贈収入		
		その他		
行財政改革課処理欄				

健保002	項目名	公衆衛生医師確保推進事業費	新規事業	○
予算書項目	公衆衛生体制強化推進事業費	ページ	223	所 属 名
年度	R3	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-22-5163			
款 衛生費	【1次総の施策体系】1302			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 保健所費	平成30年4月に本市は中核市に移行し、保健所を設置した。保健所の職員は、市職員、県からの派遣職員で構成している。専門的な業務であり、県からスムーズな業務移管、また専門職の確保のため、県から職員を派遣していただき、保健所業務については概ね順調に展開できている。現在は県からの派遣があるが、いずれは市の職員で運営していかなければならない。そのなかでも、公衆衛生医師である保健所長の業務は、採用してすぐにはできない業務ではなく、日常の実践や研修受講を通して、時間をかけて培われる知識が必要である。しかも公衆衛生医師の確保は全国的に難しい状況である。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	本市として保健所長を採用していくためには、ただ公募するのではなく、令和2年度、従来の保健センター業務も新たに保健所業務の中に位置づけた組織体制とした中、鳥取市保健所の業務や特徴など、中核市の強みを活かした本市の保健所の業務推進指針を示していく必要がある。そこで、市立病院医師及び公衆衛生の専門家を交えて意見交換し、鳥取市保健所の業務や目指すべきものを考え、公衆衛生医師の確保につなげる。		
本年度要求額	235	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	176	市立病院総合診療科医師と鳥取大学公衆衛生の専門家との意見交換を通して、鳥取市保健所の将来目指すべきものを考えていく。		
市長段階査定額	176	【当該年度計画】		
区分	本年度予算額	意見交換会 3回予定		
財源内訳	0	分担金		
国・県支出金	0	負担金		
地方債	0	使用料		
その他	0	手数料		
一般財源	176	財産収入		
計	176	寄付金		
		繰入金		
		贈収入		
		その他		
行財政改革課処理欄				

健保003	項目名	災害医療対策費	新規事業
予算書項目	医療行政費	ページ	225
年度	R3	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画連携係 0857-30-8521 【1次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 本市保健所は、東部圏域（1市4町）を所管する保健所として災害時の医療救護を担っている。災害時には被災者の救護に必要となる医薬品等の供給が途絶え、医療救護活動に支障が生じることも想定されるため、本市が独自に救急医薬品等を備蓄することにより、直ちに必要物資を供給し、迅速に医療救護活動に対応できる体制確立が必要である。 また、本市との協定に基づき、被災地での医療救護活動に従事される関係団体の方の受傷・罹患に備え、損害保険に加入しておく必要がある。 さらに、被災者支援を担う職員の資質向上を図るため、平時から災害に備えた訓練・研修受講を促進することも必要である。 【事業の目的及び効果】 災害に備えた訓練及び県外で開催されるDHEAT関連研修への参加により職員の資質向上を図る。また、医薬品等の供給途絶によって医療救護活動に支障が生じることがないよう、本市において独自に救急医薬品等を備蓄し、発災直後の医療救護体制の確立を図るとともに、被災地での活動に従事される方の受傷・罹患に備えた損害保険加入により、従事者の活動上の不安軽減を図る。 【事業内容・実績】 1 医療救護に従事する職員等の研修実績等 平成30年度 災害時健康危機管理支援チーム初任者研修（出雲市5名） 災害時健康危機管理支援チーム高度編研修（埼玉県和光市1名） 大雨災害に係る他自治体からの派遣要請への対応（智頭町へ4名派遣）等 令和元年度 災害時健康危機管理支援チーム初任者研修（徳島市4名） 岡山大学教員による被災者支援対策研修（鳥取市69名）等 令和2年度 E M I Sによる災害時情報伝達訓練（14病院、透析医療機関、医師会） 【当該年度計画】 災害時健康危機管理支援チーム初任者研修 1名 災害時健康危機管理支援チーム高度編研修 2名 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	791		
本年度要求額	483		
総務部長段階査定額	483	その他財源の内訳	
市長段階査定額	483	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	42
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	42		
一般財源	441		
計	483		
行財政改革課処理欄			

健保004	項目名	地域医療救急体制強化事業費	新規事業
予算書項目	地域医療救急体制強化事業費	ページ	225
年度	R3	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-22-5163 【1次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 本市は、平成30年4月に中核市へ移行し、保健所を設置するとともに、鳥取県より鳥取県東部4町の保健所業務の委託を受けることにより、鳥取県東部圏域の健康・医療などの危機管理や災害時の東部地域の医療救護体制などへの責任を受け持つこととなった。 また、かねてより鳥取県東部地域の救急医療体制の充実の必要性が叫ばれているところであり、平成30年4月から鳥取市立病院に救急科が新設された。 【事業の目的及び効果】 広域的な災害等が発生した場合の救急医療体制を確保するため、岡山大学医学部と連携し、岡山大学医学部に災害救急に貢献する人材育成を目的とした寄付講座を開設した。併せて、鳥取市立病院を研究施設と定め、実践・研究を行うための医師の派遣を受ける。 これにより、鳥取市立病院の救急科をはじめ、その他の診療科目の診療体制の確保・充実を図ることができる。さらに、研究派遣を通じて、医師の定着を図ることができれば、鳥取市立病院の医師確保に繋げることができる。 【事業の内容・実績】 広域的な災害等が発生した場合の救急医療体制を確保するため、岡山大学医学部に災害救急に貢献する人材の育成を目的とした寄付講座を開設し、併せて鳥取市立病院を研究施設とする。 ・設置期間：平成30年度～令和4年度 ・寄附金額：総額 150,000千円 平成30年度 30,000千円（実績） 令和元年度 30,000千円（実績） 令和2年度 30,000千円（実績） 令和3～4年度 30,000千円/年度（債務負担行為） 【当該年度計画】 災害救急に貢献する人材育成のための講座の実施		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	30,000		
本年度要求額	30,000		
総務部長段階査定額	30,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	30,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	30,000		
計	30,000		
行財政改革課処理欄			

健保005	項目名	ひきこもり対策支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	197
年度	R3	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616		
款 民生費	【1次総の施策体系】1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 障害者自立支援事業費	ひきこもりの相談件数が年々増加していること、同居家族の高齢化が進む中、当事者の面会までには至らないケースも多くあり、同居家族の支援が急務となっていたため、平成28年度より家族教室を開催している。また、平成31年度（令和元年度）に相談対応及び関係機関との連絡調整を行う専門相談員を設置し、令和2年度に当事者が安心して利用できる居場所を設置した。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	6,590	ひきこもり状態にある当事者や家族の相談支援に対応するために体制を整備する。	
本年度要求額	6,683	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	6,683	(1) ひきこもり家族教室	
市長段階査定額	6,683	平成30年度 年6回(実 20家族 26人、延 40家族 45人)	
区分	本年度予算額	令和元年度 年6回(実 43家族 50人、延 73家族 84人)	
財源内訳	国・県支出金 4,560	令和2年度(見込み) 年12回(実 25家族 30人、延 70家族 80人)	
地方債 0	地方債 0	(2) ひきこもり支援担当者会	
その他 15	手数料 0	平成30年度 年1回、令和元年度 年2回、令和2年度(見込み) 年1回	
一般財源 2,108	財産収入 0	(3) ひきこもり対策支援相談員設置事業(委託先：NPO法人青少年ピアサポート)	
計 6,683	繰入金 0	専門的知識を有した相談員の設置	
	贈入金 15	令和2年度(見込み) 2,601千円	
	その他 0	(地域におけるアウトリーチ支援等推進事業対象 国2/3)	
行財政改革課処理欄		(4) ひきこもりサポート事業(委託先：NPO法人青少年ピアサポート)	
		ひきこもり状態にある当事者が安心して利用できる場所の提供	
		相談支援拠点の設置及び情報発信	
		令和2年度(見込み) 3,921千円(ひきこもり対策推進事業 国1/2)	
		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

健保006	項目名	夜間休日急患診療所運営委託費等	新規事業
予算書項目	夜間休日急患診療所運営委託費等	ページ	213
年度	R3	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医事薬事係 0857-30-8531		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1302		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 保健衛生総務費	夜間、休日の1次診療体制を整備する。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	40,898	日々、夜間及び日曜、祝日等の休日に、急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所の運営を鳥取県東部医師会へ委託し、住民サービスの向上を図る。また1次救急患者の受入れ促進を図り、2次および3次救急体制の負担軽減を図る。	
本年度要求額	40,213	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	40,213	(内容) 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。	
市長段階査定額	40,213	・委託先：鳥取県東部医師会	
区分	本年度予算額	・診療科目：内科、小児科	
財源内訳	国・県支出金 0	・診察時間：夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで	
地方債 0	手数料 0	休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、	
その他 26,306	財産収入 0	12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで	
一般財源 13,907	繰入金 26,306	・実施場所：東部医師会急患診療所(鳥取市富安1丁目58番地1)	
計 40,213	贈入金 0	(参考：患者実績)	
	その他 0	平成29年度実績 休日昼間 7,243人 夜間 10,492人	
行財政改革課処理欄		平成30年度実績 休日昼間 7,229人 夜間 8,921人	
		令和元年度実績 休日昼間 7,676人 夜間 8,189人	
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

健保007	項目名	公的病院等不採算医療支援事業補助金		新規事業
予算書項目	公的病院等不採算医療支援事業費		ページ	213
年度	R3		所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	一般会計			
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	保健衛生総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	21,541			
本年度要求額	21,541			
総務部長段階査定額	21,541	その他財源の内訳		
市長段階査定額	21,541	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	21,541			
計	21,541			
行財政改革課処理欄				

事業の概要
【問合せ先】 医事業事係 0857-30-8531
【1次総の施策体系】 1302
【事業の経過及び背景】 公的病院等が実施する不採算部門医療機能体制について、地域医療確保対策として助成を行う。
【事業の目的及び効果】 不採算部門（救急医療等）を実施している公的病院等に助成を行い、地域医療の確保、維持を目的とする。公的病院等への不採算部門への助成については、公立病院に準じた特別交付税措置がされる。
【事業の内容・実績】 (内容) ・補助対象：救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)の規定により告示された救急告示病院のうち、公的病院等が対象 ・補助金算出基礎： (救急専用病床数×1,697千円+32,900千円)×補助率1/2 (実績) 平成30年度実績 21,541,000円(鳥取赤十字病院) 令和元年度実績 21,541,000円(鳥取赤十字病院) 令和2年度実績(見込) 21,541,000円(鳥取赤十字病院)

健保008	項目名	自死対策強化事業費		新規事業
予算書項目	自死対策強化事業費		ページ	215
年度	R3		所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	一般会計			
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	健康対策費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	709			
本年度要求額	611			
総務部長段階査定額	611	その他財源の内訳		
市長段階査定額	611	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	329			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	282			
計	611			
行財政改革課処理欄				

事業の概要
【問合せ先】 心の健康支援室 0857-22-5616
【1次総の施策体系】 1203
【事業の経過及び背景】 国は、地域における自死対策を強化するため、平成21年に「地域自殺対策緊急強化基金」を造成し、平成26年からは「地域自殺対策強化交付金」により、地域の実情に応じた取り組みを支援している。 これを受け、本市においても自死対策を実施するとともに、平成30年3月には、自殺対策基本法に基づく市町村自死対策計画として「いのちを支える鳥取市自死対策推進計画」を策定した。
【事業の目的及び効果】 「誰もが自死に追い込まれることのない鳥取市」の実現に向け、人材育成や普及啓発等の自死対策を推進し、自死のさらなる減少を目指す。
【事業の内容・実績】 平成30年度 決算額 761,000円 ゲートキーパー養成等研修、パネル展示・チラシ配布等による啓発 こころの体温計、鳥取いのちの電話へ補助(パソコンリース) 第1期自死対策計画策定 令和元年度 決算額 614,000円 ゲートキーパー養成等研修、パネル展示・チラシ配布等による啓発 こころの体温計、鳥取いのちの電話へ補助(パソコンリース) 自死対策計画をもとに啓発などの取り組みを実施 令和2年度 決算見込額 709,000円 ゲートキーパー養成等研修、パネル展示・チラシ配布等による啓発 こころの体温計、鳥取いのちの電話へ補助(パソコンリース) 第2期自死対策計画策定 (歳入) 自死対策強化交付金(国庫支出金)

健保009	項目名	A類疾病予防接種費		新規 事業
予算書項目	感染症予防接種費	ページ	217	所 属 名
年度	R3	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8640			
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 予防費	予防接種法第2条第2項（A類疾病の指定）、第5条第1項（定期予防接種の実施）、予防接種法施行令第1条の3（定期予防接種を行う疾病及び対象者）に基づき、予防接種を実施する。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	439,295	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。		
本年度要求額	443,371	【事業の内容・実績（過去3年）】		
総務部長段階査定額	431,461	（委託先）鳥取県東部医師会会員が開設・管理する医療機関等		
市長段階査定額	431,461	平成30年度 決算額 379,478,397円 実績 BCG1,420件、不活化ポリオ36件、二種混合1,575件、四種混合5,931件、MR1期1,439件、2期1,518件、日本脳炎6,998件、ヒブ5,720件、小児用肺炎球菌5,737件、子宮頸がん20件、水痘2,780件、B型肝炎4,162件		
区分	本年度予算額	令和元年度 決算額 384,982,779円 実績 BCG1,390件、不活化ポリオ8件、二種混合1,438件、四種混合5,359件、麻しん2期1件、風しん2期1件、風しん5期19件、MR1期1,386件、2期1,554件、5期555件、風しん抗体検査1,947件、日本脳炎6,679件、ヒブ5,248件、水痘2,584件、小児用肺炎球菌5,359件、子宮頸がん85件、B型肝炎3,902件		
財源内訳		令和2年度 決算見込額 452,333,000円		
国・県支出金	5,027	【事業の内容・実績（過去3年）】		
地方債	0	（委託先）鳥取県東部医師会会員が開設・管理する医療機関等		
その他	0	平成30年度 決算額 379,478,397円 実績 BCG1,420件、不活化ポリオ36件、二種混合1,575件、四種混合5,931件、MR1期1,439件、2期1,518件、日本脳炎6,998件、ヒブ5,720件、小児用肺炎球菌5,737件、子宮頸がん20件、水痘2,780件、B型肝炎4,162件		
一般財源	426,434	令和元年度 決算額 384,982,779円 実績 BCG1,390件、不活化ポリオ8件、二種混合1,438件、四種混合5,359件、麻しん2期1件、風しん2期1件、風しん5期19件、MR1期1,386件、2期1,554件、5期555件、風しん抗体検査1,947件、日本脳炎6,679件、ヒブ5,248件、水痘2,584件、小児用肺炎球菌5,359件、子宮頸がん85件、B型肝炎3,902件		
計	431,461	令和2年度 決算見込額 452,333,000円		
行財政改革課処理欄				

健保010	項目名	感染症対策推進事業費		新規 事業
予算書項目	感染症予防費	ページ	217	所 属 名
年度	R3	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533			
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 予防費	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づき、感染症発生に備えた危機管理体制の整備、感染症発生動向の調査・検査、感染症患者に対する適切な医療の提供等を行う必要がある。			
(単位：千円)	特に新型コロナウイルス感染症は国内で始めて感染が確認されてから、1年以上経過するものの未だ収束の見通しが立たない状況であり、引き続きPCR検査等検査体制を維持しながら、関係機関が連携し迅速かつ的確な対応をとることが必要となる。			
前年度当初予算額	19,271	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	177,935	感染症の発生時における危機管理体制を平時時から整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施する。		
総務部長段階査定額	177,935	【事業の内容・実績】		
市長段階査定額	177,935	(1) 感染症予防事業		
区分	本年度予算額	感染症発生時の危機管理体制の整備、感染症患者に対する適切な医療提供を図る。		
財源内訳		・ 感染症対策看護師による検査及び指導等（会計年度任用職員 通年1人配置）		
国・県支出金	89,429	・ 感染症診査協議会の開催 ・ 感染症患者の医療費公費負担		
地方債	0	・ 研修会の開催 ・ 訓練の実施、個人防護具備蓄品の整備（更新・補充）		
その他	277	(2) 感染症発生動向調査事業		
一般財源	88,229	医療機関等と協力し、感染症発生状況の把握・調査を行う。		
計	177,935	また、感染症発生時に必要に応じて適宜、感染源の調査や病原体の検査を行い、感染拡大防止等を図る。		
行財政改革課処理欄	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取県衛生環境研究所検査委託 ・ 病原体定点検体回収業務委託 ・ 特定感染症（HTLV-1）等検査事業 			
	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務員負担金			

健保011	項目名	小児慢性特定疾病対策等事業費	新規 事業
予算書項目	小児慢性特定疾病対策等事業費	ページ	203
年度	R3	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 民生費	【1次総の施策体系】1301		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い、小児慢性特定疾病対策事業が県から移管。 対象疾病：762疾病（令和元年7月1日時点。以降、追加なし。）		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 慢性疾患により長期にわたり治療が必要となる児童等の健全な育成及び患者家族の 医療費等の負担軽減を図るため、医療費助成を行う。また、小児慢性特定疾病児童等 及びその家族の相談に応じ、必要な情報提供や助言を行うとともに、関係機関との連 絡調整を図るため自立支援事業を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	55,859	(1) 医療費助成：国が定める慢性疾患にかかっている18歳未満の児童（18歳到 達時点で当事業の対象であり、引き続き治療が必要な場合は20歳到達まで） を対象に、医療費助成を行う（所得に応じた自己負担額あり）。	
本年度要求額	61,836	(2) 自立支援事業：中核市必須事業として、小児慢性特定疾病児童等及びその家族 に対する相談支援業務、自立支援員による支援を行う（令和元年度～）。	
総務部長段階査定額	60,199	<医療費助成実績>	
市長段階査定額	60,199	平成30年度 受給者数（平成31年3月末）199名（市167名、4町32名） 令和元年度 受給者数（令和2年3月末）203名（市174名、4町29名） 令和2年度 受給者数（令和2年9月1日）213名（市184名、4町29名）	
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
財源内訳	国・県支出金 26,193	【事業の内容・実績】	
地方債 0	手数料 0	各保健センターの維持管理	
その他 7,974	財産収入 0	平成30年度 決算額 87,297,059円	
一般財源 26,032	寄付金 0	令和元年度 決算額 95,136,201円	
計 60,199	繰入金 0	令和2年度 決算見込額 76,793,000円	
	贈り金 7,974	【事業の目的及び効果】	
	その他 0	各施設の適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図る。	
行財政改革課処理欄	【事業の内容・実績】		

健保012	項目名	施設管理費	新規 事業
予算書項目	施設管理費	ページ	213
年度	R3	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、国府・用瀬・ 佐治・気高・鹿野・青谷地区のそれぞれと、国府地域と一部鳥取地域の市民を対象に 鳥取東保健センターを設置している。		
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 各施設の適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	76,793	各保健センターの維持管理	
本年度要求額	101,524	平成30年度 決算額 87,297,059円	
総務部長段階査定額	92,273	令和元年度 決算額 95,136,201円	
市長段階査定額	92,273	令和2年度 決算見込額 76,793,000円	
区分	本年度予算額	※その他財源の使用料は、施設使用料	
財源内訳	国・県支出金 0	※その他財源の諸収入は、保健センター光熱水費負担金	
地方債 33,000	手数料 0	【事業の目的及び効果】	
その他 7,537	財産収入 0	各施設の適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図る。	
一般財源 51,736	寄付金 0	【事業の内容・実績】	
計 92,273	繰入金 0	各保健センターの維持管理	
	贈り金 7,427	平成30年度 決算額 87,297,059円	
	その他 0	令和元年度 決算額 95,136,201円	
行財政改革課処理欄	令和2年度 決算見込額 76,793,000円		

健保013	項目名	健康診査費	新規事業
予算書項目	健康増進事業費	ページ	215
年度	R3	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の目的及び効果】 健康増進法に基づき各種健康診査を実施し、健康意識の高揚、生活習慣改善・疾病の早期発見・早期治療を図る。		
目 健康対策費	【事業の内容・実績】 国基準受診率（69歳以下の受診率）※子宮・乳は2年に1回の受診率		
(単位：千円)	がん検診 平成30年度 令和元年度 令和2年度（見込）		
前年度当初予算額	454,266	胃がん	36.5% 35.9% 35.4%
本年度要求額	438,129	肺がん	36.6% 35.5% 35.0%
総務部長段階査定額	438,129	大腸がん	39.0% 38.0% 37.5%
市長段階査定額	438,129	子宮がん	60.7% 61.2% 60.7%
		乳がん	57.7% 57.2% 56.7%
		高齢者健康診査	肝炎ウイルス検査
		平成30年度	6,199人 1,797人
		令和元年度	5,976人 1,594人
		令和2年度（見込）	6,200人 1,500人
		※その他財源の負担金は、後期高齢者健康診査負担金	
		※その他財源の諸収入は、各種健診一部自己負担金	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	53,756
国・県支出金	12,474	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	53,757	財産収入	0
一般財源	371,898	寄付金	0
計	438,129	繰入金	0
		贈収入	1
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健保014	項目名	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	新規事業
予算書項目	健康増進事業費	ページ	215
年度	R3	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 糖尿病等の生活習慣病は自覚症状がなく進行し、現在の我が国における死亡や要介護状態となること等の主な原因の一つにもなっている。本市でも同様であり、その対策が急務である。第2期特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導対象者以外の人の保健指導についても、より適切かつ効果的に保健指導を実施することが必要である。		
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導を実施し適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病及び介護を要する状態になることを予防し、健康づくりを支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 健康教育、健康相談、訪問指導の実施。 (事業の成果)		
前年度当初予算額	11,365	決算額	健康教育 健康相談 訪問指導
本年度要求額	12,111	平成30年度	8,861,329円 200回 90回 290人
総務部長段階査定額	12,111	令和元年度	8,861,253円 297回 265回 649人
市長段階査定額	12,111	令和2年度（見込）	9,552,000円 200回 200回 600人
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	1,062	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	11,049	寄付金	0
計	12,111	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健保015	項目名	栄養改善指導事業費	新規事業
予算書項目	食育活動等推進事業費	ページ	215
年度	R3	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】食育推進係 0857-30-8582		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 健康対策費	平成30年4月の中核市移行により、保健所業務として（1）健康増進法及び食品表示法に関する指導（2）特定給食施設等指導（3）健康・栄養調査業務（4）栄養改善事業が移譲されたため、これらの円滑な業務執行を図る。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,690	(1) 健康増進法に規定の広告等の誇大表示及び令和2年度から完全義務化の食品表示法に規定する栄養成分表示についての相談、指導を行い、表示の適正化を図る。	
本年度要求額	6,608	(2) 特定給食施設等が健康増進法に基づいた適切な栄養管理を行うよう指導等を行う。	
総務部長段階査定額	6,608	(3) 健康増進法に基づき、国民の身体状況及び栄養素摂取量、生活習慣の状況を明らかにするための調査を行う。	
市長段階査定額	6,608	(4) 健康増進法に基づき、施設及び在宅において栄養管理が必要な市民等に対し、安心して暮らせるための栄養管理情報の相互提供が、施設間及び施設と行政の専門職（管理栄養士等）や多職種間で行えるネットワーク（地域包括ケアシステム）づくりの構築を行う。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】	
国・県支出金	3,563	(1) 事業所への周知、説明会及び食品事業所からの相談対応や不適切な表示への措置。	
地方債	0	(2) 施設における栄養管理の実施状況の把握や指導、助言及び研修会の開催。	
その他	1,236	(3) 令和3年度は大規模調査のため、保健所設置市も調査実施単位区（4～5単位区）が設定対象となる。	
一般財源	1,809	(4) ネットワーク構築に向けた検討会及びワーキング部会を開催。 栄養管理情報に関するツール作成、施設等への周知、研修会等の開催。	
計	6,608	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
行財政改革課処理欄			

健保016	項目名	母子保健訪問指導事業費	新規事業
予算書項目	母子保健訪問指導事業費	ページ	216
年度	R3	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 母子保健費	子どもの健やかな成長と子育てを支援するために、母子保健法及び児童福祉法に基づいて実施。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,929	保健師及び委託した母子保健推進員が産婦及び新生児の家庭を訪問し保健指導を行うことにより、子育てに関する不安を軽減し、その後の適切な育児へとつなげる。	
本年度要求額	3,969	また、平成25年4月1日に未熟児訪問指導が県から市へ委譲となった。未熟児は正常な新生児に比べ生理的に未熟で、疾病にかかりやすいことが多く、児とその保護者に適切な療育指導を行い、不安を軽減するよう支援を行う。	
総務部長段階査定額	3,969	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	3,969	母子保健法に基づく新生児訪問指導と併せて「こんにちは赤ちゃん事業」として、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を行う。	
区分	本年度予算額	(委託先)母子保健推進員14名	
国・県支出金	2,632	事業の成果	
地方債	0	決算額	
その他	0	訪問件数	
一般財源	1,337	産婦	
計	3,969	新生児	
行財政改革課処理欄		平成30年度 3,938,015円 1,445人 1,432人	
		令和元年度 3,447,454円 1,343人 1,318人	
		令和2年度(見込) 3,929,000円 1,310人 1,300人	

健保017	項目名	妊婦健康診査費	新規 事業
予算書項目	妊産婦健康診査費	ページ	217
年度	R3	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 母子保健費	近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健康診査を受診しない妊婦もみられることから、母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦に対する健康診査の重要性が一層高まっている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	134,023	妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のために、定期的な妊婦健康診査を受けることが必要である。妊婦健康診査費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、妊婦健診を受けやすくし、安心して出産をむかえられるよう支援する。	
本年度要求額	134,270	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	134,061	母子手帳交付時に合わせて妊婦一般健康診査受診票を交付する。	
市長段階査定額	134,061	交付枚数は、妊娠全期を通して14枚、平成23年度からはクラミジア検査を1枚追加交付する。ただし、多胎妊娠妊婦には左記に加えて5枚分を追加で交付する。	
区分	本年度予算額	(事業の成果)	
国・県支出金	25	決算額	妊婦一般健康診査 多胎妊娠妊婦健診
地方債	0		延人数 助成回数 延人数 助成回数
その他	0	平成30年度	133,959,173円 19,049人 14回 5人 5回
一般財源	134,036	令和元年度	130,022,507円 17,922人 14回 6人 6回
計	134,061	令和2年度(見込)	130,400,000円 18,076人 14回 4人 6回
行財政改革課処理欄			

健保018	項目名	産後健康診査費	新規 事業
予算書項目	妊産婦健康診査費	ページ	217
年度	R3	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 母子保健費	社会背景が変化の中で育児の孤立化や出産年齢の高齢化が進んでいる。それに伴い、産婦の心身の負担が増え、産後うつ及び新生児期の虐待死が増加している。産後早期からの支援の重要性が高まり、すべての産婦が健診を受けられる体制を整備し、産婦健診を実施する自治体が増加している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	14,576	出産後間もない時期の産婦の健康診査費用を助成することで、すべての産婦が健診を受けやすい体制を整備する。また、産婦健診を実施することで、産後初期の段階の母子の支援を強化し、産後うつ及び新生児虐待の予防を図る。	
本年度要求額	12,214	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	12,214	母子手帳交付時に合わせて産婦健康診査受診票を交付し、産科医療機関で産婦健診を受ける。東部圏域では令和元年度から産後4週間健診のみ実施していたが、令和2年度から医師等が必要と判断した方には産後2週間等でも追加で実施している。	
市長段階査定額	12,214	(実績) 受診者 県外受診者	
区分	本年度予算額	令和元年度 1,173件 54件	
国・県支出金	5,975	令和2年度(見込) 2,045件 60件	
地方債	0	※令和2年度から最大2回実施	
その他	0		
一般財源	6,239		
計	12,214		
行財政改革課処理欄			

健保019	項目名	育児等健康支援事業費	新規事業
予算書項目	育児等健康支援事業費	ページ	217
年度	R3	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】親子保健係 0857-30-8585		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 子育ての背景が時代とともに変わる中で、子育ての正しい知識を普及するとともに母子の孤立を予防し育児不安を軽減することの重要性はますます高まってきている。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 母子の健康づくりや栄養管理、育児等について、グループワーク等の方法を用いて教室を実施することで、母子の愛着形成を促進し子どもの健やかな発達を促す。また、発達が気かりな子どもやその保護者、育児不安を持つ母親等に対し、相談の場や親子のふれあいの場を設けて子どもの健全な発達を促し、育児不安の軽減を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (母子栄養食品支給委託) 鳥取白バラ乳販株式会社 (事業の成果)		
前年度当初予算額	1,462	決算額	幼児学級 (延人数) 地区健康教育 (延人数) 母子栄養食品支給 妊婦 乳児
本年度要求額	1,335	平成30年度	1,268,523円 23回(152組) 118回(1,988人) 10人 0人
総務部長段階査定額	1,335	令和元年度	1,176,649円 21回(121組) 148回(1,830人) 7人 0人
市長段階査定額	1,335	令和2年度 (見込)	1,054,000円 22回(140組) 100回(1,000人) 9人 0人
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金 452	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	883	財産収入	0
計	1,335	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健保020	項目名	子育て世代包括支援センター運営費	新規事業
予算書項目	子育て世代包括支援センター運営費	ページ	217
年度	R3	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 地域のつながりの希薄化等により、妊産婦・母親の孤立感や負担感が高まっている中、妊娠期から子育て期までの支援や関係機関が連携し切れ目のない支援を実施することが重要となっている。		
目 母子保健費	このため、「子育て世代包括支援センター」を平成28年度に設置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 妊娠届を受理する際にすべての妊婦に対して健康状態、家庭環境等を聞き取り、相談に応じる。同時に妊娠期から出産後までの支援に関する情報提供を行うとともに、個別の支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつける。		
前年度当初予算額	3,581	【事業の内容・実績】	
本年度要求額	3,818	平成30年度 決算額	3,701,011円
総務部長段階査定額	3,818	令和元年度 決算額	2,772,561円
市長段階査定額	3,818	令和2年度 決算見込額	3,600,000円
区分	本年度予算額	令和元年度	全妊婦相談 1,433人(実施率99.7%) (事後支援者450人)
財源内訳	国・県支出金 2,525	産後サロン1回/月開催(延297組) ※3月はコロナウイルス拡散防止のため中止	
地方債	0	令和2年度 (見込)	全妊婦相談 1,420人(実施率99.7%) (事後支援者440人)
その他	0	産後サロン1回/月開催(延260組) ※4月はコロナウイルス拡散防止のため中止	
一般財源	1,293		
計	3,818		
行財政改革課処理欄			

健保021	項目名	不妊治療費等支援事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	217
年度	R3	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 不妊治療を行う夫婦等が増加しているが、不妊治療費は保険適用されないため、国は不妊に悩む方への特定治療支援事業を実施し治療費の一部を助成している。また、国制度に加えて鳥取県独自の上乗せ・追加助成制度も設けられている（県負担）。中核市移行に伴い、平成30年度から鳥取市保健所が実施している。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 不妊に悩む夫婦等に対し、治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦等が安心して子どもを生み育てることができるよう支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	78,085	<特定不妊治療費助成（国制度）> 初回治療開始時の妻の年齢が40歳未満の場合：6回、43歳未満の場合：3回 <特定不妊治療費助成（県制度）> 国の助成回数上限を超える治療に対して回数制限を設けて助成 <人工授精費助成（県制度）> 妻35歳未満：対象経費の7/10を年度上限140,000円助成、通算2年度まで 妻35歳以上：対象経費の1/2を年度上限100,000円助成、通算2年度まで (実績（東部1市4町）) H30 特定不妊治療 国制度：391件 64,804,381円 / 県制度：86件 6,708,000円 人工授精 105件(組) 2,309,356円 R元 特定不妊治療 国制度：413件 67,554,816円 / 県制度：99件 7,722,000円 人工授精 110件(組) 2,343,671円 R2 特定不妊治療 国制度：447件 91,400,000円 / 県制度：83件 6,488,000円 (見込) 人工授精 144件(組) 2,970,000円	
本年度要求額	106,401	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
総務部長段階査定額	106,401	その他財源の内訳	
市長段階査定額	106,401	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	39,193	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	28,021	寄付金	0
一般財源	39,187	繰入金	0
計	106,401	贈収入	28,021
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健保022	項目名	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	217
年度	R3	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 近年の晩婚化に伴い、女性が妊娠する年齢も上昇しているが、一般に高齢での妊娠・出産は様々なリスクが高まる一方、出産に至る可能性が低くなる。このため、早期に適切な検査・診断を受け、治療を開始することが必要となる。		
目 母子保健費	鳥取県は平成28年度から不妊症検査費用の一部助成を実施しており、中核市移行に伴い、平成30年4月から鳥取市保健所で助成事業を実施している（県東部1市4町）。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 子どもが欲しいと考える夫婦等が早期に不妊症検査を受け、必要な場合には速やかに治療を開始することができるよう、不妊症検査費用の一部を助成する。		
前年度当初予算額	198	【事業の内容・実績】	
本年度要求額	263	鳥取市不妊検査費助成金 不妊検査に要した費用を助成する（検査開始日の妻の年齢が43歳以上は対象外）。 令和2年度から県にあわせて対象者及び助成額の拡大を行った。 補助率：～令和元年度 1/2（上限13,000円）、1組あたり1回限り 令和2年度～ 10/10（上限26,000円）、1組あたり1回限り	
総務部長段階査定額	263	<実績>（東部1市4町）	
市長段階査定額	263	平成30年度 7件 79,825円 令和元年度 10件 92,900円 令和2年度（見込） 17件 440,000円	
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
財源内訳		その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	263	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	263	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	263
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健保023	項目名	特定不妊治療助成事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	217
年度	R3	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 不妊治療を行う夫婦等が年々増加している中で、体外受精、顕微授精は医療保険が適用されず、高額な医療費を全額自己負担している状況にある。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 経済的負担が原因で子どもを諦めることのないよう、治療費の一部を助成することで子どもを望む夫婦等が安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うために、国県制度の特定不妊治療助成事業の対象者（市民）に対して治療費の追加助成を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 国県制度の特定不妊治療助成事業の対象経費から、交付済助成金額を控除した額又は50,000円（以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施した治療については25,000円）のいずれか低い額を助成する。		
前年度当初予算額	14,375	(事業の成果) (平成21年度助成制度開始)	
本年度要求額	15,000	決算額 助成件数	
総務部長段階査定額	15,000	平成30年度 16,137,325円 実212名(延444件)	
市長段階査定額	15,000	令和元年度 14,512,837円 実211名(延410件)	
区分	本年度予算額	令和2年度(見込) 16,925,000円 実238名(延477件)	
国・県支出金	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
地方債	0		
その他	6,522		
一般財源	8,478		
計	15,000		
行財政改革課処理欄			

健保024	項目名	一般不妊治療助成事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	217
年度	R3	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 人工授精に係る経費は保険適用外であるため、子どもを産み育てたいが不妊に悩む夫婦等の治療に係る経済的負担が大きかった。		
目 母子保健費	鳥取県が平成23年7月1日に人工授精費助成事業を開始したことに伴い、市民に対して追加助成をすることで少子化対策の施策とするため、平成23年10月1日から追加助成制度を開始した。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 保険適用とならない人工授精の費用の一部を助成することにより、治療に係る経済的な負担を軽減する。		
前年度当初予算額	900	【事業の内容・実績】 人工授精費助成 助成率：(対象経費-県制度交付額) × 2/5 通算2年度助成	
本年度要求額	646	(事業の成果)	
総務部長段階査定額	646	決算額 助成件数	
市長段階査定額	646	平成30年度 892,026円 実90名(延102件)	
区分	本年度予算額	令和元年度 673,098円 実73名(延83件)	
国・県支出金	0	令和2年度(見込) 900,000円 実105名(延110件)	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	646		
計	646		
行財政改革課処理欄			

健保025	項目名	不育治療助成事業費	新規事業																				
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	217																				
年度	R3	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584																						
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 不育症の検査・治療に対し、保険適用外の医療費負担の軽減を図るため、費用の一部を助成する制度を平成27年4月1日から実施。																						
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 保険適用とならない不育症の検査・治療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減する。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 助成額：不育症に係る診断・治療に要した保険適用外の金額の2分の1を助成。 1年度につき10万円、通算5年度を上限とする。																						
前年度当初予算額	140	(事業の成果)																					
本年度要求額	140	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>決算額</td> <td>助成件数</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>108,494円</td> <td>実7名(延7件)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>302,870円</td> <td>実13名(延13件)</td> </tr> <tr> <td>令和2年度(見込)</td> <td>140,000円</td> <td>実4名(延4件)</td> </tr> </table>			決算額	助成件数	平成30年度	108,494円	実7名(延7件)	令和元年度	302,870円	実13名(延13件)	令和2年度(見込)	140,000円	実4名(延4件)								
	決算額	助成件数																					
平成30年度	108,494円	実7名(延7件)																					
令和元年度	302,870円	実13名(延13件)																					
令和2年度(見込)	140,000円	実4名(延4件)																					
総務部長段階査定額	140	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	140	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	70	地方債	0	その他	0	一般財源	70	計	140								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	70																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	70																						
計	140																						
行財政改革課処理欄																							

健保026	項目名	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	新規事業												
予算書項目	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	ページ	217												
年度	R3	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課												
会計名	事業の概要														
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584														
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101														
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取県の人工妊娠中絶率は全国の中でも高く、予期しない妊娠を予防するためには、性に関する正しい知識や行動等を学ぶ教育の機会、相談体制の充実が重要である。県東部福祉保健事務所で開催されてきた「思春期の性の健康問題に係る情報交換会」を、中核市移行に伴い、平成30年度から引き続き鳥取市保健所で開催している。														
目 母子保健費	また、不妊専門相談センターを令和2年度から県市で共同設置し、より不妊や不育症の悩みを気軽に相談できる体制を確保した。														
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 思春期の性の問題について、関係者と課題を共有し解決に向けた具体的な施策の検討と連携を推進する。 不妊専門相談センターを設置することで、不妊や不育症の悩みを解決する一助となり女性の健康の保持・増進につながる。														
前年度当初予算額	1,131	【事業の内容・実績】													
本年度要求額	1,173	<ol style="list-style-type: none"> 思春期の性の健康問題に係る研修会・情報交換会 参集者：産婦人科医・助産師・学校関係者（養護教諭等）・市町保健師等 例年8月開催。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未開催。 不妊専門相談センター委託（令和2年度～） 委託先：鳥取県立中央病院（県と共同設置） 													
総務部長段階査定額	1,173	(事業の成果)													
市長段階査定額	1,173	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>決算額</td> <td>研修・情報交換会</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3,000円</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>2,936円</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>令和2年度(見込)</td> <td>1,033,000円</td> <td>未開催</td> </tr> </table>			決算額	研修・情報交換会	平成30年度	3,000円	1回	令和元年度	2,936円	1回	令和2年度(見込)	1,033,000円	未開催
	決算額	研修・情報交換会													
平成30年度	3,000円	1回													
令和元年度	2,936円	1回													
令和2年度(見込)	1,033,000円	未開催													
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金													
国・県支出金	522														
地方債	0														
その他	7														
一般財源	644														
計	1,173														
行財政改革課処理欄															

健保027	項目名	2歳児歯科健診事業費		新規事業
予算書項目	母子歯科保健事業費	ページ	217	所 属 名
年度	R3	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581			
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 母子保健費	1歳6か月から3歳までの間にむし歯の罹患率が急激に増える傾向があることから、東部歯科医師会と協議し、平成11年1月から2歳児歯科健診を実施。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	1,588	2歳児は乳歯がほぼ生えそろう始めるが、間食や歯磨き等の生活習慣が不規則なため、むし歯になりやすい時期である。この時期に歯科健診・歯科保健指導を行うことにより、口腔の健康の保持増進を図る。この事業を開始して、3歳児健診でのむし歯罹患率は減少傾向となっていたが、近年増加してきており、平成28年度には再び減少に転じたが、今後も受診率を高める取り組みが必要である。(平成28年度13.6%・平成29年度12.4%・平成30年度10.0%・令和元年7.6%)		
本年度要求額	2,095	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	2,095	歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科保健指導及びフッ素塗布。 通知は1歳6か月健診時に配布及び市報により周知。		
市長段階査定額	2,095	(事業の成果)		
区分	本年度予算額	平成30年度 決算額 1,475,721円 受診者数 1,311人		
国・県支出金	0	令和元年度 決算額 1,530,183円 受診者数 1,198人		
地方債	0	令和2年度(見込) 決算額 1,588,000円 受診者数 1,400人		
その他	12	※その他財源の諸収入は、歯科健診歯ブラシ自己負担金		
一般財源	2,083			
計	2,095			
行財政改革課処理欄				

健保028	項目名	動物愛護管理推進事業費		新規事業
予算書項目	動物愛護事業費	ページ	217	所 属 名
年度	R3	健康こども部鳥取市保健所 生活安全課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551			
款 衛生費	【1次総の施策体系】1302			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 予防費	動物の収容、収容動物の管理・譲渡、適正飼養の普及啓発、動物取扱業者・特定動物飼養者への指導、狂犬病予防、災害発生時の動物対応等を行う。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	14,344	収容動物の返還・譲渡を促進し、命を大切に、やさしさあふれる人と動物が共生する社会の実現のため、殺処分を最終的にゼロとすることを目的。		
本年度要求額	13,797	また、動物取扱業者に対し、新たな飼養管理基準を周知し、経過措置期間内の適合理化を指導する。		
総務部長段階査定額	13,504	【事業の内容】		
市長段階査定額	13,504	① 動物の収容 狂犬病予防技術員の雇用、放浪犬の捕獲・抑留、負傷動物の保護		
区分	本年度予算額	② 収容動物の管理・譲渡 収容動物の飼養・管理、犬管理所の運営、飼養管理・譲渡促進		
国・県支出金	0	③ 適正飼養の普及啓発 相談等対応、指導、事故対応、通報等の対応		
地方債	0	④ 動物取扱業者・特定動物飼養者への指導 登録・許可事務、立入指導、講習会実施		
その他	3,981	【事業の実績】		
一般財源	9,523	一 東部実績一		
計	13,504	収容 返還 譲渡 処分		
行財政改革課処理欄				

健保029	項目名	地域猫活動等支援事業費	新規事業	○
予算書項目	動物愛護事業費	ページ	217	所 属 名
年度	R3	健康こども部鳥取市保健所 生活安全課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551			
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 予防費	平成24年に動物愛護管理法が改正され、「飼い主の終生飼養」、「飼い主からの安易な引取り依頼の拒否」、「飼い主のいない猫の駆除目的の引取りは原則認めない」が盛り込まれた。法改正以降、やむを得ない事由に限り引取りを行い、致死処分することなく新たな飼い主への譲渡に取り組んでいる。			
(単位：千円)	一方で、地域内に留まった飼い主のいない猫によるみだりな繁殖や生活環境被害の苦情があり、これらを防止するために、地域猫対策を強化する必要がある。			
前年度当初予算額	0	※地域猫対策とは、飼い主のいない猫を地域の理解と協力のもとで不妊去勢手術し、将来的になくしていくこと。		
本年度要求額	3,811	【事業の目的及び効果】		
総務部長段階査定額	3,811	地域猫を対象として、保健所が直営で不妊・去勢手術を実施することで、猫のみだりな繁殖を抑え、猫による「ふん尿被害」など各地域で発生している生活環境問題の解決を図るとともに、人と動物の共生する社会の実現を目指す。		
市長段階査定額	3,811	【事業の内容】		
区分	本年度予算額	現在使用されていない動物病院等を活用し、県獣医師会やボランティア団体等とも連携しながら、市保健所に勤務する獣医師が主体となって年間360頭の不妊去勢手術を実施する体制を整える。(R3年度は10月から手術開始予定)		
財源内訳		【事業の内容】		
国・県支出金	0	現在使用されていない動物病院等を活用し、県獣医師会やボランティア団体等とも連携しながら、市保健所に勤務する獣医師が主体となって年間360頭の不妊去勢手術を実施する体制を整える。(R3年度は10月から手術開始予定)		
地方債	0	【事業の内容】		
その他	0	現在使用されていない動物病院等を活用し、県獣医師会やボランティア団体等とも連携しながら、市保健所に勤務する獣医師が主体となって年間360頭の不妊去勢手術を実施する体制を整える。(R3年度は10月から手術開始予定)		
一般財源	3,811	【事業の内容】		
計	3,811	現在使用されていない動物病院等を活用し、県獣医師会やボランティア団体等とも連携しながら、市保健所に勤務する獣医師が主体となって年間360頭の不妊去勢手術を実施する体制を整える。(R3年度は10月から手術開始予定)		
行財政改革課処理欄				

健保030	項目名	食品衛生指導事業費	新規事業	
予算書項目	食品衛生指導事業費	ページ	219	所 属 名
年度	R3	健康こども部鳥取市保健所 生活安全課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】食品衛生係 0857-30-8552			
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 予防費	飲食に起因する衛生上の危害を防止し、食品の安全性を確保するため、毎年度「食品衛生監視指導計画」を策定し、これに基づき効率的かつ効果的な監視指導を実施している。			
(単位：千円)	令和3年6月からは、食品のリコールの届出義務化並びに営業許可業種の再編及び営業届出制度の創設など新たな制度が開始する。営業許可については3年間、営業届出制度については6か月の経過措置期間が設けられており、引き続き食品等事業者への周知を図る必要がある。			
前年度当初予算額	15,801	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	17,541	食品営業施設の許可・監視指導、食品検査を行うとともに、食品衛生の普及啓発等を行い、食の安全を確保する。また、令和3年6月から施行される法改正内容について引き続き周知を図り、新たに営業許可等を必要とする事業者に対しては、円滑に手続きができるよう支援していく。		
総務部長段階査定額	17,271	【事業の内容】		
市長段階査定額	17,271	1 食品営業許可、調理師等免許交付 5 営業者教育		
区分	本年度予算額	2 監視指導 6 消費者への食品衛生啓発		
財源内訳		3 食中毒予防の啓発等 7 法改正内容の周知		
国・県支出金	0	4 食品の規格基準検査・食品汚染物質検査		
地方債	0	【事業の実績】		
その他	9,727	○食品営業許可 平成30年度…901件 令和元年度…986件		
一般財源	7,544	令和2年度…775件 (12/31現在)		
計	17,271	○監視指導実績 平成30年度… 3,347件 (指導件数 7件、行政処分4件)		
行財政改革課処理欄	令和元年度… 4,070件 (指導件数 8件、行政処分1件)			
		令和2年度… 2,685件 (指導件数12件、行政処分4件) (12/31現在)		
		○講習会等実績 平成30年度 (52回、受講者1,737名)		
		令和元年度 (51回、受講者2,122名)		
		令和2年度 (48回、受講者 904名) (12/31現在)		
		※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料及び調理師免許交付等手数料		
		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		

経001	項目名	シルバー人材センター運営補助金	新規事業
予算書項目	シルバー人材センター助成費等	ページ	195
年度	R3	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 民生費	【1次総の施策体系】2101		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 健康寿命の延伸や年金受給年齢の引き上げなど高齢者を取り巻く環境が変化 中、働く意欲のある高齢者の多様な就業ニーズに対応した就業機会の創出や高齢者の 生きがいの創出が求められている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う（公社）鳥取市シル バー人材センターに対して運営に要する経費を補助することにより、同センターの経 営の安定を図り、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいつくりに資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	7,280	1.（公社）鳥取市シルバー人材センターの運営経費について補助を行う。 市補助金 会員数	
本年度要求額	7,280	平成30年度 7,200千円 771人	
総務部長段階査定額	7,280	令和元年度 7,200千円 742人	
市長段階査定額	7,280	令和2年度 7,200千円（見込） 669人（令和2年9月末時点）	
区分	本年度予算額	2.（公社）鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会員会費について会員規約に 基づいて負担する。 平成30年度 30千円 令和元年度 30千円 令和2年度 30千円	
財源内訳	0	3.（公社）全国シルバー人材センター事業協会賛助会員会費について会員規約に 基づいて負担する。 平成30年度 50千円 令和元年度 50千円 令和2年度 50千円	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,280		
計	7,280		
行財政改革課処理欄			

経002	項目名	高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金	新規事業
予算書項目	シルバー人材センター助成費等	ページ	195
年度	R3	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 民生費	【1次総の施策体系】2101		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 少子高齢化による生産年齢人口の減少などにより、高齢者の活躍への期待が高まる 中、シルバー人材センターに対する国の補助に変化が生じている。具体的には、平成 27年9月に、60歳以上の高齢者の派遣労働について法による制限が緩和され、派 遣事業に対する国の補助制度も設置された。この補助金は年々手厚くなっており、今 後も労働力不足を解消するために積極的な高齢者の派遣事業への取組が求められて いる。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあるものの、派遣労働で対応できる高齢者 の労働力への地元企業の期待は依然として大きいため、人手が不足している業種の企 業に派遣を増やし、地域の労働需給の均衡を実現する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	9,846	高齢者派遣に対する需要の高まりに対応するため、（公社）鳥取市シルバー人材セ ンターが実施する派遣事業について補助する。	
本年度要求額	9,846	平成30年度 市補助金 派遣就業延べ人員 7,209千円 6,328人日	
総務部長段階査定額	9,846	令和元年度 7,209千円 8,924人日	
市長段階査定額	9,846	令和2年度 9,846千円 8,900人日（見込）	
区分	本年度予算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	9,846		
計	9,846		
行財政改革課処理欄			

経003	項目名	食育アドバイザー派遣事業費		新規事業
予算書項目	地産地消推進事業費	ページ	235	所 属 名
年度	R3	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の目的及び効果】 小・中学生、保育園児・保護者や市街地の消費者が、農林水産物や地域の食材を使った伝統料理に対する理解を深めることにより地産地消を推進する。			
目 農業振興費	【事業の内容・実績】 優れた技術を持つ農林水産業者、農産物加工・地域の食材を使った料理の普及に取り組んでいる人々を「食育アドバイザー」として選定し、小・中学校や地域公民館が開催する料理教室などの研修会に講師として派遣し、食と農林水産業への理解を深める。 食育アドバイザー謝礼： 派遣1回当たり 5千円/人			
(単位：千円)	平成30年度 登録人数14人 派遣回数53件 参加人数 861人 令和元年度 登録人数12人 派遣回数25件 参加人数 397人 令和2年度 登録人数11人 派遣回数10件 参加人数 217人(見込み)			
前年度当初予算額	275			
本年度要求額	230			
総務部長段階査定額	230	その他財源の内訳		
市長段階査定額	230	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	46			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	184			
計	230			
行財政改革課処理欄				

経004	項目名	学校給食計画栽培支援事業費		新規事業
予算書項目	地産地消推進事業費	ページ	235	所 属 名
年度	R3	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の目的及び効果】 鳥取地域の学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する団体に対して、出荷経費等を助成し生産組織の育成を図ることにより、児童生徒に顔の見える安心・安全な農産物の提供を行うとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図る。			
目 農業振興費	【事業の内容・実績】 鳥取地域の学校給食用として生産出荷する団体に対して、生産履歴の記帳助成及び出荷経費助成を行う。			
(単位：千円)	平成30年度 品目数 9品目 記帳戸数 50戸 出荷量 5,519箱 令和元年度 品目数 8品目 記帳戸数 51戸 出荷量 5,819箱 令和2年度 品目数 9品目 記録戸数 53戸 出荷量 5,800箱(見込み)			
前年度当初予算額	317			
本年度要求額	277			
総務部長段階査定額	277	その他財源の内訳		
市長段階査定額	277	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	54			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	223			
計	277			
行財政改革課処理欄				

経005	項目名	商店街にぎわい形成促進事業費	新規事業
予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	5,000		
本年度要求額	4,800		
総務部長段階査定額	4,800	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,800	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	4,800
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	4,800		
一般財源	0		
計	4,800		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【1次総の施策体系】2103、3203 【事業の経過及び背景】 本市は、全国有数の車所有率による行動範囲の拡大と郊外大型店の売り場面積拡大複合化による利便性向上、その他様々な要因により商店街等のにぎわいの喪失が引き起こされている。 厳しい商業環境にある中、頑張る個店等が連携しこだわりを持った技術、知識、経験豊富な人材等の魅力を発信し、生活者のニーズにしっかりと応じられる仕組みを作っていくため、引き続き各種事業を推進している。 【事業の目的及び効果】 商店街の空き店舗活用、環境整備、コミュニティ醸成等を図る活動を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。 【事業の内容・実績】 (1) 活動支援事業 地域の文化、人材、資源を活かした商店街づくり事業や、販売促進、ニーズ把握、その他商業振興につながるソフト事業に要する経費の一部を補助する。 ・補助率2/3(限度額：600千円) (2) 環境整備事業 商店街の良好な環境整備に要する経費の一部を補助する。 ・補助率1/2(限度額：400千円) 平成30年度 7件(活動支援事業7件) 令和元年度 9件(活動支援事業8件、環境整備事業1件) 令和2年度 4件(活動支援事業4件)(見込み) ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

経006	項目名	大型空き店舗対策事業費	新規事業
予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	4,500		
本年度要求額	4,500		
総務部長段階査定額	4,500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	1,500
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,500		
一般財源	3,000		
計	4,500		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【1次総の施策体系】2103、3203 【事業の経過及び背景】 「第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画(計画期間：平成30～令和4年度)」に基づき、中心市街地の再生に向け、各種事業を推進する。 【事業の目的及び効果】 空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。 【事業の内容・実績】 1. 商店街テナントマッチング事業(受託者：鳥取市中心市街地活性化協議会) 対象物件の調査、活用方策の検討、出店意欲のある事業者の掘り起こし、連絡・調整等の業務を委託。 2. 大型空き店舗入居促進補助金 空きテナント(50坪以上)への入居が内定した事業者等に対し、商業施設等としての活用に要する経費の一部を補助する。 (1) 補助対象経費：店舗賃借料、店舗改装費、広告宣伝費 (2) 補助率：3/4(限度額：3,000千円) 平成30年度 2件 令和元年度 1件 令和2年度 1件(見込み) ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

経007	項目名	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【1次総の施策体系】2102		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	平成27年8月に「鳥取市スマートエネルギータウン構想」を策定した。 また、構想に基づき、地域電力会社「(株)とっとり市民電力」を同年8月に、官民連携の環境エネルギー産業アドバイス・研究組織「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」を同年12月に設立し、エネルギーの地産地消に取り組んでいる。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	25,055	産学官連携により地域主導によるエネルギー産業の創出・育成を進めるとともに、地域の資源・資金を活用して地域経済の循環を創出を図る。中でも、環境・エネルギー分野で積極的な展開を図ることにより、地域産業の振興や雇用の創造につなげる。	
本年度要求額	8,847	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	8,847	・地域エネルギービジネス化推進事業	
市長段階査定額	8,847	「鳥取市スマートエネルギータウン構想」に掲げた取組内容で、ビジネス化を図るための実証事業、設備導入に係る経費を支援	
区分	本年度予算額	・地域エネルギー会社と連携したエネルギー事業の推進(コーディネーター設置)	
財源内訳		・EV急速充電器設置管理事業の民営化	
国・県支出金	2,000	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	6,847	手数料	0
計	8,847	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経008	項目名	国際経済交流推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【1次総の施策体系】2102		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	平成22年8月にロシアウラジオストク市と平成24年9月に中国延辺朝鮮族自治州と相互に経済交流を促進する覚書を締結し、平成25年4月には「国際経済発展協議会」を設立して、コーディネーターを配置した「環日本海経済交流センター」を設置した。 人口減少による国内市場の縮小や労働力不足といった地域事業者の深刻な経営課題を解決するため、平成30年度に「外国人留学生の地域就労支援事業」を開始。 令和元年度に、ベトナム友好団体連合と覚書を締結。同年10月に市内経済団体・企業を中心とした経済視察団を派遣し、連携を強化した。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	17,875	引き続き環日本海地域の友好都市との経済交流を継続し、緊密な連携関係を保つ。 令和2年度には、新型コロナウイルス感染症対策により延期を余儀なくされた留学生インターンシップを再開し、地域就労留学生を増加させることで地元企業のさらなる海外展開とインバウンド需要取込を支援し、本市の経済発展を推進する。	
本年度要求額	17,311	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	15,038	1. 鳥取市国際経済発展協議会(環日本海経済交流センター)の運営を行い、地元企業の貿易相談、翻訳・通訳業務、経済・観光講習会の実施、海外企業とのマッチング、国際観光の支援、市民交流等を実施。 (相談件数) 平成30年度 令和元年度 令和2年度 134件 161件 160件(12月末)	
市長段階査定額	15,038	留学生地域就労支援事業は、事業者と留学生に対して伴走型の手厚い支援(準備セミナーや補助金支給)を提供しながら成果を創出。 (参加留学生) 平成30年度 令和元年度 令和2年度 4名 12名 中止	
区分	本年度予算額	2. 文化芸術経済交流事業の推進(環日本海拠点都市会議など)	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	15,038	財産収入	0
計	15,038	寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経009	項目名	関西情報発信拠点推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	平成29年度より、主要商圏である関西圏において、麒麟のまち圏域1市6町（鳥取県：鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町、兵庫県：香美町・新温泉町）のブランド化を推進するため「麒麟のまち関西情報発信拠点」を整備し、運営。圏域の広域的な連携により、交流人口の増加、移住促進、地元産品の販路拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	42,049	広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。	
本年度要求額	38,431	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	38,431	大阪府北区中之島に設置した「麒麟のまち関西情報発信拠点」の施設管理運営及び本施設を拠点とした各種プロモーション事業を行う。	
市長段階査定額	38,431	・麒麟のまち関西情報発信拠点管理運営事業・・・地域商社とつとりに委託 (施設利用者数) (売上金額)	
区分	本年度予算額	平成29年度 64,999人 76,450千円	
財源内訳		平成30年度 69,935人 81,924千円	
国・県支出金	19,174	令和元年度 63,148人 72,703千円	
地方債	0	・公式ウェブサイト・プロモーション業務・・・地域商社とつとりに委託	
その他	0	・堂島地下街マップタイアップ広告・日刊紙広告など(集客向上対策)	
一般財源	19,257		
計	38,431		
行財政改革課処理欄			

経010	項目名	職業紹介事業費	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響とみられる離職者の増加と求人の大幅な減少が続いている。地元製造業の大規模人員整理など事業主都合による離職者等の再就職支援が必要とされており、人口減少に伴う中長期的な人材確保の課題と合わせて丁寧な支援が求められている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,788	職業安定法に基づく職業紹介事業として支援員を配置した鳥取市無料職業紹介所を設置し、求職者に対する相談対応や職業紹介、求職者のニーズに沿った求人の掘り起しやキャリア開発など、きめ細やかなマッチング支援を行うことで、国や県のハローワークとの差別化を図る。	
本年度要求額	2,609	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	2,609	支援員1名を配置し、雇用に関する情報の収集を行い、求職者に対して求人情報等を提供するとともに、カウンセリング、企業訪問による新規求人開拓などを実施し、より一層きめ細やかなマッチングを実施する。また、地域振興課移住定住専任相談員からの求職者への相談対応に対し、アドバイス等もを行っている。	
市長段階査定額	2,609	《支援員配置状況》	
区分	本年度予算額	平成30年度 1名	
財源内訳		令和元年度 1名	
国・県支出金	0	令和2年度 1名	
地方債	0	《鳥取市無料職業紹介所での求職登録・就職状況》	
その他	0	平成30年度 求職登録者数 16人 就職者数 15人	
一般財源	2,609	令和元年度 求職登録者数 15人 就職者数 11人	
計	2,609	令和2年度 求職登録者数 4人 就職者数 5人(令和3年1月29日時点)	
行財政改革課処理欄		(上記以外に「若者応援農の雇用支援事業」における学生のマッチングを延べ111件実施)	

経011	項目名	雇用促進協議会支援事業費	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進む中、若者の県外流出や雇用のミスマッチによる早期離職などにより、企業の人材不足は喫緊の課題となっている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 市内の雇用創造及び雇用促進に関係している機関及び団体が集まり、労働需給の均衡に向けた諸課題の解決に向けて意見交換を行うとともに、構成員各々が施策推進に向けた連携を図ることにより、本市の経済発展及び雇用創造並びに雇用促進に寄与することを目的に設置される鳥取市雇用促進協議会の事業実施を補助することで人材の安定確保に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 協議会が行う以下の事業実施に対して補助を行う。 ①若者の地元定着促進事業 ②若者の職場定着促進事業 ③人材確保促進事業		
前年度当初予算額	2,761	平成30年度 高校生の企業見学会（見学企業29社・参加者716人） 若者の職場定着促進事業（セミナー2回開催・参加者90人） 人材確保促進事業（セミナー1回開催・参加者13人）	
本年度要求額	2,896	令和元年度 高校生の企業見学会（見学企業25社・参加者476人） 若者の職場定着促進事業（全5回のセミナー研修・参加者58人） 人材確保促進事業（セミナー1回開催・参加者31人）	
総務部長段階査定額	2,896	令和2年度（見込） 高校生の企業見学会（見学企業36社・参加者731人）、 若者の職場定着促進事業（全5回のセミナー研修・参加者19人） 人材確保促進事業（セミナー1回開催・参加者21人）	
市長段階査定額	2,896	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	1,448	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	1,448	寄付金	0
計	2,896	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経012	項目名	障がい者雇用奨励金	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取県内民間企業の障がい者雇用率は2.37%（令和2年6月1日現在）と、令和3年3月1日以降0.1%引上げとなる法定雇用率2.3%を上回る状況にはあるが、民間企業の達成割合は63.0%であり、引き続き、障がい者雇用の促進を図る必要がある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 障がい者を常用雇用する市内事業者に対して、市として奨励金を交付することで、より一層の障がい者雇用の促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 障がい者を対象とした国のトライアル雇用（有期雇用契約・原則3か月）終了後に、常用雇用に移行（3か月経過）した場合に、当該事業所に対して雇用した障がい者一人当たり50千円の雇用奨励金を支給する。		
前年度当初予算額	300	平成30年度 2件 100千円 令和元年度 4件 200千円 令和2年度 10件 500千円（見込み）	
本年度要求額	300	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	300	分担金	0
市長段階査定額	300	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳		手数料	0
国・県支出金	0	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	300	贈収入	0
計	300	その他	0
行財政改革課処理欄			

経013	項目名	人材確保推進事業費	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による厳しい雇用情勢がある一方で、大都市への一極集中是正と「新たな生活様式」への対応の中で成長を続ける産業においては、引き続き人材不足が課題となっている。就職支援に向け、平成31年1月15日に「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定」を締結し、鳥取労働局やハローワーク鳥取と連携した取組を推進している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	5,157	市内企業が求める多様な人材を市内外から確保できる事業を推進し、地域経済の活性化を図る。	
本年度要求額	3,112	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,961	①広報活動を通じた市内企業の人材確保及び若年者の市内企業への就職を促進するため、自社の魅力や人材採用について動画で宣伝しようとする事業者に対し、その作成に係る経費の一部を助成する。(補助率：3/4 補助限度額：10万円)	
市長段階査定額	2,961	②市内企業の人材確保及び若年者の市内企業就職の促進を図るため、従業員の奨学金返済を支援する制度を設けている事業者に対して、その制度に基づき支給する手当の一部を補助する。(補助率：1/2 補助限度額：年8万円/人 補助期間：最長8年間)	
区分	本年度予算額	③市内学生の地元就職を促進するため、とっとり企業ガイド(東部版)を作成し、市内企業情報を発信する。	
財源内訳	国・県支出金 1,360	④平成31年1月15日に締結した「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定」に基づき、ハローワーク鳥取と連携した事業を実施する。	
地方債	0	(実施予定事業)	
その他	0	障がい者就職面接会、介護事業所説明会、高齢者就職相談会、マザーズコーナー就職セミナー	
一般財源	1,601		
計	2,961		
行財政改革課処理欄			

経014	項目名	働き方改革推進事業費	新規事業
予算書項目	働き方改革推進事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、デジタル技術を活用しながら場所や時間に捉われない柔軟な働き方が急速に広がりつつある。国は、最先端技術を活用した働き方改革の推進は、人口減少時代における労働力人口の確保、生産性の向上と関係人口増加による地方の活性化にも寄与するとして推進している。市内中小企業の労働力人口の確保と生産性の向上に向けて本市においても「働き方改革」による魅力ある職場づくりが求められている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,904	働き方改革の意義や働き方改革関連法の周知を図るとともに、働き方改革に資する助言や支援を受けるために外部の専門家を活用する取組を導入し、市内中小企業における働き方改革を通じた労働生産性の向上と人材確保を図る。	
本年度要求額	221	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	221	働き方改革に資する助言や支援を受けるために鳥取労働局・ハローワーク鳥取や経済商工団体と連携しながら、状況・動向調査を行うとともにセミナーを開催し、市内中小企業における働き方改革を通じた労働生産性の向上と人材確保を図る。	
市長段階査定額	221		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	221		
計	221		
行財政改革課処理欄			

経015	項目名	ふるさと産業規模拡大事業費	新規事業
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	2,000		
本年度要求額	2,000		
総務部長段階査定額	2,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	400	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,600	
	計	2,000	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282

【1次総の施策体系】 2103

【事業の経過及び背景】
市内ふるさと産業（和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具、建具、クラフト製造業）は、後継者不在や需要の減少といった困難な経営環境のもと、その存在が危ぶまれている。

【事業の目的及び効果】
既存事業拡大に伴う設備導入等や新たに開発した商品の製造及び販売に対して支援することで、ふるさと産業の振興に資する。

【事業の内容・実績】
(1) 補助対象者 ふるさと産業を行う事業者
(2) 補助限度額 規模拡大型事業：200万円（補助率1/2）
新商品開発型事業：50万円（補助率2/3）

平成30年度2件（規模拡大：2件） 2,846千円
令和元年度2件（規模拡大：1件、新商品開発：1件） 2,466千円
令和2年度2件（規模拡大：2件） 2,724千円（見込み）

経016	項目名	伝統工芸等後継者育成支援事業費	新規事業
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,556		
本年度要求額	3,827		
総務部長段階査定額	3,827	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,827	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	975	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,852	
	計	3,827	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282

【1次総の施策体系】 2103

【事業の経過及び背景】
伝統工芸等の後継者不足から、ふるさと産業の衰退が懸念されている。

【事業の目的及び効果】
伝統工芸等の技術を伝承するため、県内外に向けて情報を発信し後継者の募集を行う。また、後継者の受入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。

【事業の内容・実績】
県の実施する「ふるさと産業支援事業（後継者育成）補助金」と協調して、後継者の受け入れ事業者と月に15日以上研修に従事する者に対し助成する。また、県外から移住して研修を受ける従事者の家賃の一部を助成する。

平成30年度 0千円
令和元年度 3,040千円（和紙2件、陶磁器1件）
令和2年度 2,980千円（陶磁器2件）（見込み）

経017	項目名	新技術研究開発事業費		新規事業
予算書項目	産学官連携推進事業費	ページ	245	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
年度	R3			
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	600			
本年度要求額	600			
総務部長段階査定額	600	その他財源の内訳		
市長段階査定額	600	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	300			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	300			
計	600			
行財政改革課処理欄				

事業の概要	
【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282	
【1次総の施策体系】 2101	
【事業の経過及び背景】 本市には、鳥取大学、鳥取環境大学の知の財産や産業振興機構、産業技術センター等の産業支援機関が立地している。そのような中、中小企業においては、産学官連携による新技術の開発、新製品の開発、高付加価値化等が求められている。	
【事業の目的及び効果】 産学官連携による新たな製品開発や新技術の実用化等を支援することにより、地場産業の活性化を推進するとともに、産学官連携による起業化の取組みを支援し、起業化や新たな事業設立を促進する。	
【事業の内容】 調査支援型 学術研究機関との共同研究による新規性及び独自性があるアイデアを事業化するために行う事業可能性調査、基礎的、予備的試験、情報の収集等（補助率2/3 上限額60万円）	
【事業の実績】 平成30年度 1件 551千円 令和元年度 0件 0千円 令和2年度 0件 0千円（見込み）	

経018	項目名	花と木のまつり開催補助金		新規事業
予算書項目	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	245	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
年度	R3			
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	1,805			
本年度要求額	1,805			
総務部長段階査定額	1,805	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,805	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,805			
計	1,805			
行財政改革課処理欄				

事業の概要	
【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282	
【1次総の施策体系】 2103、3203	
【事業の経過及び背景】 鳥取市自然保護及び環境保全条例に定める花の日（4月29日）に「花のまつり」と及び木の日（11月3日）に「木のまつり」を開催する。	
【事業の目的及び効果】 花と緑のある豊かな街づくりを目指し、市民の主体的参加による花と木のまつりを開催することを目的とし、市民のふれあいと賑わいを創出する。	
【事業の内容・実績】 鳥取市花と木のまつり実行委員会に対して補助金を交付する。 平成30年度 1,513千円 令和元年度 1,805千円 令和2年度 0円（新型コロナウイルス感染拡大により未実施）	

経019	項目名	物産振興事業費	新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【1次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の目的及び効果】 本市の経済活性化を図るため、県外の物産展等に参加し物産の振興に取り組む。		
目 商工業振興費	【事業の内容】		
(単位：千円)	1. 阪神競馬場PR事業 京阪神地区でのらっきょうのPRと交流促進として、物産販売等を実施する。		
前年度当初予算額	883	2. よこすかカレーフェスティバル出展事業 本市のカレー関係の食文化を発信する。	
本年度要求額	701	3. HOTT連携(姫路市、岡山市)交流事業 HOTT連携による交流の一環として、桃太郎まつり(岡山市)、姫路市のイベントに参加し、物産販売等を実施するとともに、3市の地域間交流を図る。	
総務部長段階査定額	701	4. 郡山市交流事業 郡山市の物産展に参加し、本市の名産品等の物産販売を実施するとともに、姉妹都市である郡山市との地域間交流を図る。	
市長段階査定額	701	5. 関西圏での物産交流事業 関西圏で開催される各種イベントに参加し、物産販売等を実施するとともに、地域間交流を深める。	
区分	本年度予算額	6. 釧路大漁どんばく出展事業 釧路の交流物産展に参加し、鳥取の名産品等の物産販売等を実施するとともに、姉妹都市である釧路市との地域間交流を図る。	
財源内訳	0	7. 尼崎競艇PR事業 ポートピア鳥取の設置を契機に平成22年1月14日に行政協定を締結した尼崎市との交流を推進し、京阪神地域への情報発信を進めるため、物産展を開催する。	
国・県支出金	0	8. 大阪市東成区との交流で鹿野町が物産展に参加	
地方債	0	令和2年度いずれも新型コロナウイルス感染症予防対策のため、イベント中止もしくは出店を中止。	
その他	0		
一般財源	701		
計	701		
行財政改革課処理欄			

経020	項目名	物産振興体制強化事業費	新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【1次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の目的及び効果】 物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会が行う、まちパル鳥取での民芸品や加工品の展示・販売等を支援する。		
目 商工業振興費	【事業の内容・実績】 鳥取市観光コンベンション協会に物産機能を持たせ、物産振興の充実を図る。まちパル鳥取での展示販売、各種物産展及び鳥取市公式インターネットショップ「とっとり市」・鳥取市ふるさと納税サイトへの出店等のPR販売を行う。 補助金：鳥取市物産振興体制強化事業補助金 ※ふるさと物産館等の観光コンベンション協会物産部門の運営に対する補助		
(単位：千円)	(補助実績)		
前年度当初予算額	8,790	平成30年度	9,026千円
本年度要求額	8,790	令和元年度	8,790千円
総務部長段階査定額	8,790	令和2年度	8,790千円(見込)
市長段階査定額	8,790		
区分	本年度予算額		
財源内訳	4,395		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	4,395		
計	8,790		
行財政改革課処理欄			

経021	項目名	インターネットショップ事業費		新規 事業																		
予算書項目	物産振興事業費	ページ	247	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課																		
年度	R3																					
会計名	一般会計																					
款	商工費																					
項	商工費																					
目	商工業振興費																					
(単位：千円)																						
前年度当初予算額	22,163																					
本年度要求額	19,476																					
総務部長段階査定額	19,476	その他財源の内訳																				
市長段階査定額	19,476	分担金	0																			
		負担金	0																			
		使用料	0																			
		手数料	0																			
		財産収入	0																			
		寄付金	0																			
		繰入金	0																			
		贈収入	6,652																			
		その他	0																			
区分	本年度予算額																					
財源内訳	国・県支出金	6,412																				
	地方債	0																				
	その他	6,652																				
	一般財源	6,412																				
	計	19,476																				
行財政改革課処理欄																						
事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【1次総の施策体系】2103、2104 【事業の目的】 麒麟のまち圏域及び圏域の物産のイメージアップやブランド化を図るため、事業者のインターネットによる販路の拡大・開拓を促進することにより、物産振興及び産業振興を進める。また、生産者、事業者及び行政のネットワークの構築や新たなマッチングの充実を図る。 【事業の内容】 1. インターネットショップ「とっとり市」の運営を観光コンベンション協会に委託（カスタマーセンター運営） ・サイト管理 ・新規出店に係る営業活動および出店業者の販売促進支援 ・鳥取ふるさとプレゼントの配送および協賛企業・業者の支援等 ・販売促進のためのキャンペーン企画や特集ページ等の作成 ・ネット広告等のPR 2. システム保守、商品配送におけるデータ連携 【事業の成果】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(売上件数)</th> <th>(売上実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>6,092件</td> <td>28,600千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>3,268件</td> <td>14,557千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3,855件</td> <td>18,426千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>5,717件</td> <td>23,210千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>14,641件</td> <td>53,623千円 (見込)</td> </tr> </tbody> </table> ※その他財源の諸収入は、ふるさと納税サイト出店料（資産活用推進課所管）及びインターネットショップ出店料						(売上件数)	(売上実績)	平成28年度	6,092件	28,600千円	平成29年度	3,268件	14,557千円	平成30年度	3,855件	18,426千円	令和元年度	5,717件	23,210千円	令和2年度	14,641件	53,623千円 (見込)
	(売上件数)	(売上実績)																				
平成28年度	6,092件	28,600千円																				
平成29年度	3,268件	14,557千円																				
平成30年度	3,855件	18,426千円																				
令和元年度	5,717件	23,210千円																				
令和2年度	14,641件	53,623千円 (見込)																				

経022	項目名	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)		新規 事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	245	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課
年度	R3			
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	14,254,898			
総務部長段階査定額	14,254,898	その他財源の内訳		
市長段階査定額	14,254,898	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	14,254,898	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	14,254,898		
	一般財源	0		
	計	14,254,898		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1次総の施策体系】2101 【事業経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少した事業者の資金繰りを支援するため、県との協調による制度融資の地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動）に新型コロナウイルス感染症による影響に係るものが追加され、貸付実行が増加している。 【事業の目的及び効果】 貸付実行した金融機関に対し、協調割合に応じた市負担分を預託し制度融資の金利を補って、通常の貸付金利収入を得ることのできる原資を提供する。 【事業の内容・実績】 貸付実行した金融機関に対し預託する。 地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動）に新たに新型コロナウイルス感染症による影響に係るものが追加されたことに伴い、過去に例のない貸付実行額となっている。 令和2年度 12,628,569千円 ※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入				

経023	項目名	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【第1次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	県との協調による制度融資の地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動）に新型コロナウイルス感染症による影響に係るものが追加され、貸出実行が増加しているなか、中小企業に資金融資を行った金融機関及び借り入れた中小企業者等に対し、その利子相当額を補助金として交付することにより、中小企業の負担軽減を図り、経営の安定化に資する。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	利子負担を支援することにより、中小企業者等の経営の維持、安定を促進する。	
本年度要求額	285,058	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	285,058	①R2.3までに地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連。以下「新型コロナ向け資金」）を申し込んだ中小企業者等に対し、利子0.7%相当の額を3年間補助。	
市長段階査定額	285,058	②R2.4に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、利子0.7%相当の額を3年間補助。	
区分	本年度予算額	③R2.5～3.3までに新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、国費補助終了後の2年間又は貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。	
財源内訳		④R3.1までに新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業者等が中小企業小口融資を特別利率の適用を受けて融資を受けた際の利子について、売上高等の減少率に応じ1/2又は全額補助。	
国・県支出金	142,529	※①～④いずれも県が1/2負担	
地方債	0	令和2年度 116,793千円（見込）	
その他	142,529	※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	
一般財源	0		
計	285,058		
行財政改革課処理欄			

経024	項目名	新型コロナウイルス感染症特別対策資金利子補助金	新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	県との協調による制度融資の地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動）に新型コロナウイルス感染症による影響に係るものが追加され、貸出実行が増加しているなか、融資取扱期間を延長するとともに、中小企業に資金融資を行った金融機関に対し、その利子相当額を補助金として交付することにより、中小企業の負担軽減を図り、経営の安定化に資する。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	利子負担を支援することにより、中小企業者等の経営の維持、安定を促進する。	
本年度要求額	20,000	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	20,000	R3.4以降に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。	
市長段階査定額	20,000		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	10,000		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	10,000		
計	20,000		
行財政改革課処理欄			

経025	項目名	企業誘致推進費	新規 事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【1次総の施策体系】2102		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 人口減少が続き、税収が伸び悩む中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くなか、企業誘致を進めるにあたって、これまでのような直接の企業訪問が困難なため、全国的にオンラインによる誘致活動が進みつつある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 本市産業の発展と雇用確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済成長プランにある雇用の拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 企業誘致のため、鳥取県等関係機関と協調しながら、首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかける。 平成31年4月より鳥取市関西事務所内に企業立地コーディネーター（非常勤嘱託）1名を配置し、企業誘致の主なターゲットとなる関西・中京圏の企業の情報収集、企業訪問等これまで以上に戦略的に企業立地に係る活動を展開する。 コロナ禍における新たな誘致活動ツールとして、本市の企業立地の優位性をPRする動画を活用し、広く情報発信することで、効率的な誘致活動を展開する。		
前年度当初予算額	10,814	◇誘致企業件数	平成30年度 1社 令和元年度 1社 令和2年度 1社（1月末現在）
本年度要求額	13,794	◇企業訪問件数	平成30年度 195件 令和元年度 371件 令和2年度 150件（見込）
総務部長段階査定額	11,172	その他財源の内訳	
市長段階査定額	11,172	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 0	使用料	0
	地方債 0	手数料	0
	その他 0	財産収入	0
	一般財源 11,172	寄付金	0
計	11,172	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経026	項目名	企業立地促進補助金	新規 事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 有効求人倍率が1倍を超える状況で推移しているが、市内製造業の1人当たりの付加価値額が山陰他都市に比べ低い状況にある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	666,543	①企業立地促進補助金（通常メニュー） 対象事業：製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など 補助金額：投資額×10%、上限200,000千円 交付条件：投資額、新規常用雇用者数及び付加価値額に要件あり	
本年度要求額	521,924	②企業立地促進補助金（所得向上メニュー） 対象事業：認定を受けた先端設備等導入計画に従って導入する設備に対し、常用雇用者の所定内賃金の一定割合以上の向上を条件に支援する。 補助金額：投資額×25～50%、上限25,000～75,000千円 交付条件：一定期間における所定内賃金の平均が前年同期間と比較して2～5%以上増加していること	
総務部長段階査定額	330,780	③情報通信関連企業立地促進補助金 対象企業：ソフトウェア業、デザイン業、インターネット付随サービス業など 補助金額：借室料×1/6 補助期間：操業から5年間 ※対象事業ごとに一定の新規常用雇用者数に要件あり	
市長段階査定額	330,780	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 0	使用料	0
	地方債 0	手数料	0
	その他 300,000	財産収入	0
	一般財源 30,780	寄付金	0
計	330,780	繰入金	300,000
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄	<p>平成30年度 令和元年度 令和2年度（見込）</p> <p>① 6社 456,731千円 10社 352,889千円 18社 1,090,028千円</p> <p>② 8社 167,255千円 6社 137,446千円 2社 88,000千円</p> <p>③ 5社 8,793千円 4社 7,017千円 2社 687千円</p> <p>※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金</p>		

経027	項目名	雇用維持・創出支援事業費		新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245	所 属 名
年度	R3	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225			
款 商工費	【1次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 人口減少が続く、税収が伸び悩む中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 市内企業の雇用維持・創出を促進し、地域経済の発展を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取市大量雇用創出補助金 対 象 者：次の要件を満たす企業に対して助成を行う ・鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金交付要綱第5条に基づく指定を受けている企業 ・本市が雇用計画（年間20人以上増）の認定をした企業 補助金額：新規常用雇用者数×200千円			
前年度当初予算額	140,994	平成30年度 2社 令和元年度 2社 令和2年度 2社（見込）		
本年度要求額	10,000			
総務部長段階査定額	10,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	10,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	10,000			
計	10,000			
行財政改革課処理欄				

経028	項目名	布袋工業団地整備事業費		新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245	所 属 名
年度	R3	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225			
款 商工費	【1次総の施策体系】2102			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の分譲可能な未利用地は不足してきている。特に1ha以上の工業用地がなく、立地を希望する企業のニーズに応えることができなかった。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 企業誘致を戦略的に行うため、その受け皿となる新たな工業団地を整備することにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取南インター布袋工業団地整備の推進 工業団地の造成及び道路、上下水道等の整備			
前年度当初予算額	36,520	平成30年度 0千円 令和元年度 10,641千円 道路拡幅、上下水道、雨水排水路 令和2年度（見込）248,326千円 造成、道路、上下水道、防火水槽整備 （翌年度繰越額含む）		
本年度要求額	45,019	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		
総務部長段階査定額	45,019	その他財源の内訳		
市長段階査定額	45,019	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	3,369	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	3,150			
地方債	38,500			
その他	3,369			
一般財源	0			
計	45,019			
行財政改革課処理欄				

経029	項目名	労働力確保対策企業支援事業費	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過および背景】		
目 商工業振興費	本市では、人口減少や少子高齢化の進展もあり、労働力人口が減少傾向となっている。一方、積極的な企業の誘致活動の成果もあり求人が増える中、地元中小企業における人手不足が懸念されており、地元産業の振興のための人材確保が喫緊の課題となっている。国においては、外国人の高度人材の受け入れを拡大していく取組みを進めるとともに、全国的に日本語学校の設立が増えている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	18,631	日本語学校を活用し、優秀な人材を確保しようとする企業に対し、リクルート費用の負担軽減を図ることで積極的な雇用確保を促し、地元企業の発展につなげるとともに、日本語学校の立地が、日本語会話の可能な外国人の高度人材の確保や地元企業の発展につながると考え、日本語学校を運営する法人を支援する。	
本年度要求額	5,200	これにより、県外及び国外から労働力が市内に移入することで、人口増加及び経済活動の活性化が図られる。	
総務部長段階査定額	5,200	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	5,200	労働力不足の中、日本語教育による外国人留学生の人材育成・確保に取り組む市内事業者に対し、その経費の一部を支援することにより、市内事業者における国際的な人材の確保を推進する。	
区分	本年度予算額	外国人材確保・定着支援事業補助金（令和2年度に新設）	
国・県支出金	0	補助対象 日本語教育費用及び人材紹介手数料の合計額	
地方債	0	補助金額 上記対象経費×1/2（1人あたり上限400千円）	
その他	0	令和2年度 6,664千円（見込）	
一般財源	5,200		
計	5,200		
行財政改革課処理欄			

経030	項目名	オフィス移転・新設支援事業費	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費	【1次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、全国に緊急事態宣言が発令され、外出自粛、出勤制限等により、在宅でのリモートワークの導入や、オフィスの地方分散の検討を進める企業が増加している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	ワーキング環境としての鳥取の優位性をアピールするとともにオフィス移転・新設に要する経費負担を軽減することで、地方へのオフィス移転の流れを鳥取に取り込む。	
本年度要求額	17,294	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	17,294	(新規) 鳥取市オフィス移転・新設支援事業補助金	
市長段階査定額	17,294	対象事業：市内のテナント等を賃貸し、県外からオフィスを市内に移転・新設することを検討している事業者	
区分	本年度予算額	対象経費：オフィスを本市内に移転・新設しようとしている事業者が試験的に本市内に滞在し、オフィスワークをするための滞在費	
国・県支出金	12,970	補助金額：補助率：1/2 補助上限額：1人あたり50千円、1社あたり500千円	
地方債	0	(新規) 鳥取市ワーケーション拠点整備事業補助金(仮称)	
その他	0	対象事業：ワーケーションの拠点となる施設の整備に取り組む事業者	
一般財源	4,324	対象経費：拠点施設整備のための建物の改修、設備の新設・改修、備品購入費	
計	17,294	補助金額：補助率：1/2 補助上限額：4,000千円	
行財政改革課処理欄	(新規) オフィス移転等のPRのための動画作成及び宣伝広告事業 (新規) ワーケーションのコーディネートを専門家に委託する事業		

経031	項目名	ビジネスマッチング支援事業費	新規事業
予算書項目	中小企業新規開発奨励事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 有効求人倍率が1倍を超え、雇用情勢が改善傾向で推移しているが、市内製造業の1人当たりの付加価値額が他都市に比べ低い状況にある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中小企業等が商品、製品等の販路開拓を行うことにより、新たな販売ルートを開設し中小企業等の販売力及び競争力を向上させ、もって本市の産業振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 展示会出展事業 対象者：市内に本社を有する中小企業者で、製造業、道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、ソフトウェア業、デザイン業、機械設計業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業などの事業を営むもの 対象経費：出展料、会場備品等リース料、印刷製本費、旅費、通訳費、展示品搬送料 補助金額：対象経費の1/2 限度額：1回目 25万円、2回目 15万円、3回目 10万円 (海外の場合はいずれの回数の時点でも30万円) ※一企業につき、通算して国内・国外合わせて3回を限度とする。		
前年度当初予算額	3,000	平成30年度 14件 3,980千円 令和元年度 14件 3,408千円 令和2年度 20件 4,865千円(見込) (※令和2年度は新型コロナウイルス対策枠分も含む)	
本年度要求額	3,000		
総務部長段階査定額	3,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,000	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	3,000	繰入金	0
計	3,000	贈入金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経032	項目名	食品加工産業育成事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の目的】 本市は、日本海の新鮮な海の幸、そして豊かな自然が育む山の幸に恵まれている状況にもかかわらず、市内製造業のうち、食料品製造業の事業所数、製造品出荷額等については県内他都市に比べて低い割合にある。 また、食品製造業は比較的景気に左右されにくい業種であり、この産業の育成により地域経済の維持・成長に繋げていく。 市内食品加工産業における新商品開発等の取り組みを支援することで、特産品のブランド化・高付加価値化を推進するとともに、新たな加工食品開発を促進することにより、食品加工産業の育成による本市の地域経済活性化を図る。		
目 商工業振興費	【事業の内容・実績】 (1) 補助対象者 中小企業者、協同組合、生産者団体など (2) 補助限度額 100万円(補助率1/2) (3) 補助対象経費 原材料及び副資材の購入費、外注加工費、機械装置費、委託料など (4) 補助要件 国、県、他の自治体及び各種団体等から補助をうけていない事業であること。		
(単位：千円)	平成30年度 4件 3,169千円 令和元年度 9件 5,343千円 令和2年度 3件 2,800千円(見込)		
前年度当初予算額	4,000	その他財源の内訳	
本年度要求額	4,000	分担金	0
総務部長段階査定額	4,000	負担金	0
市長段階査定額	4,000	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	2,000	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈入金	0
一般財源	2,000	その他	0
計	4,000		
行財政改革課処理欄			

経033	項目名	農商工連携マッチング事業費		新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245	所 属 名
年度	R3	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【1次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の目的及び効果】			
目 商工業振興費	農商工連携をテーマに市内事業者等同士との生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図り、事業提案のある積極的に取り組もうとする事業者の「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践等にコーディネーターを行い、全国に通じる鳥取の商品の販売活性化と6次産業化を戦略的に行う。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	5,840	(1) マッチング支援&6次産業化推進事業		
本年度要求額	5,840	(2) 専門家アドバイス事業		
総務部長段階査定額	5,840	(3) 商品モニタリング事業		
市長段階査定額	5,840	(4) とっとり産品磨き上げ事業		
区分	本年度予算額	(5) 販路開拓・商談支援及び市場調査		
財源内訳		(6) 支援機関連携事業		
国・県支出金	2,920	平成30年度	支援件数	43件
地方債	0	令和元年度	支援件数	35件
その他	0	令和2年度	支援件数	45件(見込)
一般財源	2,920			
計	5,840			
行財政改革課処理欄				

経034	項目名	事業承継推進事業費		新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245	所 属 名
年度	R3	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【1次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	本市における商工会議所等のアンケート調査では60歳代の経営者の割合が最大となる状況にありながら、後継者不足から事業の先行きが不透明となっている例が多くみられる。また、円滑な事業承継に向けての税制改正や各種補助金等様々な取組が国を挙げて進められている中、本市としても事業引継ぎ支援センター等の関係機関と連携しながら、事業者への啓発及び事業承継支援が喫緊の課題となっている。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	5,887	事業承継に関する費用を支援することで本市における事業承継の促進を行い、産業の維持・継続的発展に寄与する。		
本年度要求額	5,886	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	5,886	①事業承継推進補助金		
市長段階査定額	5,886	事業承継に関する融資制度活用者が支払う利子の助成を行う。		
区分	本年度予算額	対象融資：制度融資「事業承継支援資金」		
財源内訳		日本政策金融公庫「事業承継・集約・活性化支援資金(個人企業・小規模企業向け)」		
国・県支出金	2,943	補助率：2/3 補助期間：7年以内 限度額：700千円(単年度100千円)		
地方債	0	②第三者承継支援補助金		
その他	0	第3者に対する事業承継について専門機関に相談する際に生じる経費について助成を行う。		
一般財源	2,943	補助率：1/2 限度額500千円		
計	5,886	令和元年度	69千円	
行財政改革課処理欄				
		令和2年度	321千円(見込)	
		令和2年度	2,500千円(見込)	

経035	項目名	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	新規事業
予算書項目	新規創業支援事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 産業競争力強化法に基づく国の認定創業支援事業計画（計画期間：令和4年度まで）を策定し、年間120件以上の創業の実現に向け、各種事業を実施している。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 「起業を応援する鳥取市」のイメージを県内外に定着させるため、地元の人々の起業に対する機運を盛り上げ、地域全体における起業の促進を図る。 魅力あるまちづくり事業に、集中的に投資・融資を行うことで、単発的な事業開始のみならず、波及的な効果促進を目指す。 このことにより、居住人口増加、新規創業・開業数増加、空き家・空き店舗利活用促進、地元事業者・事業所数の維持等の効果を期待する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	1,887	1. 起業希望者の掘り起し・サポート	
本年度要求額	2,466	2. 事業承継マッチング	
総務部長段階査定額	1,959	3. 空き家・空き店舗マッチング	
市長段階査定額	1,959	4. まちづくり融資利子補助	
区分	本年度予算額	金利1.7%相当額を市が負担することで、事業者は0.5%の金利で融資を受けられる。	
財源内訳	0	補助金支払先：金融機関	
国・県支出金	0	補助対象期間：10年	
地方債	0	令和元年度：301千円 令和2年度：1,283千円（見込）	
その他	0		
一般財源	1,959		
計	1,959		
行財政改革課処理欄			

経036	項目名	周遊観光促進事業費	新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	247
年度	R3	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する宿泊・飲食施設等の需要回復に向け、観光客の周遊を促進する取組が求められている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取県と連携し、格安観光周遊タクシーの運行支援を行い、観光客のさらなる周遊促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 本市の観光スポットを巡る格安周遊タクシー1台3,000円（3時間以内）の運行を支援。運賃収入を除いた運行経費を補助（相手先：鳥取ハイヤー共同組合）		
前年度当初予算額	0	予定運行台数：1,343台	
本年度要求額	11,401	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	11,401		
市長段階査定額	11,401		
区分	本年度予算額		
財源内訳	5,600		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	5,801		
一般財源	0		
計	11,401		
行財政改革課処理欄			

経037	項目名	国際観光推進事業費		新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	247	所 属 名
年度	R3	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【1次総の施策体系】2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の終息後のインバウンド需要の回復を見据え、受入態勢の充実に向けた取組やコロナ禍での効果的なプロモーションが求められている。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 インバウンド需要の回復を見据え、外国人観光客の受入態勢の強化とおもてなし体制の充実を図る。また効果的な海外プロモーション活動を展開し、今後のインバウンド誘客につなげる。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 コロナ禍におけるインバウンド市場の情勢を見極めながら、鳥取県や麒麟のまち観光局、山陰インバウンド機構などと連携し有効な施策に取り組む。			
前年度当初予算額	66,081	(1) インバウンドの受入		
本年度要求額	33,375	国際観光客サポートセンターの運営		
総務部長段階査定額	33,375	(2) 諸外国での観光情報発信		
市長段階査定額	33,375	① SNSを活用した情報発信		
区分	本年度予算額	② 海外メディア広告費等		
財源内訳	本年度予算額	(3) 海外プロモーションの展開		
国・県支出金	4,750	① ニーズに対応した旅行商品の開発		
地方債	0	② オンライン旅行サイトを活用したプロモーション		
その他	0	平成30年度 65,934千円		
一般財源	28,625	令和元年度 62,100千円		
計	33,375	令和2年度 37,780千円(見込み)		
行財政改革課処理欄				

経038	項目名	「砂像のまち鳥取」推進事業費		新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	247	所 属 名
年度	R3	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293			
款 商工費	【1次総の施策体系】2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市では砂の美術館を中心に砂像の魅力を広く発信しているが、さらなる砂像のブランド力の向上や、市民への砂像文化の醸成が求められている。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取市の新たな観光ブランドである「砂像」を広く普及啓発し、砂像文化を市民とともに育み、「砂像のまち鳥取」を全国に発信する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 民間を中心とする鳥取砂のルネッサンス実行委員会の活動を支援し、幼少期における砂文化の醸成や砂像選手権の開催による砂像彫刻家の育成・発掘、また砂像関係者との交流等を図る。			
前年度当初予算額	14,326	平成30年度 16,210千円…鳥取砂のルネッサンス開催		
本年度要求額	12,315	令和元年度 21,571千円…鳥取砂のルネッサンス開催・シンボル砂像制作		
総務部長段階査定額	12,315	令和2年度 8,980千円(見込み)…鳥取砂のルネッサンス実行委員会への支援(ブレイリーダーの育成、コロナ復興砂像の制作等)		
市長段階査定額	12,315	分担金 0		
区分	本年度予算額	負担金 0		
財源内訳	本年度予算額	使用料 0		
国・県支出金	6,000	手数料 0		
地方債	0	財産収入 0		
その他	0	寄付金 0		
一般財源	6,315	繰入金 0		
計	12,315	贈収入 0		
行財政改革課処理欄				

経039	項目名	しゃんしゃん祭振興会補助金		新規 事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	247	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課
年度	R3			
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	26,659			
本年度要求額	28,515			
総務部長段階査定額	27,515	その他財源の内訳		
市長段階査定額	27,515	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	7,848	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	7,848			
一般財源	19,667			
計	27,515			
行財政改革課処理欄				

事業の概要
【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292
【1次総の施策体系】2202
【事業の経過及び背景】 昭和40年に始まった鳥取しゃんしゃん祭は、鳥取の夏の一大イベントとして定着しているが、令和2年度の第56回大会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。第57回大会は、感染防止対策を十分に図りながら、開催することが求められている。
【事業の目的及び効果】 第57回大会の開催をはじめとする鳥取しゃんしゃん祭振興会の各種活動を支援することにより、本市の観光振興及び地域活性化を図る。
【事業の内容・実績】 平成30年度 25,183千円 令和元年度 30,519千円 令和2年度 10,317千円（見込み） ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

経040	項目名	コンベンション誘致支援事業費		新規 事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	247	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課
年度	R3			
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	7,250			
本年度要求額	7,125			
総務部長段階査定額	6,625	その他財源の内訳		
市長段階査定額	6,625	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	6,625			
計	6,625			
行財政改革課処理欄				

事業の概要
【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292
【1次総の施策体系】2202
【事業の目的及び効果】 本市で開催が決定したコンベンションの主権者に対し助成金を交付することにより、コンベンション誘致による観光振興を図る。
【事業の内容・実績】 (1) 公益財団法人とっとりコンベンションビューローが行うコンベンション開催助成金交付制度の財源として、本市開催分のコンベンションに対し、交付基準額の1/2を乗じて得た額以内で算出し、予算の範囲内で補助金を交付する。 (2) 上記の助成対象外となる本市開催分の小規模コンベンションについて、コンベンションの種類に応じて予算の範囲内で補助金を交付する。(鳥取市観光コンベンション協会への間接補助) 平成30年度 (1) 5,650千円 (2) 1,600千円 令和元年度 (1) 5,938千円 (2) 1,996千円 令和2年度 (1) 113千円 (見込み) (2) 101千円 (見込み)
【補助金交付予定先】 (1) (公財) とっとりコンベンションビューロー (2) (一社) 鳥取市観光コンベンション協会

経041	項目名	ループバス運行支援助成費	新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	247
年度	R3	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 観光費	「ループ麒麟獅子」は、鳥取市内の観光地を巡る周遊バスとして、観光客の二次交通の役割を担っている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	6,493	鳥取駅を起点に、鳥取城跡、鳥取砂丘、鳥取港（かっこ館）、湖山池ナチュラルガーデンなどを周遊するルートでバスを運行し、観光振興や観光客の利便性向上を図る。	
本年度要求額	6,500	運行日：土、日、祝、振替休日、夏季（8/1～8/31）	
総務部長段階査定額	6,500	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	6,500	平成30年度 6,286千円	
区分	本年度予算額	令和元年度 6,352千円	
国・県支出金	0	令和2年度 6,493千円（見込み）	
地方債	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
その他	1,769		
一般財源	4,731		
計	6,500		
行財政改革課処理欄			

経042	項目名	「日本一のすなば」魅力Oごと事業負担金	新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	247
年度	R3	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 観光費	平成21年度から鳥取砂丘再生会議の「鳥取砂丘新発見伝事業」として事業を開始し、イベント主催者に対し支援を行ってきた。平成30年11月の鳥取砂丘再生会議から鳥取砂丘未来会議への組織改編後、鳥取砂丘の西側や多鯨ヶ池の利活用も含めた砂丘全体の滞在型観光につながる取組も支援するため、令和2年度から事業名を「「日本一のすなば」魅力Oごと事業」に変更し、新たな支援制度を開始した。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	6,000	民間主導によるイベント開催を支援することにより、砂丘の西側や多鯨ヶ池のさらなる利活用を図るとともに、鳥取砂丘全体の滞在型観光を促進し、砂丘の新たな魅力の発信・活性化につなげる。	
本年度要求額	6,800	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	6,800	(1) イベントの公募・審査・支援	
市長段階査定額	6,800	(2) 未来会議ホームページの運営	
区分	本年度予算額	平成30年度 7,426千円	
国・県支出金	0	令和元年度 5,381千円	
地方債	0	令和2年度 3,135千円（見込み）	
その他	6,800	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
一般財源	0		
計	6,800		
行財政改革課処理欄			

経043	項目名	砂の美術館管理運営費	新規 事業
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 砂の美術館は、平成18年に第1期の砂像展示を開始し、平成24年に屋内の砂像展示施設をオープンした。平成30年1月に使用料金制から利用料金制に変更し、指定管理者による運営を行っている。		
目 観光費	【事業の目的及び概要】 世界初の砂像展示専門の美術館として、毎年テーマを変えて、世界トップレベルの砂像彫刻家による作品の展示を行うことで、観光振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 砂の美術館プロデューサー業務、展望駐車場の土地借上に係る経費等 指定管理委託先：鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体（～令和5年1月14日） 平成30年度 37,623千円（プロデューサー業務、土地賃借料等） 令和元年度 40,748千円（プロデューサー業務、土地賃借料等） 令和2年度（見込み） 87,685千円（プロデューサー業務、土地賃借料、指定管理料等）		
前年度当初予算額	72,487	利用者数	平成30年度 448,802人（第11期展示） 令和元年度 500,309人（第12期展示） 令和2年度 160,000人（第13期展示）見込み ※新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、第13期展示は令和4年1月まで会期を延長したため、令和2年度は3月末まで実施。
本年度要求額	38,484	※その他財源の諸収入は、砂の美術館固定納付金	
総務部長段階査定額	34,704	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	34,704	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		贈入金	34,704
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経044	項目名	鳥取砂丘イリュージョン開催補助金	新規 事業
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取砂丘イリュージョンは、平成15年から行われ、鳥取砂丘の冬の風物詩として定着している。平成26年からは、鳥取砂丘イリュージョン実行委員会に対して補助金を交付し、鳥取県と鳥取市がイベント開催を支援している。（県市が1/2補助ずつ）		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 冬の鳥取砂丘の観光資源として、鳥取砂丘周辺の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 平成30年度 7,500千円 令和元年度 7,500千円 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
前年度当初予算額	7,500	※その他財源の繰入金はふるさと納税基金繰入金	
本年度要求額	7,500	【その他財源の内訳】	
総務部長段階査定額	7,500	分担金	0
市長段階査定額	7,500	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳	国・県支出金	手数料	0
	地方債	財産収入	0
	その他	寄付金	0
	一般財源	繰入金	7,500
	計	贈入金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経045	項目名	砂丘管理事業費	新規事業
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取砂丘は山陰海岸国立公園に指定され、毎年多くの観光客が訪れることから、保護・保全と活用による適切な管理が必要となっている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取砂丘を訪れる観光客の受入環境を整備し、適切に管理することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	41,751	(1) 鳥取砂丘海岸の漂着ゴミの収集・運搬・処理	
本年度要求額	48,033	(2) 鳥取砂丘及び砂丘周辺の景観保全、維持管理、清掃、ゴミ処理	
総務部長段階査定額	46,395	(3) ゴールデンウィーク等における鳥取砂丘周辺道路の渋滞対策の実施 (臨時駐車場の開設・臨時路線バスの運行、交通誘導員等の配置)	
市長段階査定額	46,395	(4) 鳥取砂丘景観保全再生事業負担金等	
区分	本年度予算額	分担金	0
国・県支出金	2,156	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	18,870	手数料	0
一般財源	25,369	財産収入	100
計	46,395	寄付金	0
		繰入金	6,367
		贈収入	12,403
		その他	0
行財政改革課処理欄	※その他財源の財産収入は、行政財産使用料 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、指定管理者からの固定納付金及び変動納付金、鳥取砂丘 渋滞対策県負担金		
		平成30年度	31,096千円
		令和元年度	58,546千円
		令和2年度	28,561千円(見込み)

経046	項目名	広域観光開拓・推進事業費	新規事業
予算書項目	広域観光開拓・推進事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取県東部・兵庫県北但西部の1市6町よる広域観光周遊圏を形成するため、平成30年1月に地域連携DMO「(一社)麒麟のまち観光局」を設立し、同年4月より事業開始した。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 麒麟のまち観光局が取り組む旅行商品の造成やプロモーション等の活動を支援することにより、麒麟のまち圏域への誘客と周遊促進による観光消費の拡大をめざす。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 麒麟のまち観光局へ負担金を支出し、活動支援を行う。		
前年度当初予算額	32,996	(1) 運営費負担金(運営に係る管理経費)	
本年度要求額	32,920	(2) 事業費負担金(観光商品の販売プロモーション経費)	
総務部長段階査定額	32,920	分担金	0
市長段階査定額	32,920	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
国・県支出金	16,460	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	16,460	繰入金	0
計	32,920	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄	平成30年度 (1) 25,000千円 (2) 12,100千円 令和元年度 (1) 25,000千円 (2) 13,592千円 令和2年度 (1) 25,000千円(見込み) (2) 3,998千円(見込み)		

経047	項目名	観光産業育成支援事業費	新規事業
予算書項目	観光産業育成支援事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 観光産業を本市の基幹産業として振興するために、官民一体となった取組が必要とされている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 観光事業者等が取り組む誘客活動や、受入環境の整備などに対し支援を行うことで、本市の観光産業の育成及び観光振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 観光施設整備・改修事業への支援 (2) 観光客の誘客・広報宣伝への支援		
前年度当初予算額	3,000	平成30年度	2,298千円
本年度要求額	2,000	令和元年度	4,925千円
総務部長段階査定額	2,000	令和2年度	2,386千円(見込み)
市長段階査定額	2,000	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	2,000	寄付金	0
計	2,000	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経048	項目名	山陰海岸ジオパーク事業費	新規事業
予算書項目	山陰海岸ジオパーク事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成22年10月4日(日本時間)、ギリシャで開催されたGGN会議において、山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークに加盟認定された。その加盟認定の継続の可否を判断するための再審査が4年毎に行われ、平成31年2月には世界ジオパークの2度目の再認定評価を受けた。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 世界ジオパークに認定されている山陰海岸ジオパークのジオサイトの保全や教育、観光分野での活用など、官民一体となった持続的な取組を行うことを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 保護・保全に関する取組 ・ジオサイトの保全、清掃 (2) 教育・調査研究に関する取組 ・小中学校での出前講座及び小学校での校外学習の支援 ・ガイド研修及び交流会の実施 (3) ジオツーリズムに関する取組 ・多鯉ヶ池を活用したジオツーリズムの推進 ・散策モデルコース看板の設置 (4) JGN再審査、GGN再審査、エリア拡大に関する取組(主に西地域) ・会計年度任用職員1名 ・拠点施設へのPRパネルの展示 (5) 負担金等 ・山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金		
前年度当初予算額	25,021	平成30年度	23,672千円
本年度要求額	24,337	令和元年度	24,939千円
総務部長段階査定額	23,845	令和2年度	24,000千円(見込み)
市長段階査定額	23,845	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	8,403	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	15,442	財産収入	0
一般財源	0	寄付金	0
計	23,845	繰入金	15,442
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経049	項目名	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	新規事業
予算書項目	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の目的及び効果】		
目 観光費	平成30年にオープンした「鳥取砂丘ビジターセンター」を円滑に運営し、鳥取砂丘を訪れる観光客等へ多彩な楽しみ方を紹介することにより、砂丘への理解と関心を高める。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	18,515	県民・観光客へのワンストップサービス、周辺の観光情報や自然体験学習の提供を行う「鳥取砂丘ビジターセンター管理運営協議会」に対して負担金を交付する。	
本年度要求額	18,469	《管理運営協議会の概要及び経費負担の考え方》	
総務部長段階査定額	18,469	・管理運営協議会は、施設を所管する環境省と、地元自治体である鳥取県・鳥取市の3者で構成している。	
市長段階査定額	18,469	・運営経費は、建物の維持管理経費を環境省が、人件費・事務費・事業費を鳥取県と鳥取市が負担している。	
区分	本年度予算額	平成30年度 17,847千円	
財源内訳	国・県支出金 9,234	令和元年度 18,515千円	
地方債	0	令和2年度 17,671千円(見込み)	
その他	0		
一般財源	9,235		
計	18,469		
行財政改革課処理欄			

経050	項目名	鳥取砂丘西側整備事業費	新規事業
予算書項目	鳥取砂丘上質化事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8293		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 観光費	本市は令和元年度に公募型プロポーザルを実施し、砂丘西側へのリゾートホテルの誘致を進めている。令和2年度には、鳥取砂丘未来会議から「鳥取砂丘の滞在環境等の上質化に関する提言」を受け、柳茶屋キャンプ場やサイクリングターミナルの一体運営に向け、庁内に検討会議を立ち上げ検討を進めている。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	0	柳茶屋キャンプ場とサイクリングターミナルの整備について、令和3年度にサウンディング型市場調査を行うとともに、公募型プロポーザルの実施についても検討を進める。このプロポーザルに必要な柳茶屋キャンプ場の敷地の測量データを業務委託により取得する。	
本年度要求額	1,403	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	1,403		
市長段階査定額	1,403		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
地方債	0		
その他	1,403		
一般財源	0		
計	1,403		
行財政改革課処理欄			

農001	項目名	農産物加工センター管理運営費	新規事業
予算書項目	農産物加工センター管理運営費	ページ	235
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農産物の加工技術の習得・向上による地域農業の振興を目的に、市内各地に農産物加工等施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、施設の地元移管等も進めている。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 施設の適正な管理運営と、施設の維持・修繕を行い機能保全を進め、地域農業の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ①農産物加工技術及び特産加工品開発に関する研修 ②衛生的な農産物加工の指導 ③その他必要な事業 以上の事業の適正な運営と維持管理		
前年度当初予算額	22,014	主な施設名	(鳥取) 鳥取市農産物加工センター (国府) 大茅地区農産物加工施設、成器地区農産物加工施設 麻生地区農産物加工施設 (福部) 福部アイデア館 (用瀬) 社農産物加工施設、大村農産物加工施設 (気高) 農産物加工施設
本年度要求額	27,428	※その他財源の使用料は、農産物加工センター使用料、電柱敷地使用料及び駐車場用地使用料 ※その他財源の諸収入は、佐治地区保健センター光熱水費負担金	
総務部長段階査定額	25,179	その他財源の内訳	
市長段階査定額	25,179	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	2,152
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	2,293	寄付金	0
一般財源	22,886	繰入金	0
計	25,179	贈収入	141
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農002	項目名	新規就農推進事業費	新規事業
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	235
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業者等の高齢化、農業就業人口の減少等により、中山間地域を中心とした耕作放棄地の増加が顕著となっており、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込むなど、将来に向けた担い手の確保と持続的な生産体制の構築が課題となっている。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 新規就農者を確保するため、農業研修生の育成や円滑な就農定住を促進するために必要な経費について支援を行う。また、農業後継者が親の経営に参画する場合における収入増が見込めない初期段階の経済的支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①とっとり農業体験事業 1,800千円 ②新規就農推進事務費 224千円 ③親元就農促進支援交付金 4,100千円 ④新規就農研修事業 3,996千円		
前年度当初予算額	11,797	(実績)	平成30年度決算 9,801千円 (後継者1名) 令和元年度決算 9,654千円 (後継者3名) 令和2年度決算見込 11,797千円 (後継者2名)
本年度要求額	11,157	【当該年度計画】	・農業体験事業 1名 ・親元就農促進支援 5名 ・農業フェア参加 2回 ・アグリスクール 9回
総務部長段階査定額	10,120	その他財源の内訳	
市長段階査定額	10,120	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	2,733	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	7,387	繰入金	0
計	10,120	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農003	項目名	新規就農営農支援事業費	新規事業
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	235
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	29,993		
本年度要求額	31,137		
総務部長段階査定額	17,043	その他財源の内訳	
市長段階査定額	17,043	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	15,574	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,469	
	計	17,043	
行財政改革課処理欄			

事業の概要
【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305
【1次総の施策体系】2104
【事業の経過及び背景】 農業者等の高齢化、農業就業人口の減少等により、中山間地域を中心とした耕作放棄地の増加が顕著となっており、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込むなど、将来に向けた担い手の確保と持続的な生産体制の構築が課題となっている。
【事業の目的及び効果】 新規就農を目指す青年等が、安定して就農初期の経営を行うことができるよう生活支援を行うとともに、農地賃借料助成、住居家賃助成を行うことで就農時の負担軽減を図る。
【事業の内容・実績】 ①農業次世代人材投資資金 8人 12,000千円 推進事務費 3,109千円 ②農地賃借料助成事業 5人 467千円 ③就農条件整備事業 1人 (県1/3・市1/6) 1,467千円
(実績) 平成30年度決算 42,617千円 令和元年度決算 29,690千円 令和2年度決算見込 28,738千円

農004	項目名	農業公社運営事業補助金	新規事業
予算書項目	農業公社運営事業補助金	ページ	235
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	9,476		
本年度要求額	12,776		
総務部長段階査定額	9,476	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,476	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,476	
	計	9,476	
行財政改革課処理欄			

事業の概要			
【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305			
【1次総の施策体系】2104			
【事業の経過及び背景】 鳥取市農業公社は、平成20年の国府・鹿野・青谷の公社統合と平成25年の一般財団法人化を経て、農地保有合理化事業と農作業受託事業を行い地域農業の振興に寄与してきた。 農地賃借料助成事業として、鳥取、福部、国府、鹿野、青谷地域のエリアで農地の流動化や荒廃農地の拡大防止に取り組んでいる。			
【事業の目的及び効果】 農地保全及び集積による地域農業の振興と、農村地域の維持発展に寄与することを目的とする農業公社の円滑な運営を図る。			
【事業の内容・実績】 実施事業：農地中間管理事業、農地保全等事業（農作業受託含む）			
(実績) 平成30年度決算 12,195千円 令和元年度決算 10,476千円 令和2年度決算見込 9,476千円			
農地中間管理事業実施面積 農地保全事業	平成30年度 196.3ha 52.6ha	令和元年度 152.2ha 57.5ha	令和2年度 200ha(見込) 55ha(見込)

農005	項目名	共同利用施設整備等事業費	新規事業
予算書項目	共同利用施設整備等事業費	ページ	235
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 地域農業の振興による雇用創出や所得向上を目的に、市内各地に農作業場や農機具保管庫等の共同利用施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、これらの施設の地元移管等を進めている。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 経年劣化等による共同利用施設の修繕を行い、施設の機能保全を図るとともに、将来的に地元等への移管の円滑化につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 機能維持、地元へ施設の貸付・移管を行うため、施設の修繕、工事等を行う。		
前年度当初予算額	11,878	(実績) 修繕及び工事の実績(延べ数)	
本年度要求額	10,692	平成30年度実績 修繕 6施設	
総務部長段階査定額	10,237	令和元年度実績 修繕 5施設	
市長段階査定額	10,237	令和2年度見込 修繕 5施設	
区分	本年度予算額	貸付・譲渡済み施設	
財源内訳	0	平成30年度実績 1施設	
国・県支出金	0	令和元年度実績 2施設	
地方債	0	令和2年度見込 2施設	
その他	272	※その他財源の使用料は、電柱敷地使用料及び駐車場用地使用料	
一般財源	9,965	※その他財源の諸収入は、土地建物貸付収入	
計	10,237		
行財政改革課処理欄			

農006	項目名	果樹振興対策事業費	新規事業
予算書項目	園芸産地づくり事業費	ページ	235
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 本市の果樹栽培は、近年、生産者の高齢化、後継者不足、販売価格の低迷等により、生産者数、栽培面積、生産量ともに減少を続けている。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 果樹の生産から出荷、販売に際して支援していくことで、果樹生産の総合的な振興を図り、消費拡大、生産者の意欲向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	24,410	①果樹振興対策事業(単市 補助率1/2)【対象品種は新品種・振興品種以外】	
本年度要求額	25,828	・桃、栗等の新植 苗木購入経費等 700千円	
総務部長段階査定額	25,828	②気象災害に強い施設整備事業(補助率 県1/3 上限対象事業費200千円/10a)	
市長段階査定額	25,828	・防風網整備 1,013千円	
区分	本年度予算額	③鳥取梨生産振興事業(新甘泉、20世紀、王秋 県2/3、1/2、1/3)	
財源内訳	22,919	・新植、改植の土壌改良、果樹棚、灌水、網掛け、排水施設等整備 11,048千円	
国・県支出金	0	・育成促進(奨励金) 2,310千円(県1/2、市1/2)	
地方債	0	④鳥取柿ぶどう等生産振興事業	
その他	0	・新植、改植の土壌改良、果樹棚、灌水、網掛け、排水施設等整備 9,915千円	
一般財源	2,909	・育成促進(奨励金) 842千円	
計	25,828	(実績)	
行財政改革課処理欄	平成30年度 8,267千円		
		令和元年度 9,926千円	
		令和2年度 13,781千円(見込)	

農007	項目名	みんなでやらいや農業支援事業費	新規事業
予算書項目	みんなでやらいや農業支援事業費	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	16,430		
本年度要求額	8,388		
総務部長段階査定額	8,388	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,388	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	5,592	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,796	
	計	8,388	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 農地の遊休化、農業者の高齢化が進行する中、本市では生産規模拡大等を目指す意欲ある農業者が作成する計画（プラン）に対し支援を行うことで、地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上を図ってきた。 【事業の目的及び効果】 意欲ある農業者、農業集団等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取り組みに対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。 【事業の内容・実績】 事業実施主体の作成したプランを実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。 ・がんばる農家プラン事業（補助率1/2 県1/3、市1/6） 鳥取（新規1件）トラクターほか 6,033千円 国府（継続1件）乾燥機、糶摺機ほか 2,355千円 (実績) 平成30年度 48,191千円 令和元年度 28,791千円 令和2年度 10,451千円（見込）			

農008	項目名	農産物販路拡大支援事業費	新規事業
予算書項目	鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	12,956		
本年度要求額	14,150		
総務部長段階査定額	9,162	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,162	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	4,067	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,095	
	計	9,162	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 食の「安全・安心」が求められている中、本市では魅力ある農林水産物等をマルシェや試食宣伝・商談会などを通して関西圏を中心にPRしてきた。しかし、潜在的な需要はあるものの、安定的な供給量の確保が困難な事や、流通コストなどの理由により、直接取引に繋がらないケースが多い。そのため、産地化によるロットの確保とともに、地域商社による新たな商流づくりが求められている。 【事業の目的及び効果】 県内外のバイヤーの実需を把握し、集荷から販売までのトータルでの販路開拓を行うとともに、「麒麟のまち関西情報発信拠点」との連携によるマルシェの開催や商談会の開催を通して広域的なPR活動を行い、因幡圏域の農林水産物等の知名度アップを図る。 【事業の内容・実績】 ・とっとり旬菜マルシェ等販路開拓事業 4,978千円 ・商談会開催事業 1,784千円 ・新商品開発事業 2,400千円 (実績) 平成30年度 9,560千円 令和元年度 14,022千円 令和2年度 11,985千円（見込） 【当該年度計画】 ・とっとり旬菜マルシェ等販路開拓事業 15回 ・商談会開催事業 6回 ・新商品開発事業 3商品			

農009	項目名	次世代農業推進事業費		新規事業
予算書項目	次世代農業推進事業費	ページ	237	所 属 名
年度	R3	農林水産部 農政企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農家の高齢化、担い手不足や耕作放棄地の増加等、一次産業の衰退が懸念される中、スマート農業の導入による省力化・効率化による高収益な農業経営が求められている。			
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 先進的な農業生産技術やICTを活用した新技術の導入による農作業の効率化・軽減化や、本市の自然エネルギーの農業への活用研究などに取り組むことで、新たな農業の担い手の確保につなげるとともに、本市の農業の振興を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・とっとり梨園スマート農業実証事業 梨栽培におけるスマート農業技術の確立に向けた実証 6,462千円 ・温泉活用スマート農業実証事業 鹿野温泉を活用した園芸栽培におけるスマート農業技術の確立に向けた実証 2,300千円			
前年度当初予算額	52,639	【実績】 平成30年度 12,842千円 令和元年度 40,683千円 令和2年度 49,948千円（見込）		
本年度要求額	9,962	【当該年度計画】 ・とっとり梨園スマート農業実証事業 ・温泉活用スマート農業実証事業		
総務部長段階査定額	8,762	※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金		
市長段階査定額	8,762	【その他財源の内訳】		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	4,381	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	2,154	財産収入	0	
一般財源	2,227	寄付金	0	
計	8,762	繰入金	2,154	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

農010	項目名	もうかる6次化・農商工連携支援事業費		新規事業
予算書項目	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	ページ	237	所 属 名
年度	R3	農林水産部 農政企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農林水産物の価格が低迷傾向にある中、6次産業化（農商工連携）の取組は農林漁業者の所得確保の手段のひとつとして有効である。農林漁業者の主体的な6次産業化への取組には新たな加工機械導入等の大きな投資が必要であることから、こうした取り組みに対する支援が求められている。			
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林水産業と商業・工業などが連携して商品製造等に取り組む農商工連携を推進することにより、農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 事業実施主体の作成したプランを実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。補助率1/2（県1/3 市1/6） ・福部（継続1件）トラクター導入 3,734千円 ・国府（新規1件）ワイン冷蔵倉庫施設整備 10,500千円			
前年度当初予算額	10,500	【実績】 平成30年度 実績なし 令和元年度 実績なし 令和2年度 2,918千円（見込）		
本年度要求額	14,234	【当該年度計画】 6次産業化に取り組む際の、初期投資等への支援 2件		
総務部長段階査定額	14,234	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	14,234	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	11,861	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	2,373	繰入金	0	
計	14,234	贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

農011	項目名	園芸産地活力増進事業費	新規事業
予算書項目	園芸産地活力増進事業費	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増加などの問題に直面している中、白ネギやブロッコリーといった高収益作物の園域での集出荷体制や生産の強化が全農やJAを中心に加速しており、TPP等の影響に負けない強い園芸産地形成が求められている。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 産地づくり強化や特産物の育成、新技術のモデル的取り組みを支援し、産地拡大の加速化を目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	15,386	①発展・成長タイプ（補助率1/2 県1/3、市1/6） JAが白ネギ、アスパラガス、らっきょう等の主力産地を維持、発展させるために緊急的に導入、普及する機械や簡易な施設の整備等に要する経費の一部を補助 ・らっきょう加工施設改良 9,350千円	
本年度要求額	12,200	②中山間地域等特産物育成タイプ（補助率1/2 県1/3、市1/6） ・地域活性化を目指した取り組みを支援 対象者：生産組合（2戸以上）、農業法人、市町村公社、JA、全農 対象経費：地域の特色を生かした園芸作物の試行的な取組、気象変化に対応した強い産地作りに係る取組、薬用作物の栽培に係る取組、稲作農家の園芸品目の導入経費、担い手農家の育成経費 2,250千円	
総務部長段階査定額	11,600	その他財源の内訳	(実績) 平成30年度 2,498千円 令和元年度 11,292千円 令和2年度 12,894千円（見込）
市長段階査定額	11,600	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 7,733	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	3,117	財産収入	0
一般財源	750	寄付金	0
計	11,600	繰入金	3,117
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄	※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金		

農012	項目名	鳥取市産地生産基盤パワーアップ事業費	新規事業
予算書項目	鳥取市産地生産基盤パワーアップ事業費	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 野菜・果樹等の国内外の新たな需要に対応できるよう、生産コストの低減、販売額の増加等、産地の収益力や、生産基盤の強化に向けた取り組みが求められている。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 本市を含む鳥取いなば農協管内において策定されている「第2期産地パワーアップ計画（R1～R3）」に基づき、アスパラガスのさらなる生産拡大や生産性の向上に取り組む農業者に対し支援することで、農作業の効率化によるコスト削減や高付加価値な作物への転換により、生産体制の強化や集出荷機能の改善等を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	999	アスパラ栽培施設整備に必要な資材導入に要する経費 5,078千円（補助率：1/2（国10/10））	
本年度要求額	5,078	(事業の実績) 平成30年度 実績なし 令和元年度 684千円 令和2年度 872千円（見込）	
総務部長段階査定額	5,078	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,078	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 5,078	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	0	寄付金	0
計	5,078	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農013	項目名	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費		新規事業
予算書項目	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費		ページ	237
年度	R3		所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	32,417			
本年度要求額	17,645			
総務部長段階査定額	17,645	その他財源の内訳		
市長段階査定額	17,645	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	14,930		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,715		
	計	17,645		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304				
【11次総の施策体系】2104				
【事業の経過及び背景】 近年、農業の生産現場では、産地競争力の強化につながる高収益な施設園芸品目等への転換や、規模拡大の取組が拡大している。 園芸品目の施設化は、気象災害の回避や病害虫対策、作型の変化に伴う労力分散など、収量・品質の安定による収益性の向上が期待されることから、通常のハウスと比べ費用が圧縮できる鳥取型低コストハウスの普及が県下で促進されている。				
【事業の目的及び効果】 国の産地生産基盤パワーアップ事業を活用しながら鳥取型低コストハウスの導入を推進し、施設園芸品目の生産拡大を図る。				
【事業の内容・実績】 低コストハウス及び2条雨よけハウス等の導入に係る支援（補助率2/3） ・低コストハウス 11,423千円 ・2条雨よけハウス等 6,222千円				
(事業の実績) 平成30年度 実施なし 令和元年度 3,767千円 令和2年度 21,000千円（見込み）				

農014	項目名	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費		新規事業
予算書項目	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費		ページ	237
年度	R3		所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	10,896			
総務部長段階査定額	10,896	その他財源の内訳		
市長段階査定額	10,896	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	7,264		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,632		
	計	10,896		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304				
【11次総の施策体系】2104				
【事業の経過及び背景】 農業の生産現場では、産地競争力の強化が求められており、より高収益な施設園芸品目等への転換や規模拡大の取組が急務となっている。 中でもイチゴ生産は、生食用の需要と高価格での取引の増加により、有望な品目となっている。 平成30年10月には、鳥取県オリジナル品種である「とっておき」が品種登録されたことから、「とっておき」を核としたイチゴの産地化の推進により、農業生産額並びに農業所得の拡大を図る。				
【事業の目的及び効果】 鳥取市の戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業を活用し、低コストハウス施設や高設栽培設備等の施設整備、商談会等の販売活動を支援することで、生産基盤の強化を図り「とっておき」の安定供給と産地化を目指す。				
【事業の内容・実績】 ハウス整備に係る支援（補助率1/2 県1/3 市1/6） ・栽培ハウス整備 10,896千円（ハウス2棟）				
(実績) 令和2年度 11,458千円（見込）				

農015	項目名	畜産振興対策事業費	新規事業
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	畜産業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	3,206		
本年度要求額	3,856		
総務部長段階査定額	3,856	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,856	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,856	
	計	3,856	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 T P Pや日E U・E P A（日E U経済連携協定）の影響が懸念される畜産業において、畜産農家が持続的に安定生産が行えるよう、経営力強化につながる支援が求められている。 【事業の目的及び効果】 放牧料の一部を助成することにより増頭とコスト削減を図るとともに、地域ブランド「因幡和牛」の生産拡大を図る。 【事業の内容・実績】 ①肉用牛放牧奨励事業（放牧料支援 補助率 市1/10） 公共放牧場に放牧する繁殖牛の放牧料の一部を助成 70頭/年 1,303千円 ②肥育素牛安定導入対策事業（補助率 市1/6） 農協から借入れた肥育素牛の出荷までの預託利息の一部を助成 340頭/年 1,719千円 ③酪農対策振興事業（補助率 市1/6） 農協等が畜産農家に機械等を整備し貸与する事業の一部を助成 834千円 (実績) 平成30年度 11,459千円 令和元年度 2,715千円 令和2年度 3,206千円（見込）			

農016	項目名	畜産環境等整備事業費	新規事業
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	畜産業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,667		
本年度要求額	1,667		
総務部長段階査定額	1,667	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,667	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,667	
	計	1,667	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 これまで、養鶏場等の畜産業に起因した臭気問題が発生しており、地元自治会、事業者、行政が連携し継続的に対策を行ってきた。 【事業の目的及び効果】 畜産農家と住民とが共存できる環境とするため、畜産業者及び地域住民に対する臭気の強さや臭気低減が必要な場所を可視化し、畜産業者の継続的な発展を目的とする。 【事業の内容・実績】 畜産業を行っている周辺地域の臭気分布調査の実施 1,667千円 (実績) 平成30年度 1,820千円 令和元年度 1,676千円 令和2年度 実績なし			

農017	項目名	和牛再生促進事業費	新規事業
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	畜産業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	28,371		
本年度要求額	26,325		
総務部長段階査定額	26,325	その他財源の内訳	
市長段階査定額	26,325	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	17,550	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,775	
	計	26,325	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 現在、鳥取和牛のブランド化・生産拡大を図ろうと農家の繁殖雌牛の増頭を進め、和子牛の生産及び肉牛の出荷頭数の増加に取り組んでいる。令和2年10月に「鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例」が交付されたことを受け、更に和牛を本市の基幹産業として基盤強化する必要がある。 【事業の目的及び効果】 畜産を取り巻く経営環境が依然として厳しい今、優良繁殖雌牛導入支援を行うことで、将来的に生産者の畜産経営体質を強化するとともに、本市における和牛ブランド力のアップを図る。 【事業の内容・実績】 担い手の増頭に対する緊急支援(県・市) ①外部導入39頭×@1,000千円×1/2補助=19,500千円 (補助率1/2 県1/3・市1/6) ②自家保留25頭×273千円/頭・補助=6,825千円 (定額補助(1頭あたり) 県182千円・市91千円) (実績) 平成30年度 19,588千円 令和元年度 20,540千円 令和2年度 26,325千円(見込)			

農018	項目名	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	新規事業
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	畜産業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	2,872		
本年度要求額	3,471		
総務部長段階査定額	3,471	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,471	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	832	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,639	
	計	3,471	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 「鳥取地どりピヨ」は、市場関係者から高い評価を得ていたものの生産・食鳥処理・販売を行ってきた(株)ふるさと鹿野での事業継続が困難となり、その後、平成30年12月に設立された(株)鹿野地鶏が事業を引き継ぎ、新体制のもとで出荷・販売を行っている。 【事業の目的及び効果】 新たな体制で地どり事業を再開するのにあたって必要となる食鳥処理に係る人材育成などを支援し、鳥取地どりブランドのより一層のブランド化を図る。 【事業の内容・実績】 ・生産に必要な飼養施設の整備 1,807千円 ・食鳥処理の人材育成に係る研修、講習会の受講、外部講師の招聘経費の一部を支援 1,664千円 (実績) 平成30年度 1,746千円 令和元年度 2,295千円 令和2年度 2,872千円(見込)			

農019	項目名	農地集積等対策事業費		新規事業
予算書項目	地域農政推進対策事業費	ページ	239	所 属 名
年度	R3	農林水産部 農政企画課		
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業構造改善事業費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	36,165			
本年度要求額	25,089			
総務部長段階査定額	25,089	その他財源の内訳		
市長段階査定額	25,089	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	使用料	0	
	地方債	手数料	0	
	その他	財産収入	0	
	一般財源	寄付金	0	
	計	繰入金	0	
		贈収入	2,219	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305 【1次総の施策体系】 2104 【事業の経過及び背景】 平成24年度より国の戸別所得補償経営安定推進事業を活用し、全市域の各集落を対象として人・農地プランを作成し担い手への農地集積を円滑に進めている。 【事業の目的及び効果】 人・農地プランを活用し合意形成を図りながら農地中間管理機構への農地の貸付、担い手への転貸を行うことで、地域の担い手への農地の利用調整を推進する。 【事業の内容・実績】 ①人・農地問題解決加速化支援事業 ・地域連携推進員活動費 2,847千円(会計年度任用職員1名分賃金)(市費) ・市町村活動費 119千円(事務費)(国費10/10、一部市費) ②機構集積協力金(国費10/10) 農地中間管理機構に貸付を行った際の協力金 14,904千円(67ha) ③中間管理事業推進費 推進員活動費、消耗品費、役員費 2,219千円(会計年度任用職員1名分賃金、事務費) ④農地流動化推進事業費補助金(補助率 市10/10 10,000円/10a) 一定期間の利用権設定を行った認定農業者へ補助 5,000千円 (実績) 平成30年度決算 36,460千円 令和元年度決算 9,614千円 令和2年度決算見込 12,194千円 ※その他財源の諸収入は、中間管理事業事務受託収入				

農020	項目名	集落営農体制強化支援事業補助金		新規事業
予算書項目	意欲ある担い手支援事業費	ページ	239	所 属 名
年度	R3	農林水産部 農政企画課		
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業構造改善事業費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	2,196			
本年度要求額	1,391			
総務部長段階査定額	1,391	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,391	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	使用料	0	
	地方債	手数料	0	
	その他	財産収入	0	
	一般財源	寄付金	0	
	計	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305 【1次総の施策体系】 2104 【事業の経過及び背景】 小規模農家が共同で営農を行う集落営農は、地域の水田農業を守る担い手として重要であり、組織化初期の経営安定を図るため平成20年度より本事業が創設された。 【事業の目的及び効果】 継続的な地域の水田農業を維持するため、集落営農組織に対し機械施設の整備などを支援する。 【事業の内容・実績】 集落営農組織の作成した集落営農ビジョン実現のために必要な事業に対し助成する。 ・機械施設整備等支援 トラクター導入 1,391千円 (補助率1/2 県1/3 市1/6) (実績) 平成30年度決算 1組織 4,111千円 令和元年度決算 1組織 1,971千円 令和2年度決算見込 3組織 9,839千円				

農021	項目名	企業等農業参入促進支援事業費補助金	新規事業
予算書項目	意欲ある担い手支援事業費	ページ	239
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農業構造改善事業費	近年、異業種から農業へ新規参入する企業が増加しているものの、参入にあたり必要となる設備投資の負担が大きく、初期段階における農業経営に対する支援が求められている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	新たに農業へ参入した企業等が行う機械、施設の整備等に対して支援することにより、製造業等の他分野からの参入を促進し、農業の振興を図る。	
本年度要求額	4,379	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	4,379	イチゴ栽培ハウス内の高設ベンチ等の整備への支援 4,379千円 (補助率 県1/3)	
市長段階査定額	4,379	(実績)	
		令和2年度 5,621千円(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】	
財源内訳		イチゴ栽培ハウス内の高設ベンチ等の整備への支援 4,379千円 (補助率 県1/3)	
国・県支出金	4,379		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	4,379		
行財政改革課処理欄			

農022	項目名	湖山池周辺農地営農支援対策事業費	新規事業
予算書項目	湖山池汽水湖化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業費	ページ	239
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農業構造改善事業費	湖山池の水質浄化のための塩分導入開始に伴い、将来的に湖山池周辺での農業・農地を維持していくための取り組みとして、湖山池の水を利用しない飼料作物(牧草)の導入が行われている。しかし、平成29年度に国の交付金(産地交付金等)の減少、アワヨトウを始めとする病害虫等による被害が発生したことにより営農に支障をきたしている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,060	飼料作に要する経費のうち、国の交付金【経営所得安定対策(水田活用の直接支払交付金及び産地交付金)】の減額分を補てんとともに、アワヨトウを始めとする病害虫等による突発的緊急事態に対応するための防除費用と農地の排水不良改良対策費用を助成することにより、湖山池汽水化に伴う牧草経営の安定に繋げる。	
本年度要求額	2,000	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	2,000	①アワヨトウ防除費用：病害虫等による突発的緊急事態に対応するための防除費用を助成	
市長段階査定額	2,000	・事業主体 各地区営農組合(湖山町瀬・西桂見・三津)	
		・事業費 526千円(補助率県1/2、市1/2)	
		・防除想定面積 9.2ha(瀬7.2ha、西桂見1ha、三津1ha)	
区分	本年度予算額	②農地排水不良対策費：排水不良により、収量が低下しているほ場の対策費用を助成	
財源内訳		・事業主体 各地区営農組合(湖山町瀬、西桂見)	
国・県支出金	1,000	・事業費 1,474千円(補助率県1/2、市1/2)	
地方債	0	・事業内容 サブソイラーによる補助暗渠、額縁明渠	
その他	0		
一般財源	1,000		
計	2,000		
行財政改革課処理欄			
		(実績)	
		平成30年度実績 : 310千円(県1/2、市1/2)	
		令和元年度実績 : 1,022千円(県1/2、市1/2)	
		令和2年度実績見込 : 2,060千円(県1/2、市1/2)	

農023	項目名	野生鳥獣被害防止事業費	新規事業																																																
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	241																																																
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課																																																
会計名	<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款 農林水産業費</td></tr> <tr><td>項 林産業費</td></tr> <tr><td>目 林業総務費</td></tr> </table>			一般会計	款 農林水産業費	項 林産業費	目 林業総務費																																												
一般会計																																																			
款 農林水産業費																																																			
項 林産業費																																																			
目 林業総務費																																																			
(単位：千円)																																																			
前年度当初予算額	62,201																																																		
本年度要求額	102,188																																																		
総務部長段階査定額	100,589	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0																												
その他財源の内訳																																																			
分担金	0																																																		
負担金	0																																																		
使用料	0																																																		
手数料	0																																																		
財産収入	0																																																		
寄付金	0																																																		
繰入金	0																																																		
贈収入	0																																																		
その他	0																																																		
市長段階査定額	100,589																																																		
区分	本年度予算額																																																		
財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>53,172</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>47,417</td></tr> <tr><td>計</td><td>100,589</td></tr> </table>	国・県支出金	53,172	地方債	0	その他	0	一般財源	47,417	計	100,589																																								
国・県支出金	53,172																																																		
地方債	0																																																		
その他	0																																																		
一般財源	47,417																																																		
計	100,589																																																		
行財政改革課処理欄																																																			
<table border="1"> <tr><th colspan="2">事業の概要</th></tr> <tr><td colspan="2">【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303</td></tr> <tr><td colspan="2">【11次総の施策体系】2104</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の経過及び背景】 野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にあり、また、有害鳥獣の駆除を委託している狩猟免許所持者も高齢化により減少している。</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の目的及び効果】 野生鳥獣による農作物被害防止に必要な支援を行うことで、本市農林業の持続的な振興を図る。</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の内容・実績】</td></tr> <tr><td colspan="2">①集落ぐるみの被害防止対策（モデル集落支援 1集落）300千円（県1/2、市1/2）</td></tr> <tr><td colspan="2">②侵入防止対策（柵設置支援48,665m） 10,462千円（県1/3、市1/3）</td></tr> <tr><td colspan="2">③個体数を減らす対策</td></tr> <tr><td colspan="2">・捕獲奨励金（イノシシ2,800頭、シカ2,400頭他）50,880千円（県1/2、市1/2）</td></tr> <tr><td colspan="2">・捕獲奨励金（サル5頭、カラス400羽）490千円（単市）</td></tr> <tr><td colspan="2">・緊急捕獲事業（シカ2,550頭） 18,700千円（国10/10）</td></tr> <tr><td colspan="2">・檻管理、カラス一斉捕獲等事務委託 3,355千円（県1/3、市2/3）</td></tr> <tr><td colspan="2">・確認事務等推進事務費、人件費等 12,436千円</td></tr> <tr><td colspan="2">④免許取得促進事業 8人（新規）5人（更新） 206千円（県1/3、市2/3）</td></tr> <tr><td colspan="2">⑤鳥取市鳥獣害対策協議会支援事業</td></tr> <tr><td colspan="2">・侵入防止柵整備、捕獲器62基 2,513千円（国1/2、市1/2）</td></tr> <tr><td colspan="2">⑥新規銃砲取得者の育成（免許取得助成等） 1,097千円（県1/2、1/3 市1/3、2/3）</td></tr> <tr><td colspan="2">⑦サギ等営巣木除去 150千円（単市）</td></tr> <tr><td colspan="2">（実績） 平成30年度 61,075千円、令和元年度 68,332千円、令和2年度見込 82,304千円</td></tr> <tr><td colspan="2">【当該年度計画】</td></tr> <tr><td colspan="2">・侵入防止柵設置 48,665m</td></tr> <tr><td colspan="2">・捕獲器導入 62基</td></tr> <tr><td colspan="2">・イノシシ等捕獲 イノシシ2,800頭他</td></tr> </table>				事業の概要		【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		【11次総の施策体系】2104		【事業の経過及び背景】 野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にあり、また、有害鳥獣の駆除を委託している狩猟免許所持者も高齢化により減少している。		【事業の目的及び効果】 野生鳥獣による農作物被害防止に必要な支援を行うことで、本市農林業の持続的な振興を図る。		【事業の内容・実績】		①集落ぐるみの被害防止対策（モデル集落支援 1集落）300千円（県1/2、市1/2）		②侵入防止対策（柵設置支援48,665m） 10,462千円（県1/3、市1/3）		③個体数を減らす対策		・捕獲奨励金（イノシシ2,800頭、シカ2,400頭他）50,880千円（県1/2、市1/2）		・捕獲奨励金（サル5頭、カラス400羽）490千円（単市）		・緊急捕獲事業（シカ2,550頭） 18,700千円（国10/10）		・檻管理、カラス一斉捕獲等事務委託 3,355千円（県1/3、市2/3）		・確認事務等推進事務費、人件費等 12,436千円		④免許取得促進事業 8人（新規）5人（更新） 206千円（県1/3、市2/3）		⑤鳥取市鳥獣害対策協議会支援事業		・侵入防止柵整備、捕獲器62基 2,513千円（国1/2、市1/2）		⑥新規銃砲取得者の育成（免許取得助成等） 1,097千円（県1/2、1/3 市1/3、2/3）		⑦サギ等営巣木除去 150千円（単市）		（実績） 平成30年度 61,075千円、令和元年度 68,332千円、令和2年度見込 82,304千円		【当該年度計画】		・侵入防止柵設置 48,665m		・捕獲器導入 62基		・イノシシ等捕獲 イノシシ2,800頭他	
事業の概要																																																			
【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303																																																			
【11次総の施策体系】2104																																																			
【事業の経過及び背景】 野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にあり、また、有害鳥獣の駆除を委託している狩猟免許所持者も高齢化により減少している。																																																			
【事業の目的及び効果】 野生鳥獣による農作物被害防止に必要な支援を行うことで、本市農林業の持続的な振興を図る。																																																			
【事業の内容・実績】																																																			
①集落ぐるみの被害防止対策（モデル集落支援 1集落）300千円（県1/2、市1/2）																																																			
②侵入防止対策（柵設置支援48,665m） 10,462千円（県1/3、市1/3）																																																			
③個体数を減らす対策																																																			
・捕獲奨励金（イノシシ2,800頭、シカ2,400頭他）50,880千円（県1/2、市1/2）																																																			
・捕獲奨励金（サル5頭、カラス400羽）490千円（単市）																																																			
・緊急捕獲事業（シカ2,550頭） 18,700千円（国10/10）																																																			
・檻管理、カラス一斉捕獲等事務委託 3,355千円（県1/3、市2/3）																																																			
・確認事務等推進事務費、人件費等 12,436千円																																																			
④免許取得促進事業 8人（新規）5人（更新） 206千円（県1/3、市2/3）																																																			
⑤鳥取市鳥獣害対策協議会支援事業																																																			
・侵入防止柵整備、捕獲器62基 2,513千円（国1/2、市1/2）																																																			
⑥新規銃砲取得者の育成（免許取得助成等） 1,097千円（県1/2、1/3 市1/3、2/3）																																																			
⑦サギ等営巣木除去 150千円（単市）																																																			
（実績） 平成30年度 61,075千円、令和元年度 68,332千円、令和2年度見込 82,304千円																																																			
【当該年度計画】																																																			
・侵入防止柵設置 48,665m																																																			
・捕獲器導入 62基																																																			
・イノシシ等捕獲 イノシシ2,800頭他																																																			

農024	項目名	減容化施設整備事業費	新規事業																																		
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	241																																		
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課																																		
会計名	<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款 農林水産業費</td></tr> <tr><td>項 林産業費</td></tr> <tr><td>目 林業総務費</td></tr> </table>			一般会計	款 農林水産業費	項 林産業費	目 林業総務費																														
一般会計																																					
款 農林水産業費																																					
項 林産業費																																					
目 林業総務費																																					
(単位：千円)																																					
前年度当初予算額	0																																				
本年度要求額	114,109																																				
総務部長段階査定額	106,409	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>16,754</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	16,754	贈収入	0	その他	0														
その他財源の内訳																																					
分担金	0																																				
負担金	0																																				
使用料	0																																				
手数料	0																																				
財産収入	0																																				
寄付金	0																																				
繰入金	16,754																																				
贈収入	0																																				
その他	0																																				
市長段階査定額	106,409																																				
区分	本年度予算額																																				
財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>51,255</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>38,400</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16,754</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>106,409</td></tr> </table>	国・県支出金	51,255	地方債	38,400	その他	16,754	一般財源	0	計	106,409																										
国・県支出金	51,255																																				
地方債	38,400																																				
その他	16,754																																				
一般財源	0																																				
計	106,409																																				
行財政改革課処理欄																																					
<table border="1"> <tr><th colspan="2">事業の概要</th></tr> <tr><td colspan="2">【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303</td></tr> <tr><td colspan="2">【11次総の施策体系】2104</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の経過及び背景】 農作物被害防止のために捕獲した鳥獣は、埋設・焼却・食用により処理しているが、最も件数の多い焼却処理が令和4年度から対応できなくなるため、新たな処分方法の確立が急務となっている。</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の目的及び効果】 焼却に代わり、個体を減容化処理する施設を新たに設置することにより、捕獲の強化と適切な処理体制を確立する。</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の内容・実績】 旧国府町岡益クリーンセンター建物内に新たな鳥獣処理施設を整備。 ・施設改修、減容化プラント導入 106,409千円（国1/2）</td></tr> <tr><td colspan="2">【施設の概要】</td></tr> <tr><td colspan="2">・減容化プラント（W=5,000,D=1,750,H=1,800 4,000L×2基）</td></tr> <tr><td colspan="2">・脱臭塔（2塔）、冷凍庫（W=3,600,D=1,800,H=2,414 ×2基）</td></tr> <tr><td colspan="2">【整備スケジュール】</td></tr> <tr><td colspan="2">①既存施設の改修：設計（R3.4～R3.7）、電気、給排水等設備改修（R3.10～R4.3）</td></tr> <tr><td colspan="2">②プラント設置：プラント、冷凍庫等設置（R3.8～R4.2）</td></tr> <tr><td colspan="2">③試運転（R4.3）、運用開始（R4.4～）</td></tr> <tr><td colspan="2">（焼却施設への持込実績）</td></tr> <tr><td colspan="2">令和元年度 イノシシ 832頭 シカ 741頭</td></tr> <tr><td colspan="2">令和2年度（見込） イノシシ 1,000頭 シカ 1,404頭</td></tr> <tr><td colspan="2">※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金</td></tr> </table>				事業の概要		【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		【11次総の施策体系】2104		【事業の経過及び背景】 農作物被害防止のために捕獲した鳥獣は、埋設・焼却・食用により処理しているが、最も件数の多い焼却処理が令和4年度から対応できなくなるため、新たな処分方法の確立が急務となっている。		【事業の目的及び効果】 焼却に代わり、個体を減容化処理する施設を新たに設置することにより、捕獲の強化と適切な処理体制を確立する。		【事業の内容・実績】 旧国府町岡益クリーンセンター建物内に新たな鳥獣処理施設を整備。 ・施設改修、減容化プラント導入 106,409千円（国1/2）		【施設の概要】		・減容化プラント（W=5,000,D=1,750,H=1,800 4,000L×2基）		・脱臭塔（2塔）、冷凍庫（W=3,600,D=1,800,H=2,414 ×2基）		【整備スケジュール】		①既存施設の改修：設計（R3.4～R3.7）、電気、給排水等設備改修（R3.10～R4.3）		②プラント設置：プラント、冷凍庫等設置（R3.8～R4.2）		③試運転（R4.3）、運用開始（R4.4～）		（焼却施設への持込実績）		令和元年度 イノシシ 832頭 シカ 741頭		令和2年度（見込） イノシシ 1,000頭 シカ 1,404頭		※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
事業の概要																																					
【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303																																					
【11次総の施策体系】2104																																					
【事業の経過及び背景】 農作物被害防止のために捕獲した鳥獣は、埋設・焼却・食用により処理しているが、最も件数の多い焼却処理が令和4年度から対応できなくなるため、新たな処分方法の確立が急務となっている。																																					
【事業の目的及び効果】 焼却に代わり、個体を減容化処理する施設を新たに設置することにより、捕獲の強化と適切な処理体制を確立する。																																					
【事業の内容・実績】 旧国府町岡益クリーンセンター建物内に新たな鳥獣処理施設を整備。 ・施設改修、減容化プラント導入 106,409千円（国1/2）																																					
【施設の概要】																																					
・減容化プラント（W=5,000,D=1,750,H=1,800 4,000L×2基）																																					
・脱臭塔（2塔）、冷凍庫（W=3,600,D=1,800,H=2,414 ×2基）																																					
【整備スケジュール】																																					
①既存施設の改修：設計（R3.4～R3.7）、電気、給排水等設備改修（R3.10～R4.3）																																					
②プラント設置：プラント、冷凍庫等設置（R3.8～R4.2）																																					
③試運転（R4.3）、運用開始（R4.4～）																																					
（焼却施設への持込実績）																																					
令和元年度 イノシシ 832頭 シカ 741頭																																					
令和2年度（見込） イノシシ 1,000頭 シカ 1,404頭																																					
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金																																					

農025	項目名	射撃場管理運営費		新規事業
予算書項目	射撃場管理運営費	ページ	241	所 属 名
年度	R3	農林水産部 農政企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303			
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104			
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 狩猟者育成を行う射撃場は、平成20年4月から休場していたが、平成28年9月から再開し、市内外の狩猟者に利用されている。			
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 野生鳥獣の捕獲には散弾銃等を使用できる銃猟者の協力が不可欠であり、適正な射撃場の運営による銃猟者の育成・確保を強化する。また、周辺エリアに存在する鉛弾及び汚泥除去を行い、環境改善を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	116,503	・鳥取クレー射撃場の運営管理 11,430千円		
本年度要求額	169,121	・鉛弾及び汚泥除去（債） 157,691千円		
総務部長段階査定額	169,121	(実績)		
市長段階査定額	169,121	(利用者数) 平成30年度：延利用者数 539名		
		令和元年度：延利用者数 667名		
		令和2年度：延利用者数 803名		
		(事業費) 平成30年度：12,587千円		
		令和元年度：14,242千円		
		令和2年度：103,757千円（見込）		
		※その他財源の負担金は、4町負担金		
		※その他財源の使用料は、クレー射撃場使用料		
		※その他財源の諸収入は、自動販売機設置にかかる行政財産使用料		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
国・県支出金	0	分担金	0	
地方債	0	負担金	2,822	
その他	4,621	使用料	1,781	
一般財源	164,500	手数料	0	
計	169,121	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	18	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

農026	項目名	市行造林維持管理費		新規事業
予算書項目	市行造林維持管理費	ページ	241	所 属 名
年度	R3	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104			
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 市行造林、市有林の適正な森林管理が必要なため。			
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 森林経営計画（平成30年度～令和4年度）に基づき、市行造林、市有林の保育、間伐材生産等の適正な森林整備を行う。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	17,171	(事業の内容)		
本年度要求額	18,371	森林国営保険料 1,604千円		
総務部長段階査定額	18,175	間伐作業委託 16,190千円		
市長段階査定額	18,175	市行造林現況調査 353千円		
		(事業の実績)		
		平成30年度 17,989千円		
		令和元年度 19,258千円		
		令和2年度 3,604千円（見込）		
		【当該年度計画】 間伐面積 8.0ha、作業道開設延長 2,000m、市行造林現況調査箇所 3箇所		
		※その他財源の財産収入は、立木売却収入		
		※その他財源の繰入金は、市行造林基金繰入金		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
国・県支出金	8,151	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	6,992	使用料	0	
一般財源	3,032	手数料	0	
計	18,175	財産収入	3,954	
		寄付金	0	
		繰入金	3,038	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

農027	項目名	林業労働者福祉向上推進事業負担金		新規事業
予算書項目	林業労働者福祉向上推進事業費	ページ	241	所 属 名 農林水産部 林務水産課
年度	R3			
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	1,600			
本年度要求額	1,584			
総務部長段階査定額	1,584	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,584	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,584		
	計	1,584		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 林業労働者の福祉向上と労働条件の改善を図り、林業の発展に資することを目的として林業労働者に対する共済事業を行うため、鳥取県林業担い手育成財団が設立され、鳥取県、市町村が助成をしながら林業労働者の共済事業を行っているもの。 【事業の目的及び効果】 森林整備の担い手である林業労働者を育成確保するため（公財）鳥取県林業担い手育成財団が実施する林業労働者福祉向上推進事業（林業労働者の共済年金掛金等の一部助成）に要する経費を助成する。 【事業の内容・実績】 （事業の内容） 事業主体 （公財）鳥取県林業担い手育成財団 事業費 1,584千円 （事業の実績） 平成30年度 1,466千円 令和元年度 1,524千円 令和2年度 1,600千円（見込） 【当該年度計画】 林業労働者を雇用する事業者が負担する共済年金等の一部を支援				

農028	項目名	林業労働者雇用条件改善事業費		新規事業
予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	241	所 属 名 農林水産部 林務水産課
年度	R3			
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	5,776			
本年度要求額	7,347			
総務部長段階査定額	6,321	その他財源の内訳		
市長段階査定額	6,321	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	3,160		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,161		
	計	6,321		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 林業労働者の高齢化により、担い手不足が進んでいる。 【事業の目的及び効果】 林業事業者が雇用する林業労働者の雇用条件の改善に努め、担い手育成を促進するため、雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者に係る健康保険、厚生年金（農林年金）の事業主負担に対し経費の一部を助成する。 【事業の内容・実績】 （事業の内容） 概要 健康保険・農林年金に係る負担補助 事業主体 鳥取県東部森林組合、八頭中央森林組合、智頭町森林組合ほか 事業費 12,641千円 負担割合 県 1/4、市 1/4、事業主体 1/2 （事業の実績） 平成30年度 6,514千円 31名 令和元年度 6,379千円 31名 令和2年度 5,776千円 26名（見込） 【当該年度計画】 26名				

農029	項目名	林業新規就業者支援対策事業費	新規事業
予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	241
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	588		
本年度要求額	1,014		
総務部長段階査定額	508		
市長段階査定額	508		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	508	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	508	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	508
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 森林資源が充実し、間伐や主伐・再造林等の事業量の増大が見込まれる中、若者を中心とする新規就業者の確保及び育成が喫緊の課題となっている。新規就業者を一人前の現場技能者として育成するには少なくとも5年程度必要とされているが、育成に係る費用は事業体にとっては負担が大きいため、研修等に要する経費を新規就業者に求めることも多く、新規採用が抑制される要因の1つとなっている。 【事業の目的および効果】 意欲ある林業就業者が負担なく研修を行うため、国が実施する「緑の雇用」事業による研修に必要な道具や装備の購入にかかる費用の助成に高上げをすることで、林業事業体が採用する新規就業者を増加させ、本市の林業振興を図る。 【事業の内容・実績】 国の「緑の雇用」事業によるフォレストワーカー研修1年目の研修生に対し、道具や装備の購入にかかる費用を高上げ助成する。【森林環境譲与税活用事業】 補助率 2/3 研修準備費（道具購入費） 450千円 資材費（装備購入費） 58千円 （事業の実績） 平成30年度 276千円 4名 令和元年度 206千円 3名 令和2年度 194千円 3名（見込） 【当該年度計画】 3名 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金			

農030	項目名	森林経営管理事業費	新規事業
予算書項目	森林経営管理事業費	ページ	241
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	8,670		
本年度要求額	38,485		
総務部長段階査定額	30,125		
市長段階査定額	30,125		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	30,125	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	30,125	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	30,125
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 戦後造成された人工林が主伐期を迎えようとしている一方、所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行きとどいていない森林が増加している。このため、新たな経営管理システムを構築すべく、「森林経営管理法」が平成30年5月に制定された。 【事業の目的及び効果】 森林所有者が自ら経営・管理を実行できない場合、市町村が経営管理を受託し、意欲と能力のある林業経営者への再委託若しくは市町村が自ら管理することにより、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図る。なお、本事業は森林環境譲与税を財源としている。 【事業の内容・実績】 森林経営管理を推進するために必要な意向調査や森林境界の明確化等を行う。 森林環境譲与税活用事業 森林現況等 各種調査委託業 30,125千円 （事業の実績） 令和元年度 15,041千円 令和2年度 8,670千円（見込） 【当該年度計画】 ①森林境界明確化（青谷町の一部） ②意向調査（佐治町、青谷町の一部） ③集積計画策定（福部町の一部） ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金			

農031	項目名	林道改良事業費	新規事業
予算書項目	林道維持管理事業費	ページ	241
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 効率的な森林施業の促進を図るため、森林所有者から林業機械の利用に対応することができる林道の改良が要望されている。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 林業機械での施業に対応するため林道の改良・舗装を行い、安全な交通を確保し、効率的な森林施業の促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	32,406	○林道高路岩坪線拡幅改良(改良L=123m、舗装L=240m) 工事費 25,000千円	
本年度要求額	80,360	○林道高路岩坪線改良(測量設計L=1,090m、舗装L=280m) 委託費 4,300千円 工事費 4,700千円	
総務部長段階査定額	80,360	○林道安蔵線改良 委託費 9,000千円 工事費 37,000千円	
市長段階査定額	80,360	(事業の実績)	
区分	本年度予算額	平成30年度 31,544千円	
国・県支出金	36,750	令和元年度 33,456千円	
地方債	43,300	令和2年度 31,406千円(見込)	
その他	0		
一般財源	310		
計	80,360		
行財政改革課処理欄			

農032	項目名	造林事業費	新規事業
予算書項目	造林事業費	ページ	241
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 木材価格の低迷、林家の高齢化などにより、適切な森林施業が遅れており、林地の荒廃が進んでいる。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 適正な森林造成計画を計画的かつ効果的に推進するために必要な補助金を交付し、もって本市林業の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	32,205	①補助率 間伐(普通林)10%、(保安林)5%、竹林樹種転換 5% ※地元負担 15% センダン・カラムツ・コウヨウザン造林 10% ※地元負担 5% クヌギ造林 10%、シカ侵入防護柵10%	
本年度要求額	31,541	②事業費 間伐・竹林林種転換・クヌギ造林補助等 454ha 28,679千円 【新規】シカ進入防護柵設置 13,000m 2,862千円	
総務部長段階査定額	31,541	(事業の実績)	
市長段階査定額	31,541	平成30年度 23,641千円 372.34ha	
区分	本年度予算額	令和元年度 19,494千円 327.44ha	
国・県支出金	0	令和2年度 26,642千円 407.36ha(見込)	
地方債	20,100	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
その他	2,862		
一般財源	8,579		
計	31,541		
行財政改革課処理欄			

農033	項目名	間伐搬出支援事業費		新規事業
予算書項目	造林事業費	ページ	241	所 属 名
年度	R3	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 県産材の有効利用を目的とし、鳥取県の補助金（1m3あたり2,600円）に嵩上げすることで、森林施業の促進を図る。			
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 間伐施業の促進と間伐材の利用拡大を図るため、間伐材搬出支援を行う。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 間伐材搬出支援（間伐材搬出1m3あたり500円を補助） （搬出量）44,000m3×500円=22,000千円			
前年度当初予算額	22,500	（事業の実績） 平成30年度 21,883千円 43,764m3 令和元年度 19,478千円 38,955m3 令和2年度 22,500千円 44,940m3（見込）		
本年度要求額	22,762			
総務部長段階査定額	22,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	22,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	22,000			
計	22,000			
行財政改革課処理欄				

農034	項目名	竹林整備事業費		新規事業
予算書項目	造林事業費	ページ	241	所 属 名
年度	R3	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 拡大する竹対策として、鳥取県森林環境保全税を財源に竹林の抜き伐り等を実施し、竹林整備に取り組む。			
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 適正な管理ができていない竹林の抜き伐り等に対し補助を行う。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 森林環境保全税関連事業 補助率 県 80%、市 5% 抜き伐り 5.23ha 19,000千円（内訳：県 17,883千円、市 1,117千円）			
前年度当初予算額	19,005	（事業の実績） 平成30年度 23,924千円 7.17ha 令和元年度 18,184千円 4.52ha 令和2年度 18,521千円 5.04ha（見込）		
本年度要求額	19,000			
総務部長段階査定額	19,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	19,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	17,883			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,117			
計	19,000			
行財政改革課処理欄				

農035	項目名	単県斜面崩壊復旧事業費	新規事業
予算書項目	治山事業費	ページ	241
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない荒廃林地及び急傾斜地において復旧事業を行い公共施設、人家等を保全するもの。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 大雨により崩落した山腹を復旧し、家屋等への被害を防止する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 青谷町露谷地内 6,300千円 気高町宝木地内 7,000千円 (事業の実績) 平成30年度 7,446千円 令和元年度 25,992千円 令和2年度 16,790千円（見込）		
前年度当初予算額	22,000	※その他財源の負担金は、地元負担金	
本年度要求額	13,300		
総務部長段階査定額	13,300	その他財源の内訳	
市長段階査定額	13,300	分担金	0
		負担金	1,330
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	5,985		
地方債	5,900		
その他	1,330		
一般財源	85		
計	13,300		
行財政改革課処理欄			

農036	項目名	森づくり作業道整備事業費	新規事業
予算書項目	森づくり作業道整備事業費	ページ	241
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 国・県の作業道補助事業とあわせて、作業道等整備事業に補助を行う。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図るため、作業道等の整備を促進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 造林作業道整備 18,281千円 林業専用道整備 1,750千円 (事業の実績) 平成30年度 9,507千円 38,433m 令和元年度 15,664千円 46,371m 令和2年度 21,012千円 73,586m（見込）		
前年度当初予算額	17,027	【当該年度計画】 作業道整備 75,400m、林業専用道整備 1,500m	
本年度要求額	20,031	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
総務部長段階査定額	20,031	その他財源の内訳	
市長段階査定額	20,031	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	1,750
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,750		
一般財源	18,281		
計	20,031		
行財政改革課処理欄			

農037	項目名	県営林道整備事業費		新規事業
予算書項目	県営林道整備事業費	ページ	243	所 属 名
年度	R3	農林水産部 林務水産課		
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	6,675			
本年度要求額	10,785			
総務部長段階査定額	10,785	その他財源の内訳		
市長段階査定額	10,785	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	10,700			
その他	0			
一般財源	85			
計	10,785			
行財政改革課処理欄				

事業の概要
【問合せ先】林務係 0857-30-8311
【1次総の施策体系】2104
【事業の経過及び背景】 県営事業として林道桑原河内線、箆山線の築造・舗装・法面工事を実施中。
【事業の目的及び効果】 県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費の負担をする。
【事業の内容・実績】 工事負担金 ①桑原河内線 9,750千円 小畑工区及び澄水工区 開設工 ②箆山線 1,035千円 山口工区 開設工 (事業の実績) 平成30年度 10千円 令和元年度 8,750千円 令和2年度 6,675千円(見込)

農038	項目名	林産物振興対策事業費		新規事業
予算書項目	林産物振興対策事業費	ページ	243	所 属 名
年度	R3	農林水産部 林務水産課		
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	1,305			
本年度要求額	760			
総務部長段階査定額	760	その他財源の内訳		
市長段階査定額	760	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	40			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	720			
計	760			
行財政改革課処理欄				

事業の概要
【問合せ先】林務係 0857-30-8311
【1次総の施策体系】2104
【事業の経過及び背景】 本市の特産品である椎茸の生産量は年々減少傾向にあるため、椎茸の生産、出荷、販売を促進する必要がある。
【事業の目的及び効果】 本市の特産品である椎茸の生産、出荷及び販売を促進することで、消費拡大及び生産者の意欲向上を図り、椎茸の生産振興を目的とする。また、新規参入者に対し支援を行うことで、椎茸産地としての持続的な発展を目指す。
【事業の内容・実績】 ①椎茸の種菌の購入を行う際の当該購入に要する経費を助成 補助率 新規生産者：1/4以内、既存生産者：1/5以内 事業費 500千円 ②椎茸のイベント開催やパンフレット作成等による販売促進に要する経費を助成 補助率 1/3以内 事業費 200千円 ③【新】安全労働確保支援 原木しいたけ栽培者に対し、労働力の軽減及び安全作業に要する経費の支援 補助率 1/2(県1/3 市1/6) 事業費 60千円 (事業の実績) 平成30年度 540千円 令和元年度 409千円 令和2年度 1,005千円(見込)

農039	項目名	林業・木材産業強化総合対策事業費	新規事業
予算書項目	林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	243
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	12,500		
本年度要求額	164,667		
総務部長段階査定額	164,667	その他財源の内訳	
市長段階査定額	164,667	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	164,667		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	164,667		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、これらの森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ることが重要である。そのため、意欲と能力のある林業経営体を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するための高性能林業機械の導入支援等を行う必要がある。 【事業の目的及び効果】 意欲と能力のある林業経営体に対し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械の導入に対し支援を行う。 【事業の内容・実績】 (事業の内容) 高性能林業機械の整備 グラップル1台 14,000千円×1台×1/2=7,000千円(補助率1/2) グラップル1台(リース) 13,000千円×1台×1/3=4,334千円(補助率1/3) フォワーダ1台(リース) 10,000千円×1台×1/3=3,333千円(補助率1/3) 特用林産物生産施設の整備支援 特用林産物生産施設整備費 300,000千円×1/2=150,000千円(補助率1/2) (事業の実績) 平成30年度 7,000千円 令和元年度 23,400千円 令和2年度 9,440千円(見込) 【当該年度計画】 林業用高性能機械の導入支援 ・ウインチ付きグラップル 2台 ・フォワーダ 1台			

農040	項目名	水産資源維持増殖事業費	新規事業
予算書項目	水産資源維持増殖事業費	ページ	243
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	水産業費		
目	水産業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	12,070		
本年度要求額	11,950		
総務部長段階査定額	11,950	その他財源の内訳	
市長段階査定額	11,950	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	5,575
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	5,575		
一般財源	6,375		
計	11,950		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 千代川・湖山池は市民にとって身近な水辺空間であるとともに、内水面漁業の漁場であり、それらの機能維持を図るため、内水面漁業協同組合が行う放流に要する経費を助成してきた。 【事業の目的及び効果】 水産資源の維持増殖による内水面漁業の振興及び千代川・湖山池流域の地域振興やレクリエーション機会の増大に寄与する。 【事業の内容・実績】 概要 鮎等の内水面水産資源の維持増殖等を図る放流事業等に対し助成 事業主体 千代川漁業協同組合、湖山池漁業協同組合、市 事業費 千代川流域 11,520千円(市5,960千円、水道局5,560千円) 30千円(市15千円、魚の豊かな川づくり基金15千円) 湖山池流域 400千円(市400千円) (事業の実績) ○千代川流域 事業費 鮎放流量 平成30年度 12,000千円 4.01t 令和元年度 11,480千円 3.79t 令和2年度 12,070千円 4.11t(見込) ○湖山池流域 事業費 シミ産卵場整備 平成30年度 400千円 一式 令和元年度 400千円 一式 令和2年度 400千円 一式(見込) ※その他財源の諸収入は、水道局負担金及び魚の豊かな川づくり基金助成金			

農041	項目名	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	新規事業
予算書項目	鳥取かにフェスタ開催事業費	ページ	243
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 市民はもとより県内外の方々に、賀露西浜地区の水産業を柱とする地域開発及び水産業の発展等をアピールするため、平成12年より「鳥取かにフェスタ」が開催されている。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 松葉がにの産地としての鳥取市を情報発信し、併せて地元水産業の振興を図る。賀露地域における松葉がにを県内外にPRすることで認知度を高め、消費拡大や魚価向上に努める。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 事業主体 鳥取かにフェスタ実行委員会 開催予定時期 令和3年11月 (事業の実績) 事業費 来場者数 平成30年度 600千円 15千人 令和元年度 600千円 15千人 令和2年度 新型コロナウイルス感染症流行を受け中止		
前年度当初予算額	600	【当該年度計画】 「鳥取かにフェスタ」開催経費への助成。	
本年度要求額	600		
総務部長段階査定額	600	その他財源の内訳	
市長段階査定額	600	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	600	繰入金	0
計	600	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農042	項目名	漁業経営開始円滑化事業費	新規事業
予算書項目	漁業経営開始円滑化事業費	ページ	243
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 漁業後継者の不足の一因として、漁業の専門経営を目指す新規就業者が新たに着業する際、漁船等の初期投資に多大な費用を要することがあげられる。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁業就業時に必要な漁船等の初期投資に対して助成することにより漁業の新規就業者の円滑な確保を実現する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 概要 漁協が漁船、漁具等を購入し新規就業者にリースする。 事業主体 鳥取県漁業協同組合 対象経費 漁船及び漁具等 30,000千円(上限額)×2/3=20,000千円 1名 負担割合 県1/2、市1/6 (事業の実績) 平成30年度 0千円 令和元年度 0千円 令和2年度 9,384千円(漁船、漁具等1名)(見込)		
前年度当初予算額	20,000	【当該年度計画】	
本年度要求額	20,000		
総務部長段階査定額	20,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	20,000	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	15,000	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	5,000	繰入金	0
計	20,000	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農043	項目名	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費		新規事業
予算書項目	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費		ページ	243
年度	R3		所 属 名	
			農林水産部 林務水産課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
款	農林水産業費		【11次総の施策体系】2104	
項	水産業費		【事業の経過及び背景】	
目	水産業振興費		沖合底びき網漁業は、本市特産品「松葉がに」「ハタハタ」等を漁獲し、県東部地域の経済や観光において重要な漁業である。しかし、漁船購入等の初期投資は極めて高額であり、また、維持管理費も高額であることに加え、乗組員等の不足、魚価の低迷等の理由で経営体は減少傾向であり、このままでは沖合底びき網漁業の存続が危惧されている。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	7,280		意欲ある漁業者に対して漁船リース事業や機器等整備事業を推進する事により、本市の漁獲高の大半を占める沖合底びき網漁業の衰退を防止し、本市の漁業振興を図る。	
本年度要求額	5,340		【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	5,340		概要 リース料の付加料部分（固定資産税、登録免許税、支払利息、保証料、漁協事務費、漁船保険料）を国、県、市で補助する。	
市長段階査定額	5,340		事業主体 鳥取県漁業協同組合	
区分			事業期間 15年（H23～R7年度）	
財源内訳	国・県支出金	2,848	手数料	0
	地方債	0	財産収入	0
	その他	0	寄付金	0
	一般財源	2,492	繰入金	0
	計	5,340	贈収入	0
行財政改革課処理欄			その他	
			0	

農044	項目名	漁港施設維持管理事業費		新規事業
予算書項目	漁港施設維持管理事業費		ページ	243
年度	R3		所 属 名	
			農林水産部 林務水産課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
款	農林水産業費		【11次総の施策体系】2104	
項	水産業費		【事業の経過及び背景】	
目	水産業振興費		平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港（福部町）、酒津漁港・船磯漁港（気高町）、夏泊漁港・長瀬漁港（青谷町）の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて6漁港となった。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	43,502		第1種漁港の管理者として、漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁業経営に寄与する。	
本年度要求額	52,483		【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	49,523		漁港施設維持管理（光熱水費、維持修繕費等） 一式	
市長段階査定額	49,523		・福部地域 6,301千円	
区分			・気高地域 29,848千円	
財源内訳	国・県支出金	5,554	手数料	0
	地方債	0	財産収入	0
	その他	3,294	寄付金	0
	一般財源	40,675	繰入金	0
	計	49,523	贈収入	0
行財政改革課処理欄			令和2年度 51,811千円（見込）	
			【当該年度計画】	
			維持管理の実施 一式	
			※その他財源の使用料は、漁港施設占用料	

農045	項目名	栽培漁業推進支援事業費	新規事業												
予算書項目	栽培漁業推進支援事業費	ページ	243												
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課												
会計名	事業の概要														
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312														
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104														
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 本市は県と連携しながら栽培漁業を推進し、水産物の安定供給・地域振興に資するため、漁業者が行う種苗放流事業に助成してきた。														
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁場再生、漁業振興及び漁村の活性化のため、稚貝放流等の経費を助成し漁獲量の増加を図る。														
(単位：千円)	【事業の内容・実績】														
前年度当初予算額	1,447	①種苗放流等 一式 事業費 5,285千円 (内市助成額1,433千円)													
本年度要求額	2,767	②イワガキ増殖礁清掃 1地区 事業費：2,000千円 (内市助成額1,334千円)													
総務部長段階査定額	2,767	(事業の実績)													
市長段階査定額	2,767	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>事業費</td> <td>市</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>5,636千円</td> <td>1,118千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>5,743千円</td> <td>1,147千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>5,489千円</td> <td>1,447千円 (見込)</td> </tr> </table>			事業費	市	平成30年度	5,636千円	1,118千円	令和元年度	5,743千円	1,147千円	令和2年度	5,489千円	1,447千円 (見込)
	事業費	市													
平成30年度	5,636千円	1,118千円													
令和元年度	5,743千円	1,147千円													
令和2年度	5,489千円	1,447千円 (見込)													
区分	本年度予算額	【当該年度計画】													
国・県支出金	1,340	放流種苗等 キジハタ 26,579尾													
地方債	0	アワビ 22,200個													
その他	0	サザエ 55,000個													
一般財源	1,427														
計	2,767														
行財政改革課処理欄															

農046	項目名	漁港施設機能保全事業費	新規事業									
予算書項目	漁港建設事業費	ページ	243									
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課									
会計名	事業の概要											
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312											
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104											
項 水産業費	【事業の目的及び効果】 本市の第1種漁港は、近年、老朽化に伴い更新等が必要な漁港施設が増加している。施設の維持管理を体系的に捉え、計画的に更新することにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。											
目 水産業振興費	【事業の内容・実績】 漁港施設機能保全計画に定めた対策工事を行う。											
(単位：千円)	<table border="1"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>酒津・船磯漁港機能保全工事、詳細設計、青谷海岸保全施設長寿命化計画策定業務 一式</td> <td>60,200千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事、夏泊漁港海岸保全施設長寿命化計画策定業務 一式</td> <td>1,050千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事、岩戸ほか漁港海岸保全施設長寿命化計画策定業務 一式 (見込)</td> <td></td> </tr> </table>			平成30年度	酒津・船磯漁港機能保全工事、詳細設計、青谷海岸保全施設長寿命化計画策定業務 一式	60,200千円	令和元年度	酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事、夏泊漁港海岸保全施設長寿命化計画策定業務 一式	1,050千円	令和2年度	酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事、岩戸ほか漁港海岸保全施設長寿命化計画策定業務 一式 (見込)	
平成30年度	酒津・船磯漁港機能保全工事、詳細設計、青谷海岸保全施設長寿命化計画策定業務 一式	60,200千円										
令和元年度	酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事、夏泊漁港海岸保全施設長寿命化計画策定業務 一式	1,050千円										
令和2年度	酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事、岩戸ほか漁港海岸保全施設長寿命化計画策定業務 一式 (見込)											
前年度当初予算額	79,319	【当該年度計画】										
本年度要求額	85,700	保全工事 基本施設 2施設、水域施設 1施設										
総務部長段階査定額	61,250											
市長段階査定額	61,250											
区分	本年度予算額											
国・県支出金	33,550											
地方債	27,700											
その他	0											
一般財源	0											
計	61,250											
行財政改革課処理欄												

農047	項目名	漁業研修事業費	新規事業
予算書項目	漁業振興対策事業費	ページ	243
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 現在、漁業就労者は減少傾向にあり、また高齢化も進行していることから将来の漁業者の不足が懸念されている。また、新規に漁業への就業を希望する者はほとんど漁業経験がなく新たに漁業に従事するためには漁業技術の研修が必要である。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁業経営体・漁協等が新規漁業就業希望者に対し、漁業技術等の研修を実施することにより、新規就業者を円滑に育成し、水産業の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 概要 新規漁業就業希望者へ漁業技術や経営方法等習得のために行う研修に必要な費用を助成する。 事業主体 漁業経営体、漁協等 事業対象漁業種 沿岸漁業、沖合底びき網漁業 事業費 20,998千円(県 18,814千円、市 2,184千円) (事業実績) 平成30年度 4,052千円 3名 令和元年度 7,266千円 5名 令和2年度 8,420千円 3名(見込)		
前年度当初予算額	13,660	【当該年度計画】 雇用型1名、独立型5名	
本年度要求額	20,998		
総務部長段階査定額	20,998	その他財源の内訳	
市長段階査定額	20,998	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	18,814	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	2,184	繰入金	0
計	20,998	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農048	項目名	水道事業会計へ繰出	新規事業
予算書項目	水道事業会計へ繰出	ページ	229
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款 衛生費	【1次総の施策体系】2401		
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 水道事業会計につき地方公営企業法に規定されているもの及び、特に必要と認められるものに対する繰出。		
目 水道事業会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 水道事業会計への一般会計からの繰出により市水道局の行う事業の下支えを実施。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・水道事業会計への繰出(旧簡易水道事業経費負担金等) (事業の実績) 平成30年度 954,989千円 令和元年度 941,554千円 令和2年度 941,027千円(見込み)		
前年度当初予算額	946,179	【当該年度計画】 ・震災時応急給水拠点整備事業元利償還金 1式 ・旧青谷町日置簡易水道等元利償還金 1式 ・児童手当経費 1式 ・旧簡易水道事業費特別会計分(長期借入金元金償還金等) 1式 ・震災対策整備事業(応急給水拠点整備11箇所)出資金 1式 ・地域水道整備事業(上地地域)出資金 1式	
本年度要求額	918,081		
総務部長段階査定額	918,081	その他財源の内訳	
市長段階査定額	918,081	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	107,000	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	811,081	繰入金	0
計	918,081	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農049	項目名	環境保全型農業直接支払交付金	新規事業
予算書項目	環境保全型農業直接支払交付金	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、国内農業の再生を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。このことから、平成27年度から法制化され、本事業を実施している。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を通じて、農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換していくことにより、地球温暖化防止及び生物多様性保全を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 農業者団体等が、化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を実施した場合に、取組面積に応じて交付する。 ・対象取組 ①有機農業 ②カバークロープ ③堆肥の施用 ④冬期湛水管理等 ・事業費 9,879千円(負担割合：国50% 県25% 市25%) ・事務費 110千円(負担割合：国100%) (事業の実績) 平成30年度 7,382千円 令和元年度 7,332千円 令和2年度 8,786千円(見込み)		
前年度当初予算額	9,989	【当該年度計画】 交付金交付組織数 17組織	
本年度要求額	9,989		
総務部長段階査定額	9,989	【事業の内容・実績】 農業者団体等が、化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を実施した場合に、取組面積に応じて交付する。 ・対象取組 ①有機農業 ②カバークロープ ③堆肥の施用 ④冬期湛水管理等 ・事業費 9,879千円(負担割合：国50% 県25% 市25%) ・事務費 110千円(負担割合：国100%) (事業の実績) 平成30年度 7,382千円 令和元年度 7,332千円 令和2年度 8,786千円(見込み)	
市長段階査定額	9,989	【当該年度計画】 交付金交付組織数 17組織	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 7,518	【事業の内容・実績】 農業者団体等が、化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を実施した場合に、取組面積に応じて交付する。 ・対象取組 ①有機農業 ②カバークロープ ③堆肥の施用 ④冬期湛水管理等 ・事業費 9,879千円(負担割合：国50% 県25% 市25%) ・事務費 110千円(負担割合：国100%) (事業の実績) 平成30年度 7,382千円 令和元年度 7,332千円 令和2年度 8,786千円(見込み)	
	地方債 0	【当該年度計画】 交付金交付組織数 17組織	
	その他 0		
	一般財源 2,471		
	計 9,989		
行財政改革課処理欄			

農050	項目名	農道舗装補修等事業費	新規事業
予算書項目	農道舗装補修等事業費	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められている。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 農道や農業用水路等の農業用施設を整備することにより、効率的な農業運営・管理を実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 単市事業(鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業) ・農道、用排水路等農業用施設の補修・改良等 ・負担区分 市80%(うち県交付金40%)、地元20% (事業の実績) 平成30年度 22,498千円 令和元年度 45,747千円 令和2年度 33,946千円(見込み)		
前年度当初予算額	32,548	【当該年度計画】 農道、用排水路等農業用施設の補修・改良等	
本年度要求額	34,968	※その他財源の負担金は、地元負担金	
総務部長段階査定額	28,522		
市長段階査定額	28,522		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 11,558	【事業の内容・実績】 単市事業(鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業) ・農道、用排水路等農業用施設の補修・改良等 ・負担区分 市80%(うち県交付金40%)、地元20% (事業の実績) 平成30年度 22,498千円 令和元年度 45,747千円 令和2年度 33,946千円(見込み)	
	地方債 0	【当該年度計画】 農道、用排水路等農業用施設の補修・改良等	
	その他 5,404	※その他財源の負担金は、地元負担金	
	一般財源 11,560		
	計 28,522		
行財政改革課処理欄			

農051	項目名	経営体育成基盤整備事業費	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	16,788		
本年度要求額	10,050		
総務部長段階査定額	8,358	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,358	分担金	0
		負担金	2,785
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	5,000		
その他	2,785		
一般財源	573		
計	8,358		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 近年、農家の高齢化・後継者不足が深刻であり、耕作者が減少してきている。この地域の農地は、ほ場整備が未実施で耕作条件が悪いため、農地の耕作放棄地化の進行が懸念されている。 【事業の目的及び効果】 農地が狭小・不整形な区画のため、大型機械等による効率的な営農が難しい。ほ場整備を行うことで、効率的で組織的な営農を促進する。 【事業の内容・実績】 ・実施主体 鳥取県 ・事業内容 ほ場整備 ・負担区分 国55% 県30% 市10% 地元5% <<青谷町山根地区>> ・事業年度 平成30年度～令和4年度 ・事業費 55,718千円 ・市負担額 8,358千円 (市負担分+地元負担分) (事業の実績) <<河内地区>> <<青谷町山根地区>> 平成30年度 1,428千円 平成30年度 749千円 令和元年度 1,419千円 令和元年度 5,312千円 令和2年度 2,545千円 令和2年度 4,698千円 (翌年度繰越額) 1,961千円 (翌年度繰越額) 7,602千円 【当該年度計画】 ほ場整備 1箇所(青谷町山根) ※その他財源の負担金は、地元負担金			

農052	項目名	地域ため池総合整備事業費	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	7,020		
本年度要求額	29,200		
総務部長段階査定額	20,560	その他財源の内訳	
市長段階査定額	20,560	分担金	0
		負担金	920
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	17,600		
その他	920		
一般財源	2,040		
計	20,560		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 事業実施地区のため池は、周辺農地の主要な取水源であるが、決壊した際、周辺への被害が想定されるため、早急な対策が必要となっている。 【事業の目的及び効果】 ため池の改修を行うことで、決壊を防止し、安定的にかんがい用水を確保する。 【事業の内容・実績】 ・実施主体 鳥取県 ・事業内容 ため池改修 <<祢宜谷地区>> 坂口溜池 ・事業年度 令和元年度～令和3年度 ・事業費 46,000千円 (負担区分：国55% 県29% 市14% 地元2%) ・市負担額 7,360千円 (市負担分+地元負担分) <<七谷地区>> 七谷池 ・事業年度 令和2年度～令和5年度 ・事業費 30,000千円 (負担区分：国55% 県34% 市11%) ・市負担額 3,300千円 <<広岡地区>> 広岡溜池 ・事業年度 令和2年度～令和4年度 ・事業費 90,000千円 (負担区分：国55% 県34% 市11%) ・市負担額 9,900千円 (事業の実績) <<祢宜谷地区>> <<七谷地区>> 令和元年度 992千円 令和2年度 1,568千円 (見込み) 275千円 (見込み) (翌年度繰越額) 4,352千円 660千円 【当該年度計画】 ため池改修 3箇所 ※その他財源の負担金は、地元負担金			

農053	項目名	特定農業用管水路等特別対策事業費	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	14,760		
本年度要求額	24,750		
総務部長段階査定額	13,950		
市長段階査定額	13,950		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【11次総の施策体系】 2104 【事業の経過及び背景】 事業実施地区のかんがい用水管は、当時安価で施工性に優れていた石綿管が主に使用されている。近年は老朽化による管の破裂や漏水事故が頻発しており、用水の安定供給のみならず、修繕時における石綿粉塵飛散による健康被害が危惧されている。 【事業の目的及び効果】 石綿管使用の管水路を更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止するとともに、用水の効率化を図り、農業経営の安定及び維持を図る。 【事業の内容・実績】 ・実施主体 鳥取県 ・事業内容 石綿管更新 ・負担区分 国55% 県34% 市9% 地元2% <<湖山砂丘地区>> ・事業年度 平成27年度～令和6年度 ・事業費 80,000千円 ・市負担額 7,200千円 <<大井手・古海地区>> ・事業年度 令和2年度～令和5年度 ・事業費 75,000千円 ・市負担額 6,750千円 (事業の実績) <<湖山砂丘地区>> <<大井手・古海地区>> 平成30年度 7,668千円 令和元年度 6,571千円 令和2年度 6,750千円(見込み) (翌年度繰越額) 5,490千円 0円(見込み) 2,520千円 【当該年度計画】 石綿管更新 2地区			

農054	項目名	農業用河川工作物応急対策事業費	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	9,600		
本年度要求額	10,900		
総務部長段階査定額	6,480		
市長段階査定額	6,480		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【11次総の施策体系】 2104 【事業の経過及び背景】 袋川に設置されている国府町宮ノ下地区と大杵地区の2箇所の頭首工が使用されないまま老朽化し、地震又は洪水などの災害時に、堤防が決壊し住宅地へ被害が及ぶ危険性がある。こうした被害を未然に防止するため、これらの頭首工を撤去することが喫緊の課題となっている。 【事業の目的及び効果】 頭首工を撤去することで、破堤による住民への被害を未然に防止し、地域の安全・安心を確保する。 【事業の内容・実績】 ・実施主体 鳥取県 ・実施箇所 国府町宮ノ下地区、大杵地区 ・事業内容 頭首工撤去 ・事業年度 平成30年度～令和5年度 ・事業費 81,000千円 ・市負担額 6,480千円 ・負担区分 国55% 県37% 市8% (事業の実績) 平成30年度 320千円 令和元年度 1,360千円 令和2年度 1,760千円(見込み) 【当該年度計画】 頭首工撤去(宮ノ下地区) 1箇所			

農055	項目名	排水機場維持管理費	新規事業
予算書項目	排水機場維持管理費	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農地費	西円通寺地区は、千代川と砂見川に挟まれた平坦な水田地帯であり、昭和47年～48年にほ場整備事業を完了している。 服部地区は、千代川と有富川に挟まれた平坦な水田地帯であり、昭和57年にほ場整備を完了している。 両地区とも、千代川の水位上昇等により冠水被害が生じるため、解消が必要となり、排水機場を整備した。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	21,911	当該地区の幹線排水路は、洪水時下流部河川の水位上昇により排水不良となるため、農地冠水被害を防止するため、ポンプ排水を行い農業経営の安全を図る。	
本年度要求額	18,491	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	18,165	・通水時月1回の操作点検（出水期6月～10月 月2回）及び水位監視	
市長段階査定額	18,165	・洪水時、常駐による運転操作及び場内待機	
区分	本年度予算額	・各種機器等の保守管理、修繕	
国・県支出金	2,899	(事業の実績)	
地方債	0	平成30年度 11,047千円	
その他	0	令和元年度 12,235千円	
一般財源	15,266	令和2年度 20,067千円（見込み）	
計	18,165	【当該年度計画】	
分担金	0	排水機場運転委託等 2箇所（西円通寺排水機場・服部排水機場）	
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

農056	項目名	危険ため池廃止事業費	新規事業
予算書項目	危険ため池廃止事業費	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農地費	平成30年7月豪雨では、広島県を中心として32カ所のため池が決壊し、ため池の下流に大きな被害を与えた。このうち、防災重点ため池に選定されていたものは3カ所であり、国は、新たな防災重点ため池の基準を定めた。 ハード・ソフト両面からの災害に強い地域づくりを推進する必要がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	7,000	使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。	
本年度要求額	18,000	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	18,000	・事業内容 ため池の廃止	
市長段階査定額	18,000	・事業箇所 防災重点ため池のうち、廃止希望のあるため池について、優先順位を付けて選定する。（令和2年度は9箇所）	
区分	本年度予算額	・事業費 測量設計委託 1,000千円×3箇所 3,000千円	
国・県支出金	18,000	工事請負費 5,000千円×3箇所 15,000千円	
地方債	0	・負担区分 国100%	
その他	0	(事業の実績)	
一般財源	0	令和元年度 2,982千円	
計	18,000	令和2年度 0千円（見込）	
分担金	0	(翌年度繰越額) 45,013千円	
負担金	0	【当該年度計画】	
使用料	0	ため池の廃止 3箇所	
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

農057	項目名	農業基盤整備促進事業費	新規事業
予算書項目	農業基盤整備促進事業費	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業生産基盤の整備をきめ細かく実施し、意欲ある農業者が安心して新しい営農に取り組めるよう農業用排水施設、暗渠排水の新設変更等の農業基盤整備を行う。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 老朽化施設の更新、用排水施設の増設等の農業水利施設の整備、暗渠排水等の農地の整備をきめ細かく実施し、排水不良や、用水不足に対応するとともに経営規模の拡大や、戦略作物・地域振興作物の生産を促進し農業所得の向上にも資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ほ場整備、暗渠排水、農業用排水施設の修繕 ・実施地区 河原町谷一本 ・事業年度 令和2年度～令和4年度 ・事業費 14,000千円 ・負担区分 (6法地域) 負担区分 国55% 県15% 市15% 地元15%		
前年度当初予算額	5,745	(事業の実績) ＜良田地区＞ 平成30年度 6,614千円 令和元年度 18,189千円 ＜河原町谷一本地区＞ 令和2年度 2,000千円(見込)	
本年度要求額	14,000	【当該年度計画】 ほ場整備等 1箇所	
総務部長段階査定額	14,000	※その他財源の負担金は、地元負担金	
市長段階査定額	14,000	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	2,100
国・県支出金	9,800	使用料	0
地方債	1,800	手数料	0
その他	2,100	財産収入	0
一般財源	300	寄付金	0
計	14,000	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農058	項目名	ため池ハザードマップ作成事業費	新規事業
予算書項目	ため池ハザードマップ作成事業費	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 災害基本法では、「市町村は基本的な地方公共団体として住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関する計画を作成し実施する責務を有する」としており、ため池を取り巻く環境の変化を考え合わせると、ため池ハザードマップの整備では市町村が主体となる必要がある。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 ため池ハザードマップを作成・整備することにより、災害発生時に迅速・的確な避難を行うとともに、災害による被害の低減を図る。また、作成の過程で地域住民自らが地域の危険箇所を知ることができたり、あるいは災害時の対処方法を検討することで日頃の防災意識を高める。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ため池ハザードマップ作成 5箇所 負担区分 国100% (事業の実績) 令和元年度 2,970千円 4箇所 令和2年度 0千円 (翌年度繰越額) 11,322千円 23箇所(見込)		
前年度当初予算額	10,260	【当該年度計画】 ため池ハザードマップ作成 5箇所	
本年度要求額	2,700	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	2,700	分担金	0
市長段階査定額	2,700	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳		手数料	0
国・県支出金	2,700	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	0	贈収入	0
計	2,700	その他	0
行財政改革課処理欄			

農059	項目名	多面的機能支払交付金	新規事業
予算書項目	多面的機能支払事業費	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農地費	農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受している。しかしながら、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	198,083	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものである。	
本年度要求額	199,230	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	199,230	・事業費 197,220千円（負担割合：国50%、県25%、市25%）	
市長段階査定額	199,230	①農地維持支払交付金（農地法面の草刈り、水路の泥上げ等の保全活動等）	
区分	本年度予算額	②資源向上支払交付金（水路、農道等の軽微な補修、植栽活動、農業用排水路施設の長寿命化のための活動等）	
財源内訳	国・県支出金 149,918	・事務費 2,010千円（負担割合：国100%）	
地方債 0	手取料 0	【事業の実績】	
その他 0	財産収入 0	平成30年度 202,505千円	
一般財源 49,312	寄付金 0	令和元年度 189,492千円	
計 199,230	繰入金 0	令和2年度 189,803千円（見込）	
	贈収入 0	【当該年度計画】	
	その他 0	交付金交付組織数 135組織	
行財政改革課処理欄			

農060	項目名	農業水利施設保全高度化事業費	新規事業
予算書項目	農業水利施設保全高度化事業費	ページ	239
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農地費	農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められる。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	13,088	長寿命化・防災減災整備計画を作成し、長寿命化対策に資する農業用排水施設等の整備を行うことで、効率的な農業運営・管理を実現する。	
本年度要求額	31,800	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	31,800	・実施主体 鳥取市	
市長段階査定額	31,800	・事業内容 農業水利施設の整備	
区分	本年度予算額	・負担区分 国50% 県15% 市15% 地元20%（中山間地域以外）	
財源内訳	国・県支出金 21,470	国55% 県15% 市15% 地元15%（中山間地域）	
地方債 1,900	手取料 0	≪用瀬町美成地区用水樋門改修工事≫	
その他 2,910	財産収入 0	・事業費 13,000千円	
一般財源 5,520	寄付金 0	≪大堤池底樋門改修工事≫	
計 31,800	繰入金 0	・事業費 4,800千円	
	贈収入 0	≪常松地区用水樋門改修工事≫	
	その他 0	・事業費 8,700千円	
行財政改革課処理欄	≪石山堰地区用水路修繕工事≫		
		・事業費 3,000千円	
		≪福部砂丘地区配水槽修繕工事≫	
		・事業費 2,300千円	
		【事業の実績】	
		令和2年度 14,648千円（見込み） 用瀬町鷹狩地区水路改修	
		2,440千円（見込み） 大寺屋ポンプ場のポンプ修繕	
		【当該年度計画】	
		農業水利施設の整備 5地区	
		※その他財源の負担金は、地元負担金	

農061	項目名	土地改良施設維持管理適正化事業費	新規事業
予算書項目	土地改良施設維持管理適正化事業費	ページ	239
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 土地改良施設の定期的な整備補修に対する支援を通じて、当該施設の機能を耐用年数まで全うさせるとともに、土地改良区等施設管理者の管理意識の高揚を図るために創設された事業である。		
目 農地費	本事業は、団体営規模の小規模な施設の整備補修でも活用することができ、また、土地改良区等が負担する事業費の一部を5年間に分けて積み立てる仕組みのため、土地改良区等の財政負担の軽減、平準化を図ることができる。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 土地改良区等が土地改良施設を適切に整備補修するための拠出金の一部を補助することで、施設の老朽化による維持管理の負担増を軽減し、農業生産基盤の継続的な有効利用を図るとともに、施設管理者の意識の高揚を図る。		
前年度当初予算額	308	【事業の内容・実績】 改良区拠出金の2/3を5年にわたり改良区に補助する。 実質負担割合 国30% 県30% 市20% 改良区20%	
本年度要求額	308	改良区拠出金の2/3を5年にわたり改良区に補助する。 実質負担割合 国30% 県30% 市20% 改良区20%	
総務部長段階査定額	308	≪大井手土地改良区≫ 事業年度 令和2年度～令和6年度 総事業費 3,100千円(5年間) 事業内容 朝月・下味野水路転落防止柵整備補修 L=150m 本年度事業費 改良区拠出金930千円/5年×市補助率2/3=124千円	
市長段階査定額	308	≪大口壷土地改良区≫ 事業年度 令和2年度～令和6年度 総事業費 4,600千円(5年間) 事業内容 樋門電気設備整備補修 2箇所(数津用水堰・的場用水) 本年度事業費 改良区拠出金1,380千円/5年×市補助率2/3=184千円 (事業の実績) 令和2年度 308千円	
その他財源の内訳	【事業の実績】 令和2年度 308千円		
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 交付金交付組織数 108組織	
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 308		
	計 308		
行財政改革課処理欄			

農062	項目名	中山間地域等直接支払交付金	新規事業
予算書項目	中山間地域等直接支払事業費	ページ	239
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 中山間地域等直接支払制度は、第1期対策(H12～H16)、第2期対策(H17～H21)、第3期対策(H22～H26)を経て、平成27年度より法制化された。その後、第4期対策(H27～R1)を経て、より取り組みやすい制度への見直しを図られたうえで、令和2年度から第5期対策(R2～)として開始している。		
目 農業構造改善事業費	【事業の目的及び効果】 農業の生産条件が不利なため、耕作放棄地の増加等により、水源のかん養や土砂流出防止等の多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、生産条件の不利益を補正し、農業生産の維持と多面的機能の確保を図ることを目的に交付金を交付する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・対象地域 特定農山村法、山村振興法、過疎法に指定された地域及び県知事が特に必要と認める地域のうち、急傾斜地(田1/20以上、畑15度以上)及び、傾斜田1/20未満1/100以上、畑15度未満8度以上)で面的まとまりのある農用地等。		
前年度当初予算額	112,638	・対象者 集落協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等。	
本年度要求額	94,093	・事業実施期間 令和2年度より5年間(第5期対策)	
総務部長段階査定額	94,093	・負担割合 三法地域 国50%、県25%、市25% 知事特認地域 国33%、県33%、市34%	
市長段階査定額	94,093	(事業の実績) 平成30年度 111,428千円 令和元年度 111,881千円 令和2年度 92,412千円(見込)	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 交付金交付組織数 108組織	
財源内訳	国・県支出金 69,786		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 24,307		
	計 94,093		
行財政改革課処理欄			

都001	項目名	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金		新規事業
予算書項目	各種期成同盟会費	ページ	249	所 属 名
年度	R3	都市整備部 都市企画課		
会計名	一般会計			
款	土木費	事業の概要		
項	土木管理費	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
目	土木総務費	【11次総の施策体系】2404		
(単位：千円)		【事業の経過及び背景】		
前年度当初予算額	50	平成25年6月、山陰を縦貫し北陸に接続するとともに山陰から京都、大阪などの京阪神を直接結びニア方式を含めた新幹線（以下「超高速鉄道」という。）の建設を目指し、「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」が設立された。		
本年度要求額	50	【事業の目的及び効果】		
総務部長段階査定額	50	山陰新幹線の整備計画路線への格上げ、新幹線整備に係る予算拡大の実現等を目的とする。		
市長段階査定額	50	【事業の内容・実績（過去3年）】		
区分	本年度予算額	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議の会長市として、市町村会議が行う以下の活動を支援する。		
国・県支出金	0	(1) 山陰縦貫・超高速鉄道を整備推進するための国及び関係機関・団体への要望、広域的・全国的な啓発等に関する事業		
地方債	0	(2) 山陰縦貫・超高速鉄道を整備推進するための調査・研究、情報の収集・交換等		
その他	0	・ 会 員 山口県、島根県、鳥取県、兵庫県、大阪府、京都府、福井県の市町村長		
一般財源	50	・ 会 長 鳥取市長 深澤義彦		
計	50	・ 事務局長 京丹後市長 中山 泰		
分担金	0	・ 負担金 鳥取市：50千円		
負担金	0	平成30年度 50千円		
使用料	0	令和元年度 50千円		
手数料	0	令和2年度 50千円（見込）		
財産収入	0	【当該年度計画】		
寄付金	0	・ 国土交通省等関係機関への要望 1回		
繰入金	0	・ 機運醸成・啓発活動の実施 1回		
贈入金	0	【今後の取組】		
その他	0	現在の整備計画路線の整備完了が近づく中、次期整備計画路線への格上げに向けて重要な時期である。引き続き市町村会議への支援を行い、山陰新幹線の早期実現を目指す運動を展開していく。		
行財政改革課処理欄				

都002	項目名	要望活動事務費		新規事業
予算書項目	要望活動費	ページ	249	所 属 名
年度	R3	都市整備部 都市企画課		
会計名	一般会計			
款	土木費	事業の概要		
項	土木管理費	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
目	土木総務費	【11次総の施策体系】2401		
(単位：千円)		【事業の経過及び背景】		
前年度当初予算額	1,881	近年、全国各地において広域的かつ激甚な災害が多発している中において、災害時のリダンダンシー確保、国土強靱化の観点から、道路・河川等の各インフラの整備促進は喫緊の課題であるが、本市のインフラは未だ整備の進んでいない部分が見受けられる。		
本年度要求額	1,293	また、高速鉄道についても、山陰新幹線は昭和48年に基本計画路線として閣議決定された後、計画が進展しておらず、太平洋側に比べて日本海側の新幹線整備は取り残され、地域格差が生まれている状況である。		
総務部長段階査定額	1,204	国土強靱化に加え、人流・物流の加速化により地域経済を活性化するためにも、各種インフラの更なる整備推進が必要である。		
市長段階査定額	1,204	【事業の目的及び効果】		
区分	本年度予算額	各期成会同盟会の要望活動により高速道路・治水・高速鉄道事業のさらなる推進を図る。		
国・県支出金	0	【事業の内容・実績（過去3年）】		
地方債	0	中国治水期成同盟会連合会、全国街道交流会議、道路整備促進期成同盟会、山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議などの各種期成同盟会、協議会における要望活動費等。		
その他	0	平成30年度 551千円		
一般財源	1,204	令和元年度 799千円		
計	1,204	令和2年度 200千円（見込）		
分担金	0	【当該年度計画】		
負担金	0	・ 山陰道、鳥取自動車道、山陰近畿自動車道等の期成会による要望活動の実施 4回		
使用料	0	・ その他各種期成同盟会の要望活動への参画 随時		
手数料	0	【今後の取組】		
財産収入	0	引き続き国等関係機関に要望活動を行うとともに、各インフラの整備推進のための各種事業に取り組む。		
寄付金	0			
繰入金	0			
贈入金	0			
その他	0			
行財政改革課処理欄				

都003	項目名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		新規事業
予算書項目	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		ページ	257
年度	R3		所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	一般会計			
款	土木費			
項	河川費			
目	河川総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	157,630			
本年度要求額	120,850			
総務部長段階査定額	120,850	その他財源の内訳		
市長段階査定額	120,850	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	使用料	0	
	地方債	手数料	0	
	その他	財産収入	0	
	一般財源	寄付金	0	
	計	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【1次総の施策体系】2401 【事業の経過及び背景】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。 【事業の目的及び効果】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地対策事業を促進し、災害に強いまちづくりを進める。 【事業の内容・実績（過去3年）】 令和3年度 梶掛地区ほか 37件 平成30年度 58,741千円 令和元年度 42,949千円 令和2年度 23,413千円（見込） 【今後の取り組み】 災害に強いまちづくりを進めるため、事業推進を図る。				

都004	項目名	県営街路事業負担金		新規事業
予算書項目	県営事業負担金		ページ	261
年度	R3		所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	一般会計			
款	土木費			
項	都市計画費			
目	街路事業費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	101,500			
本年度要求額	85,000			
総務部長段階査定額	85,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	85,000	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	使用料	0	
	地方債	手数料	0	
	その他	財産収入	0	
	一般財源	寄付金	0	
	計	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【1次総の施策体系】2401 【事業の経過及び背景】 県営街路事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。 【事業の目的及び効果】 県が実施する市域内の県道街路事業に要する経費の一部を市が負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の向上を図る。また、豊かで活力ある地域社会の形成や安心して暮らせる社会構築に大きな役目を果たす。 【事業の内容・実績（過去3年）】 令和3年度 一般県道鳥取国府岩美線（立川飯山線 卯垣工区）ほか2件 平成30年度 33,055千円 令和元年度 22,576千円 令和2年度 8,100千円（見込） 【当該年度計画】 県営街路事業の負担金（負担率10%） ・一般県道鳥取国府岩美線（立川飯山線）等 【今後の取り組み】 交通渋滞の緩和、利便性の向上のため、事業推進を図る。				

都005	項目名	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金		新規 事業												
予算書項目	運輸交通関係負担金等	ページ	171	所 属 名 都市整備部 交通政策課												
年度	R3															
会計名	一般会計															
款	総務費															
項	総務管理費															
目	企画費															
(単位：千円)																
前年度当初予算額	1,000															
本年度要求額	800															
総務部長段階査定額	800	その他財源の内訳														
市長段階査定額	800	分担金	0													
		負担金	0													
		使用料	0													
		手数料	0													
		財産収入	0													
		寄付金	0													
		繰入金	0													
		贈収入	0													
		その他	0													
区分	本年度予算額															
財源内訳	国・県支出金	0														
	地方債	0														
	その他	0														
	一般財源	800														
	計	800														
行財政改革課処理欄																
事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【11次総の施策体系】2404 【事業の経過及び背景】 「鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会」は、JR山陰本線等における鉄道の利用促進を図るとともに、鉄道利用者や地域住民に対するサービス向上と沿線地域の発展に寄与することを目的に、平成23年3月に鳥取県、鳥取市、岩美町、商工会議所、JR西日本等で設立された。 人口減少や自家用車に過度に依存した生活スタイルの拡大により、公共交通の利用が減少する中、本市の生活交通の重要な役割を担う鉄道路線の確保維持を図るため、更なる利便性の向上と利用促進が求められている。 【事業の目的及び効果】 鉄道の利便性向上及び利用促進を図ることで、地域経済産業の振興及び地域の持続的発展に寄与する。 【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・団体旅行、学校活動及び旅行商品等への支援 ・利用促進PRキャンペーン・イベントの実施 ・駅アクセスの調整 (事業の実績) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>利用者数</td> <td>市負担金額</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3,727千人</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>3,617千人</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>未定</td> <td>1,000千円(見込み)</td> </tr> </table>						利用者数	市負担金額	平成30年度	3,727千人	1,000千円	令和元年度	3,617千人	1,000千円	令和2年度	未定	1,000千円(見込み)
	利用者数	市負担金額														
平成30年度	3,727千人	1,000千円														
令和元年度	3,617千人	1,000千円														
令和2年度	未定	1,000千円(見込み)														

都006	項目名	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金		新規 事業												
予算書項目	空港利用促進費	ページ	171	所 属 名 都市整備部 交通政策課												
年度	R3															
会計名	一般会計															
款	総務費															
項	総務管理費															
目	企画費															
(単位：千円)																
前年度当初予算額	12,510															
本年度要求額	11,260															
総務部長段階査定額	11,260	その他財源の内訳														
市長段階査定額	11,260	分担金	0													
		負担金	0													
		使用料	0													
		手数料	0													
		財産収入	0													
		寄付金	0													
		繰入金	0													
		贈収入	0													
		その他	0													
区分	本年度予算額															
財源内訳	国・県支出金	0														
	地方債	0														
	その他	0														
	一般財源	11,260														
	計	11,260														
行財政改革課処理欄																
事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【11次総の施策体系】2404 【事業の経過及び背景】 「鳥取空港の利用を促進する懇話会」は、鳥取空港の利用促進と利便性の向上を図るため、昭和61年11月6日に鳥取県及び県東・中部地区、兵庫県但馬地区の自治体、民間企業、鳥取商工会議所等の経済団体で設立された。国土交通省による羽田発着枠政策コンテストによる5便化を実現し、平成27年3月1日に「鳥取砂丘コナン空港」と愛称化。 5便化の継続と更なる増便に向けた利用促進、また、訪日外国人等の新たな利用拡大を図るため国際線の定期便化が求められている。 【事業の目的および効果】 鳥取空港の利用促進を図ることで、地域経済産業の振興及び住民の生活向上に寄与する。 【事業の内容・実績】 (事業の内容) 事務局：鳥取市、鳥取県、鳥取商工会議所 ・鳥取東京便の利用率向上への取組 ・鳥取東京便の5便安定化、新規航空路線の開設への取組 ・国際線の定期便化への取組 (事業の実績) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>搭乗者数</td> <td>市負担金額</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>408,732人</td> <td>11,289千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>388,696人</td> <td>11,209千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>80,000人(見込み)</td> <td>11,510千円(見込み)</td> </tr> </table>						搭乗者数	市負担金額	平成30年度	408,732人	11,289千円	令和元年度	388,696人	11,209千円	令和2年度	80,000人(見込み)	11,510千円(見込み)
	搭乗者数	市負担金額														
平成30年度	408,732人	11,289千円														
令和元年度	388,696人	11,209千円														
令和2年度	80,000人(見込み)	11,510千円(見込み)														

都007	項目名	バス代替タクシー運賃補助金	新規事業																		
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	175																		
年度	R3	所 属 名 都市整備部 交通政策課																			
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326																				
款 総務費	【11次総の施策体系】2404																				
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 バス路線の再編・減便・廃止に伴う代替交通として、タクシー事業者と連携し乗合タクシーを運行している。																				
目 交通対策費	平成13年10月 湖南地区（吉岡洞谷線） 平成22年1月 米里地区（米里線） 平成24年10月 河原町（西郷線） 平成28年4月 国府町（雨滝上地線）																				
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 乗合タクシーの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。																				
前年度当初予算額	18,501	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 乗合タクシーを運行する事業者に対し、運行経費から運賃を差し引いた金額を補助する。																			
本年度要求額	19,595	<table border="0"> <tr> <td>■運行地域</td> <td>■路線名</td> <td>■運行事業者</td> </tr> <tr> <td>湖南地区</td> <td>吉岡洞谷線</td> <td>日ノ丸ハイヤー(株)</td> </tr> <tr> <td>米里地区</td> <td>米里線</td> <td>日本交通(株)</td> </tr> <tr> <td>河原町</td> <td>西郷線</td> <td>日ノ丸ハイヤー(株)</td> </tr> <tr> <td>国府町</td> <td>雨滝上地線</td> <td>日ノ丸ハイヤー(株)</td> </tr> </table>		■運行地域	■路線名	■運行事業者	湖南地区	吉岡洞谷線	日ノ丸ハイヤー(株)	米里地区	米里線	日本交通(株)	河原町	西郷線	日ノ丸ハイヤー(株)	国府町	雨滝上地線	日ノ丸ハイヤー(株)			
■運行地域	■路線名	■運行事業者																			
湖南地区	吉岡洞谷線	日ノ丸ハイヤー(株)																			
米里地区	米里線	日本交通(株)																			
河原町	西郷線	日ノ丸ハイヤー(株)																			
国府町	雨滝上地線	日ノ丸ハイヤー(株)																			
総務部長段階査定額	19,406	<table border="0"> <tr> <td>利用者数</td> <td>市負担金額</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>31,325人</td> <td>26,000千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>21,761人</td> <td>18,388千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>18,000人(見込み)</td> <td>16,201千円(見込み)</td> </tr> </table>		利用者数	市負担金額	平成30年度	31,325人	26,000千円	令和元年度	21,761人	18,388千円	令和2年度	18,000人(見込み)	16,201千円(見込み)							
利用者数	市負担金額																				
平成30年度	31,325人	26,000千円																			
令和元年度	21,761人	18,388千円																			
令和2年度	18,000人(見込み)	16,201千円(見込み)																			
市長段階査定額	19,406	<table border="0"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
区分	本年度予算額	<table border="0"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,127</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>17,279</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,406</td> </tr> </table>		国・県支出金	2,127	地方債	0	その他	0	一般財源	17,279	計	19,406								
国・県支出金	2,127																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	17,279																				
計	19,406																				
行財政改革課処理欄																					

都008	項目名	市町村有償運送事業費	新規事業																		
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	175																		
年度	R3	所 属 名 都市整備部 交通政策課																			
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326																				
款 総務費	【11次総の施策体系】2404																				
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 路線バスや乗合タクシーの減便や廃止に伴う代替交通として、市が運行主体となる市町村有償運送（市有償バス）を実施している。																				
目 交通対策費	平成18年7月 気高町、鹿野町（気高循環バス） 平成23年4月 青谷町（絹見バス） 平成31年4月 河原町、用瀬町、佐治町（南部支線バス） 令和2年4月 絹見バスの路線に浜村青谷線を新設																				
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 市有償バスの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。																				
前年度当初予算額	54,863	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 市有償バスの運行 (運賃：中学生以上200円、小学生100円、障がい者等100円、幼児無料)																			
本年度要求額	40,779	<table border="0"> <tr> <td>■運行地域</td> <td>■路線バス名</td> <td>■運行事業者</td> </tr> <tr> <td>気高町、鹿野町</td> <td>気高循環バス</td> <td>(株)翼運輸</td> </tr> <tr> <td>青谷町、気高町</td> <td>絹見バス</td> <td>(有)ニュー青谷タクシー</td> </tr> <tr> <td>河原町、用瀬町、佐治町</td> <td>南部支線バス</td> <td>鳥取市シルバー人材センター</td> </tr> </table>		■運行地域	■路線バス名	■運行事業者	気高町、鹿野町	気高循環バス	(株)翼運輸	青谷町、気高町	絹見バス	(有)ニュー青谷タクシー	河原町、用瀬町、佐治町	南部支線バス	鳥取市シルバー人材センター						
■運行地域	■路線バス名	■運行事業者																			
気高町、鹿野町	気高循環バス	(株)翼運輸																			
青谷町、気高町	絹見バス	(有)ニュー青谷タクシー																			
河原町、用瀬町、佐治町	南部支線バス	鳥取市シルバー人材センター																			
総務部長段階査定額	40,083	<table border="0"> <tr> <td>利用者数</td> <td>事業費</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>20,482人</td> <td>23,504千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>24,792人</td> <td>44,033千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>25,000人(見込み)</td> <td>51,251千円(見込み)</td> </tr> </table>		利用者数	事業費	平成30年度	20,482人	23,504千円	令和元年度	24,792人	44,033千円	令和2年度	25,000人(見込み)	51,251千円(見込み)							
利用者数	事業費																				
平成30年度	20,482人	23,504千円																			
令和元年度	24,792人	44,033千円																			
令和2年度	25,000人(見込み)	51,251千円(見込み)																			
市長段階査定額	40,083	<table border="0"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>3,206</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	3,206	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	3,206																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
区分	本年度予算額	<table border="0"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>3,917</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>6,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,206</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>26,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,083</td> </tr> </table>		国・県支出金	3,917	地方債	6,700	その他	3,206	一般財源	26,260	計	40,083								
国・県支出金	3,917																				
地方債	6,700																				
その他	3,206																				
一般財源	26,260																				
計	40,083																				
行財政改革課処理欄	※その他財源の使用料は、バス使用料																				

都009	項目名	地域主体型生活交通確保支援事業費	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	175
年度	R3	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】2404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 交通対策費	<p>運転者不足が深刻化し、路線バスや乗合タクシー、市有バスの廃止や減便が続いている。また、公共交通空白地域での自家用車を運転できない高齢者や学生の移動手段の確保が課題となっている。このような中、NPO法人等が運行主体となる公共交通空白地有償運送（共助交通）を全市的に推進している。</p> <p>平成21年 2月 末恒地区（NPO法人OMU） 平成31年 4月 大和地区（大和地区まちづくり協議会） 令和 3年 4月（予定）河原町国英地区（いきいき国英ふるさとづくり協議会） 令和 3年10月（予定）佐治町（NPO法人さじ未来）</p>		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,976	共助交通の推進により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。	
本年度要求額	17,160	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	16,610	(事業の内容)	
市長段階査定額	16,610	NPO法人やまちづくり協議会などが取り組む共助交通に関する事業費を支援する。	
区分	本年度予算額	補助率：10/10	
財源内訳		補助対象経費	
国・県支出金	6,392	・導入準備経費（住民アンケート調査費、試験運行関連経費等）	
地方債	5,300	・運行経費（人件費、燃料代、保険料等）	
その他	0	・車両購入経費（上限450万円）	
一般財源	4,918	(事業の実績)	
計	16,610	利用者数	市補助金額
行財政改革課処理欄		令和元年度 1,131人	5,730千円
		令和2年度 1,500人（見込み）	7,476千円（見込み）

都010	項目名	100円循環バス運行費負担金	新規事業
予算書項目	100円循環バス運行事業費	ページ	175
年度	R3	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】2404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 交通対策費	<p>中心市街地の活性化などを目的に、平成14年10月から実証運行を行い、ルート・ダイヤ等の改善を重ね、平成16年1月から青コース、赤コースの2コースで運行開始した。平成25年4月から緑コースを新設し、3コースで運行を行っている。</p> <p>令和元年11月には利用者数が500万人を突破。更なる利便性の向上を図るため、令和元年10月から新路線案での実証運行を開始し、現在、この実証運行の結果等を踏まえ、ルート・ダイヤ等の改善作業を進めており、令和3年10月からの新路線での運行を目指している。</p>		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	60,000	市中心部の回遊性を高めることにより、中心市街地活性化、公共交通機関の利用促進、市中心部における公共交通空白地域の解消を図る。	
本年度要求額	60,000	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	60,000	(事業の内容)	
市長段階査定額	60,000	市中心部をワンコイン（100円）で移動可能な循環バスを運行する。	
区分	本年度予算額	・運行事業者 日ノ丸自動車㈱、日本交通㈱（道路運送法第4条による運行）	
財源内訳		・運行時間 8：00～18：48	
国・県支出金	11,465	・運行回数 平日93便（31便×3コース）、土日祝84便（28便×3コース）	
地方債	0	(事業の実績)	
その他	0	利用者数	市負担金額
一般財源	48,535	平成30年度 397,015人	39,995千円
計	60,000	令和元年度 369,252人	55,348千円
行財政改革課処理欄		令和2年度 277,000人（見込み）	78,570千円（見込み）

都O11	項目名	鳥取港振興会对策費		新規事業
予算書項目	鳥取港振興対策費	ページ	259	所 属 名
年度	R3	都市整備部 交通政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
款 土木費	【11次総の施策体系】2404			
項 港湾費	【事業の経過及び背景】			
目 港湾総務費	鳥取港振興会は、官民一体となって、鳥取港の利用促進に取り組み、地域経済産業の発展に寄与することを目的として、昭和59年12月5日に設立。市、県、商工会議所及び民間団体で構成され、会員数は58団体。（令和2年度総会時点）			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	6,488	鳥取港振興会の活動を支援することで、地域産業の振興と地域経済の活性化に寄与する。		
本年度要求額	5,688	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	3,986	(事業の内容)		
市長段階査定額	3,986	鳥取港振興会活動費の補助 ※対象経費の1/2（県市折半）		
区分	本年度予算額	・ポートセールス活動		
国・県支出金	0	・外国貿易促進事業		
地方債	0	・クルーズ船誘致事業		
その他	0	・港湾振興に関する情報収集・調査・分析		
一般財源	3,986	・港湾施設の整備に係る要望活動		
計	3,986	・賑わいづくり創出事業		
行財政改革課処理欄		(事業の実績)		
		・市補助金額		
		平成30年度：5,504千円 令和元年度：3,025千円 令和2年度：2,009千円（見込み）		
		・事業実績		
		平成30年度 貨物取扱量 64万トン クルーズ船就航 1隻		
		令和元年度 貨物取扱量 54万トン		
		令和2年度 貨物取扱量 50万トン（見込み）		

都O12	項目名	街なか居住推進事業費		新規事業
予算書項目	都心居住推進事業費	ページ	173	所 属 名
年度	R3	都市整備部 中心市街地整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中心市街地整備課 0857-30-8331			
款 総務費	【11次総の施策体系】2402			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	歴史・文化が蓄積し、病院・交通・公共機関などの都市機能が集積している中心市街地は、子育て世帯から高齢者まで多くの人にとって、便利で豊かな生活を実現し得る地域であるにもかかわらず、近年、空き家や空地などが増加している。			
(単位：千円)	第3期中心市街地活性化基本計画では、「若者世代のまちなか暮らしの促進」を基本方針とし、既存ストックの利活用を促進するとともに若者世代の転入施策を強化することにより、新規居住者の増加をめざすことにしている。			
前年度当初予算額	7,028	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	7,182	住まいに関する総合的な相談窓口の設置や街なか居住に関する情報発信、既存ストックを活用した居住に関する支援などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。		
総務部長段階査定額	7,182	【事業の内容】		
市長段階査定額	7,182	(街なか居住体験施設整備運営事業)		
区分	本年度予算額	・空き家借上げ、運営費		
国・県支出金	666	(街なか居住推進のための公的支援)		
地方債	0	・鳥取市街なか空き家改修支援事業		
その他	0	・街なか居住推進アドバイザー派遣		
一般財源	6,516	(住まいに関する総合相談窓口の設置)		
計	7,182	・住まいの情報ネットワーク整備運営		
行財政改革課処理欄		【事業の実績】		
		決算額		
		平成30年度 5,484千円		
		令和元年度 5,720千円		
		令和2年度 6,380千円（見込）		

都O13	項目名	遊休不動産利活用推進事業費	新規事業
予算書項目	遊休不動産利活用推進事業費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 総務費	【1次総の施策体系】 2402		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	中心市街地では、居住や消費の郊外化、少子高齢化の進展、事業所数の減少などにより、魅力や賑わいが失われつつあるとともに、空き家・空き店舗などの遊休不動産は増加傾向にある。本市では、これらの遊休不動産を資源として、今の時代に適した新しい機能を加え再生することで、新たな産業、雇用、居住などを生み出し、中心市街地の魅力を高める「リノベーションまちづくり」を進めている。		
(単位：千円)	平成29年3月には「リノベーションまちづくり」の方向性、官民連携による推進プロセスなどを定めた「鳥取市リノベーションまちづくり構想」を策定し、この構想に基づく取り組みを進めている。		
前年度当初予算額	1,557	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	1,222	官民連携にて一定のエリアで集中した事業化に取り組み、エリア価値を高めるとともにその効果を中心市街地全体に波及させることを目指す。また、まちづくりに関するプレイヤーが活動しやすい環境づくりを行うことで、民間主導の持続的なまちづくりを促進する。	
総務部長段階査定額	1,172	【事業の内容】	
市長段階査定額	1,172	<ul style="list-style-type: none"> ・リノベーションまちづくり会議の定期開催 ・空き家会議（啓発イベント）の開催 ・遊休不動産活用における専門アドバイザー派遣 ・遊休不動産と利活用希望者とのマッチング促進 ・民間事業者との連携、伴走支援 	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	586	決算額	
国・県支出金	0	平成30年度 730千円	
地方債	0	令和元年度 212千円	
その他	0	令和2年度 933千円（見込）	
一般財源	586		
計	1,172		
行財政改革課処理欄			

都O14	項目名	中心市街地活性化助成事業費	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2402		
項 商工費	【事業の背景及び経過】		
目 商工業振興費	中心市街地では、車社会の進展に伴う都市機能や居住の郊外化等により、少子高齢化や歩行者通行量の減少、空き地・空き店舗の増加が進展しており、魅力と賑わいの創出による再生への取り組みが求められている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	5,200	中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援し、中心市街地の集客と賑わい創出を図るほか、中心市街地の活性化に取り組む人材育成につなげる。	
本年度要求額	4,800	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	4,800	中心市街地区域内で公募型集客イベント等を実施する者に対し、イベント経費を補助する。	
市長段階査定額	4,800	<ul style="list-style-type: none"> ・通常イベント：補助率2/3、上限300千円 ・継続開催（年2回以上）イベント：補助率2/3、上限400千円 （市道駅前太平線周辺エリアにおいて開催するイベントは、補助率4/5） ・地域団体等連携イベント：補助率2/3、上限500千円 	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	0	補助件数 参加者数 決算額	
国・県支出金	0	平成30年度 11件 27,150人 4,197千円	
地方債	0	令和元年度 13件 46,102人 3,976千円	
その他	4,800	令和2年度 5件 8,000人 1,500千円（見込）	
一般財源	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
計	4,800		
行財政改革課処理欄			

都015	項目名	中心市街地活性化推進事業費	新規 事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 商工費	【1次総の施策体系】2402		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成30年3月、内閣府の認定を受け第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画を策定し、これに基づき中心市街地活性化のための事業推進を図っている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中心市街地活性化基本計画に掲載する事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。具体的には、中心市街地に関する市民への情報発信として、エリア情報誌「わっか」の作成や、来街者の回遊性を高めるためのシェアサイクル導入調査やデジタルサイネージの活用等を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・国等の関連機関、外郭団体等との打合せ ・基本計画及び事業実施（計画）に関する情報発信 ・中心市街地活性化に関する課題提示 ・中心市街地エリア情報誌「わっか」の発行 ・基本計画の目標数値の調査、取りまとめ ・まちなかデジタルサイネージの運用 ・シェアサイクル導入調査の実施		
前年度当初予算額	2,319	【事業の実績】	
本年度要求額	6,009	決算額 平成30年度 2,143千円 令和元年度 2,314千円 令和2年度 319千円（見込）	
総務部長段階査定額	5,850	※その他財源の諸収入は、デジタルサイネージ広告料収入	
市長段階査定額	5,850	【その他財源の内訳】	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	600	財産収入	0
一般財源	5,250	寄付金	0
計	5,850	繰入金	0
		贈収入	600
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都016	項目名	旧島根銀行鳥取支店ビル再生事業	新規 事業
予算書項目	若桜街道商店街活性化事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 商工費	【1次総の施策体系】2402		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 令和2年3月末をもって、若桜街道沿いにある島根銀行鳥取支店が店舗統合のため閉店した。商店街においても空き店舗等の遊休不動産は増加しており、まちの健全な発展のために空洞化の改善が急務となっている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 旧島根銀行鳥取支店ビルを活用し、まちなかの新たな多世代交流拠点を作ることでまちの賑わいを創出する。より地域のニーズに合った事業とするため、建物利用による実証イベントや周辺施設利用者の回遊性の検討等のニーズ調査を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・建物活用による実証イベントの実施 ・地域のニーズ調査の実施		
前年度当初予算額	0	【その他財源の内訳】	
本年度要求額	5,000	分担金	
総務部長段階査定額	5,000	0	
市長段階査定額	5,000	負担金	
区分	本年度予算額	0	
財源内訳		使用料	
国・県支出金	3,333	0	
地方債	0	手数料	
その他	0	0	
一般財源	1,667	財産収入	
計	5,000	0	
		寄付金	
		0	
		繰入金	
		0	
		贈収入	
		0	
		その他	
		0	
行財政改革課処理欄			

都017	項目名	鳥取駅前太平洋線再生プロジェクト事業費	新規事業																
予算書項目	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	259																
年度	R3	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課																
会計名	一般会計																		
款	土木費																		
項	都市計画費																		
目	都市計画総務費																		
(単位：千円)																			
前年度当初予算額	6,870																		
本年度要求額	6,870																		
総務部長段階査定額	6,870																		
市長段階査定額	6,870																		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																	
国・県支出金	0	分担金	0																
地方債	0	負担金	0																
その他	2,906	使用料	0																
一般財源	3,964	手数料	0																
計	6,870	財産収入	0																
		寄付金	0																
		繰入金	2,906																
		贈入金	0																
		その他	0																
行財政改革課処理欄																			
事業の概要 【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331 【11次総施策体系】 2402 【事業の経過及び背景】 平成20、21年度の実証事業で、交通量の減少により余裕の出来た道路空間を活用することで、人が集まる魅力的な空間を生み出せることが実証されたため、基本計画を策定し、市道駅前太平洋線の整備を行った。 【事業の目的及び効果】 市道駅前太平洋線「バード・ハット」の利活用に関する運営業務を地元商店街に委託することで、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出を図る。 また、太平洋線再生プロジェクトの事業効果を最大限に発揮させるため、バード・ハットでのイベント開催を補助し、駅周辺エリアへ来街者を呼び込むことで活性化を図る。 【事業の内容】 イベント開催に係る募集、相談、連絡調整、企画運営、広報業務等を新鳥取駅前地区商店街振興組合に委託する。 また、バード・ハットで開催されるイベントの経費を補助する。 【事業の実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>イベント件数</td> <td>集客数</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>27件</td> <td>51,963人</td> <td>8,880千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>27件</td> <td>48,035人</td> <td>6,870千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>16件</td> <td>17,500人</td> <td>6,870千円(見込)</td> </tr> </table> ※その他財源の繰入金はふるさと納税基金繰入金					イベント件数	集客数	決算額	平成30年度	27件	51,963人	8,880千円	令和元年度	27件	48,035人	6,870千円	令和2年度	16件	17,500人	6,870千円(見込)
	イベント件数	集客数	決算額																
平成30年度	27件	51,963人	8,880千円																
令和元年度	27件	48,035人	6,870千円																
令和2年度	16件	17,500人	6,870千円(見込)																

都018	項目名	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	新規事業
予算書項目	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	259
年度	R3	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	都市計画費		
目	都市計画総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	20,679		
本年度要求額	3,187		
総務部長段階査定額	3,187		
市長段階査定額	3,187		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	1,533	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	1,654	手数料	0
計	3,187	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331 【11次総施策体系】 2402 【事業の経過及び背景】 鳥取駅周辺地区は交通の要衝として発展してきたことから、大型店舗や商店街が集積するとともに、公共施設も所在しているなど、都市基盤や地域資源が充実しているが、近年は、交流や経済活動の中心地としての賑わいや活気が減退しつつある。そのような中、中心市街地活性化基本計画において、駅周辺地区をひとつの重要な核として位置づけ、各種再生に向けた施策を講じてきたところである。 【事業の目的及び効果】 本市が目指す「多極型のコンパクトなまちづくり」の実現に向け、鳥取駅周辺の都市機能を高めるとともに、中核市のエンタランスとしての鳥取駅周辺の再整備を検討する。 【事業の内容】 「鳥取駅周辺再生基本計画(後期)」に位置づけた事業の推進や、鳥取駅周辺再生基本構想(第2期)を踏まえて関係者との調整協議を行い、鳥取駅周辺の再整備施策の実現に取り組む。 (1) 鳥取駅周辺空間公衆無線LAN環境整備事業 鳥取駅周辺の公共空間にWi-Fi環境を提供し、市民の利便性の向上及び観光客等来街者が情報収集できる環境を構築することで、賑わいの創出と回遊性の向上を図る。 (2) 鳥取駅周辺オープンスペース利活用社会実験 鳥取駅周辺に位置する、ケヤキ広場、風紋広場、バード・ハット等のオープンスペース(公共空間)を活用し、日常的な賑わいを生み出す取り組みにつなげるための社会実験を実施する。 【事業の実績】 令和元年度 鳥取駅周辺の賑わい創出に係る基礎調査、交通実態調査等 決算額 21,283千円 令和2年度 鳥取駅周辺再生基本構想策定業務、鳥取駅周辺公共空間公衆無線LAN環境整備、鳥取駅前ケヤキ広場ライトアッププロジェクト等 決算見込み額 19,983千円			

都019	項目名	河川維持管理費		新規事業
予算書項目	河川維持管理費	ページ	257	所 属 名
年度	R3	都市整備部 都市環境課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343			
款 土木費	【1次総の施策体系】3101			
項 河川費	【事業の経過及び背景】 台風や豪雨に伴う河川氾濫による宅地浸水害や道路冠水等の被害を未然に防止するため、河川管理を適切に行う必要がある。			
目 河川総務費	【事業の目的・効果】 市民生活の安全確保を図るため、河川等の維持管理を計画的に行い、河川の排水機能維持に努め、流域の宅地浸水被害の軽減を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 河川施設の維持管理業務及び準用・普通河川浚渫業務			
前年度当初予算額	17,242	(事業の実績) 平成30年度：9,953千円 令和元年度：16,128千円 令和2年度：32,780千円(見込)		
本年度要求額	40,719	【今後の取組み】 令和2年度に新設された河川等の浚渫経費に充当可能な地方債を財源として、河川の浚渫業務等を計画的に行い、宅地浸水害の軽減を図る。また、河川点検により河川施設損傷箇所を早期発見し、予防保全等の対策を行う。		
総務部長段階査定額	35,469	※その他財源の使用料は、河川使用料		
市長段階査定額	35,469	その他財源の内訳		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	0	使用料	1	
地方債	27,500	手数料	0	
その他	1	財産収入	0	
一般財源	7,968	寄付金	0	
計	35,469	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

都020	項目名	普通河川改良事業費		新規事業
予算書項目	普通河川改良事業費	ページ	257	所 属 名
年度	R3	都市整備部 都市環境課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343			
款 土木費	【1次総の施策体系】3101			
項 河川費	【事業の経過及び背景】 台風や豪雨による河川災害を未然に防止するため、修繕対応では補えない箇所について、年次的に河川の改良を行う必要がある。			
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 普通河川・準用河川の改良に係る工事等			
前年度当初予算額	45,702	(事業の実績) 平成30年度：33,436千円 令和元年度：19,502千円 令和2年度：45,702千円(見込)		
本年度要求額	55,800	【今後の取組み】 引き続き治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、浸水害の軽減、環境改善を図り、適切な維持管理に努める。		
総務部長段階査定額	55,800	その他財源の内訳		
市長段階査定額	55,800	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	0	手数料	0	
地方債	55,800	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	0	繰入金	0	
計	55,800	贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

都021	項目名	治水対策事業費	新規事業
予算書項目	治水対策事業費	ページ	257
年度	R3	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【1次総の施策体系】3101		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 台風や豪雨等の発生時に、河川の氾濫等により宅地等への浸水被害が発生していることから、豪雨発生時の緊急対応や浸水対策を行う必要がある。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 洪水時、宅地の浸水被害に緊急対応するため、既設ポンプ場の点検・修理を行う。また、過去に浸水被害が発生した河川について、河川浸水対策工事等を行うと共に、浸水区域の規模や水深を明確にした基図の作成を行い、効果的な浸水対策を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 既存ポンプ施設の点検及び修繕、河川浸水対策工事、浸水想定区域図作成業務等		
前年度当初予算額	65,434	(事業の実績) 平成30年度：45,360千円 令和元年度：49,640千円 令和2年度：78,209千円(見込)	
本年度要求額	91,420	【今後の取組み】 長寿命計画を策定し、洪水時、宅地の浸水害に緊急対応するため、既設ポンプ場の点検・効率的な維持管理を行う。	
総務部長段階査定額	74,860	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 既存ポンプ施設の点検及び修繕、河川浸水対策工事、浸水想定区域図作成業務等	
市長段階査定額	74,860	(事業の実績) 平成30年度：45,360千円 令和元年度：49,640千円 令和2年度：78,209千円(見込)	
区分	本年度予算額	【今後の取組み】 長寿命計画を策定し、洪水時、宅地の浸水害に緊急対応するため、既設ポンプ場の点検・効率的な維持管理を行う。	
財源内訳	国・県支出金 920	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 既存ポンプ施設の点検及び修繕、河川浸水対策工事、浸水想定区域図作成業務等	
	地方債 61,600	(事業の実績) 平成30年度：45,360千円 令和元年度：49,640千円 令和2年度：78,209千円(見込)	
	その他 0	【今後の取組み】 長寿命計画を策定し、洪水時、宅地の浸水害に緊急対応するため、既設ポンプ場の点検・効率的な維持管理を行う。	
	一般財源 12,340	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 既存ポンプ施設の点検及び修繕、河川浸水対策工事、浸水想定区域図作成業務等	
	計 74,860	(事業の実績) 平成30年度：45,360千円 令和元年度：49,640千円 令和2年度：78,209千円(見込)	
行財政改革課処理欄			

都022	項目名	緑化推進事業費	新規事業
予算書項目	緑化推進事業費	ページ	259
年度	R3	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】景観緑化係 0857-30-8342		
款 土木費	【1次総の施策体系】2401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 緑化知識の普及や緑化意識の高揚に資するため、平成25年に全国都市緑化フェア、令和元年全国みどりの愛護のつどいを開催した。これらの開催を契機として、市民の緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図る。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 市内の学校や街区公園などの身近なスポットへの花壇の設置やボランティア団体の育成を行うことで、市民の緑化意識の高揚を図ると共に、さらなる緑化活動を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ナチュラルガーデン関連業務(花壇設置、育成業務、維持管理業務など) 緑化推進業務(広場芝生化、緑化PRなど)		
前年度当初予算額	5,212	(事業の実績) 平成30年度：8,554千円 平成31年度：5,163千円 令和2年度：4,722千円(見込)	
本年度要求額	5,726	【今後の取組み】 今後も緑化知識の定着及び緑化技術の向上をはかるため、事業を継続する。	
総務部長段階査定額	5,726	【根拠計画】 緑の基本計画	
市長段階査定額	5,726	※その他財源の諸収入は、書籍販売収入	
区分	本年度予算額	【今後の取組み】 今後も緑化知識の定着及び緑化技術の向上をはかるため、事業を継続する。	
財源内訳	国・県支出金 50	【根拠計画】 緑の基本計画	
	地方債 0	※その他財源の諸収入は、書籍販売収入	
	その他 15	【今後の取組み】 今後も緑化知識の定着及び緑化技術の向上をはかるため、事業を継続する。	
	一般財源 5,661	【根拠計画】 緑の基本計画	
	計 5,726	※その他財源の諸収入は、書籍販売収入	
行財政改革課処理欄			

都023	項目名	公園整備事業費	新規事業
予算書項目	公園整備費	ページ	261
年度	R3	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【1次総の施策体系】2401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 誰もが安心して利用できる公園づくりを推進するため、遊具等の公園施設の老朽化に対する安全対策や維持補修などを適切に行う必要がある。		
目 都市公園整備費	【事業の目的・効果】 市内の都市公園における公園施設について、鳥取市公園施設長寿命化計画に基づいて安全対策や遊具更新を行うことで、安全・安心して利用できる公園づくりをより効率的に推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 遊具等の公園施設の更新		
前年度当初予算額	87,910	(事業の実績) 平成30年度：164,721千円 令和元年度：91,059千円 令和2年度：83,883千円(見込)	
本年度要求額	90,446	【今後の取り組み】 市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、公園施設長寿命化計画に基づいた施設更新を行い、安全安心な公園整備を推進する。	
総務部長段階査定額	55,941	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
市長段階査定額	55,941	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 遊具等の公園施設の更新	
区分	本年度予算額	(事業の実績) 平成30年度：164,721千円 令和元年度：91,059千円 令和2年度：83,883千円(見込)	
国・県支出金	25,000	【今後の取り組み】 市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、公園施設長寿命化計画に基づいた施設更新を行い、安全安心な公園整備を推進する。	
地方債	24,300	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
その他	3,941	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 遊具等の公園施設の更新	
一般財源	2,700	(事業の実績) 平成30年度：164,721千円 令和元年度：91,059千円 令和2年度：83,883千円(見込)	
計	55,941	【今後の取り組み】 市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、公園施設長寿命化計画に基づいた施設更新を行い、安全安心な公園整備を推進する。	
行財政改革課処理欄			

都024	項目名	公園芝生化推進事業費	新規事業
予算書項目	芝生化推進事業費	ページ	261
年度	R3	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【1次総の施策体系】2401		
項 都市計画費	【事業の経緯及び背景】 近年、校庭芝生化、公園芝生化が全国的に話題となっており、実施例も全国各地で増えており、鳥取市でも公園芝生化について市民のニーズが高まっている。		
目 公園管理費	【事業の目的及び効果】 既存の公園、公共空地を芝生化することにより、遊具等の新たな整備費用の抑制、草刈り等の維持管理費用の削減を図るとともに、芝生化による安全で快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。また、市民が直接事業に参加することにより「協働」意識の高揚を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業内容) 公園等芝生化推進業務、芝生維持管理業務		
前年度当初予算額	20,742	(事業実績) 平成30年度：14,117千円 令和元年度：25,236千円 令和2年度：20,742千円(見込)	
本年度要求額	20,284	【今後の取り組み】 市民との協働による芝生化により、市内の都市公園・公共空地について安全安心な環境づくりを推進する。	
総務部長段階査定額	20,284	【事業の内容・実績】 (事業内容) 公園等芝生化推進業務、芝生維持管理業務	
市長段階査定額	20,284	(事業実績) 平成30年度：14,117千円 令和元年度：25,236千円 令和2年度：20,742千円(見込)	
区分	本年度予算額	【今後の取り組み】 市民との協働による芝生化により、市内の都市公園・公共空地について安全安心な環境づくりを推進する。	
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】 (事業内容) 公園等芝生化推進業務、芝生維持管理業務	
地方債	0	(事業実績) 平成30年度：14,117千円 令和元年度：25,236千円 令和2年度：20,742千円(見込)	
その他	0	【今後の取り組み】 市民との協働による芝生化により、市内の都市公園・公共空地について安全安心な環境づくりを推進する。	
一般財源	20,284	【事業の内容・実績】 (事業内容) 公園等芝生化推進業務、芝生維持管理業務	
計	20,284	(事業実績) 平成30年度：14,117千円 令和元年度：25,236千円 令和2年度：20,742千円(見込)	
行財政改革課処理欄			

都025	項目名	道路管理費	新規 事業
予算書項目	道路管理費	ページ	253
年度	R3	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係、維持第一係、維持第二係 0857-30-8351		
款 土木費	【1次総の施策体系】2401		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費・維持補修費が必要である。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、市道を適切に管理する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等により実施する。		
前年度当初予算額	299,698	(事業の実績)	平成30年度 283,386千円 令和元年度 297,290千円 令和2年度 299,698千円（見込）
本年度要求額	300,651	※その他財源の使用料は、道路占用料 ※その他財源の手数料は、証明手数料 ※その他財源の諸収入は、自動車損害賠償保険料	
総務部長段階査定額	300,651	その他財源の内訳	
市長段階査定額	300,651	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	57,241
国・県支出金	836	手数料	80
地方債	0	財産収入	0
その他	58,321	寄付金	0
一般財源	241,494	繰入金	0
計	300,651	贈収入	1,000
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都026	項目名	一般道補修費	新規 事業
予算書項目	一般道補修費	ページ	253
年度	R3	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第一係、維持第二係、新設改良係 0857-30-8351		
款 土木費	【1次総の施策体系】2401		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保すべく道路施設を維持する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路工事を実施する。 ・市道川奥線道路改良工事 ・道路施設長寿命化事業（舗装・カーブミラー・道路照明）		
前年度当初予算額	191,796	(事業の実績)	平成30年度 151,047千円 令和元年度 169,397千円 令和2年度 200,000千円（見込）
本年度要求額	197,365	※その他財源の諸収入は、道路工事に伴う下水マンホール蓋調整に係る負担金	
総務部長段階査定額	197,365	その他財源の内訳	
市長段階査定額	197,365	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	62,200	財産収入	0
その他	1,650	寄付金	0
一般財源	133,515	繰入金	0
計	197,365	贈収入	1,650
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都027	項目名	除雪費		新規事業
予算書項目	除雪関係費	ページ	253	所 属 名
年度	R3	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8351			
款 土木費	【1次総の施策体系】2401、3101			
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。			
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 除雪車両(市所有分)の点検整備、小型除雪機点検料、除雪機械運転手育成支援事業補助金等。			
前年度当初予算額	16,665	(事業の実績)		
本年度要求額	12,650	平成30年度	165,080千円	
総務部長段階査定額	12,650	令和元年度	168,347千円	
市長段階査定額	12,650	令和2年度	539,070千円(見込)	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	12,650	財産収入	0	
計	12,650	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

都028	項目名	社会資本整備総合交付金事業費		新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	255	所 属 名
年度	R3	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】新設改良係 0857-30-8351			
款 土木費	【1次総の施策体系】2401			
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金による市道整備を推進する。			
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 市道の新設・拡幅や橋梁架替などを行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 社会資本整備総合交付金(道路局)(交付率50%) ・中郷2号線外5件			
前年度当初予算額	143,774	(事業の実績)		
本年度要求額	117,151	平成30年度	62,459千円	
総務部長段階査定額	117,151	令和元年度	76,172千円	
市長段階査定額	117,151	令和2年度	143,728千円(見込)	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	62,750	負担金	0	
地方債	50,900	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	3,501	財産収入	0	
計	117,151	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

都029	項目名	防災・安全交付金事業費		新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	255	所 属 名 都市整備部 道路課
年度	R3			
会計名	一般会計			
款	土木費			
項	道路橋梁費			
目	道路新設改良費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	445,155			
本年度要求額	457,684			
総務部長段階査定額	457,684	その他財源の内訳		
市長段階査定額	457,684	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	237,400		
	地方債	154,900		
	その他	0		
	一般財源	65,384		
	計	457,684		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-30-8351 【1次総の施策体系】2401 【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金による市道整備を推進する。 【事業の目的及び効果】 危険箇所の防災対策及び長寿命化計画に基づく橋梁修繕、通学路等の歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。 【事業の内容・実績】 (事業の内容) 防災・安全交付金事業(道路局)(交付率50%、55%) ・丸山浜坂1号線外9件 道路メンテナンス事業(橋梁修繕) ・橋梁点検、橋梁修繕 (事業の実績) 平成30年度 469,963千円 令和元年度 339,075千円 令和2年度 454,613千円(見込)				

都030	項目名	交通安全施設事業工事費		新規事業
予算書項目	交通安全施設事業費	ページ	257	所 属 名 都市整備部 道路課
年度	R3			
会計名	一般会計			
款	土木費			
項	道路橋梁費			
目	交通安全施設事業費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	19,498			
本年度要求額	19,570			
総務部長段階査定額	19,570	その他財源の内訳		
市長段階査定額	19,570	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	19,570		
	計	19,570		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-30-8351 【1次総の施策体系】2401 【事業の経過及び背景】 交通安全施設を配置することで事故を防止する。 【事業の目的及び効果】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設(カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等)の設置、修繕、歩道の改良を行う。 【事業内容・実績】 (事業の内容) 交通安全施設(カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等)の設置、修繕、歩道の改良。 (事業の実績) 平成30年度 19,474千円 令和元年度 20,164千円 令和2年度 19,498千円(見込)				

都031	項目名	福祉のまちづくり推進事業費	新規事業
予算書項目	福祉のまちづくり推進事業費	ページ	251
年度	R3	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 審査係 0857-30-8361		
款 土木費	【1次総の施策体系】 2401		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 高齢者、障がい者等を取り巻く様々な障壁を除去することによって、生きがいを 持ちながら生活できる社会を実現する。		
目 建築指導費	【事業内容及び効果】 バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定 建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまち づくりを推進していく。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・特別特定建築物（特定建築物）の既存のトイレ改修・既存の玄関改修 ・特別特定建築物への洋便器等の整備・手すりの整備・点字ブロックの整備 ・特定建築物へのエレベーター設置・オストメイト設置・車いす駐車場の整備 ・補助率：特別特定建築物 2/3（県1/3 市1/3） 特定建築物 1/2（県1/4 市1/4） ○実績：平成30年度：6件 令和元年度：1件 令和2年度：3件（見込み）		
前年度当初予算額	5,500	分担金	0
本年度要求額	5,000	負担金	0
総務部長段階査定額	5,000	使用料	0
市長段階査定額	5,000	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳	国・県支出金 2,500	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈入金	0
一般財源	2,500	その他	0
計	5,000		
行財政改革課処理欄			

都032	項目名	がけ地近接等危険住宅移転事業費	新規事業
予算書項目	がけ地近接等危険住宅移転事業費	ページ	251
年度	R3	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【1次総の施策体系】 3101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 がけ地の崩壊、地滑り等により、市民の生命財産に危険を及ぼす恐れのある区域内 に建っている危険住宅を安全な場所に移転を促進する。		
目 建築指導費	【事業の目的】 がけ地に近接して建築されている住宅を移転することによって市民の生命、財産を 保護することを目的に、がけ地に近接する住宅の除却に対する補助と移転先地での住 宅の建築又は購入等に係る金融機関等からの借入金に対して利子補給を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ①対象建築物 急傾斜地崩壊対策事業の計画のない区域等にあるがけ地に近接している建物 ②補助対象経費 住宅の除却、土地・建物の購入、土地の造成 ③補助金額（国：1/2、県1/4、市1/4） ア 除却費：住宅の撤去費及び移転等に要する費用を補助 一戸当たり補助限度額 975千円 イ 建物助成費：がけ地にある住宅に代わる住宅の建設又は購入（これに必要な 土地の購入を含む）のため、金融機関等から融資を受けた場合、借入金の利 子相当額（利率は8.5%を限度）を次を限度として補助 ○一般地域の場合 一戸当たり：4,210千円 ○特殊土壌地帯指定区域、又は保全家10戸未満の急傾斜地崩壊危険区域 一戸当たり：7,318千円		
前年度当初予算額	3,208	分担金	0
本年度要求額	9,410	負担金	0
総務部長段階査定額	9,410	使用料	0
市長段階査定額	9,410	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳	国・県支出金 7,054	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈入金	0
一般財源	2,356	その他	0
計	9,410		
行財政改革課処理欄	【事業の実績】 平成30年度：0件 令和元年度：0件 平成2年度：2件（見込み）		

都033	項目名	石綿改修支援事業費	新規事業
予算書項目	石綿改修支援事業費	ページ	251
年度	R3	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【1次総の施策体系】 3101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】		
目 建築指導費	アスベストによる健康被害が社会問題となっていることから、吹付けアスベスト等が使用されている建築物に対して飛散防止措置を施す必要がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	63,555	健康に大きな被害を及ぼすアスベストを使用している建築物の所有者に対して、国の交付金事業、県の補助事業を活用してアスベストの飛散防止措置に係る費用の一部を助成し、市民の健康被害の防止及び生活環境の保全に資することを目的とする。	
本年度要求額	35,002	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	35,002	アスベストの含有調査及び除去等の工事に対して助成事業を行う。	
市長段階査定額	35,002	①対象建築物：吹付けアスベスト又はアスベスト含有吹付けロックウールが施工された建築物（他の国の助成を受けていない建築物）	
区分	本年度予算額	②対象工事：除去、封じ込め、囲い込み 建築物の除却（アスベスト対策費用を限度としてアスベストを使用している建築物の除却）	
国・県支出金	31,248	【事業の実績】	
地方債	0	・アスベスト含有調査	
その他	0	平成30年度：2件	
一般財源	3,754	令和元年度：8件	
計	35,002	令和2年度：3件（見込み）	
行財政改革課処理欄		アスベスト除去 平成30年度：4件 令和元年度：2件 令和2年度：5件（見込み）	

都034	項目名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	新規事業
予算書項目	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	ページ	251
年度	R3	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【1次総の施策体系】 3101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】		
目 建築指導費	震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため「鳥取市耐震改修促進計画」を平成28年3月に見直しし、令和2年度までに住宅の耐震化率を95%とする目標を掲げている。この目標を達成するため「鳥取市震災に強いまちづくり促進事業」を創設して耐震化事業に取り組んでいる。		
(単位：千円)	【事業の目的】		
前年度当初予算額	82,693	震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため、国の交付金と県の補助事業を活用して耐震診断、補強設計、耐震改修を行う建築物の所有者に対して助成を行う。	
本年度要求額	40,292	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	34,681	①助成対象者	
市長段階査定額	34,681	昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及び一般建築物などの所有者（木造一戸建て住宅は、平成12年5月31日以前に建築されたもの）	
区分	本年度予算額	②事業内容	
国・県支出金	25,655	耐震診断：一戸建て住宅、一般建築物・共同住宅	
地方債	0	補強設計：一戸建て住宅、共同住宅、大規模建築物	
その他	0	耐震改修：一戸建て住宅、共同住宅、大規模建築物、危険なブロック塀の撤去・改修	
一般財源	9,026	【事業実績】	
計	34,681	耐震診断 補強設計 耐震改修 ブロック塀撤去 ブロック塀改修	
行財政改革課処理欄		平成30年度： 29件 9件 7件 30件 21件 令和元年度： 21件 3件 7件 23件 8件 令和2年度： 31件 7件 6件 20件 7件 (見込み)	

都035	項目名	空家対策事業費	新規事業
予算書項目	空家対策事業費	ページ	251
年度	R3	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【 1 1次総の施策体系】 2401		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】		
目 建築指導費	近年、管理されないまま放置され老朽化した空家が増えつつある。このような老朽化した空家等は、市民の暮らしの安全・安心を阻害しかねないものとなっている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	12,753	空家の所有者等に対し、必要な指導又は協力の要請を行い、空家等による災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与することを目的とする。	
本年度要求額	9,679	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	9,679	1. 鳥取市空家等対策協議会を開催し、行政措置の審議等を行う。	
市長段階査定額	9,679	①空家等対策協議会委員（8名）	
区分	本年度予算額	市長、学識経験を有する者（法律・建築・不動産・文化）、鳥取市景観形成審議会の委員、民間団体に属する者、公募による者	
国・県支出金	4,850	②事務局 建築指導課 ③開催 年3回を予定	
地方債	0	2. 管理不全な状態を解消する為、解体費用に対して補助を行う。	
その他	3,040	①対象住戸：特定空家等に認定され、当該より必要な措置を講じるよう指導・勧告された戸建て住宅（解体費用の1/2かつ限度額600千円）	
一般財源	1,789	②実績 平成30年度：7件 令和元年度：3件 令和2年度：10件（見込み）	
計	9,679	※その他財源の手数料は、建築確認申請手数料	
財源内訳		※その他財源の諸収入は、緊急安全措置等に対する自己負担金	
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	2,730		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	310		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

都036	項目名	一般財産管理費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	169
年度	R3	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 住宅係 0857-30-8371		
款 総務費	【 1 1次総の施策体系】 0003		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 財産管理費	本市では、戦後の海外引揚者や昭和27年の鳥取大火被災者の受け入れなどのために多くの市営住宅が整備された。その多くは、昭和50年代頃までに居住者に払い下げられたが、道路に面していない家屋と道路を結ぶ通路等を公有地として鳥取市で管理している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	市営住宅用地以外の公有地について、樹木の剪定、除草等を行うことにより、周辺環境の保全を行うとともに、土地の測量、鑑定等を速やかに実施できる体制を整えることで、土地の売却を推進する。	
本年度要求額	541	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	541	○公有地の樹木の剪定、除草等の維持管理等	
市長段階査定額	541	○不動産鑑定評価委託料	
区分	本年度予算額	※その他財源の財産収入は、普通財産土地及び建物貸付料収入	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	541		
一般財源	0		
計	541		
財源内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	541		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

都037	項目名	定期借地権付土地分譲制度活用による地域活性化事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	169
年度	R3	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 【1次総の施策体系】2201 【事業の経過及び背景】 本市では、販売実績が低迷している青谷町望町団地（所有：鳥取県住宅供給公社）及び鹿野町湯川住宅団地（所有：鳥取市土地開発公社）の分譲促進のため、「土地の所有から利用へ」という形態が可能となる『定期借地権付土地分譲制度』を導入している。		
款 総務費	【事業の目的及び効果】 『定期借地権付土地分譲』により申込者（借地人）は、保証金と土地賃料のみで土地を利用でき、土地購入費よりも少ない資金で住宅所有が可能となるとともに、団地内の街なみの形成が促進され、地域の活性化に繋がる。		
項 総務管理費	【事業の内容・実績】 ①販売区画数（予定） 望町団地40区画中15区画・湯川住宅団地55区画中24区画		
目 財産管理費	②定期借地条件 用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅 借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年） 借地保証料：100万円（建物撤去後、土地返還又は購入の場合は無利息で全額返還） 貸付賃料：土地価格の約1.5%（年額）（公社から鳥取市が買い上げ借受人に貸付）※平成26年度・令和2年度に賃料を引き下げ		
(単位：千円)	③事業の内容 ・テレビCM等による団地の広告・宣伝費 ・定期借地権付土地利用申し込み時の土地購入費（見込：望町団地1区画・湯川住宅団地1区画分）		
前年度当初予算額	14,543	④定期借地権付土地分譲の実績 平成30年度 1件（望町団地） 令和元年度 0件 令和2年度 0件	
本年度要求額	14,495	※その他財源の財産収入は、定期借地権付土地賃料収入	
総務部長段階査定額	14,495	その他財源の内訳	
市長段階査定額	14,495	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	1,495
その他	1,495	寄付金	0
一般財源	13,000	繰入金	0
計	14,495	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都038	項目名	市営住宅水道料金各戸計量・徴収事業費	新規事業
予算書項目	住宅管理事務費	ページ	263
年度	R3	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 【1次総の施策体系】2401		
款 土木費	【事業の経過及び背景】 受水槽方式の市営住宅では、入居者から水道管理人を選任し、この管理人が各戸のメーターを計量、料金を徴収のうえ一括して水道局に支払う方式をとっていたが、入居者の負担軽減のため、新しい仕組みづくりが求められている。		
項 住宅費	【事業の目的及び効果】 水道局が直接に各戸計量・徴収を行う制度をモデル的に実施しているが、水道局ではこの事業から撤退する方向であり、民間事業者への移行を進め、入居者への負担を軽減し、サービスの維持を図る。		
目 住宅管理費	【事業の内容・実績】 ①実施内容 受水槽方式を採用する市営住宅のうち、1親メーターで区切られる団地（又は棟）で実施。水道管理人、水道局又は民間事業者が直接各戸のメーターを計量し、料金を戸別に徴収（水道局への負担金、民間事業者への委託費、光熱水費）		
(単位：千円)	②対象団地数（18団地79棟1,612戸：R2年度末現在） 水道局実施団地：12団地69棟1,433戸 民間事業者実施団地：4団地5棟95戸 水道管理人設置団地：2団地5棟84戸 ※R3及びR4年度で水道局から民間事業者へ順次移行 ※民間事業者へ移行するのは17団地75棟1,540戸（1団地4棟72戸は水道管理人を存続）		
前年度当初予算額	4,985	③事業の実績 平成30年度 4,627千円 令和元年度 4,762千円 令和2年度 4,985千円（見込み）	
本年度要求額	6,474	※その他財源の使用料は、市営住宅等家賃収入	
総務部長段階査定額	6,474	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,474	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	6,474
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	6,474	寄付金	0
一般財源	0	繰入金	0
計	6,474	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都039	項目名	住宅セーフティネット事業費	新規事業
予算書項目	住宅セーフティネット事業費	ページ	263
年度	R3	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	一般会計		
款	土木費	事業の概要	
項	住宅費	【問合せ先】住宅係 0857-30-8371	
目	住宅管理費	【11次総の施策体系】2401	
		【事業の経過及び背景】	
		国は、高齢者及び低額所得者等の住宅確保要配慮者に対し、民間の空家・空室を活用した住宅供給を促進するため、(1)～(3)を柱とする住宅セーフティネット法改正(H29.10.25施行)を行い、(1)は県・中核市、(2)は県・市町村、(3)は民間事業者が行うこととなった。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	4,700	高齢者、障がい者、子育て世代等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進し、住宅確保要配慮者の居住の確保を図る。	
本年度要求額	5,324	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	4,844	(1) 入居を拒まない賃貸住宅の登録 賃貸人が住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として、都道府県・中核市等に一定の基準に適合する住宅を登録	
市長段階査定額	4,844	(2) 登録住宅の改修や入居者への経済的支援	
		①登録住宅のバリアフリー改修等への補助(補助率：国1/3(限度額50万円/戸)、地方1/3(県1/6・市1/6)、大家1/3)	
		②大家に対する登録住宅入居の低額所得者への家賃低廉化支援(国1/2(限度額2万円/月・戸)、地方1/2(県1/4・市1/4))	
		③家賃債務保証を行う者(居住支援法人等)に対する家賃債務保証料の低廉化支援(国1/2(限度額3万円/戸)、地方1/2(県1/4・市1/4))	
		(3) 住宅確保要配慮者の居住支援(鳥取県居住支援協議会による住宅情報の提供等)	
		(4) 事業の実績	
		○入居を拒まない賃貸住宅の登録事務	
		H30年度(登録件数：3棟22戸) R元年度(登録件数：31棟346戸) R02年度(登録件数(R03.1月末現在)：37棟355戸)	
		○登録住宅の改修への補助及び登録住宅入居の低額所得者に対する家賃・家賃債務保証料の低廉化支援	
		H30年度：0件 R元年度：3件(家賃低廉化) R02年度：6件(見込み：家賃低廉化)	
		【その他財源の内訳】	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都040	項目名	公営住宅等長寿命化対策費	新規事業
予算書項目	公営住宅等長寿命化対策費	ページ	265
年度	R3	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	一般会計		
款	土木費	事業の概要	
項	住宅費	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372	
目	公営住宅建設費	【11次総の施策体系】2401	
		【事業の経過及び背景】	
		大森団地RG棟は、昭和58年度から60年度にかけて4棟60戸を建設しており、建物の老朽化が進んでいる。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	17,390	社会資本整備総合交付金に基づくストック改善を行い、高齢者などの安全や利便性にも配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図る。	
本年度要求額	270,240	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	218,797	○大森団地RG1棟11戸 中層耐火構造 3階(一部2階)建ての間取りの改善及び外壁・屋上防水等劣化部分の改修他	
市長段階査定額	218,797	○大森団地RG2棟改修事業実施設計	
		○事業実績としては、令和2年度に鳥取市営住宅長寿命化計画改定及び市営住宅大森団地RG1棟改修実施設計完了	
		【国・県の支援】	
		鳥取市営住宅等長寿命化計画予定事業であり、社会資本整備総合交付金が交付される見込み。	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

下001	項目名	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)	新規事業
予算書項目	下水道等事業会計へ繰出	ページ	245
年度	R3	所 属 名	下水道部 下水道企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】下水道企画課財務係 0857-30-8383		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2401		
項 他会計繰出	【事業の概要】 下水道等事業会計(集落排水事業)に対する一般会計繰出金。		
目 下水道等事業会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 下水道等事業会計(集落排水事業)の適正な運営を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 下水道等事業会計(集落排水事業)に対する一般会計繰出金。		
前年度当初予算額	1,033,097	平成30年度 1,451,135千円 令和元年度 1,485,418千円 令和2年度 1,480,791千円(見込み)	
本年度要求額	1,041,257		
総務部長段階査定額	1,041,257	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,041,257	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,041,257		
計	1,041,257		
行財政改革課処理欄			

下002	項目名	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)	新規事業
予算書項目	下水道等事業会計へ繰出	ページ	267
年度	R3	所 属 名	下水道部 下水道企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】下水道企画課財務係 0857-30-8383		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 他会計繰出	【事業の概要】 下水道等事業会計(公共下水道事業)に対する一般会計繰出金。		
目 下水道等事業会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 下水道等事業会計(公共下水道事業)の適正な運営を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 下水道等事業会計(公共下水道事業)に対する一般会計繰出金。		
前年度当初予算額	2,836,306	平成30年度 3,076,719千円 令和元年度 3,016,106千円 令和2年度 2,676,290千円(見込み)	
本年度要求額	2,767,858		
総務部長段階査定額	2,767,858	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,767,858	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,767,858		
計	2,767,858		
行財政改革課処理欄			

教001	項目名	鳥取市立学校区再編推進事業費	新規事業	○																				
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	273	所 属 名																				
年度	R3	教育委員会事務局 教育総務課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】校区審議室 0857-30-8405																							
款 教育費	【1次総の施策体系】1102																							
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】																							
目 教育振興費	少子化による児童生徒数の減少が中長期的に進展することを受け、第14期校区審議会において、主に中長期的な公立学校のあり方について審議を重ねられ、令和2年10月答申が提出された。この答申を受け、未来を担う子どもたちの平等で適切な教育環境の実現を最優先とした、鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針（令和3年3月策定予定）の策定に向け取組を進めている。																							
(単位：千円)	また、気高中学校区の4小学校のあり方については、地域からの要望や校区審議会の答申を受け、中長期的な姿を見据え1つの学校として新設統合するという方針を示した。																							
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び内容】																						
本年度要求額	1,638	地域協議を前提とすることを基本として、おおむね20年後の学校の適正規模・適正配置について検討を進める。また、気高中学校区の4小学校では、4校の子どもたち同士が、お互いに連携を図り、統合前の段階から子どもたちが慣れ親しめるよう交流を行う。																						
総務部長段階査定額	1,638	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	1,638	<ol style="list-style-type: none"> 気高の教育を考える会視察 地域の学校のあり方を考える検討組織による先進地視察（県外1回、市内2回実施予定） 気高中学校区4小学校の連携交流 気高中学校区の4小学校（宝木小、瑞穂小、浜村小、逢坂小）の交流授業（交流授業・校外学習を計画し実施予定） その他 鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針（令和3年3月策定予定）についての説明会（市内17中学校区で開催予定） 																						
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄																						
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,638</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,638</td> </tr> </table>	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,638	計	1,638													
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,638																							
計	1,638																							

教002	項目名	校舎外壁改修事業費	新規事業																					
予算書項目	校舎外壁改修事業費	ページ	275	所 属 名																				
年度	R3	教育委員会事務局 教育総務課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404																							
款 教育費	【1次総の施策体系】1102																							
項 小学校費	【事業の目的及び効果】																							
目 学校管理費	老朽化が進んでいる校舎の外壁を予防保全することにより、外壁落下等を未然に防ぎ、児童・生徒が安心して過ごせる安全な教育環境を確保する。																							
(単位：千円)	【事業の内容・実績】																							
前年度当初予算額	19,427	建築基準法に基づく施設点検及び専門業者による現地調査の結果を踏まえ、外壁等に劣化が見られる箇所に対し修繕を行う。																						
本年度要求額	6,802	[対象学校] 世紀小学校、青谷小学校、瑞穂小学校、大正小学校																						
総務部長段階査定額	6,802	令和元年度 1,291千円 令和2年度 19,427千円（見込）																						
市長段階査定額	6,802	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>6,802</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	6,802	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	6,802																							
贈収入	0																							
その他	0																							
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,802</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,802</td> </tr> </table>	国・県支出金	0	地方債	0	その他	6,802	一般財源	0	計	6,802	行財政改革課処理欄												
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	6,802																							
一般財源	0																							
計	6,802																							

教003	項目名	大規模改造事業費(小学校)	新規事業
予算書項目	大規模改造事業費(小学校)	ページ	275
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 小学校費	【事業の目的及び効果】 経年により、通常発生する学校施設の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改修等を実施することにより、建物の耐久性を高めるとともに、安全安心な教育環境の確保を図る。		
目 学校建設費	【事業の内容・実績】 ・江山学園校舎増築工事 ・福部未来学園外構工事(駐車場整備)		
(単位:千円)	平成30年度 162,011千円 令和元年度 302,715千円 令和2年度 279,071千円(見込)		
前年度当初予算額	264,141	【当該年度計画】 改修等実施学校数 2校	
本年度要求額	1,196,063	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
総務部長段階査定額	454,632	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	454,632	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	455
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	55,077	
	地方債	399,100	
	その他	455	
	一般財源	0	
	計	454,632	
行財政改革課処理欄			

教004	項目名	小学校増改築事業費	新規事業
予算書項目	小学校増改築事業費	ページ	275
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 小学校費	【事業の目的及び効果】 学校における教室不足を解消するため、校舎等の増改築を行い、教育の円滑な実施を図る環境を確保する。		
目 学校建設費	【事業の内容・実績】 ・浜坂小学校校舎増築工事		
(単位:千円)	平成30年度 197,811千円 令和元年度 510,781千円 令和2年度 189,828千円(見込)		
前年度当初予算額	193,330	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
本年度要求額	327,425	【その他財源の内訳】	
総務部長段階査定額	317,736	分担金	0
市長段階査定額	317,736	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	2,169
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	38,567	
	地方債	277,000	
	その他	2,169	
	一般財源	0	
	計	317,736	
行財政改革課処理欄			

教005	項目名	中学校増改築事業費		新規事業
予算書項目	中学校増改築事業費	ページ	279	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課
年度	R3			
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	中学校費			
目	学校建設費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	993,856			
本年度要求額	851,021			
総務部長段階査定額	850,559	その他財源の内訳		
市長段階査定額	850,559	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	27,384	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	8,475		
	地方債	814,700		
	その他	27,384		
	一般財源	0		
	計	850,559		
行財政改革課処理欄				

事業の概要
【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404
【1次総の施策体系】1102
【事業の目的及び効果】 学校における教室不足を解消するため、校舎等の増改築を行い、教育の円滑な実施を図る環境を確保する。
【事業の内容・実績】 ・南中学校校舎増改築工事 ・南中学校管理棟改修工事 ・南中学校外構工事
平成30年度 154,190千円 令和元年度 367,731千円 令和2年度 828,380千円(見込)
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金

教006	項目名	放課後児童対策事業費		新規事業
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	203	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
年度	R3			
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	529,357			
本年度要求額	591,491			
総務部長段階査定額	559,756	その他財源の内訳		
市長段階査定額	559,756	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	3	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	416,058		
	地方債	1,200		
	その他	3		
	一般財源	142,495		
	計	559,756		
行財政改革課処理欄				

事業の概要
【問合せ先】学務係 0857-30-8411
【1次総の施策体系】1101
【事業の経過及び背景】 合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。年々、児童クラブのニーズが高まり入級児童数が増加している。
【事業の目的及び効果】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び及び生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。
【事業の内容・実績】 ・放課後児童クラブの運営 令和3年度新規分割予定3クラブ (分割：[富桑(くわのみ第二)] [湖山(けやき第二)] [附属(みつばち第二)]) 平成30年度：62クラブ 2,682人 令和元年度：68クラブ 2,873人 令和2年度：71クラブ 3,026人
【当該年度計画】 放課後児童クラブの運営 ・新規設置3クラブ(分割)
※その他財源の使用料は、施設使用料

教007	項目名	語学指導等外国青年招致事業費	新規事業
予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	271
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	外国青年との交流は、外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するための貴重な機会である。各中学校区に外国青年を外国語指導助手（ALT）として配置・派遣し、児童生徒が生の英語に触れる機会の充実に取り組んできた。新学習指導要領の施行により、中学校では授業を英語で行うこととなった。また、小学校5・6年生では外国語が教科となり、小学校3・4では外国語活動が導入されている。今後も、外国語指導助手（ALT）の活用が一層重要である。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	67,173	外国語指導助手（ALT）が外国語科や外国語活動の授業の補助等にあたることで、外国語教育・国際理解教育の充実に図る。	
本年度要求額	68,068	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	66,528	財団法人自治体国際化協会から斡旋を受けた外国語指導助手（ALT）13名を各中学校に配置するとともに、中学校区内の小学校に定期的に派遣する。また、財団法人自治体国際化協会や県教育委員会、学校等関係機関との連絡調整、外国語指導助手（ALT）の生活支援や指導等を行うためにALTコーディネータを1名配置する。	
市長段階査定額	66,528	平成30年度：ALT13名、コーディネーター1名配置 令和元年度：ALT13名、コーディネーター1名配置 令和2年度：ALT13名、コーディネーター1名配置	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
財源内訳		・外国語指導助手（ALT）13名 ・外国語指導助手（ALT）コーディネーター1名	
国・県支出金	0	分担金	
地方債	0	負担金	
その他	0	使用料	
一般財源	66,528	手数料	
計	66,528	財産収入	
		寄付金	
		繰入金	
		贈収入	
		その他	
行財政改革課処理欄			

教008	項目名	小学校外国語教育支援事業費	新規事業
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	271
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	本市の小学校外国語活動・外国語科では、令和2年度の新学習指導要領完全実施に向け、平成30年度より先行実施を行ってきた。それにより、3・4年生の外国語活動（年間35時間）、5・6年生の外国語科（年間70時間）の円滑な移行が行われた。今後も、外国語教育におけるコミュニケーション能力の育成を図るために、学校現場に対する支援を継続していく必要がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,838	新学習指導要領における小学校外国語活動・外国語科では、担任主導の学習展開を基本とするが、外国語や外国の文化に慣れ親しんだり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けるために、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。	
本年度要求額	1,722	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,722	県の小学校外国語・外国語活動支援員配置事業を活用し、さらに本事業を推進しながら外国語活動及び外国語科の授業の充実に図る。	
市長段階査定額	1,722	平成30年度：39校 2,131回 令和元年度：41校 2,272回 令和2年度：19校 760回	
区分	本年度予算額	分担金	
財源内訳		負担金	
国・県支出金	0	使用料	
地方債	0	手数料	
その他	0	財産収入	
一般財源	1,722	寄付金	
計	1,722	繰入金	
		贈収入	
		その他	
行財政改革課処理欄			

教009	項目名	外国人等児童生徒編入学支援事業費	新規 事業
予算書項目	外国人等児童生徒編入学支援事業費	ページ	273
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【1次総の施策体系】1404		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 近年、外国から入国してきた児童生徒が増加しており、初めて市内小・中学校へ就学する児童生徒や編入後、日本語を用いてのコミュニケーション等に課題がある児童生徒に対する日本語の能力に応じた特別な支援が必要となっている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 市内小・中学校へ就学する児童生徒のうち日本語を用いてのコミュニケーション等に課題がある児童生徒を対象に、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を教育活動支援員として該当校へ派遣したり、翻訳ソフトを活用したりすることで該当児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 県教育委員会・大学・NPO法人・ボランティア団体・国際交流財団等と連携を図り、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を確保し、該当児童生徒への支援を行う。また、円滑なコミュニケーションの一助となるよう音声翻訳機等を活用する。		
前年度当初予算額	2,252	(1) 教育活動支援員による日本語指導 平成30年度：1,279時間 令和元年度：1,433時間 令和2年度：1,600時間（見込）	
本年度要求額	2,476	(2) 音声翻訳機等による支援 (3) 教育活動支援員との連絡調整会議	
総務部長段階査定額	2,476	【当該年度計画】 ・教育活動支援員による日本語指導等 ・連絡協議会の開催	
市長段階査定額	2,476	【事業の内容・実績】 県教育委員会・大学・NPO法人・ボランティア団体・国際交流財団等と連携を図り、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を確保し、該当児童生徒への支援を行う。また、円滑なコミュニケーションの一助となるよう音声翻訳機等を活用する。	
区分	本年度予算額	分担金 0	
財源内訳	国・県支出金 1,650	負担金 0	
地方債 0	その他 0	使用料 0	
一般財源 826	一般財源 826	手数料 0	
計 2,476	計 2,476	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		雑収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

教010	項目名	特別支援教育推進事業費	新規 事業
予算書項目	特別支援教育推進事業費	ページ	273
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた支援を行うため、児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難に対し適切な指導や必要な支援を行う。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導や必要な支援を行うことで、障がいのある児童生徒の能力や可能性を最大限に伸ばし、社会的自立や社会参加につながるよう必要な力を養う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	114,709	(1) 教育支援委員会の開催（年3回） 障がいの種別・程度・就学先等の審査、判定と適切な教育的支援について専門家による協議を行う。	
本年度要求額	121,526	(2) 特別支援教育支援員の配置（週30時間 44人、週19時間 21人） 障がいのある児童生徒一人ひとりの障がいの状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導を担任を補助しながら実施し、該当児童生徒が落ち着いた学校生活を送ることができることに加え、学級経営の円滑な運営を図ることができる。	
総務部長段階査定額	121,376	平成30年度：週29時間 46人、週19時間 18人 令和元年度：週29時間 47人、週19時間 21人 令和2年度：週30時間 44人、週19時間 20人	
市長段階査定額	121,376	【当該年度計画】 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育支援員の配置	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、特別支援学級教育振興基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、事務受託収入	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金 0	
地方債 0	地方債 0	負担金 0	
一般財源 121,335	一般財源 121,335	使用料 0	
計 121,376	計 121,376	手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 1	
		雑収入 40	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

教O11	項目名	児童生徒交流体験事業費	新規事業
予算書項目	児童生徒交流体験事業費	ページ	273
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 本市の児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、学校内だけでなく、姉妹都市提携を結んだ県外の子どもたちとの交流、地域に出かけ自然文化体験、職業体験などの社会体験活動を実施している。 【事業の目的及び効果】 児童生徒が、地域や姉妹都市との交流や自然文化体験、職業体験等を通して、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していこうする意欲、態度を育成する。 【事業の内容・実績】 (1) 姫路市鳥取市中学生交流事業（鳥取市） 姉妹都市の姫路市と本市の中学生が相互に訪問し、合宿生活等を通じて交流を深める。 H30年度：鳥取市 R元年度：姫路市 R2年度：中止 (2) 郡山市鳥取市小学生交流事業（3校） H30年度：郡山市 R元年度：鳥取市 R2年度：交流実施校（城北小・中ノ郷小・用瀬小） (3) 地域で学ぶ職場体験活動事業 中学校及び義務教育学校の特定学年の生徒全員が数名ずつのグループに分かれ、地域の事業所や施設等で連続する3～5日間の体験活動を行う。鳥取市ワクワクとっとり推進協議会へ委託。 H30年度：1,543人 R元年度：1,525人 R2年度：中止 (4) 中山間地域ふるさと体験活動支援事業（14校） 児童が佐治町の農村村での生活体験を通じて豊かな人間性や社会性などを育むとともに、ふるさとの自然や文化のすばらしさ、人のあたたかさを心や体に刻み込む原体験になることを期待して実施する。 H30年度：13校 R元年度：17校 R2年度：15校 【当該年度計画】 ・姫路市鳥取市中学校交流事業の実施 ・郡山市鳥取市小学生交流事業の実施 ・地域で学ぶ職場体験活動事業の実施 ・中山間地域ふるさと体験活動支援事業の実施 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	16,537		
本年度要求額	14,138		
総務部長段階査定額	14,138	その他財源の内訳	
市長段階査定額	14,138	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 1,266	使用料	0
	地方債 9,100	手数料	0
	その他 3,663	財産収入	0
	一般財源 109	寄付金	0
計	14,138	繰入金	3,663
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教O12	項目名	児童生徒支援事業費	新規事業
予算書項目	児童生徒支援事業費	ページ	273
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】児童生徒支援係 0857-25-3060 【1次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 不登校や問題行動、児童虐待・貧困等に悩む児童生徒が増えている。学校に児童生徒相談員を配置し教育相談及び自立支援の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー（SSW）が支援の必要な児童生徒の環境調整を学校と協働して行う。 【事業の目的及び効果】 不登校対策専門委員会やスーパーバイザー派遣によって、不登校の未然防止や児童生徒への支援の在り方等を検討し、学校等での取り組みを支援する。また、当該児童生徒の適切な支援と学びの場の提供や相談窓口の設置を行うことにより、社会的自立や学校復帰につなげていく。 【事業の内容・実績】 (1) 市不登校対策専門委員会（年2回）の開催及びスーパーバイザーの派遣 (2) 児童生徒相談員の配置（14校 14名） H30年度：12校（12名） R元年度：12校（12名） R2年度：12校（12名） (3) スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置（8名） 担当校区を巡回訪問し、関係機関等と連携しながら児童生徒の環境調整を行う。 H30年度：6名 R元年度：7名 R2年度：8名 ※R元年度から統括SSWを1名配置 (4) 不登校児童生徒への教育支援 ①不登校児童生徒支援事業（県1/2） ②いじめ対策・不登校支援等推進事業（県10/10、上限3千円） (5) スクリーニング活用拡大事業（大阪府立大学と委託契約） (6) 「こころの相談電話」 不登校等に関する児童生徒及びその保護者の相談窓口 (7) 各学校及び中学校区不登校対策委員会の開催（8）不登校対策研修会 年2回 【当該年度計画】 ・市不登校対策専門委員会の開催 ・スーパーバイザーの派遣 ・児童生徒相談員の配置 ・スクールソーシャルワーカーの配置 ・不登校児童生徒支援助成金事業 ・こころの相談電話の設置		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	38,953		
本年度要求額	52,048		
総務部長段階査定額	52,048	その他財源の内訳	
市長段階査定額	52,048	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 7,927	使用料	0
	地方債 0	手数料	0
	その他 0	財産収入	0
	一般財源 44,121	寄付金	0
計	52,048	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教013	項目名	魅力と徹底の学力向上推進事業費	新規事業
予算書項目	魅力と徹底の学力向上推進事業費	ページ	273
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 児童生徒個々の学力の分布状況や課題を分析すると、基礎・基本事項の定着が不十分な児童生徒が多く、特に算数・数学において児童生徒が魅力を感じていないという課題があり、児童生徒の学力保障・進路保障のため具体的な学力支援が必要となっている。 【事業の目的及び効果】 基礎学力の定着と学力の向上に向けた施策を実施することにより、児童生徒個々が確かな学力を身につけることを目的とする。 【事業の内容・実績】 (1) 魅力ある算数・数学等実践推進事業（3中学校区） 学力調査等の質問項目において「算数・数学が好き」と答える児童生徒の増加と学力の向上を図る。 令和元年度：22校 令和2年度：3中学校区 (2) 基礎学力定着支援事業 地域等人材を基礎学力定着支援員として配置し、放課後やサマースクールでの学習に活用する。 平成30年度：支援回数2,462回 支援員延べ184名 令和元年度：支援回数2,476回 支援員延べ138名 令和2年度：支援回数2,000回（見込） 支援員延べ132名（見込） (3) 鳥取市共通学力調査 令和2年度 対象：小学校2・3年生 国語・算数 中学校1～3年生 5教科 ※小学校4～6年生はとっとり学力・学習状況調査（県実施） 【当該年度計画】 ・実践研究の推進（3中学校区） ・基礎学力定着支援事業の実施 ・鳥取市共通学力調査の実施 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
（単位：千円）			
前年度当初予算額	19,130		
本年度要求額	16,425		
総務部長段階査定額	16,425	その他財源の内訳	
市長段階査定額	16,425	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	16,425
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	16,425		
一般財源	0		
計	16,425		
行財政改革課処理欄			

教014	項目名	学校安全推進事業費	新規事業
予算書項目	学校安全推進事業費	ページ	273
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】児童生徒支援係 0857-25-3060 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 近年全国的に多くの災害により大きな被害が生じており、各学校においても防災に関する教育や学校の防災体制のさらなる強化・充実が求められている。 【事業の目的及び効果】 防災教育を中心とした安全教育の指導方法や教育手法の開発・普及する。学校における児童生徒の安全確保体制の構築及び外部の専門家からの指導・助言を受け、学校における安全教育・安全管理の充実を図る。 【事業の内容・実績】 平成30年度：青谷小学校（防災） 令和元年度：中ノ郷小学校（防災）、福部未来学園（防災） 令和2年度：散岐小学校を中心とする河原中学校区（防災） ※文部科学省指定「学校安全教育総合支援事業」（県再委託・10/10）		
（単位：千円）			
前年度当初予算額	1,548		
本年度要求額	1,004		
総務部長段階査定額	1,004	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,004	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,004		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	1,004		
行財政改革課処理欄			

教O15	項目名	学校働き方改革推進事業費	新規 事業
予算書項目	学校働き方改革推進事業費	ページ	273
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	平成31年1月、中央教育審議会から提出された答申「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方針について」では、教師のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるよう学校における働き方改革が必要であるとされており、各自治体においてもその推進を求められている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	18,541	膨大になってしまった学校や教師の業務の範囲を整理し、限られた時間の中で教師の専門性をいかしつつ、授業改善のための時間や児童生徒に接する時間を確保できる勤務環境を整備する。将来にわたり子どもたちが質の高い教育を受けられるよう取り組みを行うもの。	
本年度要求額	17,443	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	17,443	(1) 校務支援システムの整備	
市長段階査定額	17,443	全校展開による事務処理の統一化及び情報共有を進め、教職員等学校関係者が必要な情報を共有し、きめ細かな指導を可能とするとともに校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、教育の質の向上と学校運営の改善を図る。	
区分	本年度予算額	H30年度：12,445千円 R元年度：12,233千円 R2年度：11,250千円	
財源内訳	国・県支出金 0	(2) 鳥取市働き方改革推進委員会の開催	
地方債 0	手数料 0	学校における働き方について検討・協議する。	
その他 0	財産収入 0	(3) スクールサポートスタッフの配置(5名)	
一般財源 17,443	寄付金 0	R元年度：6名 R2年度：5名	
計 17,443	繰入金 0		
	贈収入 0		
	その他 0		
行財政改革課処理欄			

教O16	項目名	子どもたちの心と自治力育成事業費	新規 事業
予算書項目	子どもたちの心と自治力育成事業費	ページ	273
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	道徳教育実践研究事業は、平成23年度から文部科学省の「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」において、県が委託を受け、市へ再委託を行い実施している。また、笑顔あふれる自治力育成研究事業は、特別活動の自発的・自治的な活動をとおして学級・学校経営の要となる自治的能力や人間関係形成力の育成を図り、児童生徒の自己有用感を高めるため、令和2年度より実施している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,028	道徳教育実践研究事業では、魅力ある道徳の授業づくり(授業改善)、他教科等と関連させた全教育活動を通しての道徳教育の推進、保護者・地域・学校間のかかわりを重視した地域で育てる道徳教育の展開等の充実を図ることで、特色ある道徳教育が展開されることが期待できる。笑顔あふれる自治力育成研究事業では、特別活動の自発的・自治的な活動をとおして、よりよい学校生活をつくっていく自治的能力や人間関係形成力を育成し、児童生徒の自己有用感を高めることにより、自治力のある集団や自立した子の育成が期待できる。	
本年度要求額	1,426	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,400	(1) 道徳教育実践研究事業(国10/10)	
市長段階査定額	1,400	平成30年度：4校	
区分	本年度予算額	令和元年度：4校	
財源内訳	国・県支出金 800	令和2年度：事業中止	
地方債 0	手数料 0	(2) 笑顔あふれる自治力育成研究事業(3中学校区)	
その他 0	財産収入 0	令和2年度：3中学校区	
一般財源 600	寄付金 0	【当該年度計画】	
計 1,400	繰入金 0	・実践研究の推進(3中学校区)	
	贈収入 0		
	その他 0		
行財政改革課処理欄			

教017	項目名	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	新規事業
予算書項目	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	ページ	273
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
項	教育総務費	【1次総の施策体系】1102	
目	教育振興費	【事業の経過及び背景】	
(単位：千円)		自立と創造の学校づくり推進事業では、学校が提出する実施計画書の内容に応じて予算配分する方法を導入した事業で、平成16年度より実施してきた。学園づくり推進事業(旧特色ある中学校区創造事業)では、義務教育9年間を見通した指導を行うことで、中学校区が一体となって小中一貫教育を推進し、特色ある取組を校区一体でおこなう事業で、平成23年度より実施してきた。	
前年度当初予算額	24,180	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	23,699	自立と創造の学校づくり推進事業では、地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営を行うことが求められている。この事業はそのような学校経営を後押しするため、学校の創意工夫、自主的な取り組みに対して、学校が企画立案を行い教育委員会が評価・査定を行った上で学校長裁量の予算を措置する。学園づくり推進事業では、小中一貫の教育を枠組みとして、学力向上と自己有用感の育成の取組みを通して自治力のある集団づくりを目指し、各中学校区・義務教育学校で児童生徒の実態を踏まえた取り組みを進めていく。	
総務部長段階査定額	23,699	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	23,699	(1) 自立と創造の学校づくり推進事業(小・中学校長へ委託)	
区分	本年度予算額	H30年度：18,334千円 R元年度：19,022千円 R2年度：21,913千円	
財源内訳		(2) 学園づくり推進事業(小・中学校長へ委託)	
国・県支出金	0	H30年度：3,560千円 R元年度：3,560千円 R2年度：3,520千円	
地方債	0	(3) コミュニティ・スクール推進事業(56校 各学校8名)	
その他	23,699	コミュニティ・スクール H30年度：49校 R元年度：56校 R2年度：56校	
一般財源	0	学校運営協議会委員 H30年度：551名 R元年度：573名 R2年度：566名	
計	23,699	【当該年度計画】	
行財政改革課処理欄		学園づくり推進事業の実施 ・ 13中学校区、4義務教育学校区	
		コミュニティ・スクールの設置 ・ 56校	
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

教018	項目名	GIGAスクール構想事業費	新規事業
予算書項目	GIGAスクール構想事業費	ページ	273
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060	
項	教育総務費	【1次総の施策体系】1102	
目	教育振興費	【事業の経過及び背景】	
(単位：千円)		これからの社会を生きぬくために必要な情報活用能力を育て、子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育の実現に向けて、ICTを効果的に活用した学習を行うために、令和2年度、児童生徒1人1台端末と校内ネットワーク(無線LAN)の一体整備を行った。学校では、1人1台端末を活用して学習の充実を図るとともに、多様な子どもたち一人ひとりのニーズに対応した誰一人取り残すことのない学びで、主体的に考える力や他者と協働する力、豊かな創造性等の資質・能力を一層確実に育成していくため、学校のICT環境を充実させる必要がある。	
前年度当初予算額	7,131	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	83,950	ICTを効果的に活用することにより学習の充実を図るとともに多様な子どもたち一人ひとりのニーズに対応しながら学習を進め知識や技能の習得を図る。また、1人1台端末を学習ツールとして積極的に活用することで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につながることを期待される。	
総務部長段階査定額	76,906	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	76,906	(1) ICT環境整備等	
区分	本年度予算額	①1人1台端末の運用支援委託、修繕対応	
財源内訳		②SINET活用フィルタリング負担金(県への負担金)	
国・県支出金	3,547	③一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会への補償金(著作権に関する補償金)	
地方債	0	④大型モニター整備	
その他	0	【当該年度計画】	
一般財源	73,359	・市立小中義務教育学校ICT環境整備	
計	76,906		
行財政改革課処理欄			

教019	項目名	部活動推進事業費	新規事業
予算書項目	部活動推進事業費	ページ	279
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 中学校費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	中学校及び義務教育学校の部活動において、競技についての専門的な指導力を有する指導者の不足は切実な課題である。また、専門的な指導ができる顧問の減少や生徒・保護者のニーズが多様化していることに十分応えることが困難になっている現状があり、部活動指導に係る指導者派遣等を実施している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	19,474	地域の専門的指導者等を部活動に派遣することにより、地域社会との連携を深めるとともに部活動の活性化を図る。また、教員の多忙化を解消する。	
本年度要求額	19,095	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	18,963	(1) 部活動指導員の配置 ※(国1/3、県1/3、市1/3)	
市長段階査定額	18,963	部活動指導員は、部活動において、校長の監督を受け技術的な指導に従事する。部活動の技術指導や大会への引率等を行うことを職務とする。1時間当たり1,520円(1人あたり上限230時間)。	
区分	本年度予算額	<運動部等> 14校 42名	
国・県支出金	10,945	H30: 7校14名 R1: 11校26名 (3,728時間) R2: 12校30名	
地方債	0	<茶華道部> 茶道13校 13名 華道15校 17名	
その他	0	①茶道 H30: 13校13名 R1: 13校13名 (689時間) R2: 13校13名	
一般財源	8,018	②華道 H30: 15校17名 R1: 15校17名 (380時間) R2: 15校17名	
計	18,963	(2) 運動部活動外部指導者の配置 (県1/2、市1/2)	
行財政改革課処理欄		市教委が学校長から推薦のあった外部指導者を委嘱し派遣を行う。1時間当たり1,300円(1人あたり年間10万円を上限)。6校 9名	
		H30年度: 6校14名 R元年度: 7校15名 R2年度: 6校9名	
		(3) 部活動改革委員会の開催 (年2回)	

教020	項目名	放課後子ども教室推進事業費	新規事業
予算書項目	放課後子ども教室推進事業費	ページ	281
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-30-8411		
款 教育費	【11次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育活動費	平成19年度より事業実施している。平成19・20年度は、美保・美保南校区といった大規模校区で、児童クラブの補完的役割を期待して実施した。平成21年度以降は、中山間地域の小規模校区で、児童クラブのない校区において実施している。また、平成30年度からは児童クラブのある久松小学校でも実施を開始している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	7,205	放課後や週末などにおける子どもたち安全・安心な居場所を確保するとともに、地域の参画を得て勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施することにより、子どもたちが地域との交流を深め、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	
本年度要求額	9,978	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	8,249	令和3年度: 明治・東郷・久松・米里	
市長段階査定額	8,249	平成30年度: 神戸20人、明治34人、東郷25人、久松47人	
区分	本年度予算額	令和元年度: 神戸19人、明治34人、東郷28人、久松47人	
国・県支出金	2,723	令和2年度: 明治29人、東郷27人、久松40人	
地方債	1,200	【当該年度計画】	
その他	0	放課後子ども教室の運営 ・ 4教室	
一般財源	4,326		
計	8,249		
行財政改革課処理欄			

教021	項目名	人権教育推進事業費	新規事業
予算書項目	人権教育推進事業費	ページ	283
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費	【1次総の施策体系】1401		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 人権教育費	人権教育研究推進事業は、「人権教育の指導方法等の在り方について【第三次とりまとめ】」にある人権教育の基本理念「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」を基に学校における人権教育を推進している。いじめ防止・情報モラル教育推進事業は、「鳥取市いじめ防止対策推進委員会」の助言を受けながらいじめ防止教育を推進している。また、児童生徒・保護者・職員を対象とした専門家による授業や講演を行うことで、情報モラル教育推進の一助としている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,474	人権教育研究推進事業では、人権意識を培うための学校教育の在り方について指定校による実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。いじめ防止・情報モラル教育推進事業では、子どもたちの自治力を育み、いじめを許さない風土をつくること、学校・保護者・地域が一体となっていじめ防止のための取組や啓発を行うことでいじめの未然防止や早期発見・対応につなげる。	
本年度要求額	1,418	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,368	(1) 人権教育研究推進事業	
市長段階査定額	1,368	人権意識を培うための学校教育の在り方について、指定校による実践的な研究	
区分	本年度予算額	平成30年度：東中・高草中・久松小・宮ノ下小・世紀小	
財源内訳	国・県支出金 898	令和元年度：東中・高草中・中ノ郷中・宮ノ下小・富桑小	
地方債	0	令和2年度：東中・岩倉小・富桑小(中止)	
その他	0	※文部科学省指定「人権教育研究指定校事業」(県再委託・10/10)	
一般財源	470	(2) いじめ防止・情報モラル教育推進事業	
計	1,368	①Smileプロジェクトの推進	
行財政改革課処理欄		②いじめ防止リーフレット・ポスターの作成	
		③いじめ防止対策推進委員会の開催(年2回)	
		④いじめ防止対策研修会の開催	
		⑤情報モラル研修会の開催(各学校及び中学校区)	

教022	項目名	遠距離通学費補助金(小学校)	新規事業
予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	273
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の現制度に移行し、実施されている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	16,273	遠距離、地勢の危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。	
本年度要求額	14,612	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	14,612	①バス定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額(1月あたり2,430円)を控除した金額を補助する。	
市長段階査定額	14,612	②高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。	
区分	本年度予算額	平成30年度：支給者526人 14,970千円	
財源内訳	国・県支出金 305	令和元年度：支給者493人 14,529千円	
地方債	4,500	令和2年度：支給者493人 16,273千円(見込)	
その他	0		
一般財源	9,807		
計	14,612		
行財政改革課処理欄			

教023	項目名	遠距離通学費補助金(中学校)		新規 事業
予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	273	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	R3			
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	9,941			
本年度要求額	10,779			
総務部長段階査定額	10,779	その他財源の内訳		
市長段階査定額	10,779	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	1,600		
	その他	0		
	一般財源	9,179		
	計	10,779		
行財政改革課処理欄				

事業の概要
【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416
【1次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の現制度に移行し、実施されている。
【事業の目的及び効果】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。
【事業の内容・実績】 ①バス定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額（1月あたり4,860円）を控除した金額を補助する。 ②高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。
平成30年度：支給者143人 8,962千円 令和元年度：支給者128人 8,149千円 令和2年度：支給者123人 9,941千円（見込）

教024	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)		新規 事業
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	273	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	R3			
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	33,790			
本年度要求額	37,195			
総務部長段階査定額	31,580	その他財源の内訳		
市長段階査定額	31,580	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	268		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	31,312		
	計	31,580		
行財政改革課処理欄				

事業の概要
【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416
【1次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して就学に要する経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 また、平成30年度新入学児童より、新入学用品費の入学前支給を実施している。
【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。
【事業の内容・実績】 経済的な理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。
平成30年度 対象者1,198人 31,600千円 令和元年度 対象者1,245人 33,259千円 令和2年度 対象者1,150人 31,790千円（見込）

教025	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	新規 事業
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	273
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。		
(単位:千円)	また、平成30年度新入学生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。		
前年度当初予算額	46,230	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	48,356	経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。	
総務部長段階査定額	45,131	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	45,131	経済的な理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。	
区分	本年度予算額	平成30年度 対象者707人 42,248千円	
財源内訳	国・県支出金 685	令和元年度 対象者713人 45,305千円	
地方債	0	令和2年度 対象者650人 36,230千円(見込)	
その他	0		
一般財源	44,446		
計	45,131		
行財政改革課処理欄			

教026	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	新規 事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	273
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	5,409	特別支援学級に就学する児童の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。	
本年度要求額	6,030	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	6,030	特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品費、修学旅行費用等の支援を行う。	
市長段階査定額	6,030	平成30年度 対象者177人 4,647千円	
区分	本年度予算額	令和元年度 対象者188人 5,036千円	
財源内訳	国・県支出金 3,014	令和2年度 対象者198人 5,409千円(見込)	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,016		
計	6,030		
行財政改革課処理欄			

教027	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	新規 事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	273
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品費、修学旅行費用等の支援を行う。		
前年度当初予算額	4,476	平成30年度	対象者68人 2,493千円
本年度要求額	6,074	令和元年度	対象者66人 2,759千円
総務部長段階査定額	6,074	令和2年度	対象者89人 4,476千円(見込)
市長段階査定額	6,074	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	3,036	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	3,038	寄付金	0
計	6,074	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教028	項目名	給食調理委託費	新規 事業
予算書項目	給食調理委託費	ページ	293
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 民間の経営感覚やノウハウを生かして、安全・安心な学校給食を安定的に実施するため、学校給食センター調理等業務の民間業者への委託に取り組み、平成23年度に全ての学校給食センターの委託が完了した。以後、継続して調理等業務を委託している。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 学校給食センターの調理業務を継続的かつ安定的に実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	434,018	①物資調達業務	【随意契約】(公財)鳥取市学校給食会
本年度要求額	456,112	②調理事務	【債務負担行為：R3~7】(公財)鳥取市学校給食会
総務部長段階査定額	450,439	・第一・第二・湖東・河原・気高・青谷・鹿野学校給食センター	・国府学校給食センター【債務負担行為：R3~7】(株)メフォス
市長段階査定額	450,439		・国府学校給食センター県立学校調理業務追加分
区分	本年度予算額		【随意契約：単年契約】(株)メフォス
財源内訳		平成30年度	423,717千円
国・県支出金	0	令和元年度	428,232千円
地方債	0	令和2年度	434,018千円(見込)
その他	3,920	※その他財源の諸収入は、県立盲・聾学校学校給食負担金	
一般財源	446,519	分担金	0
計	450,439	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	3,920
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教029	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)		新規 事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	293	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	R3			
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	保健体育費			
目	学校給食費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	41,541			
本年度要求額	39,678			
総務部長段階査定額	39,678	その他財源の内訳		
市長段階査定額	39,678	分担金	0	
区 分	本年度予算額	負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
財源内訳	国・県支出金	38	財産収入	0
	地方債	0	寄付金	0
	その他	0	繰入金	0
	一般財源	39,640	贈収入	0
計	39,678	その他	0	
行財政改革課処理欄				

事業の概要	
【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417	
【1次総の施策体系】1102	
【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。	
【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。	
【事業の内容・実績】 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助内容：学校給食単価の70%	
平成30年度	対象者1,125人 40,526千円
令和元年度	対象者1,130人 37,599千円
令和2年度	対象者1,093人 43,031千円(見込)

教030	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)		新規 事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	293	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	R3			
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	保健体育費			
目	学校給食費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	25,461			
本年度要求額	26,780			
総務部長段階査定額	26,780	その他財源の内訳		
市長段階査定額	26,780	分担金	0	
区 分	本年度予算額	負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
財源内訳	国・県支出金	44	財産収入	0
	地方債	0	寄付金	0
	その他	0	繰入金	0
	一般財源	26,736	贈収入	0
計	26,780	その他	0	
行財政改革課処理欄				

事業の概要	
【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417	
【1次総の施策体系】1102	
【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。	
【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。	
【事業の内容・実績】 生徒の学校給食費の一部を援助する。 援助内容：学校給食単価の70%	
平成30年度	対象者633人 24,673千円
令和元年度	対象者617人 22,730千円
令和2年度	対象者602人 26,740千円(見込)

教031	項目名	一般管理費(学校給食センター)	新規 事業
予算書項目	運営管理費等	ページ	293
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 本市では、8つの学校給食センターで給食を調理し、所管の学校へ提供している。これらの学校給食センターを適切に運営し、安全で安心な学校給食の提供に努めている。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 安全で安心な学校給食を、継続的かつ安定的に提供する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①学校給食実施に要する衛生管理消耗品等の購入 ②学校給食センター施設・設備の保守点検及び修繕等維持管理 ③学校給食センター施設及び従事者の衛生検査 ④鳥取市学校給食センター整備計画の策定		
前年度当初予算額	72,392	平成30年度	67,133千円
本年度要求額	91,532	令和元年度	65,074千円
総務部長段階査定額	83,468	令和2年度	79,533千円(見込)
市長段階査定額	83,468	【当該年度計画】	・鳥取市学校給食センター整備計画検討委員会開催 ・学校給食センター整備手法等調査業務委託
区分	本年度予算額	財源内訳	※その他財源の使用料は、学校給食センター職員自家用車駐車場使用料等 ※その他財源の諸収入は、段ボール・廃油引取料等
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	3,800	負担金	0
その他	1,234	使用料	620
一般財源	78,434	手数料	0
計	83,468	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	614
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教032	項目名	学校給食運営事業費	新規 事業
予算書項目	学校給食運営事業費	ページ	293
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417・校務支援係 0857-30-8418		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食費は、平成30年度から公会計へ移行。従来学校で集金し、学校給食センターが納入業者等への支払いを行っていたものを、市の予算に組み込むことにより、市が集金し、食材費等の支払い業務も市が担うこととなった。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 学校給食費の公会計化により、学校現場の多忙化解消や会計処理の透明性の向上などを図る。また、児童生徒に安全・安心でおいしい学校給食を安定的に提供する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①食材等物資購入費 ②学校給食の残菜等の処理費 ③学校給食費の賦課、徴収に関する事務的経費 ④学校徴収金システムの保守等経費		
前年度当初予算額	929,049	平成30年度	892,155千円
本年度要求額	921,701	令和元年度	830,686千円
総務部長段階査定額	920,275	令和2年度	975,288千円(見込)
市長段階査定額	920,275	【当該年度計画】	※その他財源の諸収入は、学校給食費実費徴収金等
区分	本年度予算額	財源内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	889,795	使用料	0
一般財源	30,480	手数料	0
計	920,275	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	889,795
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教033	項目名	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金	新規事業
予算書項目	指定文化財等管理費	ページ	285
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【11次総の施策体系】2302 【事業の経過及び背景】 鳥取藩主池田家墓所は、(公財)史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が事業主体となり、日常的な管理事業及び保存修理事業を実施し、いずれも「公益財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会運営補助金等交付要綱」に基づいて鳥取市は補助負担している。このうち、保存修理事業は、平成15年度に策定した保存整備計画に基き、劣化の進行した個所に関する保存修理を実施中である。事業期間は、平成16年度から令和6年度までの予定。 【事業の目的及び効果】 経費及び管理費の一部を補助し、文化財の保護・保存を図る。 【事業の内容・実績】 ◎管理事業(単県・市事業:県・市が各1/2の割合で負担) ※管理人報酬・理事会等管理費と啓発事業(①燈箱会②写真コンクール開催等) ◎保存修理事業(国庫事業:国1/2、県・市が各1/4の割合で負担) ※藩主墓の保存整備工事・設計監理・保存整備委員会(2回) ・事業の実績 平成30年度決算額 7,563千円 令和元年度決算額 8,315千円 令和2年度決算見込額 12,616千円 【当該年度計画】 管理事業、保存修理事業を県と共同で実施する。		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	文化財保護費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	12,616		
本年度要求額	10,943		
総務部長段階査定額	10,943	その他財源の内訳	
市長段階査定額	10,943	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	10,943		
計	10,943		
行財政改革課処理欄			

教034	項目名	重要文化財仁風閣保存整備事業費	新規事業
予算書項目	重要文化財仁風閣保存整備事業費	ページ	285
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422 【11次総の施策体系】2302 【事業の経過及び背景】 重要文化財仁風閣は、明治40年に大正天皇(当時皇太子)の山陰行啓に際し、当地の宿舎として旧鳥取藩主池田氏が城跡に建てたもので、山陰地方における数少ない明治洋風建築の遺構として貴重であることから、鳥取市に譲与されたのち昭和48年6月に国の重要文化財に指定された。 近年、雨漏りや壁面の剥落など経年劣化が著しく、指定文化財として保存修理を要する状況にあることから、耐震改修及び保存修理を実施する。 【事業の目的及び効果】 この事業の実施により市民の誇りである重要文化財仁風閣を将来にわたって伝えていく。 【事業の内容・実績】 保存修理に向けた調査及び修理計画の策定(R2~3) ・事業の実績 令和元年度決算額 1,052千円 令和2年度決算見込額 6,000千円 【今後のスケジュール】 ・令和2~3年 修理計画策定 ・令和4~14年 保存修理工事及び耐震改修 【当該年度計画】 専門家による委員会を開催するなど、修理計画の検討・策定を行う。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	文化財保護費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	6,000		
本年度要求額	1,053		
総務部長段階査定額	774	その他財源の内訳	
市長段階査定額	774	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	774
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	774		
一般財源	0		
計	774		
行財政改革課処理欄			

教035	項目名	鳥取城跡保存修理事業費	新規 事業
予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	285
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取整備推進係 0587-30-8422		
款 教育費	【1次総の施策体系】2302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化財保護費	鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」（平成18年度策定）に基づき、令和9年度を目標に大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、平成20年度から復元の資料を得るための発掘調査を補助事業で実施している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	191,051	市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。	
本年度要求額	351,729	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	351,729	1. 復元等整備事業	
市長段階査定額	351,729	中ノ御門櫓門復元工事・設計監理業務（債務負担・4年間・1年目）	
区分	本年度予算額	中ノ御門石垣修理工事等	
国・県支出金	214,003	2. 管理活用事業	
地方債	129,100	(1) 史跡の保存・活用に係る環境整備（除草・説明板設置等）	
その他	8,626	(2) 学術調査の実施	
一般財源	0	(3) 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行	
計	351,729	(4) 鳥取城フォーラム等の教育普及事業の実施	
行財政改革課処理欄		・事業の実績	
		平成30年度決算額 354,031千円	
		令和元年度決算額 290,070千円	
		令和2年度決算見込額 191,051千円	
		【当該年度計画】	
		中ノ御門櫓門復元工事に着手する（令和6年度完成）。	
		史跡の適切な維持管理を行う。	
		※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	

教036	項目名	埋蔵文化財調査費	新規 事業
予算書項目	文化財調査費	ページ	285
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【1次総の施策体系】2302		
項 社会教育費	【事業の目的及び効果】		
目 文化財保護費	埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	15,686	各種開発事業に先立ち、遺跡の有無を確認するための発掘調査を実施し、開発事業との調整を図る。	
本年度要求額	13,919	・事業の実績	
総務部長段階査定額	13,919	平成30年度決算額 18,557千円	
市長段階査定額	13,919	令和元年度決算額 13,633千円	
区分	本年度予算額	令和2年度決算見込額 15,686千円	
国・県支出金	4,046	【当該年度計画】	
地方債	0	試掘等調査 4件	
その他	0		
一般財源	9,873		
計	13,919		
行財政改革課処理欄			

教037	項目名	上寺地遺跡管理事業費	新規事業
予算書項目	青谷上寺地遺跡管理費	ページ	285
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【11次総の施策体系】2302 【事業の経過及び背景】 青谷上寺地遺跡は「地下の弥生の博物館」と称される、弥生時代の多種多様な遺物が大量に出土している貴重な遺跡であり、平成20年に国史跡に指定された。その後も、22年8月5日、23年9月21日、25年10月17日及び26年10月6日付で追加指定され、現在の指定面積は146,132.99平方メートルである。 史跡地内の公有地化が概ね完了し、平成30年度に基本設計、平成31年度に実施設計を行い、整備に着手している。 また、史跡の保存活用推進のため、平成22年度に鳥取県と鳥取市を事務局とする青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会を設立し、史跡指定地内での田んぼアート、古代米栽培や料理講座、キャラクター募集等、活動を行っている。 【事業の目的及び効果】 青谷上寺地遺跡公園の遺跡保護と景観の保全管理に努める。 史跡保存活用協議会の円滑な事業運営に努める。 鳥取県と協力して青谷上寺地遺跡の整備を行う。 【事業の内容・実績】 水路周辺など公園区域内の除草作業を実施し、周辺の水田・住宅等に影響を及ぼさないよう、遺跡の保護と景観の保全管理を行う。 史跡保存活用協議会の保存活用事業に対して経費を半額負担する。 ・事業の実績 平成30年度決算額 4,330千円 令和元年度決算額 3,457千円 令和2年度決算見込額 10,694千円 【当該年度計画】 令和10年完成を目的に、県と共同で史跡の保存整備事業を実施する。 史跡内の市有地の除草等管理を行う。県有地が混在しており、県と協議しながら進める。		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	文化財保護費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	3,826		
本年度要求額	37,119		
総務部長段階査定額	37,119	その他財源の内訳	
市長段階査定額	37,119	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	33,600		
その他	0		
一般財源	3,519		
計	37,119		
行財政改革課処理欄			

教038	項目名	埋蔵文化財体験・活用事業費	新規事業
予算書項目	埋蔵文化財体験・活用事業費	ページ	285
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【11次総の施策体系】2302 【事業の目的及び効果】 多くの市民に考古学の楽しさや地域の歴史に興味・関心をもってもらい、文化財愛護の精神の醸成を図る。 【事業の内容・実績】 ・小学生を対象に「子ども考古学教室」を実施し、本物の出土品に触れたり、火起こしなどの体験活動を行う。 ・発掘調査によって出土した遺物を多くの市民に見てもらうために、移動展示を行う。 ・史跡梶山古墳壁画の一般公開及び栃本廃寺跡の公開を行う。 ・これまで発掘調査で記録した写真類の整理作業を行う。 ・事業の実績 平成30年度決算額 2,689千円 (子ども考古学教室 37校 梶山古墳公開 69名 栃本廃寺跡公開 20名) 令和元年度決算額 4,294千円 (子ども考古学教室 35校 梶山古墳公開 212名 栃本廃寺跡公開 20名) 令和2年度決算見込額 10,646千円 (子ども考古学教室 35校 梶山古墳公開 176名 栃本廃寺跡公開 40名) 【当該年度計画】 子ども考古学教室 43校 梶山古墳公開 200名 栃本廃寺跡公開 40名		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	文化財保護費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	10,646		
本年度要求額	10,379		
総務部長段階査定額	8,644	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,644	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	8,644		
計	8,644		
行財政改革課処理欄			

教039	項目名	生涯学習推進事業費	新規事業
予算書項目	生涯学習推進対策費	ページ	281
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【1次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育総務費	①子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和2年度に第4次鳥取市子どもの読書活動推進計画（計画期間：令和7年度まで）を策定し、読書活動の進捗状況を検証しながら推進している。		
(単位：千円)	②地域性を生かした各種事業を開催し、地域に根付いた生涯学習活動を行っている。		
前年度当初予算額	2,778	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	1,941	①鳥取市子どもの読書活動推進委員会を運営し、「第4次鳥取市子どもの読書活動推進計画」の計画的な推進と進捗管理を行う。	
総務部長段階査定額	1,941	②地域性を生かした各種事業を開催し、地域に根付いた生涯学習活動を推進する。	
市長段階査定額	1,941	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	(1) 鳥取市子どもの読書活動推進委員会	
国・県支出金	0	①委員 14人	
地方債	0	②任期 2年（令和元年7月1日～令和3年6月30日）	
その他	0	③会議開催回数 委員会年3回（見込）	
一般財源	1,941	④会議開催実績（平成30年から絵本リスト部会を併せて開催）	
計	1,941	平成30年度 年3回、令和元年度 4回、令和2年度 年5回（見込）	
行財政改革課処理欄		(2) 生涯学習事業開催費等（R2）	
		国府 高齢者講座（万葉学校）他3事業	
		福部 耕心大学	
		河原 民俗行事、陶芸教室	
		用瀬 みずみ大学 他1事業	
		佐治 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施	
		気高 歴史講座	
		鹿野 おはなし会 他1事業	
		青谷 高齢者教室 他1事業	
		※例年に比べ新型コロナウイルス感染症の影響により事業数が減少	
		【当該年度計画】	
		・子どもの読書活動推進委員会（年3回） ・各分室ごとに生涯学習事業の実施	

教040	項目名	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	新規事業	○
予算書項目	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	ページ	281	所 属 名
年度	R3	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426			
款 教育費	【1次総の施策体系】1103			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】			
目 社会教育総務費	本市では、「豊かな人生、豊かな社会を築く生涯学習」を推進し、概ね60歳以上の人を対象とした「尚徳大学」、市内に在住もしくは在勤の人を対象に様々なテーマの講座を行う「鳥取市民大学」、子どもから専門家まで自由なものづくりの可能性を広げる「ファブラボとっとり」など多様な学習機会を提供している。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	現代的な課題に対応し、幅広い世代のニーズに応える学びの提供をより充実するため、本市の生涯学習の拠点である文化センターを拠点に各種生涯学習講座を一体的に運営することで、各講座の強みを活かした多様な学びを提供するとともに、人材育成や学習成果の還元・情報提供等の充実を図る。		
本年度要求額	15,876	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	14,745	1. 尚徳大学		
市長段階査定額	14,745	鳥取市在住の概ね60歳以上の人を対象とし、8つの専門コースを開設。		
区分	本年度予算額	2. 市民大学		
国・県支出金	0	鳥取市内に在住もしくは在勤の人を対象とし、様々なテーマの講座を開講。		
地方債	0	3. ファブラボととりの運営		
その他	3,989	3Dプリンタ等を活用したものづくり講座の開催や機器の貸出。		
一般財源	10,756	4. 人材活用事業		
計	14,745	優れた知識、技能を有する地域人材を募り、講師あるいは助言者として、各地域で開催される講座等に派遣を行う。		
行財政改革課処理欄		【当該年度計画】		
		・尚徳大学（8コース）、市民大学（7コース）を計画、麒麟のまち圏域からの参加にも対応		
		・ファブラボととりの運営 ・アドバイザー派遣事業の実施		
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		

教041	項目名	子育てネットワーク推進事業費	新規事業
予算書項目	家庭教育支援基盤形成事業費	ページ	281
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計		
款	教育費	事業の概要	
項	社会教育費	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426	
目	社会教育活動費	【1次総の施策体系】1103	
(単位：千円)		【事業の経過及び背景】 家庭教育はすべての教育の出発点であり、基本的な生活習慣やルール・マナーを身につけさせるなど、子どもの人格形成に大きな役割を担っている一方で、地域において子育ての悩みや不安を気軽に相談できない親が増加する傾向にある。	
前年度当初予算額	2,500	【事業の目的及び効果】 家庭教育に関する学習を通じて親同士のつながりを深め、家庭教育力の向上を図るとともに、安心して子育てできる環境づくりを進める。	
本年度要求額	2,410	【事業の内容・実績】 市内の小学校・幼稚園・地区公民館等地域における「子育て・親育ち講座」の実施や子育て支援に関する各種取組との連携を通じて地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援する。	
総務部長段階査定額	2,410	講座の実施内容 ・新小学1年生（入学前）のための子育て講座の実施 （就学時検診等を活用した子育て親育ち講座） ・鳥取子育て親育ちプログラムを活用した家庭教育支援講座へのファシリテータ派遣の支援	
市長段階査定額	2,410	平成30年度 幼児期講座 12回、小学校入学前講座 44回 令和元年度 幼児期講座 13回、小学校入学前講座 44回 令和2年度 幼児期講座 1回、小学校入学前講座 43回（見込み） ※新型コロナウイルス感染症により幼児期講座減少の見込み	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 ・小学校入学前講座 43回 ・希望する地域、団体等へのファシリテータ派遣	
財源内訳	国・県支出金 752	その他財源の内訳	
	地方債 0	分担金	0
	その他 0	負担金	0
	一般財源 1,658	使用料	0
計	2,410	手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教042	項目名	地区公民館事業費	新規事業
予算書項目	公民館活動事業費	ページ	285
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計		
款	教育費	事業の概要	
項	社会教育費	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426	
目	公民館費	【1次総の施策体系】1103	
(単位：千円)		【事業の経過及び背景】 本市では、「豊かな人生、豊かな社会を築く生涯学習」を基本理念とし、市民が自発的に、生涯にわたって自由に学ぶことができる環境づくりに取り組んでいる。地域における生涯学習・社会教育の拠点である地区公民館では、地域を支えるひとつづくりや地域課題に対応した学びの提供が求められている。	
前年度当初予算額	30,404	【事業の目的及び効果】 各地区公民館において、地域のニーズや課題に対応した生涯学習事業に取り組む。また、まちづくり協議会が主体となって学習成果と地域課題解決事業に取り組む地域への支援により、学びの成果を生かした住民主体の地域づくりを推進する。	
本年度要求額	30,333	【事業内容・実績】 ①地区公民館生涯学習事業 地区公民館59館（内分館1館） 平成30年度 令和元年度 令和2年度 事業開催数・参加者数（延）717件 32,738人 770件 28,490人 856件 29,934人 （見込み） （2）特色ある公民館活動事業 事業開催数・参加者数（延）488件 21,860人 445件 17,820人 451件 17,475人 （3）地域の仲間作り事業 事業開催数・参加者数（延）660件 16,438人 690件 17,511人 947件 17,664人 （4）人権啓発推進事業 事業開催数・参加者数（延）162件 6,437人 148件 4,874人 173件 6,515人 ②鳥取市地域組織支援モデル事業（一括交付金制度の活用を希望した地区への支援） 令和元年度 令和2年度 モデル事業導入地区数 3地区 3地区	
総務部長段階査定額	30,321	【当該年度計画】 ①地区公民館生涯学習事業 地区公民館57館（内分館1館） 事業費 27,366千円 内訳 485,000円×56館+181,000円×1館（分館）+25,000円 公民館連合会事務費 ②鳥取市地域運営組織支援事業 交付先：一括交付金制度の活用を希望した地区 5地区 事業費 2,425千円 内訳 485,000円×5地区	
市長段階査定額	30,321	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金 678	負担金	0
	地方債 0	使用料	0
	その他 0	手数料	0
	一般財源 29,643	財産収入	0
計	30,321	寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教043	項目名	地域学校協働活動推進事業費		新規事業
予算書項目	公民館活動事業費	ページ	285	所 属 名
年度	R3	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	一般会計			
款	教育費	【事業の経過及び背景】		
項	社会教育費	平成29年3月の社会教育法の改正では、「地域学校協働活動」「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備され、中教審答申、文科省策定の「次世代の学校・地域」創生プラン等において「地域学校協働活動」が推進されている。また、鳥取市社会教育委員会議の答申においても、地区公民館を地域学校協働活動の拠点として位置づけ、地域学校協働活動推進員の配置を推進することが示された。		
目	公民館費	【事業の目的及び効果】		
(単位：千円)		モデル地区に推進員を配置し、学校と地域の連携や社会教育で培った手法やネットワークを活用し、子どもの成長を地域全体で支える仕組みづくりを進める。		
前年度当初予算額	4,616	推進員の役割として、従来の活動や団体、地域のつながりによる地域学校協働本部の体制を整えとともに、コミュニティ・スクールへの参加を通じて地域と学校との連携・協働を進める。		
本年度要求額	3,726	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	3,519	地区公民館区を拠点として活動する「地域学校協働活動推進員」をモデル的に設置し、以下の取り組みを推進する。		
市長段階査定額	3,519	・学校と連携・協働するための、地域側ボランティアのコーディネート・体制づくりの支援		
区分	本年度予算額	・地域と学校の共通目標に基づく、地域住民等の参画による事業の企画・実施の支援、加えて、各推進員間の連絡調整や人材育成、未実施地域の取組推進を担う総括推進員を生涯学習・スポーツ課に置く。また、モデル事業に取り組んだ成果等を地区公民館職員等に周知する機会を設け、本市の社会教育を活用した子育て、地域づくりの推進体制の充実を図る。		
財源内訳	913	平成30年度 令和元年度 令和2年度 モデル事業導入地区数 2地区 3地区 4地区		
国・県支出金	0	【当該年度計画】		
地方債	0	・地域学校協働活動推進員設置モデル地区 10地区		
その他	0			
一般財源	2,606			
計	3,519			
行財政改革課処理欄				

教044	項目名	河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費		新規事業
予算書項目	河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費	ページ	289	所 属 名
年度	R3	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	一般会計			
款	教育費	【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
項	社会教育費	【11次総の施策体系】1103		
目	社会教育施設建設費	【事業の経過及び背景】		
(単位：千円)		平成28年6月、河原町の旧国英小学校跡地について、国英地区部落長会会長から防災施設として活用できる地区体育館建設の要望書が提出された。平成29年3月、国英地区部落長会、まちづくり協議会、公民館、河原町総合支所、市民生活部地域振興課で国英地区活性化施設(仮称)検討協議会を設立し、先進地視察等を行い施設規模・機能の検討を行ってきた。		
前年度当初予算額	223,244	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	234,254	河原町国英地区は、地区内に体育館を有しておらず、地区球技大会や高齢者スポーツ大会などを千代川左岸側の体育館等で実施している。屋内運動場や防災備蓄倉庫を兼ね備えたコミュニティ施設を整備することにより、参加者の増加が期待できる。また、現在の指定緊急避難場所は国英地区公民館だが、大規模災害となると地区公民館だけでは収容しきれなくなり、千代川左岸の体育館等に避難せざるを得なくなる。そのため、地区公民館と当施設を併設することで、より安心で安全な避難場所としての効果が発揮できる。併せて屋内運動場を活用して地区内の進出企業等との交流を進めることにより、これまで以上に地区の活性化を図る。		
総務部長段階査定額	220,665	【事業の内容・実績】		
市長段階査定額	220,665	施設概要：屋内運動場、防災備蓄倉庫、多目的交流室他(施設面積 約800㎡)		
区分	本年度予算額	整備費		
財源内訳	0	整備工事費 335,066千円(うち令和3年度 207,436千円(債務負担行為))		
国・県支出金	0	整備工事監理費 11,803千円(うち令和3年度 7,155千円(債務負担行為))		
地方債	214,500	器具等購入費他 6,074千円		
その他	6,165	平成30年度 基本設計		
一般財源	0	令和元年度 実施設計		
計	220,665	令和2年度 建設工事着工		
行財政改革課処理欄	【当該年度計画】			
		令和3年9月 建設工事完了・供用開始		
		※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		

教045	項目名	文化センター施設整備費	新規事業
予算書項目	文化センター施設整備費	ページ	289
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【1次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育施設管理費	鳥取市文化ホールは、昭和55年に建築された鉄筋コンクリート造りの建築物であり、生涯学習活動における学習成果や文化活動の発表の場、公演会や式典等、広く市民に利用されている。ホールの吊り天井は特定天井に分類されているが、耐震の基準を満たしておらず、地震発生時に落下する危険性が高いため、早急に改修する必要がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	49,771	施設を適切に維持管理し、利用者の安全確保と利用環境の向上を図る。	
本年度要求額	101,127	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	81,119	文化ホール天井改修工事 令和3年度～令和4年度	
市長段階査定額	81,119	工事費：改修工事費 142,489千円	
区分	本年度予算額	うち令和3年度 74,843千円	
国・県支出金	0	改修工事監理費 7,219千円	
地方債	80,800	うち令和3年度 3,888千円	
その他	0	緞帳等養生費他 2,388千円	
一般財源	319	令和2年度 設計業務	
計	81,119	令和3年度 改修工事着工	
		令和4年度 改修工事完了	
		【当該年度計画】	
		令和3年7月契約 8月着工	
行財政改革課処理欄			

教046	項目名	さじアストロパーク企画イベント等事業費	新規事業
予算書項目	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	289
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【1次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育施設管理費	さじアストロパークは、平成6年度、星や宇宙、自然の親しみを通して、教育、文化の発展と地域振興を図るため開園した。		
(単位：千円)	平成29年度から鳥取県が「星取県」としてシティプロモーションを展開している中、本施設は、県を代表する天文台として県内外から親しまれており、利用促進をより一層図る必要がある。		
前年度当初予算額	2,911	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	2,768	本施設の利用促進を図り、星や宇宙といった地域資源をいかした学習を進めたり、地域の賑わい創出に取り組む。	
総務部長段階査定額	2,768	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	2,768	アストロパーク3大祭り等(星、月、雪)委託 590千円	
区分	本年度予算額	プラネタリウム独自開発番組制作委託 2,128千円	
国・県支出金	0	日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付 50千円	
地方債	2,700	平成30年度 3,000千円	
その他	0	令和元年度 3,000千円	
一般財源	68	令和2年度 2,911千円(見込)	
計	2,768	【当該年度計画】	
		・アストロパーク3大祭りの開催	
		・プラネタリウム独自開発番組制作	
		・日本宇宙少年団鳥取アストロ補助事業	
行財政改革課処理欄			

教047	項目名	スポーツ推進委員活動費	新規 事業
予算書項目	スポーツ推進委員活動費	ページ	295
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【1次総の施策体系】1303		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条第1項の規定に基づき、教育委員会が委嘱する非常勤の体育指導者である。(任期：2年)		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,984	スポーツの実技指導はもとよりスポーツをするための環境の整備やスポーツマンシップなどの精神面の指導・助言、その他地域におけるスポーツ振興を図る。	
本年度要求額	3,986	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,975	スポーツ推進委員の報酬、補助金	
市長段階査定額	3,975	平成30年度 121人 3,245千円	
区分	本年度予算額	令和元年度 118人 3,844千円	
財源内訳		令和2年度 120人 3,984千円(見込)	
国・県支出金	0	【当該年度計画】	
地方債	0	市研修会3回、県研究大会、中国地区大会	
その他	0	運営ボランティア(鳥取市民体育祭、鳥取市スポ・レク祭、新春マラソン、鳥取マラソン、ガイナレホームゲーム)	
一般財源	3,975		
計	3,975		
行財政改革課処理欄			

教048	項目名	市民総スポーツ運動費	新規 事業
予算書項目	市民総スポーツ運動費	ページ	295
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【1次総の施策体系】1303		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	本市においては、スポーツ推進計画の基本方針の一つに「生涯スポーツ社会の実現」を掲げ、すべての市民が関心や適性に応じ、生涯にわたってスポーツ活動を行うことができるまちを目指している。より多くの市民がスポーツ活動を実践できるよう「鳥取市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則」の規定に従い学校体育施設を開放する。		
(単位：千円)	また、高齢者や障がい者へのスポーツ活動の機会の提供(「する」スポーツ)や「みる」スポーツの機会の提供に努める。		
前年度当初予算額	12,512	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	13,123	学校体育施設を地域に開放する(以下、「学校施設開放」という。)ことにより、より多くの市民がスポーツ活動を行える環境を整備するため予約及び鍵の管理をシステム化し、利便性の向上を図る。地区体育会では学校施設開放事業を積極的に活用し地域の体育活動を推進するため、地区毎の体育行事活動支援を実施する。共生社会ホストタウンとしてバリアフリー社会の実現を目指し、パラリンピアンを招きパフォーマンスを示すことで障がい者スポーツへの市民の理解・関心を高め、障がい者スポーツの普及促進を図る。	
総務部長段階査定額	12,657	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	12,657	平成30年度 12,657千円(学校開放利用者数：352,861人、パラリンピアン：5人)	
区分	本年度予算額	令和元年度 12,569千円(学校開放利用者数：344,804人、パラリンピアン：4人)	
財源内訳		令和2年度 12,512千円(見込)	
国・県支出金	0	【当該年度予定】	
地方債	0	学校開放事業、パラリンピアン招聘等	
その他	0		
一般財源	12,657		
計	12,657		
行財政改革課処理欄			

教049	項目名	市民体育祭開催費	新規 事業
予算書項目	市民体育祭開催費	ページ	295
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【1次総の施策体系】1303		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まり、毎年4月中旬の予選から、10月中旬まで約6ヶ月間に渡って44の小学校区毎に19種目の競技を行っている。		
(単位：千円)	各校区で得点を競い合うもので、選手・役員・応援などに延べ約25,000人の市民が参加する、全国でもあまり例を見ない本市最大のスポーツ行事である。		
前年度当初予算額	2,334	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	2,955	鳥取市スポーツ推進計画の基本方針の一つである「生涯スポーツ社会の実現」に向けて、市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで、地域の一体感をつくり上げるほか、他地域との交流の場となっている。	
総務部長段階査定額	2,915	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	2,915	競技運営を各種目協会に委託し実施。 経費内訳・・・大会運営委託料（競技用品、表彰関係品、その他）	
区分	本年度予算額	平成30年度 2,094千円	
国・県支出金	0	令和元年度 2,118千円	
地方債	0	令和2年度 371千円（見込）	
その他	0	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
一般財源	2,915	【当該年度計画】	
計	2,915	令和3年度 2,915千円 新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、実施する競技種目を検討して開催する。	
行財政改革課処理欄			

教050	項目名	スポレク祭開催費	新規 事業
予算書項目	体育大会費	ページ	295
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【1次総の施策体系】1303		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	鳥取市スポーツ・レクリエーション祭は、生涯スポーツの普及に伴い、それまで行っていた壮年テニス大会等を統合して平成2年度から始まった大会である。校区別に競技スポーツで勝敗を競う市民体育祭とは異なり、本事業は地区に限定することなく個人や友人、サークルで参加する形式をとっている。鳥取市総合計画において「スポーツ・レクリエーションの推進」が重点施策として位置づけており、スポーツを通じた共生社会の実現に向け、毎年実施するイベントとなっている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	741	スポーツ・レクリエーション祭では、年代、性別、障がいの有無にかかわらず誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心として開催している。いわゆる運動強度の強い競技スポーツとは違い、身体にあまり負荷をかけずスポーツを「楽しむ」ことに重点を置き、仲間づくりや健康寿命の延伸など、ライフステージに応じたスポーツ活動を推進する。	
本年度要求額	804	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	792	平成30年度 14種目 163チーム 837人	
市長段階査定額	792	令和元年度 14種目 178チーム 980人	
区分	本年度予算額	令和2年度 9種目 74チーム 320人	
国・県支出金	0	（※新型コロナウイルス感染症の影響により種目数・参加人数減）	
地方債	0	【当該年度計画】	
その他	0	通常14種目に加え、新たに1種目追加し大会を開催予定。	
一般財源	792		
計	792		
行財政改革課処理欄			

教051	項目名	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費		新規 事業
予算書項目	体育大会費	ページ	295	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
年度	R3			
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	保健体育費			
目	体育振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	3,500			
本年度要求額	3,500			
総務部長段階査定額	3,500	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,500	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	700		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,800		
	計	3,500		
行財政改革課処理欄				

事業の概要
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427
【1次総の施策体系】1303
【事業の目的及び効果】 中核市移行に伴い、連携中枢都市圏域全体が一体となって取り組むスポーツ大会の開催を支援することで、生涯スポーツの振興を図るとともに、麒麟のまち圏域内の交流を促進し、地域の活力向上を図る。
【事業の内容】 民間の競技団体や実行委員会が主体となり開催するスポーツ大会等の運営について、参加人数や対象とする居住地（麒麟のまち圏域）割合に応じて開催支援を行い、スポーツ機会の充実を図る。
【事業の実績】 令和2年度 3事業 2,010千円（見込）
【当該年度計画】 補助金上限3,500千円の範囲内で事業数を決定

教052	項目名	ガイナレ鳥取力向上事業費		新規 事業
予算書項目	ガイナレ鳥取力向上事業費	ページ	295	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
年度	R3			
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	保健体育費			
目	体育振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	4,196			
本年度要求額	3,093			
総務部長段階査定額	3,093	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,093	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	2,489	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	2,489		
	一般財源	604		
	計	3,093		
行財政改革課処理欄				

事業の概要
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427
【1次総の施策体系】1303
【事業の経過及び背景】 ガイナレ鳥取がJリーグに昇格し、本市では市民の応援機運の盛り上げやガイナレ鳥取を最大限に活用した経済活性化や地域振興に取り組んでいる。平成25年3月にガイナレ鳥取を活かした鳥取力向上戦略方針を策定し、4月にはガイナレ鳥取と包括連携協定を締結した。 平成26年からJ3での戦いとなったが、県外から訪れるサポーターに対し、ホームタウンである鳥取市をPRし、交流人口の増加に努めている。
【事業の目的及び効果】 ホームゲームでの観客満足度を最大限に高めるよう、観光、交通、地域振興等の活性化施策を調査・検討し、地域経済により大きな波及効果と雇用創出をもたらす。また、アウェイゲームでは、鳥取市をPRし、交流人口の増加を目指す。
【事業の内容・実績】 観光・経済活性化対策 ホームゲーム時の総合的な交通対策 情報提供の充実 令和元年度 3,251千円 令和2年度 2,798千円（見込）
【当該年度計画】 観光・経済活性化対策 ホームゲーム時の総合的な交通対策 情報提供の充実
※その他財源の諸収入は、広告料収入

教053	項目名	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費		新規事業
予算書項目	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	ページ	295	所 属 名
年度	R3	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【1次総の施策体系】1303			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】			
目 体育振興費	スポーツや文化、芸術の分野で日本のトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生を対象に「夢の教室」を実施。平成22年度よりスタートし、年々希望校が増加している。平成26年度から、中学2年生も対象としている。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	3,500	夢を持つことの大切さ、仲間と協力することの大切さを、実技と講義を通じて子どもたちに伝える。		
本年度要求額	3,500	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	3,500	通常であれば正規の授業2コマ（45分授業の2時限）で実施されるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりZoomを用いたオンラインでの70分授業として見直しを行った。		
市長段階査定額	3,500	トップアスリート「夢先生」の体験談などをもとに、「仲間と協力することの大切さ」や「夢を持つこと」について話し合ったり、子どもたちに自分の夢を考えてもらう時間となった。		
区分	本年度予算額	委託先：（公財）日本サッカー協会 経費内訳：夢先生・アシスタントの報償費、オンライン設備費など		
財源内訳		平成30年度 3,510千円（15校、22クラスで実施。うち小学校15校22クラス） 令和元年度 3,565千円（14校、24クラスで実施。うち小学校13校22クラス、中学校1校2クラス） 令和2年度 1,172千円（10校、16クラスで実施。うち小学校8校10クラス、中学校2校6クラス）		
国・県支出金	0	【当該年度計画】		
地方債	0	令和3年度 3,500千円（22クラスで実施予定。）		
その他	3,500	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
一般財源	0			
計	3,500			
行財政改革課処理欄				

教054	項目名	キャンプ地誘致推進事業費		新規事業
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	295	所 属 名
年度	R3	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【1次総の施策体系】1303			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】			
目 体育振興費	東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致に向けて機動的に活動するため、県・市・関係競技団体・スポーツ協会などで構成する鳥取県誘致推進委員会に参画するとともに、会場地としてキャンプ等を受け入れる目的で設置された鳥取市実施委員会を中心にキャンプ、交流事業等を円滑に実施する。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	36,528	東京オリ・パラ大会に向けての事前キャンプ等を誘致することで、国内外に向けキャンプ地「鳥取市」を発信するとともに、スポーツ環境や施設の整備された点を強みにアピールし、今後の大規模スポーツイベント・コンベンション誘致の道筋とする。		
本年度要求額	34,664	また、ホストタウン相手国であるジャマイカとの親睦・交流を深めることにより、市民の国際感覚・意識の高揚を図る。		
総務部長段階査定額	33,645	【事業の内容・実績】		
市長段階査定額	33,645	ジャマイカチームをはじめとするオリンピック・パラリンピックの事前キャンプ・合宿の受入れ（県、市、県スポ協等と協調）		
区分	本年度予算額	ホストタウン相手国ジャマイカについて、キャンプ実施時の選手等との交流、食文化を知る取組等		
財源内訳		平成30年度 ・全国マスターズ陸上競技選手権大会（負担金3,000千円） ・ワールドカデットチャレンジ大会負担金（負担金8,840千円） 令和元年度 ・WVG鳥取市実行委員会負担金（負担金333千円） 令和2年度 事業なし		
国・県支出金	0	【当該年度計画】		
地方債	0	キャンプ、合宿－ジャマイカ陸上等、カナダ女子サッカー、パラ卓球日本代表ホストタウン交流計画－記念切手作成 等		
その他	0			
一般財源	33,645			
計	33,645			
行財政改革課処理欄				

教055	項目名	ワールドマスターズゲームズ2021関西大会開催事業費	新規事業
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	295
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【1次総の施策体系】1303		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 2020東京オリンピック・パラリンピック後、そのレガシー構築に向けて機動的に活動するため、県・市・関係競技団体・スポーツ協会などで構成する実行委員会に参画するとともに、2022年開催の会場地として大会を受け入れるための実行委員会を組織し、大会準備を円滑に実施する。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 ワールドマスターズゲームズ（以下「WMG」という。）2021関西におけるアーチェリー競技大会を本市で開催することで、市民にアーチェリーへの関心を高め、競技力の向上やスポーツツーリズムによるまちの活性化を目指す。 アーチェリー競技大会（鳥取市） 開催期間：調整中 開催場所：鳥取県立布勢総合運動公園内		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 本市で開催が予定されているアーチェリー競技の運営及びPRに関する事業をWMG2021関西鳥取市実行委員会や県実行委員会、組織委員会とともに推進する。		
前年度当初予算額	15,630	令和2年度 15,630千円 (大会広報、選手のエントリー事務、組織委員会との調整等)	
本年度要求額	9,608	【当該年度計画】 ○ボランティア募集広報 ○大会運営業者選定 ○組織委員会、競技団体との調整等	
総務部長段階査定額	9,608	【事業の経緯及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で約1年延期された「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」に係る聖火リレーが、令和2年度計画（聖火ランナー及び全国ルート）を基本的に維持される形で実施される。	
市長段階査定額	9,608	【事業の目的及び効果】 聖火リレーの本市内ルートでの実施及びパラリンピック「聖火フェスティバル」（探火展示）の実施により、市民のスポーツ振興に関する機運醸成を図る。	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 ○オリンピック聖火リレー（鳥取市） 令和3年5月22日（土）19:00～ 鳥取県庁前～JR鳥取駅前花時計付近まで約1.4kmを8人のランナーで走行	
財源内訳	国・県支出金 0	○パラリンピック「聖火フェスティバル」 令和3年8月12日～16日 探火を市役所本庁舎で展示	
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 9,608		
	計 9,608		
行財政改革課処理欄			

教056	項目名	東京オリンピック関連事業費	新規事業
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	295
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【1次総の施策体系】1303		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で約1年延期された「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」に係る聖火リレーが、令和2年度計画（聖火ランナー及び全国ルート）を基本的に維持される形で実施される。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 聖火リレーの本市内ルートでの実施及びパラリンピック「聖火フェスティバル」（探火展示）の実施により、市民のスポーツ振興に関する機運醸成を図る。		
(単位：千円)	【当該年度計画】 ○オリンピック聖火リレー（鳥取市） 令和3年5月22日（土）19:00～ 鳥取県庁前～JR鳥取駅前花時計付近まで約1.4kmを8人のランナーで走行		
前年度当初予算額	1,467	○パラリンピック「聖火フェスティバル」 令和3年8月12日～16日 探火を市役所本庁舎で展示	
本年度要求額	3,381		
総務部長段階査定額	3,381		
市長段階査定額	3,381		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 3,381		
	計 3,381		
行財政改革課処理欄			

教057	項目名	地域運営型部活動推進モデル事業費	新規事業	○
予算書項目	地域運営型部活動推進モデル事業費		ページ	295
年度	R3		所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	保健体育費			
目	体育振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	926			
総務部長段階査定額	737	その他財源の内訳		
市長段階査定額	737	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	737		
	計	737		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【11次総の施策体系】1303

【事業の経過及び背景】
文部科学省は学校教員の働き方改革を踏まえた部活動改革を進めており、休日等の部活動を地域の住民に任せるいわゆる「地域部活動」の考え方を示し、令和5年度からの本格実施を目指している。地域部活動を推進するにあたり、受け皿となる組織の業務や運営方法について検証が必要である。

【事業の目的及び効果】
「鳥取市部活動のあり方に関する提言」を踏まえ、地域部活動の受け皿（地域のスポーツ人材バンク）を創り、受け皿となる地域及びスポーツ団体が部活動の運営を担うことができれば、教員の業務量削減やスポーツの指導力向上はもちろんのこと、ニーズに沿った部活動種目の選定、青少年と地域住民の交流の深まりが期待される。

【事業の内容】
モデル地域として鹿野町を指定し、当該地域の総合型地域スポーツクラブに対し地域部活動の実現に向けた土台作り（先進地視察や人材の発掘を行うなど地域部活動のスキームをまとめる）を委託する。

【当該年度計画】
①スポーツ指導者報酬及び派遣調整業務
②研修(岐阜県多治見市)等
③一般事務費

教058	項目名	市民体育館等再整備事業費	新規事業	
予算書項目	体育施設再整備事業費		ページ	295
年度	R3		所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	保健体育費			
目	体育施設費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	6,820			
本年度要求額	5,170			
総務部長段階査定額	5,170	その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,170	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	5,170	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	5,170		
	一般財源	0		
	計	5,170		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-30-8428

【11次総の施策体系】1303

【事業の経過及び背景】
現市民体育館の老朽化に伴い、市民体育館等あり方検討委員会等の審議や、市民政策コメント等の結果を経て、平成30年6月に現在地での新築建替え、新たな市民体育館に求められるコンセプトや機能をまとめた「鳥取市民体育館再整備基本計画」を策定した。
続いて、民間活力を導入する事業手法での整備を検討するための官民対話等を行い、平成31年2月にPFI方式により整備実施する旨を記した実施方針を公開、令和元年5月13日より事業者公募を開始した。同年12月に事業者を選定し、令和2年2月議会での議決をもってPFI鳥取市民体育館株式会社と契約締結した。
令和2年度より再整備事業に着手し、令和5年6月の開業を目指して事業推進を図る。

【事業の内容・実績】
市民体育館を民間のノウハウを活用したPFI手法により整備する。また、設計・施工・維持管理運営の各段階で、本市の求める要求水準を満たす業務を受注者が行っているか、定期的なモニタリングを実施するための支援業務を委託する。
・令和2年度から令和4年度 設計・建設業務（3年間）及びモニタリング支援業務
・令和5年度から令和19年度 維持管理・運営業務（15年間）及びモニタリング支援業務（予定）

平成29年度 基本計画策定支援業務
平成30年度 事業者公募支援業務（1年目） 7,367千円
令和元年度 事業者公募支援業務（2年目） 12,529千円
令和2年度 モニタリング支援業務（1年目） 6,820千円（見込）

【当該年度計画】
モニタリング支援業務（2年目）

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金

教059	項目名	地域社会教育活動総合事業費	新規 事業
予算書項目	地域社会教育活動総合事業費	ページ	287
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 市立図書館	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款 教育費	【1次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 市民図書館費	①子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月制定） ②文字・活字文化振興法（平成17年7月制定） ③「鳥取市図書館振興計画」（平成28年3月策定、令和3年3月改定） ④「鳥取市子どもの読書活動推進計画」（令和2年度に第4次計画策定）		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	783	幅広い世代の市民が本に親しむ機会を得ることで、自ら考え、行動するために必要な知識や情報を得て自己実現を図り、生涯にわたって心豊かな暮らしを送るとともに、地域文化の発展に寄与する。	
本年度要求額	776	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	776	読書活動の推進のため、主に下記の事業を行う。 ①各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施 ②絵本の読み聞かせ等ボランティア養成講座を実施 ③郷土に関する事業の実施 ④一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施 ⑤子育て支援として、保健所が行なうブックスタート事業に協力、こども食堂への配本	
市長段階査定額	776	平成30年度 767千円 令和元年度 832千円 令和2年度 583千円（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】	
財源内訳	国・県支出金 0	幅広い世代の市民が本に親しむ機会を得ることで、自ら考え、行動するために必要な知識や情報を得て自己実現を図り、生涯にわたって心豊かな暮らしを送るとともに、地域文化の発展に寄与する。	
	地方債 0	【事業の内容・実績】	
	その他 0	読書活動の推進のため、主に下記の事業を行う。 ①各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施 ②絵本の読み聞かせ等ボランティア養成講座を実施 ③郷土に関する事業の実施 ④一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施 ⑤子育て支援として、保健所が行なうブックスタート事業に協力、こども食堂への配本	
	一般財源 776	平成30年度 767千円 令和元年度 832千円 令和2年度 583千円（見込）	
	計 776		
行財政改革課処理欄			

教060	項目名	図書購入費	新規 事業
予算書項目	図書購入費	ページ	287
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 市立図書館	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款 教育費	【1次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 市民図書館費	(1) 全国的な読書環境の整備充実への取組み（読書環境の整備充実を求めている） ①子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月制定） ②文字・活字文化振興法（平成17年7月制定） ③「視聴覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）」（令和元年6月制定）		
(単位：千円)	(2) 図書整備 ①平成18年度電算システム統合、蔵書を一元化 ②図書館、合併地域図書室の図書整備予算の一元化 ③全館で年間約19,000冊整備		
前年度当初予算額	36,678	(3) 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）や読書バリアフリー法の施行により視覚・聴覚に障がいを持つ人をはじめ、図書館の利用に障がいのある人へのサービス向上を図るため、大活字本や視覚資料の充実が必要	
本年度要求額	36,397	(4) 雑誌スポンサー制度の運用（H25.12月～） (5) 連携中核都市圏域の連携事業として、図書館の相互利用を行う。	
総務部長段階査定額	36,397	【事業の目的及び効果】	
市長段階査定額	36,397	中核市として、圏域の図書館と連携を取りながら、住民が必要とする資料や情報を収集提供し、圏域の住民の自立、圏域の発展について資料や情報など知的な面で支援する。	
区分	本年度予算額	①図書の整備は、年間の新規整備冊数（新鮮度）が重要であり、魅力のある資料の提供を行うことで、読書活動の推進を図る。	
財源内訳	国・県支出金 0	②中央図書館を中心として、地域図書館や図書室を身近な拠点とした搬送のネットワークシステムが確立していることにより、図書の利用が拡大。	
	地方債 0	③資料等の提供により、ひとづくり、まちづくりに貢献。	
	その他 36,397	④子育て世代、障がい者、高齢者サービスの強化	
	一般財源 0	【事業の内容・実績】	
	計 36,397	平成30年度 35,869千円 19,414冊購入（雑誌除く） 令和元年度 36,224千円 18,837冊購入（〃） 令和2年度 36,678千円 19,000冊購入（〃）（見込） ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
行財政改革課処理欄			

各種001	項目名	議会報発刊費	新規 事業
予算書項目	議会報発刊費	ページ	163
年度	R3	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【1次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	昭和47年5月に鳥取市議会だより第1号を発行。以来、市民に読んでいただける紙面構成に努めており、定例会ごとに16ページで発行している。平成14年度から、表紙及び裏表紙カラー印刷・他の頁2色印刷とし、現在に至っている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	6,677	議会だよりは、定例会の一般質問と答弁の要旨、議案に対する議員ごとの賛否、視察報告など様々な議会情報を掲載しており、これにより、市民に議会への理解を深めていただくことを目的としている。	
本年度要求額	6,400	【事業の内容・実績（過去3年）】	
総務部長段階査定額	6,216	■議会報発刊費の内容	
市長段階査定額	6,216	平成30年度 年4回、65,500部発刊、各世帯配布 令和元年度 年4回、65,400部発刊、各世帯配布 令和2年度 年4回、65,400部発刊、各世帯配布	
区分	本年度予算額	■議会報発刊費の実績（過去3年）	
財源内訳	0	平成30年度 4,391,536円 令和元年度 4,563,300円 令和2年度 5,625,000円（見込み）	
国・県支出金	0	【当該年度計画】	
地方債	0	16ページ、年4回、65,400部発刊、各世帯配布予定	
その他	0		
一般財源	6,216		
計	6,216		
行財政改革課処理欄			

各種002	項目名	運営経費(市議会運営)	新規 事業
予算書項目	運営経費	ページ	163
年度	R3	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8442		
款 議会費	【1次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	議会運営を円滑に行うための各種経費を経費節減に努めながら計上しており、現在に至っている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,441	議会運営経費を計上することにより、議会運営が円滑に行われることを目的とする。	
本年度要求額	8,709	【事業の内容・実績（過去3年）】	
総務部長段階査定額	8,709	■運営経費の内容	
市長段階査定額	8,709	議会図書・例規集 各種資料 視察対応経費 姉妹都市交流事業（姫路市議会との相互訪問など） 議場管理（音声、映像、記録等） 議長車維持管理 タブレット端末及び電子会議システムの導入（新規） 等	
区分	本年度予算額	■運営経費の実績（過去3年）	
財源内訳	0	平成30年度 6,102,072円 令和元年度 4,341,250円 令和2年度 3,800,000円（見込み）	
国・県支出金	0	【当該年度計画】	
地方債	0	円滑な議会運営と充実した議案審議を目指し、令和3年7月にタブレット端末とペーパーレス会議システムを導入する予定としている。	
その他	806	要求額 3,588千円	
一般財源	7,903	※その他財源の諸収入は、タブレット通信料議員負担金	
計	8,709		
行財政改革課処理欄			

各種003	項目名	議会中継・放映費	新規 事業
予算書項目	運営経費	ページ	163
年度	R3	所 属 名	市議会事務局
会計名	一般会計		
款	議会費		
項	議会費		
目	議会費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	8,748		
本年度要求額	8,748		
総務部長段階査定額	8,748	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,748	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,748	
	計	8,748	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】調査係 0857-30-8443 【1次総の施策体系】0001 【事業の経過及び背景】 「開かれた議会」を目指し、より積極的な情報発信が必要との認識のもと、定例会における一般質問と当初予算の提案説明に限られていた放送対象を、平成26年度より本会議の全日程とし、なおかつ、CATVに加えインターネットでも放送を開始した。これに合わせ、議会中継は議会自らによる市民に対しての情報発信という趣旨により、(株)鳥取テレビアによる放映を協定から委託に変更した。 【事業の目的及び効果】 市民への情報発信力が充実し、「開かれた議会」の実現につながる。 【事業の内容・実績】 ■内容 本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送 定例会：ライブ中継（CATV、インターネット） 録画放送（CATV、インターネット） 臨時会：録画放送（CATV、インターネット） ※上記のインターネット放送は従来パソコンによる視聴であったが、29年度から新たにスマートフォン・タブレットでも視聴可能となった。 ■実績 平成30年度 6,345,540円（年31日分の会議について放送） 令和元年度 6,404,295円（年31日分の会議について放送） 令和2年度 8,748,000円（年36日分（見込み）の会議について放送） 【当該年度計画】 議会中継のほかにも、開かれた議会の実現に向け積極的に取り組む。			

各種004	項目名	政務活動費交付金	新規 事業
予算書項目	政務活動費交付金	ページ	163
年度	R3	所 属 名	市議会事務局
会計名	一般会計		
款	議会費		
項	議会費		
目	議会費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	11,520		
本年度要求額	11,520		
総務部長段階査定額	11,520	その他財源の内訳	
市長段階査定額	11,520	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	11,520	
	計	11,520	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】調査係 0857-30-8443 【1次総の施策体系】0001 【事業の経過及び背景】 昭和53年4月より鳥取市議会政務調査費交付要綱により実施していたが、地方自治法の改正に伴い、平成13年4月より条例を定めて政務調査費を交付していた。平成24年の地方自治法改正により政務活動費と改められた。 【事業の目的及び効果】 市議会議員の調査研究に資するための必要な経費の一部を交付することにより、政策立案・調査活動基盤等の充実を図り、地方議会の活性化や審議能力の強化をしていくことが期待できる。 【事業の内容・実績（過去3年）】 ■政務活動費交付金の内容 会派又は会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。 ■政務活動（調査）費交付金の実績 平成30年度 6,725,435円 令和元年度 9,338,243円 令和2年度 11,520,000円（見込み） 【当該年度計画】 他の自治体議会議員の政務活動費の不適切使用等に端を発し、政務活動費に対する市民の関心が高まっていることから、引き続き使用内容や使途基準の透明性の確保を図り、適正な執行に資する。			

各種005	項目名	出納事務費	新規事業
予算書項目	出納事務費	ページ	169
年度	R3	所 属 名	出納室
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】出納係 0857-30-8436		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 会計管理費	平成18年度 公共料金の口座振替払い開始 平成23年度 コンビニ収納開始 ファームバンキングによる口座振替データの送受信を開始 平成24年3月 振込データの送信を開始 平成26年1月 ペイジー口座振替受付サービス開始 令和元年度 支出命令等の電子決裁の開始		
(単位：千円)	【事業の目的】		
前年度当初予算額	17,539	目的：全庁的な会計事務について、正確性を確保しながら、効率化を推進する。	
本年度要求額	18,089	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	18,085	収納・支払に係る各種事務処理を実施する。	
市長段階査定額	18,085	○支払予定通知発送件数 平成30年度：54,847通 令和元年度：54,431通 令和2年度（見込）：55,073通	
区分	本年度予算額	○公金収納件数 口座振替件数 窓口収納件数 郵便振替件数 コンビニ収納件数 平成30年度 622,710 330,857 68,812 199,248 令和元年度 629,932 316,921 64,246 217,809 令和2年度（見込）628,692 302,785 63,700 235,941	
国・県支出金	0	○ペイジー口座振替受付サービス 国民健康保険料、市税（住民税・固定資産税・軽自動車税）、介護保険料、後期高齢者保険料、保育料、市住家賃他	
地方債	0	【今後の取り組み】	
その他	160	会計事務について、正確性を確保しながら、効率化を推進していく。	
一般財源	17,925	※その他財源の諸収入は、集金業務手数料負担金	
計	18,085		
行財政改革課処理欄			

各種006	項目名	監査費	新規事業
予算書項目	委員、事務局事務費	ページ	189
年度	R3	所 属 名	監査委員事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】監査委員事務局 0857-30-8472		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 監査委員費	【事業の経過及び背景】		
目 監査委員費	地方自治法第195条の規定に基づく監査委員に係る事務経費		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,571	鳥取市の行財政の公正かつ効率的な運営を確保するため、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理、事務の執行等について、監査委員が監査業務を円滑に行うための経費。（法令等図書購入費、各種報告書印刷費等）	
本年度要求額	1,793	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,793	・定期監査、行政監査、財務援助団体監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査（東部広域行政管理組合） ・電子資料を用いた監査のためのタブレット端末の導入（新規）等	
市長段階査定額	1,793	・事業実績 平成30年度 2,354千円（決算審査、定期監査等） 令和元年度 2,790千円（決算審査、定期監査等） 令和2年度（見込）1,570千円（決算審査、定期監査等）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
国・県支出金	0	円滑な監査・審査等を目指し、令和3年7月にタブレット端末を導入し、ペーパーレスによる監査等を実施する予定としている。	
地方債	0	要求額 286千円	
その他	0		
一般財源	1,793		
計	1,793		
行財政改革課処理欄			

各種007	項目名	選挙啓発推進費	新規事業
予算書項目	選挙啓発推進費	ページ	183
年度	R3	所 属 名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-30-8477		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 民主政治の健全な発展を目的として、投票率の低下等選挙に関する諸問題に対応するため、鳥取市明るい選挙推進協議会と連携して選挙の常時啓発を行っている。		
目 選挙啓発費	【事業の目的及び効果】 有権者の積極的な投票参加と政治意識の高揚、違反のない明るい選挙を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明るい選挙推進協議会と連携し、実施するもの。 ・明るい選挙話し合い事業 ・明るい選挙推進ソフトバレーボール大会 ・明るい選挙啓発ポスター募集事業 ・主権者教育推進事業		
前年度当初予算額	1,090	【事業の実績】 平成30年度 1,090千円 令和元年度 1,090千円 令和2年度 1,090千円(見込み)	
本年度要求額	1,035		
総務部長段階査定額	1,035	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,035	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,035		
計	1,035		
行財政改革課処理欄			

各種008	項目名	市長選挙費	新規事業
予算書項目	市長選挙費	ページ	185
年度	R3	所 属 名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-30-8477		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 任期満了に伴う鳥取市長選挙の準備を行う。		
目 市長選挙費	【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。 任期満了日 令和4年4月14日 選挙期日 任期満了日前30日以内 投票区 92		
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取市長選挙の執行準備経費 ・投票用紙、投票所入場券印刷及び投票所入場券郵送経費 ・ポスター掲示場作成・設置経費(592ヶ所) ・選挙啓発物品作成経費(懸垂幕、のぼり旗、ポスター等)		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 平成25、26年度執行経費総額(H26.4.13執行) 45,147千円 投票率 52.96% 平成29年度執行経費総額(H30.3.25執行) 45,690千円 投票率 31.51%	
本年度要求額	20,666		
総務部長段階査定額	19,065	その他財源の内訳	
市長段階査定額	19,065	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	19,065		
計	19,065		
行財政改革課処理欄			

各種009	項目名	衆議院議員選挙費		新規 事業
予算書項目	衆議院議員選挙費		ページ	185
年度	R3		所 属 名	選挙管理委員会事務局
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	選挙費			
目	衆議院議員選挙費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	89,791			
総務部長段階査定額	86,038	その他財源の内訳		
市長段階査定額	86,038	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	使用料	0	
	地方債	手数料	0	
	その他	財産収入	0	
	一般財源	寄付金	0	
	計	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】選挙係 0857-30-8477 【11次総の施策体系】0003 【事業の経過及び背景】 衆議院議員総選挙（小選挙区、比例代表）及び最高裁判所裁判官国民審査を執行する。 【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。また、最高裁判所裁判官国民審査法に基づき適正な審査を行う。 【事業の内容】 ・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行に係る経費 ・任期満了日 令和3年10月21日 ・選挙期日（投・開票日） 未定 ・公示日 選挙期日の12日前 ・投票区 92 ・投票時間 午前7時から午後8時まで （一部の投票所では閉鎖時刻を1時間繰り上げ） ・期日前投票所（予定） 本庁舎又は福祉文化会館、各総合支所等8箇所 公示日の翌日から選挙期日の前日まで（11日間） 午前8時30分から午後8時まで イオンモール鳥取北 公示日の週の土曜日から選挙期日の前日まで（8日間） 午前10時から午後8時（最終日は午後7時）まで 鳥取大学と公立鳥取環境大学（各1日） 午前10時から午後6時まで 【事業の実績】 平成26年度執行経費総額（H26.12.14執行） 63,574千円 投票率 46.28% 平成29年度執行経費総額（H29.10.22執行） 68,720千円 投票率 52.80%				

各種010	項目名	機構集積支援事業費		新規 事業												
予算書項目	農地管理費		ページ	233												
年度	R3		所 属 名	農業委員会事務局												
会計名	一般会計															
款	農林水産業費															
項	農業費															
目	農業委員会費															
(単位：千円)																
前年度当初予算額	2,058															
本年度要求額	2,120															
総務部長段階査定額	2,120	その他財源の内訳														
市長段階査定額	2,120	分担金	0													
区分	本年度予算額	負担金	0													
財源内訳	国・県支出金	使用料	0													
	地方債	手数料	0													
	その他	財産収入	0													
	一般財源	寄付金	0													
	計	繰入金	0													
		贈収入	0													
		その他	0													
行財政改革課処理欄																
事業の概要 【問合せ先】農地係 0857-30-8481 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していくことが重要であることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が平成26年度に設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。 【事業の目的及び効果】 農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が管内の農地の状況を的確に把握することを目的とする。 【事業の内容・実績】 ・市内すべての農地の一斉現地調査（利用状況調査）を実施。 ・現地調査の結果、遊休農地と判定された農地の所有者等に利用意向調査を実施。 ・利用意向調査の実績 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>対象人数</td> <td>対象面積</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>281人</td> <td>面積45.9ha</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>213人</td> <td>面積25.3ha</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>141人</td> <td>面積19.0ha（見込み）</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 ・利用状況調査（実施期間：7月から11月、実施面積：市内全域の農地） ・利用意向調査（実施時期：11月から3月、計画面積：30.0ha）						対象人数	対象面積	平成30年度	281人	面積45.9ha	令和元年度	213人	面積25.3ha	令和2年度	141人	面積19.0ha（見込み）
	対象人数	対象面積														
平成30年度	281人	面積45.9ha														
令和元年度	213人	面積25.3ha														
令和2年度	141人	面積19.0ha（見込み）														

支所001	項目名	国府地域活性化推進事業費		新規事業
予算書項目	新地域特別振興費	ページ	173	所 属 名
年度	R3	国府町総合支所 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-39-0555			
款 総務費	【1次総の施策体系】2403			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 「新地域振興ビジョン」に基づき、「市民と総合支所との協働」を基本とした事業を実施することにより、国府地域の活性化と振興を図る。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 活気あふれる地域の実現に向け、次世代へ引き継がれるよう地域住民と行政が連携しながら、一体となって地域振興に取り組み、安全に安心して暮らせる、住みたいまち・住んで良かったといわれるまち「万葉のふるさと 国府」を目指す。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ①袋川清掃事業 ②花づくりと緑化推進事業 ③協働活動支援事業 ④地域観光資源活用推進事業			
前年度当初予算額	924	【事業実績】 平成30年度 259千円 令和元年度 932千円 令和2年度 404千円（予定）		
本年度要求額	896			
総務部長段階査定額	894	【事業の内訳】		
市長段階査定額	894	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0		
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 0			
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 894			
	計 894			
行財政改革課処理欄				

支所002	項目名	国府フィッシングフェスタ補助金		新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	247	所 属 名
年度	R3	国府町総合支所 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所 産業建設課 0857-39-0560			
款 商工費	【1次総の施策体系】2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 国府フィッシングフェスタは、平成4年度から殿ダム建設に伴う湖水や周辺の河川を利用したイベント「マスつりフェスタ」として周辺住民の協力を得てスタートした。以来、鳥取市内外から多数の参加者を迎え、国府地域を代表する観光イベントとして定着してきた。			
目 観光費	しかし、平成29年11月に水産庁から示された「水産分野における産業管理外来種の管理指針」により、ニジマスを河川へ放流することができなくなり、代替魚種への変更を求められたため、令和元年度からニジマスを在来種のヤマメへ変更し、イベント名称を「国府フィッシングフェスタ」に改称して継続開催している。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 本事業は、豊かな自然と殿ダムの湖水を活用した、地域が一体となるイベントとして、地域振興に資することを目的として実施するものである。			
前年度当初予算額	2,300	【事業の内容】 主 催：国府フィッシングフェスタ実行委員会 時 期：令和3年5月30日（日）＜予定＞ 場 所：袋川（鳥取市国府町楠城地内） ○ヤマメつり大会 ○ヤマメ・マスのつかみどり（子ども対象） ○地域各種団体による特産品の販売等 ○連携イベント（殿ダム）		
本年度要求額	2,290	【事業実績】 平成30年度 2,686千円（参加者約1,200人） 令和元年度 2,376千円（参加者約1,200人） 令和2年度 44千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベント中止）		
総務部長段階査定額	2,256	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
市長段階査定額	2,256	【事業の内訳】 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 868 贈入金 0 その他 0		
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 0			
	地方債 0			
	その他 868			
	一般財源 1,388			
	計 2,256			
行財政改革課処理欄				

支所003	項目名	万葉フェスティバル開催事業費	新規事業
予算書項目	文化振興費	ページ	283
年度	R3	所 属 名 国府町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-39-0555		
款 教育費	【1次総の施策体系】2301		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 国府地域では、万葉集を編さんした大伴家持が万葉集最後を飾る歌を詠んだ地であることになみ「万葉のふるさと」としてまちづくりをすすめてきた。 「大伴家持大賞短歌募集事業」は、因幡万葉歴史館開館の平成6年から始まり、短歌愛好家の間では全国的に周知されることとなっている。 平成21年の万葉集終焉から1250年を記念した「全国万葉フェスティバルin鳥取」を契機に、翌22年からは従来の「大伴家持大賞短歌募集事業」と「全国万葉フェスティバルin鳥取」の一部事業を統合し、「万葉フェスティバルin鳥取」として実施している。		
目 文化振興費	【事業の目的及び効果】 万葉のふるさと鳥取市を広く情報発信することを目的としており、事業の知名度も向上し、短歌の応募数も年ごとに増加している。		
(単位：千円)	【事業の内容】 共 催：新日本海新聞社 時 期：令和3年10月17日(日) <予定> 場 所：国府町コミュニティセンター ○短歌募集を行い、大伴家持大賞として選考、審査し表彰式を行う。 また、小中高校生を対象とした短歌講座を行い、短歌の裾野を広げる。		
前年度当初予算額	3,400	【事業実績】 ・平成30年度 3,000千円 応募数3,874首(一般2,113首、児童生徒の部1,761首) ・令和元年度 3,400千円 応募数4,072首(一般2,053首、児童生徒の部2,019首) ・令和2年度 3,400千円 応募数4,508首(一般1,881首、児童生徒の部2,627首)	
本年度要求額	3,300	行財政改革課処理欄	
総務部長段階査定額	3,300	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,300	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	660		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,640		
計	3,300		

支所004	項目名	こくふまつり開催費	新規事業
予算書項目	市民音楽祭開催費	ページ	283
年度	R3	所 属 名 国府町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-39-0555		
款 教育費	【1次総の施策体系】2301		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 国府町では昭和44年から「国府町文化祭」として、地域の功労者の表彰や著名人の講演会、作品展示等の多彩な内容のイベントを開催してきた。その後、わかとり国体を契機に名称を「万葉のふる里こくふまつり 国府町文化祭」とし、更に平成16年の合併を経て、「万葉のふる里こくふまつり」とし、開催している。		
目 文化振興費	【事業の目的及び効果】 国府地域に伝わる文化を中心とした活動の成果を発表する機会を提供することで、地域の交流及び文化活動の活性化を図るとともに地域の個性豊かな文化を育てる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 主 催：万葉のふる里こくふまつり実行委員会 時 期：令和3年11月3日(水) (文化の日) 予定 場 所：国府町コミュニティセンター周辺 ○オープニングセレモニー ○芸能発表会 ○映画会 ○こどもまつり ○地域の特産物バザー		
前年度当初予算額	1,750	【事業の実績】 平成30年度 1,750千円 令和元年度 1,750千円 令和2年度 0円(新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベント中止)	
本年度要求額	1,700	行財政改革課処理欄	
総務部長段階査定額	1,700	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,700	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	340		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,360		
計	1,700		

支所005	項目名	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	新規 事業
予算書項目	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	ページ	295
年度	R3	所 属 名	福部町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福部町総合支所地域振興課 0857-75-2811		
款 教育費	【11次総の施策体系】1303、2403		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	本大会は、山陰海岸国立公園鳥取大砂丘と全国有数の生産を誇る鳥取砂丘らっきょうを全国にPRする目的で企画しており、令和3年度で35回を迎える。平成28年度より実行委員会運営方式とした。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,216	鳥取砂丘の自然とらっきょうの花の咲く中でさわやかな汗をながし、この大会を契機として体力づくりに励んでいただくとともに、砂丘の里ふくべの文化、産業、観光等を広く全国に紹介する。また、山陰海岸ジオパークの世界認定と地理的表示保護制度（GI）登録を記念し、だれでも気軽に参加できる健康マラソンを目指す。	
本年度要求額	3,216	【事業内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,216	らっきょうの花が咲く10月の最終日曜日（予定）にマラソン大会を開催する。	
市長段階査定額	3,216	・主催：鳥取砂丘らっきょう花マラソン大会実行委員会	
区分	本年度予算額	・場所：鳥取砂丘オアシス広場周辺	
国・県支出金	0	平成30年度 3,216千円 参加者1,600人	
地方債	0	令和元年度 3,216千円 参加者1,421人	
その他	384	令和2年度 0千円（新型コロナウイルスの影響により中止）	
一般財源	2,832	【今後の取り組み】大会内容の充実とともに大会告知に努め、参加者の増加を図る。	
計	3,216	【根拠計画】第11次総合計画	
その他財源の内訳		【市民ニーズの状況】参加者には好評で、継続を望む意見が多数。	
分担金	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	384		
贈収入	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

支所006	項目名	らっきょう生産振興大会助成事業	新規 事業
予算書項目	地域特産物振興対策事業費	ページ	237
年度	R3	所 属 名	福部町総合支所 産業建設課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福部町総合支所 産業建設課 0857-75-2814		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農業振興費	平成4年度から毎年開催されている。また、平成28年3月に農林水産省から「鳥取砂丘らっきょう」「ふくべ砂丘らっきょう」が、地理的表示保護制度（GI）に登録されたことは、生産者の自信と生産基盤の強化につながっている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	171	らっきょう生産に一層の意欲向上を図り、さらなるブランド化の定着を目指す。	
本年度要求額	171	【事業内容】	
総務部長段階査定額	171	らっきょう生産振興大会経費のうち2分の1を乗じて得た額を予算の範囲内で補助。	
市長段階査定額	171	【事業実績】	
区分	本年度予算額	平成30年度 171千円	
国・県支出金	0	令和元年度 171千円	
地方債	0	令和2年度 0千円（新型コロナウイルスの影響により中止）	
その他	0	【今後の取り組み】	
一般財源	171	らっきょうの継続的な産地の維持発展のため、らっきょう生産振興大会の今後の一層の充実を図る。	
計	171		
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

支所007	項目名	地域おこし協力隊事業費	新規事業
予算書項目	新地域特別振興費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	河原町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-76-3111		
款 総務費	【1次総の施策体系】2403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	人口の減少や高齢化が進行し、地域活動や経済活動が低迷している西郷地区において、地域の活性化や定住促進を図るためには、さまざまなアイデアやスキルを有する地域外の有能な人材のサポートを必要としている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,384	都市部の有能な人材を地域おこし協力隊員として委嘱することにより、地域の活性化や定住促進などを図る。	
本年度要求額	3,661	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,503	・工芸祭りなどのイベントや民泊事業など滞在型グリーンツーリズム、地域情報の発信などを通じて地域外からの訪問者の増加を図り、移住・定住の促進や地域経済の活性化を図る。	
市長段階査定額	3,503	・年々増加する空家を移住者の住居やシェアハウスなどに活用することにより、さらなる移住者や訪問者の受入れ態勢を整備する。	
区分	本年度予算額	・三滝渓谷や湯谷温泉などの観光資源を有効に活用した観光戦略の立案や地区の魅力などを広く外部に情報発信する。	
財源内訳	国・県支出金	0	<実績>
地方債	0	0	・令和元年度 534千円
その他	0	0	・令和2年度(見込) 3,300千円
一般財源	3,503	0	【今後の取組】
計	3,503	0	令和4年1月まで協力隊員を1名継続配置し、西郷地区のPRを積極的に進めていくほか、地域活性化のため様々な取り組みに地域と一体となり取り組んでいく。
行財政改革課処理欄			

支所008	項目名	いなば西郷工芸の郷づくり支援事業費	新規事業
予算書項目	新地域特別振興費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	河原町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-76-3111		
款 総務費	【1次総の施策体系】2201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	平成25年やなせ窯の白磁作家、前田昭博氏が人間国宝に認定され、市長との対談で工芸家が複数活動している西郷地区の現状を踏まえ、西郷に工芸家をもっと増やして「ものづくりの里」にしたいとの思いを語られた。		
(単位：千円)	鳥取県、鳥取市、鳥取商工会議所は、独自に工芸の郷づくりへの連携を表明、市においては「鳥取市創生総合戦略」、「第11次鳥取市総合計画」で工芸村を開設し、移住定住、地域活性化を図ることとしている。		
前年度当初予算額	2,997	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	1,232	鳥取県新たな起業・創業人材移住強化補助金	
総務部長段階査定額	1,232	地区内の著名な3つの窯やガラス工芸、木工など多くの工芸作家や研修生が在住する地域の特色を活かして、工芸作家の人材誘致活動を推進し、少子高齢化が進む地域課題の解決と更なる地域活性化を図る。また、鳥取県に在住するただ一人の人間国宝として、海外においても著名な前田昭博氏とタイアップし、地域を挙げて地域特性を発揚しようとする西郷地区の取り組みを鳥取市が支援することは、本市の移住定住の取り組みにも注目が集まり、本市の移住促進に資するものである。	
市長段階査定額	1,232	【事業の内容】	
区分	本年度予算額	(一社)西郷工芸の郷あまんじゃくが、工芸の郷づくりに資する人材へ定住支援等研修に要する経費。	
財源内訳	国・県支出金	616	2名の若手工芸作家が来郷
地方債	0	0	【事業実績】
その他	0	0	・令和2年度(見込) 2,803千円
一般財源	616	0	【今後の取組】
計	1,232	0	工芸作家の移住支援を継続して取り組むことにより、西郷工芸の郷づくりを一層推進していく。
行財政改革課処理欄			

支所009	項目名	あゆ祭補助金	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名	河原町総合支所 産業建設課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河原町総合支所 産業建設課 0858-76-3115		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 河原町は古くから「あゆの町」として知られており、あゆの豊漁を願うと同時に、「あゆの町・かわはら」を広くPRするため昭和54年度から開催している。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 あゆの町かわはらを広くPRするとともに地元経済の活性化を図るため、あゆ祭企画実行委員会を中心として毎年8月第1土曜日に実施している。 夏の風物詩として定着し、町内外から多くの来場者があり、地元経済が活性化されている。令和元年度は、第40回記念大会として実施し、より一層のPRにつなげた。		
(単位：千円)	【実施の内容・実績】 「第41回あゆ祭」：あゆのつかみ取り、あゆの塩焼き、子ども広場、子ども太鼓、女性太鼓、ステージショー、花火大会等 主催 あゆ祭企画実行委員会		
前年度当初予算額	5,145	平成30年度 補助金 1,573千円 7月豪雨により未実施 令和元年度 補助金 5,144千円 入込客数 25,000人 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
本年度要求額	5,188	【今後の取り組み】 鳥取自動車道の開通以降、年々近隣からの車での入込客数が増加傾向にある。今後も充実した事業展開が求められる。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	5,145	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	5,145	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	629
		贈入金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

支所010	項目名	ジゲおこし事業費	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名	用瀬町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】用瀬町総合支所 地域振興課 0858-87-2111		
款 商工費	【1次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 「用瀬町ジゲおこし事業」は、昭和63年度から流しびなの里もちがせの地域活性化を目的に、ボランティアの委員で構成する用瀬町ジゲおこし実行委員会が、流しびなの里のイメージを内外に広めながら、地域の観光資源を活用して実施している。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 千代川や用瀬山系等を活用したイベントを支援することにより、地域の活性化や関係人口の創出・拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	1,654	・ イベント名 用瀬町ジゲおこし事業 ※ふれあいフェスティバル、用瀬山系トレイル交流大会（春、秋） 川遊びフェスティバル（夏、春）、用瀬宿横丁さんぼ市 の4事業	
本年度要求額	1,654	・ 主催団体 用瀬町ジゲおこし実行委員会 ・ 実施予定月 [R3] フェスティバル（8月）、トレイル（4月、11月） 川遊び（8月、3月）、さんぼ市（11月）	
総務部長段階査定額	1,654	・ 実施場所 用瀬町内 [平成30年度] [令和元年度] [令和2年度] ・ 参加者数（全体） 5,308人 5,784人 283人 ・ 補助金（全体） 1,654千円 1,629千円 504千円 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模縮小や感染防止策を講じた上で用瀬山系トレイル交流大会（秋）、川遊びフェスティバル（夏）、用瀬宿横丁さんぼ市を実施。	
市長段階査定額	1,654	【当該年度計画】・補助金 1件	
区分	本年度予算額	【市民ニーズの状況】 実行委員会は市民の参画度が大きくその満足度も大きい。イベント参加者から好評を得ている。	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

支所011	項目名	用瀬流しびな行事	新規 事業
予算書項目	観光活動費	ページ	247
年度	R3	所 属 名 用瀬町総合支所 産業建設課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】用瀬町総合支所 産業建設課 0858-87-3786		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 毎年旧暦3月3日に男女一対の紙雛を棧俵に乗せ、無病息災を願って千代川に流す情緒豊かな民俗文化行事。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 行事に合わせイベントを実施することにより、地域の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	500	・ イベント名 もちがせ流しびな行事 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、無観客での実施とするが、広く情報を発信するためにインターネットで動画を配信する。)	
本年度要求額	2,251	・ 主催団体 流しびな実行委員会 ・ 実施日 令和3年4月14日(水) ・ 実施場所 千代川河川敷(流しびなの館対岸) [平成30年度] [令和元年度(①4/7・②3/26)]	
総務部長段階査定額	1,252	・ 参加者 5,000人 ①6,000人 ②一人(コロナ関係で中止)	
市長段階査定額	1,252	・ 補助金 2,133千円 2,651千円 ※令和2年度は旧暦の3月3日が該当しないため、流しびな行事を実施せず。	
区分	本年度予算額	【市民ニーズの状況】「流しびな行事」の継承と保存について関心は高い。	
財源内訳	国・県支出金 250	【その他】	
地方債	0	「用瀬のひな送り」は県無形民俗文化財に指定されている。	
その他	0	また、国の「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財(選択無形民俗文化財)」に「用瀬の流しびな」が選択された。(令和3年1月15日 国の文化審議会答申)	
一般財源	1,002		
計	1,252		
行財政改革課処理欄			

支所012	項目名	ふるさとの味祭り事業費補助金	新規 事業
予算書項目	むらづくり活性化推進事業費	ページ	235
年度	R3	所 属 名 佐治町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-88-0211		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 「佐治ふるさと祭り」は昭和57年から佐治地域の秋の収穫祭として開催しており、平成27年からは、公民館祭りとして共同開催としている。また、令和元年度は、小学校の学習発表会も合同で開催した。		
目 農業総務費	【事業内容】 佐治地域の秋の収穫祭として、地元の農産物や加工品の販売、郷土芸能の発表、公民館事業の展示等を中心とした「佐治ふるさと祭り」を毎年開催している。地域の団体で構成する実行委員会が主催。佐治地域内外の多くの人の参加があり、佐治地域の秋のイベントとして定着している。 主催 佐治ふるさと祭り実行委員会		
(単位：千円)	【事業実績】		
前年度当初予算額	1,350	平成30年度 1,350千円 入込客数800人 令和元年度 1,350千円 入込客数800人 令和2年度 新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止	
本年度要求額	1,350	【今後の取組】 佐治地域の活性化策として、より一層の充実を図る。	
総務部長段階査定額	1,350	※その他の財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
市長段階査定額	1,350		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
地方債	0		
その他	492		
一般財源	858		
計	1,350		
行財政改革課処理欄			

支所013	項目名	文化振興費	新規事業
予算書項目	文化振興費	ページ	283
年度	R3	所 属 名	佐治町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-88-0211		
款 教育費	【1次総の施策体系】2301		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化振興費	佐治地域の宝である「佐治谷話」を保存伝承するため、佐治民話会への事業委託及び補助により佐治谷ばなし紙芝居や本の作成、小中学生への伝承活動、各地区公民館への普及活動など多様な事業を幅広く行っている。		
(単位：千円)	【事業内容】		
前年度当初予算額	25	佐治民話会による保存伝承活動への補助金 補助対象事業費・51千円 補助金額・25千円：文化財保存及び保護に関する補助金	
本年度要求額	25	【事業実績】	
総務部長段階査定額	25	平成30年度	25千円
市長段階査定額	25	令和元年度	25千円
		令和2年度	25千円
区分	本年度予算額	【事業実績】	
財源内訳		平成30年度	25千円
国・県支出金	5	令和元年度	25千円
地方債	0	令和2年度	25千円
その他	0	【事業実績】	
一般財源	20	平成30年度	25千円
計	25	令和元年度	25千円
		令和2年度	25千円
行財政改革課処理欄			

支所014	項目名	芸術によるまちづくり推進事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	273
年度	R3	所 属 名	気高町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011		
款 総務費	【1次総の施策体系】2301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	気高地域では、平成26年8月に「鳥取市新市域振興ビジョン」を策定し、「芸術のまちづくり」の取り組みを進めている。 文化芸術団体である「ことり舎」は、映画塾やワークショップを企画・運営するとともに気高町を舞台とした映画の撮影を行い、地域の魅力の発信や活性化に貢献している。 市と鳥取県でそれぞれ1/2を補助し支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	1,000	浜村温泉湯けむり映画塾の開催 ①ワークショップ②作品撮影、上映の開催	
本年度要求額	1,000	実績 平成30年度作品 「はだかのおじさん」 令和元年度作品 連続ミニドラマ「拝啓、砂の国より」 令和2年度 アニメ作品を制作 毎年2月頃に開催する浜村温泉映画祭で作品を上映するほか、ケーブルテレビで放送。	
総務部長段階査定額	1,000	【今後の取り組み】	
市長段階査定額	1,000	ワークショップで人材を育成し、ことり舎だけでなく、地域住民や団体と協力して「映画塾」を開催・運営することでさらなる地域の活性化につなげる。	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,000		
計	1,000		
行財政改革課処理欄			

支所015	項目名	小さな拠点整備事業	新規事業
予算書項目	新地域特別振興費	ページ	173
年度	R3	所 属 名 気高町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011		
款 総務費	【1次総の施策体系】2403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 浜村駅を中心として発展してきた浜村地区では、少子高齢化の進展による地域の自治力の低下が懸念されている。持続可能な地域として浜村地区の活性化を図るため、昨年度、検討組織を立ち上げランドデザインを策定した。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 浜村地区の安全安心な暮らしを守るために必要な機能を維持し、持続可能な地域の活性化を図るため、昨年度策定したランドデザインを基に、小さな拠点事業を活用し具体的な実施計画を策定する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績（過去3年）】 令和2年度 組織立ち上げ（浜村地区活性化委員会）、ランドデザイン策定		
前年度当初予算額	0	【今後の取り組み】 浜村地区活性化に向けて、小さな拠点実施計画の策定に取り組む。	
本年度要求額	300		
総務部長段階査定額	300	【事業の内容・実績（過去3年）】 令和2年度 組織立ち上げ（浜村地区活性化委員会）、ランドデザイン策定	
市長段階査定額	300	【今後の取り組み】 浜村地区活性化に向けて、小さな拠点実施計画の策定に取り組む。	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 150	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	150	手数料	0
計	300	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

支所016	項目名	貝がら節まつり補助金	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名 気高町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 貝がら節まつりは気高地域を代表する夏祭りとして定着しており、貝がら節踊りや民謡貝がら節のふるさとを広くPRするとともに、郷土芸能の伝承や交流人口の増加に寄与してきた。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 山陰海岸ジオパークのエリア拡大を契機に貝がら節まつりを地域内外に発信し、誘客を図るとともに地域住民の一体感の醸成、郷土芸能の伝承など地域の活性化に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績（過去3年）】 貝がら節総踊り、レーザー花火ショー、屋台村、芸能ステージ、船屋台パレードなど		
前年度当初予算額	3,977	平成30年度 延べ参加者 5,500人 令和元年度 延べ参加者 5,500人 令和2年度 (コロナウイルス感染防止のため開催中止)	
本年度要求額	3,977	【今後の取り組み】 年間を通して集客できるようストーリー性を持たせ戦略的にイベントを開催していく。またイベント同士の連携も図っていく。	
総務部長段階査定額	3,977	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
市長段階査定額	3,977		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	602	使用料	0
一般財源	3,375	手数料	0
計	3,977	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	602
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

支所017	項目名	貝がら節の郷づくり協議会補助金	新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	247
年度	R3	所 属 名	気高町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011		
款 商工費	【1次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 観光費	浜村温泉街の再生を図るため、平成21年度に貝がら節の郷づくり協議会を組織し「貝がら節のふるさと」気高町をPRする事業を実施している。平成28年度から他団体が実施してきた「気高ときめき祭り」を当協議会が運営し、さらなる活性化に取り組んでいる。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,868	「貝がら節」をキーワードに事業を展開し、気高地域への誘客を図り地域の活性化につなげる。	
本年度要求額	1,868	【事業の内容・実績（過去3年）】	
総務部長段階査定額	1,868	≪平成30年度≫ しょうがぼかぼかフェスタ2019 延べ参加者 5,000人 気高ときめきまつり 延べ参加者 2,400人 ≪令和元年度≫ しょうがぼかぼかフェスタ2020 (コロナウイルス感染防止のため開催中止) 気高ときめきまつり 延べ参加者 2,500人 ≪令和2年度≫ しょうがぼかぼかフェスタ2021 令和3年3月開催予定 気高ときめきまつり (コロナウイルス感染防止のため開催中止)	
市長段階査定額	1,868	【今後の取り組み】	
区分	本年度予算額	浜村温泉街をはじめとする気高地域の活性化に向けて、地域住民の意見を取り入れ、より一層の活動を盛り上げていく。	
財源内訳	国・県支出金 373 地方債 0 その他 0 一般財源 1,495 計 1,868	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
行財政改革課処理欄			

支所018	項目名	鹿野地域活性化推進事業費	新規事業
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	鹿野町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-84-2011		
款 総務費	【1次総の施策体系】1405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	「心のふるさとづくり委員会」を中心とする市民との協働作業により、平成20年に鳥取大学から譲り受けたハスを株分けし、平成25年から城下町地区周辺の休耕田に植え付け、西日本最大級のハスの里づくりをめざしている。また、昭和60年に津和野町と友好交流協定書を交わして以降、両町の様々な団体がお互いに交流を深めている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	540	市民と総合支所の協働を基本とした事業を実施することにより、鹿野地域の振興を図るとともに、地域の一体感の醸成と地域の活性化を推進する。また、津和野町の交流を継続し友好を深める。	
本年度要求額	424	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	413	鹿野地域は「四季薫るまち鹿野」を基本理念として、協働のまちづくりを進めている。地域住民や鹿野を訪れた方に四季の花を通じて、安らぎとゆとりを感じることができ景観形成を進めるとともに、自然や歴史を活かした特色ある交流事業を推進する。	
市長段階査定額	413	・ハスの里づくり事業による景観整備62a 413千円 平成30年度 372千円 令和元年度 334千円 令和2年度 540千円(見込み)	
区分	本年度予算額	・津和野町交流及び亀井公に因んだ検定事業の実施支援(輝く中山間補助制度活用) 平成30年度 津和野町来町 0千円 令和元年度 検定制度及び問題制作に係る津和野町訪問 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) 0千円 令和2年度 「亀井さん検定」実施・津和野町訪問支援(輝く中山間補助制度)	
財源内訳	国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 413 計 413	【今後の取り組み】	
行財政改革課処理欄	地域の課題・問題点を踏まえ、地域住民との協働のまちづくりを行っていく。		

支所019	項目名	わったいな祭事業費	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名	鹿野町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-84-2011		
款 商工費	【1次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 住民団体と行政とが連携し、地域の活性化をめざすイベントとして、平成12年度から毎年開催。地元や近隣のグループなどが気軽に参加できる体制をつくっている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鹿野地域のにぎわい創出と交流人口の増を目的に、平成30年度から例年秋に開催される地元行事（鳥の演劇祭、週末だけのまちのみせ）との連携を図り、住民の地域づくりの意識向上と地域経済の活性化に寄与している。		
(単位：千円)	【事業の内容】 秋の地元行事（鳥の演劇祭、週末だけのまちのみせ）の主会場となる、城下町地域での盛り上げイベントや、特産物等の即売を行う「鹿野ええもん市」、文化団体等による作品展覧会を開催。		
前年度当初予算額	2,140	【イベント名】 鹿野わったいな祭	
本年度要求額	2,140	【主催団体】 鹿野町総合支所地域振興課、いんしゅう鹿野まちづくり協議会	
総務部長段階査定額	2,132	【実施予定日】 9月・10月下旬	
市長段階査定額	2,132	【実施場所】 鹿野城下町地区	
区分	本年度予算額	【参加予定人数】 18千人	
財源内訳	0	【総事業費】 2,132千円	
国・県支出金	0	【事業実績】	
地方債	0	平成30年度 1,801千円 来場者 5千人	
その他	0	令和元年度 2,025千円 来場者 18千人	
一般財源	2,132	令和2年度 854千円 来場者 0千人	
計	2,132	(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)	
行財政改革課処理欄			

支所020	項目名	町民音楽祭開催費	新規事業
予算書項目	市民音楽祭開催費	ページ	283
年度	R3	所 属 名	鹿野町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-84-2011		
款 教育費	【1次総の施策体系】2301		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鹿野町民音楽祭実行委員会が主体として開催するふるさとミュージカルは、昭和62年にはじまり、多数の住民が参画しながら継続して開催され、鹿野発の鳥取市民ミュージカルとして、またレベルの高い芸術活動として内外から認知されるようになった。		
目 文化振興費	活動に着手して以来35周年を迎え、活動のさらなる定着を目指して地域内指導者の育成や市内舞台芸術団体との連携強化に努め、多くの市民の参画を得ながら自主的に企画・制作・運営を行っている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 地域の文化芸術振興・魅力ある地域づくり・多世代間交流の促進による住民コミュニティの醸成等を総合的に支援するため、継続した活動補助を行う。		
前年度当初予算額	3,200	ミュージカルの制作期間は約半年間に及び、この間展開される広い年齢層の市民交流は、良好な市民コミュニティづくりに於いても貢献している。	
本年度要求額	3,200	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	3,200	【事業名】 第35回鹿野ふるさとミュージカル「さくら姫物語」予定制作上演事業	
市長段階査定額	3,200	【事業予定日】 令和3年8月29日（上演期日）	
区分	本年度予算額	【実施場所】 鳥取市民会館	
財源内訳	0	【事業主体】 鹿野町民音楽祭実行委員会	
国・県支出金	0	【総事業費】 4,350千円	
地方債	0	【事業実績】	
その他	554	平成30年度 2,650千円 入場者数 563人（1回公演） 会場 鳥取市民会館	
一般財源	2,646	令和元年度 3,200千円 539人（1回公演） 鳥取市民会館	
計	3,200	令和2年度 0千円 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)	
行財政改革課処理欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		

支所021	項目名	青谷地域活性化推進事業費	新規事業
予算書項目	新地域特別振興費	ページ	173
年度	R3	所 属 名 青谷町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011		
款 総務費	【1次総の施策体系】2403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	◆青谷地域は地域資源が豊富であり、青谷の自然、歴史文化などの魅力を次代に継承すべく様々な活動に地域住民主体で取り組んでいく必要がある。そのため、個々のまちづくり団体等の活動を青谷地域全体の取り組みとするため活動母体となる組織「青谷地域づくり連絡協議会」を中心として盛り上げていく。		
(単位：千円)	◆青谷地域を代表する伝統工芸品「因州和紙」を市内外に発信するため、和紙工芸グループ制作の因州和紙工芸品を展示・紹介するPR事業を行う。		
前年度当初予算額	1,226	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	1,226	青谷地域づくり連絡協議会が取り組む地域振興事業に対して補助をする。また、和紙工芸グループの協力による因州和紙PR事業を実施する。	
総務部長段階査定額	1,187	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	1,187	◆青谷地域づくり連絡協議会事業	
区分	本年度予算額	①因州和紙活用活動（夢灯ろう点灯事業） ②環境美化運動	
財源内訳		③鳴り砂保全活動 ④ふるさとPR活動 ⑤長尾鼻自然保全活動	
国・県支出金	0	⑥青谷上寺地遺跡学習活動 ⑦池田市交流促進活動 ⑧青谷の魅力発掘活動	
地方債	0	◆因州和紙PR事業	
その他	0	平成30年度決算額 1,081千円	
一般財源	1,187	令和元年度決算額 1,186千円	
計	1,187	令和2年度決算見込額 1,226千円	
行財政改革課処理欄			

支所022	項目名	青谷地域にぎわい創出事業補助金	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名 青谷町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011		
款 商工費	【1次総の施策体系】2403		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 観光費	平成28年度から、因州和紙の産地強化とまちなかの賑わいを目的とした、定期的なイベント等に取り組んでいる。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,850	地域資源である因州和紙の魅力を発信する事業と青谷のまちなかに賑わいを取り戻す事業、さらに令和3年度より青谷上寺地遺跡利活用推進事業を加え、地域の魅力づくりと情報発信により地域の活性化を図る。	
本年度要求額	2,850	【事業内容・実績】	
総務部長段階査定額	2,850	青谷地域にぎわい創出実行委員会に対する補助	
市長段階査定額	2,850	①「青谷因州和紙産地強化事業」	
区分	本年度予算額	因州和紙フェスタ&ひおき収穫祭	
財源内訳		因州和紙PR事業として、道の駅西いなば気楽里で和紙PRイベントを開催。	
国・県支出金	0	②「青谷ようこそ市場（通称：「あおいち」）開催事業」	
地方債	0	あおいち年4回、あおいちギャラリー、あおいちウォーキング	
その他	1,240	③「青谷上寺地遺跡利活用推進事業」	
一般財源	1,610	青谷上寺地まつり、ボランティア養成事業	
計	2,850	平成30年度決算額 2,850千円	
行財政改革課処理欄	令和元年度決算額 2,850千円		
		令和2年度決算見込額 1,300千円	
		（※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、因州和紙フェスタ&ひおき収穫祭、あおいち事業等中止）	
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

支所023	項目名	青谷ようこそ夏まつり事業費	新規事業
-------	-----	---------------	------

予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	247
-------	-------------	-----	-----

所 属 名

年度	R3
----	----

青谷町総合支所 地域振興課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

事業の概要

【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011

【1次総の施策体系】2403

【事業の経過及び背景】
令和3年度で24回目となる「青谷ようこそ夏まつり」は、地域住民が主体となつて青谷地域の魅力発信に取り組んでいる。継続して実施することで多くの地域住民に認知され、親しまれるイベントとして実施している。

【事業の目的及び効果】
青谷地域および西いなば全体の観光振興及び商業振興を目的とし、住民参加型でも広域的な取組にしておくことにより、交流人口の増加や地域振興につなげる。また鳥取西道路が開通しアクセスの利便性が高まる中、西いなば地域の重要なイベントとして取り組むことにより、事業の発展および連携の強化を図る。

【事業の内容・実績】
(1) 事業主体 青谷ようこそ夏まつり実行委員会
(2) 内 容 ステージイベント、屋台などの会場イベント
(3) 実 績
平成30年度：入場者実績 3,500人 決算額 950千円
令和元年度：入場者実績 3,000人 決算額 950千円
令和2年度 決算額 0千円
(※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業中止)

(単位：千円)

前年度当初予算額	950
----------	-----

本年度要求額	950
--------	-----

総務部長段階査定額	950
-----------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	950
---------	-----

区 分	本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	950
	計	950

行財政改革課処理欄

一 般 会 計

(債務負担概要)

令和3年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
第4期 湖山池水質管理計画策定事業費	生活環境課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一般財源
2,367	令和4年度					2,367

【事業の目的】

県、市及び住民が一体となり、湖山池の浄化への取組を総合的かつ計画的に推進するため、第3期水質管理計画に基づき様々な取組を進めているところであるが、令和3年度に計画期間が満了となることから、この計画の取組の成果を検証し、令和3～4年度に第4期水質管理計画を県・市で策定する。

【事業の内容】

- ① 第3期水質管理計画(計画期間 平成24～令和3年度)の達成状況の確認と課題の抽出
- ② 上記を踏まえ、今後の社会情勢も見据え、第4期水質管理計画を策定(計画期間 令和4～13年度)

【これまでの関連する取組み】

平成24年1月に湖山池将来ビジョンを、平成25年5月に第3期湖山池水質管理計画(湖山池将来ビジョン推進計画)を策定し、以下の取組を行った。

- 各種指標の目標値の設定及び達成のための取組(水質・透明度・漁獲量・利用者満足度)
- 汚濁負荷低減の取組(下水道・農業集落の整備・接続の推進)
- 湖の環境改善に資する事業(浚渫・覆砂・護岸整備・シジミ・環境モニタリング)
- 住民による活動の推進やその支援(アダプト清掃・環境学習・ジオパーク活動)

【今後の取組み】

次期計画策定までのスケジュール

- 委託業者選定・契約 令和3年度
- 計画準備・現地踏査・既往調査結果の収集、水質予測モデル改訂など 令和3～4年度
- 第4期水質管理計画(案)作成開始 令和4年度
- 第4期水質管理計画策定・施行 令和4年度

令和3年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	企業立地・支援課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一 般 財 源
鳥取市土地開発公社が、若葉台地内新工業用地(若葉台北工業用地)・つのいニュータウン工業用地(新都市工業用地)・三津工業用地・新津ノ井工業用地を取得造成し管理するために金融機関等から借り入れた資金及び市町村合併に伴い解散する河原町土地開発公社が保有する資産を取得するために金融機関等から借り入れた資金4,264,117千円並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。	令和3年度					用地取得費、造成費、管理費 4,264,117千円 と利子に相当する額

<p>【事業の目的】 企業誘致を戦略的に行うため、その受け皿となる工業用地を取得整備することにより、企業誘致を促進し、地域経済の活性化を図る。</p>
<p>【事業の内容】 鳥取市土地開発公社が、工業用地を取得造成し管理するために金融機関等から借り入れた資金及び河原町土地開発公社が保有する資産を取得するために金融機関等から借り入れた資金並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。</p>
<p>【これまでの関連する取組み】 <若葉台地内新工業用地(若葉台北工業用地)> 株式会社JCBエクセ事務所用地、株式会社円山菓寮工場用地として整備し、当該企業への賃貸を行っている。 <つのいニュータウン工業用地(新都市工業用地)・三津工業用地・新津ノ井工業用地> 平成16年度から分譲を行っている。 <河原町土地開発公社からの取得資産> 工業用地として整備し、賃貸型工場としての貸付や企業への分譲を行っている。</p>
<p>【今後の取組み】 鳥取市土地開発公社において事業を推進し、当該工業用地への企業誘致を積極的に推進する。</p>

令和3年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	建築住宅課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
鳥取市土地開発公社が、湯川住宅団地用地を取得するために金融機関等から借り入れた資金225,426千円並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。	令和3年度					用地取得費 225,426千円 と利子に相当する額

[事業の目的]

住宅団地を整備することにより、住民の定住化と持家促進を図る。

[事業の内容]

鳥取市土地開発公社が、湯川住宅団地用地を取得するために金融機関等から借り入れた資金並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。

[これまでの関連する取組み]

平成16年度 分譲開始

[今後の取組み]

鳥取市土地開発公社において事業を推進し、早期の完売を目指す。

令和3年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
市営住宅水道料金各戸計量・徴収事業費	建築住宅課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
12,766	令和4～6年度				12,766	

<p>【事業の目的】</p> <p>受水槽方式の市営住宅の上下水道料金について、水道管理人に代わり、水道局が各戸計量・徴収を行う制度をモデル的に実施していたが、モデル事業の終了に伴い、民間事業者による上下水道料金の各戸計量・徴収を行うことで、入居者の負担を軽減する。</p>
<p>【事業の内容】</p> <p>受水槽方式の市営住宅(17団地1,540戸)上下水道料金について、順次、民間事業者による各戸計量・徴収方式に移行する。</p>
<p>【これまでの関連する取組み】</p> <p>令和元年度 1団地18戸移行 令和2年度 3団地移行77戸移行 令和3年度 9団地移行予定765戸移行 令和4年度 4団地移行予定680戸移行</p>
<p>【今後の取組み】</p> <p>令和3年度で9団地765戸、令和4年度で4団地680戸について民間事業者による上下水道料金各戸計量・徴収方式に移行する予定であり、複数年契約とすることで、入居者の口座振込依頼の事務手続きなどの負担を軽減する。</p>

令和3年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
鳥取市立浜坂小学校校舎増築事業費	教育総務課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一般財源
466, 206	令和4年度	89, 991		302, 300		73, 915

【事業の目的】

鳥取市立浜坂小学校について、近年の児童数増加による教室不足を解消するため、校舎棟の増築を行い、適切で安心な教育環境を確保する。

【事業の内容】

- ・校舎増築工事
鉄骨造3階建 延床面積1, 154㎡
- ・工事監理業務
校舎増築工事に係る工事監理業務
- ・仮設配膳室賃貸借
軽量鉄骨造1階建 延床面積80㎡程度 賃貸借期間16か月

【これまでの関連する取組み】

平成30年度 校舎増築用地取得
 平成30年度～令和元年度 校舎増築用地造成工事に伴う測量設計業務
 令和元年度～令和2年度 校舎増築用地造成工事
 令和元年度 校舎増築実施設計業務
 令和元年度 校舎増築地質調査業務
 令和2年度 校舎増築工事に係る埋蔵文化財発掘調査業務

【今後の取組み】

令和3年度～令和4年度 校舎増築工事
 令和3年度～令和4年度 工事監理業務
 令和3年度～令和4年度 仮設配膳室賃貸借

令和3年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
史跡鳥取城跡中ノ御門櫓門等復元整備事業費	文化財課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一般財源
512, 726	令和4～6年度	256, 361	62, 380	177, 400		16, 585

【事業の目的】

史跡鳥取城跡の中ノ御門櫓門及び周辺土塀を復元する。また、番人小屋や周辺電気施設整備を実施する。

【事業の内容】

史跡鳥取城跡の中ノ御門櫓門及び周辺土塀復元等の工事、設計監理を行う。

【これまでの関連する取組み】

平成17年度 保存整備基本計画策定
 平成18年度 保存整備実施計画策定
 平成19年度～ 発掘調査、研究・設計を順次実施し、文化庁の許可を得る。
 平成30年度 擬宝珠橋復元竣工
 令和 2年度 中ノ御門表門復元竣工予定

【今後の取組み】

令和9年度に大手登城路全体の復元整備完了を目途に事業を実施する。

令和3年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市文化センター施設整備費	生涯学習・スポーツ課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
135,100	令和4年度			128,800		6,300

【事業の目的】

鳥取市文化ホールは、昭和55年に建築された鉄筋コンクリート造りの建築物であり、生涯学習活動における学習成果や文化活動の発表の場、公演会や式典等、広く市民に利用されているが、文化ホールの天井面が国土交通省が示す特定天井に該当し耐震基準を満たしていない状態となっている。

特定天井は、地震発生時に落下する恐れがあり、大変危険であるため耐震性能を満たした規格へ改修する。

また、天井内には照明器具及びスピーカー等が埋め込んであるが、当該設備についても開館当時(昭和55年)から使用しており、本体(照明操作卓、音響操作卓等)を含め老朽化をしているため、あわせて改修を行う。

【事業の内容】

鳥取市文化ホールの天井部を改修する。あわせて、照明器具及び音響器具等についても更新を行う。

【工事費の内訳】

・令和3年度分 74,843千円(前払金相当及び出来高相当分)

・**令和4年度分 67,646千円**

【工事監理費の内訳】

・令和3年度分 3,888千円

・**令和4年度分 3,331千円**

【施設養生等経費の内訳】

・令和3年度分 2,388千円

・**令和4年度分 1,753千円**

【各種操作卓購入費の内訳】

・令和3年度分 —

・**令和4年度分 62,370千円**(照明操作卓 21,670千円、音響操作卓 40,700千円)

【これまでの関連する取組み】

・平成25年度 建築基準法施行令改正により特定天井の構造等が明確に示される。
(文化ホールの天井についても該当することが判明)

・平成28年度 建築基準法施行令改正により特定天井の技術基準が示される。
(構造基準等が明確に示される。)

・令和2年度 天井改修設計を実施

【今後の取組み】

天井改修工事にあたっては、観客席の撤去や養生、足場の設置等も必要となり、1年程度の工期を要することとなるため、債務負担行為により、工期を令和3年度から令和4年度にかけて設定し、工事の連続性の確保を図る。

・改修工事の入札公示(令和3年6月)

・建設工事入札(令和3年7月)

・建設工事着工(令和3年8月)

・建設工事完成(令和4年8月)

特 別 会 計

(予算事業別概要)

区001	項目名	保留地処分事務費	新規事業
予算書項目	保留地処分事務費	ページ	335
年度	R3	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	土地区画整理費特別会計		
款	区画整理費		
項	千代水第二土地区画整理費		
目	区画整理事業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	6,272		
本年度要求額	6,354		
総務部長段階査定額	6,354		
市長段階査定額	6,354		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	6,353
		その他	1
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8341 【1次総の施策体系】2401 【事業の経過及び背景】 千代水第二地区は中心市街地及び港湾、空港等に近接し、広域的な交通条件に恵まれていることから、流通業務拠点地区として位置づけられている。当地区については、平成8年の計画決定から土地区画整理事業を進め、平成25年に換地処分を行った。 【事業の目的及び効果】 当地区の立地条件を生かして保留地の売却を進めながら、早期の事業完了を図る。 【事業の内容・実績】 (事業の内容) 保留地処分業務、保留地管理業務 (事業の実績) 平成30年度：149,501千円 令和元年度：39,611千円 令和2年度：6,739千円(見込) 【今後の取り組み】 未処分保留地の売却を推進していく。 ※その他財源の諸収入は保留地払下収入及び保留地使用料 ※その他財源のその他は前年度繰越金			

公001	項目名	業務委託費	新規事業																		
予算書項目	管理運営費等	ページ	343																		
年度	R3	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課																		
会計名	公設地方卸売市場事業費特別会計																				
款	市場費																				
項	市場管理費																				
目	市場管理費																				
(単位：千円)																					
前年度当初予算額	28,036																				
本年度要求額	28,496																				
総務部長段階査定額	28,496																				
市長段階査定額	28,496																				
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																			
財源内訳	国・県支出金	分担金	0																		
	地方債	負担金	0																		
	その他	使用料	28,496																		
	一般財源	手数料	0																		
	計	財産収入	0																		
		寄付金	0																		
		繰入金	0																		
		贈収入	0																		
		その他	0																		
行財政改革課処理欄																					
事業の概要 (債) 令和3年度から令和7年度 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【1次総の施策体系】2103 【事業の目的及び効果】 公設地方卸売市場の業務を指定管理者に委託することにより民間活力の活用による効果的かつ効率的な施設運営を行い、もって市民生活の安定に資する事を目的とする。 ※施設管理業務委託(委託先：(協)鳥取総合食品卸売市場) 【事業の実績・実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(指定管理料)</td> <td>(場内除雪委託)</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>26,713千円</td> <td>3,418千円</td> </tr> <tr> <td>令和29年度</td> <td>26,713千円</td> <td>1,005千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>26,745千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>27,008千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>27,256千円</td> <td>3,418千円(見込み)</td> </tr> </table> ※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料、卸売業者等土地建物使用料及び荷さばき場使用料					(指定管理料)	(場内除雪委託)	平成28年度	26,713千円	3,418千円	令和29年度	26,713千円	1,005千円	平成30年度	26,745千円	0千円	令和元年度	27,008千円	0千円	令和2年度	27,256千円	3,418千円(見込み)
	(指定管理料)	(場内除雪委託)																			
平成28年度	26,713千円	3,418千円																			
令和29年度	26,713千円	1,005千円																			
平成30年度	26,745千円	0千円																			
令和元年度	27,008千円	0千円																			
令和2年度	27,256千円	3,418千円(見込み)																			

公002	項目名	市場活性化事業費	新規事業
予算書項目	管理運営費等	ページ	343
年度	R3	所 属 名	
		経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
公設地方卸売市場事業費特別会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 市場費	【11次総の施策体系】2103		
項 市場管理費	【事業の目的及び効果】 市場に市民を呼び込むイベントを行うことにより、市場の役割等をPRし、市場の活性化を図る。		
目 市場管理費	【事業の内容・実績】 指定管理者協同組合鳥取総合食品卸売市場が行う活性化イベントに補助する。 平成30年度 500千円（第9回市場まつり 平成30年11月18日実施） 令和元年度 500千円（第10回市場まつり 令和元年11月17日実施） 令和2年度 新型コロナウイルス感染症予防のため中止		
(単位：千円)	※その他財源の使用料は、荷さばき場使用料		
前年度当初予算額	500		
本年度要求額	500		
総務部長段階査定額	500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	500
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	500		
一般財源	0		
計	500		
行財政改革課処理欄			

国001	項目名	ジェネリック医薬品利用促進事業費	新規事業
予算書項目	事務費	ページ	363
年度	R3	所 属 名	
		福祉部 保険年金課	
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227		
款 総務費	【11次総の施策体系】1301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 医療の高度化等に伴い、家計に占める医療費の割合や国民健康保険財政の厳しさが続く中で、ジェネリック医薬品の利用を促し、被保険者の治療にかかる費用負担を軽減するとともに国民健康保険運営の安定化を図ることが求められている。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 先発医薬品に比べて安価で品質、安全性及び有効性が変わらないジェネリック医薬品の利用促進により、被保険者の医療費負担の軽減及び国保事業会計の安定化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	0	平成30年度	令和元年度
本年度要求額	2,728	ジェネリック医薬品普及率 77.5%	令和2年度(見込) 80.0%
総務部長段階査定額	2,728	【当該年度計画】 先発医薬品とジェネリック医薬品との差額通知の送付	
市長段階査定額	2,728		
		その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,728		
計	2,728		
行財政改革課処理欄			

国002	項目名	一般被保険者療養給付費	新規事業
予算書項目	一般被保険者療養給付費	ページ	367
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	療養諸費		
目	一般被保険者療養給付費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	11,227,373		
本年度要求額	11,210,532		
総務部長段階査定額	11,210,532		
市長段階査定額	11,210,532		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	11,210,532	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	0	手数料
	計	11,210,532	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【1次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 国民健康保険は、被用者保険等の他の医療保険等に加入していない者を被保険者とし、万一のけがや病気になった場合に、加入者が保険料を出し合い、医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。 【事業の目的及び効果】 保険医療機関等から、けがや病気の治療を受けた際、法定割合により現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を確保するもの。 【事業の内容・実績】 国民健康保険の一般被保険者が、けがや病気により保険医療機関で必要な医療を受けた際の医療費に対し、法定の給付割合により現物給付を行うもの。 平成30年度 金額 10,592,426,478円 令和元年度 金額 10,815,979,152円 令和2年度 金額 11,210,532,000円(見込)			

国003	項目名	一般被保険者高額療養費	新規事業
予算書項目	一般被保険者高額療養費	ページ	367
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	高額療養費		
目	一般被保険者高額療養費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,540,446		
本年度要求額	1,819,605		
総務部長段階査定額	1,751,432		
市長段階査定額	1,751,432		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	1,751,432	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	0	手数料
	計	1,751,432	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【1次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 近年、医療水準の向上に伴い、治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、一方ではその医療費が極端に高額化する傾向が見られる。このような場合、その一部負担金は被保険者の支払い能力に関係なく増大するため、自己負担額は高額なものとなり、その支払いは被保険者にとって過重な負担となる結果を招いていた。こうした過重な自己負担の軽減を図り、医療保険の機能をより有効に働かせるために、この制度が創設されたもの。 【事業の目的及び効果】 一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で安心して医療を受けられるようになるもの。 【事業の内容・実績】 被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給するもの。 平成30年度 1,559,210,071円 令和元年度 1,646,432,688円 令和2年度 1,751,432,000円(見込)			

国004	項目名	出産育児一時金	新規事業
予算書項目	出産育児一時金	ページ	369
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	出産育児諸費		
目	出産育児一時金		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	42,000		
本年度要求額	37,800		
総務部長段階査定額	37,800		
市長段階査定額	37,800		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	12,600
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222			
【1次総の施策体系】1201			
【事業の経過及び背景】 国民健康保険法第58条第1項により、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。			
【事業の目的及び効果】 被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給するもの。			
【事業の内容・実績】 平成21年10月より1件あたり420,000円(産科医療補償制度加入分娩機関での分娩の場合に限る。その他の場合は1件404,000円。)			
平成30年度 81件 令和元年度 91件 令和2年度 90件(見込)			
※その他財源のその他は、国民健康保険料			

国005	項目名	一般被保険者医療給付費分	新規事業
予算書項目	一般被保険者医療給付費分	ページ	373
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	国民健康保険事業費納付金		
項	医療給付費分		
目	一般被保険者医療給付費分		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	3,427,968		
本年度要求額	3,014,583		
総務部長段階査定額	3,014,583		
市長段階査定額	3,014,583		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	2
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	3,000
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	21,650
		その他	1,938,517
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】庶務係 0857-30-8221			
【1次総の施策体系】1302			
【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。			
【事業の目的及び効果】 全県下の医療給付を賄うため、給付費総額から国等からの公費を除いた額を各市町村の医療費水準や所得水準に応じて県があらかじめ納付金として算定し、市町村はこれを納付する。 これにより、当該年度の給付に必要な額を県が全額交付金として賄うこととなり、財政リスクが解消される。			
【事業の内容・実績】 一般被保険者医療給付費納付金 平成30年度 3,051,441,072円 令和元年度 3,407,477,834円 令和2年度 3,427,967,219円(見込)			
※その他財源の負担金は、被保険者一部負担金 ※その他財源の手数料は、督促手数料 ※その他財源の諸収入は、延滞金等 ※その他財源のその他は、国民健康保険料等			

国006	項目名	一般被保険者後期高齢者支援金等分	新規 事業
予算書項目	一般被保険者後期高齢者支援金等分	ページ	375
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	国民健康保険事業費納付金		
項	後期高齢者支援金等分		
目	一般被保険者後期高齢者支援金等分		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,031,959		
本年度要求額	1,035,105		
総務部長段階査定額	1,035,105	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,035,105	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	756,387	寄付金	0
一般財源	278,718	繰入金	0
計	1,035,105	贈収入	0
		その他	756,387
行財政改革課処理欄			

事業の概要
【問合せ先】庶務係 0857-30-8221
【1次総の施策体系】1302
【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。
【事業の目的及び効果】 全県下の後期高齢者医療制度に係る国保負担分を賄うため、総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。
【事業の内容・実績】 一般被保険者後期高齢者支援金納付金 平成30年度 1,051,982,675円 令和元年度 1,047,283,441円 令和2年度 1,031,968,102円(見込)
※その他財源のその他は、国民健康保険料

国007	項目名	介護納付金分	新規 事業
予算書項目	介護納付金分	ページ	375
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	国民健康保険事業費納付金		
項	介護納付金分		
目	介護納付金分		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	346,682		
本年度要求額	320,792		
総務部長段階査定額	320,792	その他財源の内訳	
市長段階査定額	320,792	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	245,555	寄付金	0
一般財源	75,237	繰入金	0
計	320,792	贈収入	0
		その他	245,555
行財政改革課処理欄			

事業の概要
【問合せ先】庶務係 0857-30-8221
【1次総の施策体系】1302
【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。
【事業の目的及び効果】 全県下の介護保険第2号被保険者に係る国保分の介護納付金総額を賄うため、納付金総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。
【事業の内容・実績】 介護納付金 平成30年度 333,478,078円 令和元年度 338,396,769円 令和2年度 346,681,854円(見込)
※その他財源のその他は、国民健康保険料

国008	項目名	糖尿病性腎症重症化予防事業費	新規事業
予算書項目	糖尿病性腎症重症化予防事業費	ページ	377
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保健事業費		
項	保健事業費		
目	保健衛生普及費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	7,673		
本年度要求額	7,681		
総務部長段階査定額	7,681		
市長段階査定額	7,681		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	7,681	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	7,681	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【1次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 生活習慣及び社会環境の変化による糖尿病患者数の増加は、医療費の増大をもたらす、国民負担の増加の大きな要因となっている。糖尿病は放置すると網膜症や腎症などの重症化を伴う併症を引き起こし、患者の生活の質を低下させることから、糖尿病の重症化予防は、国の喫緊の課題となっている。 【事業の目的及び効果】 効果的な保健指導プログラムにより、ハイリスクの糖尿病患者に対する効果的な保健指導を実施するとともに、専任の看護師・管理栄養士による本市独自のフォローアップにより、セルフマネジメント力の維持・向上を図り、より一層の予防・健康管理の推進を強化する。 【事業の内容】 糖尿病性腎症等ハイリスクの糖尿病患者に対し、主治医の指導の下、透析移行の防止、糖尿病の重症化予防を図るため、6ヶ月間の保健指導を実施。 【事業実績】 平成30年度 糖尿病性腎症患者 26人(内6ヶ月終了26人) 令和元年度 糖尿病性腎症患者 24人(内6ヶ月終了21人) 令和2年度 糖尿病性腎症患者 21人(内6ヶ月終了19人) (見込)			

国009	項目名	医療費適正化強化推進事業費	新規事業
予算書項目	医療費適正化強化推進事業費	ページ	377
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保健事業費		
項	保健事業費		
目	保健衛生普及費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	11,482		
本年度要求額	13,276		
総務部長段階査定額	13,276		
市長段階査定額	13,276		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	13,276	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	13,276	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄	医療		
事業の概要 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【1次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 被保険者の高齢化や医療費の増加により国民健康保険財政が厳しい見通しの中、将来にわたって安定的な制度運営を堅持していくために、健康・医療データを活用してPDCAサイクルによる効果的かつ効率的な保険事業を実施し、医療費適正化に取り組むことが求められている。 【事業の目的及び効果】 第2期データヘルス計画(平成30年度～令和5年度)に基づき、健康・医療データ分析による効果的な糖尿病やCOPD(慢性閉塞性肺疾患)予防などの生活習慣病対策を実施し、被保険者の生涯にわたる健康づくりの推進、医療費の抑制等による国民健康保険財政等の安定化を図る。 【事業の内容・実績】 治療中断者訪問指導 生活習慣病栄養指導 平成30年度 73人(うち治療再開19人) 42人 令和元年度 76人(うち治療再開26人) 28人 令和2年度 75人(うち治療再開20人) (見込) 30人(見込) 生活習慣病予防啓発キャンペーン 平成30年度 943人 令和元年度 839人 令和2年度 180人(見込)			

国010	項目名	特定健康診査等事業費	新規事業
予算書項目	特定健康診査等事業費	ページ	377
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保健事業費		
項	特定健康診査等事業費		
目	特定健康診査等事業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	73,175		
本年度要求額	69,058		
総務部長段階査定額	69,058		
市長段階査定額	69,058		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	27,756
行財政改革課処理欄			

事業の概要																
【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320																
【1次総の施策体系】1301																
【事業の経過及び背景】 医療制度改革に伴い、医療費の適正化を総合的に推進するため、平成20年4月から40歳以上の被保険者に対し、生活習慣病に着眼した特定検診・特定保健指導が保険者に義務付けられた。																
【事業の目的及び効果】 この特定健診・特定保健指導を本市の国民健康保険被保険者を対象として、実施するための経費。																
【事業の内容・実績】																
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>特定健診 (受診率)</td> <td>特定保健指導 (利用率)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>9,561人 (34.7%)</td> <td>392人 (40.3%)</td> <td>延1,125人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>9,449人 (34.8%)</td> <td>350人 (37.6%)</td> <td>延1,040人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>10,100人 (見込)</td> <td>320人 (見込)</td> <td></td> </tr> </table>		特定健診 (受診率)	特定保健指導 (利用率)		平成30年度	9,561人 (34.7%)	392人 (40.3%)	延1,125人	令和元年度	9,449人 (34.8%)	350人 (37.6%)	延1,040人	令和2年度	10,100人 (見込)	320人 (見込)	
	特定健診 (受診率)	特定保健指導 (利用率)														
平成30年度	9,561人 (34.7%)	392人 (40.3%)	延1,125人													
令和元年度	9,449人 (34.8%)	350人 (37.6%)	延1,040人													
令和2年度	10,100人 (見込)	320人 (見込)														
※その他財源のその他は、国民健康保険料																

国011	項目名	医科運営費	新規事業
予算書項目	運営費	ページ	393
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	総務費		
項	医科施設管理費		
目	一般管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	46,362		
本年度要求額	43,477		
総務部長段階査定額	43,477		
市長段階査定額	43,477		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	120
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	7,704
		その他	35,552
行財政改革課処理欄			

事業の概要																								
【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212																								
【1次総の施策体系】1302																								
【事業の経過及び背景】 平成元年当時の旧佐治村は、村営の歯科診療所のほか、隣町・用瀬町の医院による3つの出張診療所があったものの、十分な医療設備もなく、医師の診療時間は短時間なうえ、夜間になれば全く無医村状態にあった。その中、地域住民の健康・福祉の維持増進を図るため、平成2年4月、国庫補助金と調整交付金を受けて、最新の医療機器を備えた医科診療所を開設した。 開設 平成2年4月2日 診療 内科、小児科、外科 職員 医師1名、看護師2名、事務1名																								
【事業の目的及び効果】 地域医療の確保・充実を目指して医療・保健・福祉の連携が取れた保健医療体制の確立に重点をおきながら、予防対策を積極的に推進し住民の健康づくりに努める。																								
【事業の内容・実績】 佐治診療所(医科)の運営に要する経費																								
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度(見込)</td> </tr> <tr> <td>年間診療日数</td> <td>210日</td> <td>212日</td> <td>218日</td> </tr> <tr> <td>年間件数</td> <td>6,275件</td> <td>5,751件</td> <td>5,732件</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>29.9件</td> <td>27.1件</td> <td>26.3件</td> </tr> <tr> <td>診療報酬収入</td> <td>68,941,220円</td> <td>68,153,903円</td> <td>63,326,348円</td> </tr> <tr> <td>その他雑入</td> <td>11,911,456円</td> <td>10,557,413円</td> <td>9,949,684円</td> </tr> </table>		平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	年間診療日数	210日	212日	218日	年間件数	6,275件	5,751件	5,732件	1日平均	29.9件	27.1件	26.3件	診療報酬収入	68,941,220円	68,153,903円	63,326,348円	その他雑入	11,911,456円	10,557,413円	9,949,684円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)																					
年間診療日数	210日	212日	218日																					
年間件数	6,275件	5,751件	5,732件																					
1日平均	29.9件	27.1件	26.3件																					
診療報酬収入	68,941,220円	68,153,903円	63,326,348円																					
その他雑入	11,911,456円	10,557,413円	9,949,684円																					
【当該年度計画】 佐治町国保診療所の医科の運営																								
※その他財源の使用料は、庁舎使用料 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等 ※その他財源のその他は、診療報酬等																								

国012	項目名	医科保健事業費	新規事業
予算書項目	保健事業費	ページ	393
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	総務費		
項	医科施設管理費		
目	一般管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	5,678		
本年度要求額	5,442		
総務部長段階査定額	5,442	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,442	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	3,265
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	3,265		
一般財源	2,177		
計	5,442		
行財政改革課処理欄			

事業の概要			
【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212			
【11次総の施策体系】1301			
【事業の経過及び背景】 直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。			
【事業の目的及び効果】 保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康づくりに努める。			
【事業の内容・実績】			
<健康相談>	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
総合相談窓口事業	44回 94人	22回 53人	22回 60人
一般健康相談	20回 318人	22回 373人	4回 47人
高齢者相談	8回 71人	6回 77人	5回 62人
<健康教育>			
糖尿病等健康教室	12回 86人	11回 92人	10回 80人
地区健康教室	19回 387人	22回 380人	4回 63人
高齢者健康教室	6回 70人	5回 60人	5回 69人
禁煙指導数	4人	4人	4人
<訪問指導>			
高血圧・健診フォロー等	34人	23人	20人
※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金			

国013	項目名	歯科運営費	新規事業
予算書項目	運営費	ページ	393
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	総務費		
項	歯科施設管理費		
目	一般管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	8,653		
本年度要求額	10,371		
総務部長段階査定額	10,371	その他財源の内訳	
市長段階査定額	10,371	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	871
		その他	8,147
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	9,018		
一般財源	1,353		
計	10,371		
行財政改革課処理欄			

事業の概要			
【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212			
【11次総の施策体系】1302			
【事業の経過及び背景】 昭和53年旧佐治村保健センターがオープンし、歯科診療所が開業した。平成元年4月、現在の場所に改築・移転した。高齢化率が高く東西に長い谷あいの地域で、公共交通機関も少なく、また独居・老人世帯が多い中、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努めている。 開設 平成元年4月1日(旧診療所は昭和53年5月1日～平成元年3月31日まで診療) 職員 歯科医師1名、衛生士3名、技士1名、事務1名			
【事業の目的及び効果】 佐治町内に歯科医院がないため、包括的地域医療体制の確立を図るとともに、口腔衛生の普及に努め、住民の健康づくりを指導する。			
【事業の内容・実績】 佐治診療所(歯科)の運営に要する経費			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
年間診療日数	246日	226日	247日
年間件数	4,406件	4,159件	4,062件
1日平均	17.9件	18.4件	16.4件
診療報酬収入	33,973,297円	32,896,221円	34,600,401円
その他雑入	1,327,649円	1,072,995円	1,138,844円
※その他財源の諸収入は、健診委託料等 ※その他財源のその他は、診療報酬等			

国014	項目名	歯科保健事業費	新規事業
予算書項目	保健事業費	ページ	393
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212		
款 総務費	【1次総の施策体系】1301		
項 歯科施設管理費	【事業の経過及び背景】 直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 口腔衛生管理に努め、住民の健康維持を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	4,888	平成30年度	令和元年度
本年度要求額	5,181	令和2年度(見込)	
総務部長段階査定額	5,181	総合相談窓口事業	44回 89人
市長段階査定額	5,181	介護予防歯科教室	6回 56人
区分	本年度予算額	成人歯科教室	4回 72人
財源内訳		歯科教室	5回 53人
国・県支出金	0	園児・児童・生徒への教室	7回 258人
地方債	0	乳幼児歯科相談	6回 53人
その他	1,554	成人歯科相談	78人
一般財源	3,627	高齢者歯科相談	54人
計	5,181	口腔ケア指導	38人
行財政改革課処理欄		※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金	

国015	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	397
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212		
款 公債費	【1次総の施策体系】1302		
項 公債費	【事業の内容・実績】 診療所の施設整備に係る起債の元金償還金		
目 元金	起債年月 借入金額 内容		
(単位：千円)	平成30年5月 5,000千円 心電図検査装置、デジタルX線装置、歯科用吸引装置		
前年度当初予算額	488	令和元年5月 1,100千円 分包機錠剤カセット機構	
本年度要求額	611	令和2年5月 4,200千円 電子カルテシステム、エアコン、歯科技工用鋳造器	
総務部長段階査定額	611	※その他財源の諸収入は、健診委託料等	
市長段階査定額	611		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	183		
一般財源	428		
計	611		
行財政改革課処理欄			

国016	項目名	長期借入金利子償還金		新規 事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	399	所 属 名
年度	R3	福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)			
款	公債費			
項	公債費			
目	利子			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	6			
本年度要求額	13			
総務部長段階査定額	13			
市長段階査定額	13			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	4	使用料	0
	一般財源	9	手数料	0
	計	13	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	4
			その他	0
行財政改革課処理欄				

事業の概要	
【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212	
【1次総の施策体系】1302	
【事業の内容・実績】 診療所の施設整備に係る起債の利子償還金	
起債年月	借入金額 内容
平成30年5月	5,000千円 心電図検査装置、デジタルX線装置、歯科用吸引装置
令和元年5月	1,100千円 分包機錠剤カセット機構
令和2年5月	4,200千円 電子カルテシステム、エアコン、歯科技工用铸造器
※その他財源の諸収入は、健診委託料等	

高障住001	項目名	高齢者住宅整備資金貸付事業費		新規 事業
予算書項目	高齢者住宅整備資金貸付事業費	ページ	415	所 属 名
年度	R3	福祉部 長寿社会課		
会計名	高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計			
款	高齢者住宅整備資金貸付事業費			
項	高齢者住宅整備資金貸付事業費			
目	高齢者住宅整備資金貸付事業費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	2,510			
本年度要求額	2,510			
総務部長段階査定額	2,510			
市長段階査定額	2,510			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	2,500	負担金	0
	その他	1	使用料	0
	一般財源	9	手数料	0
	計	2,510	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	1
行財政改革課処理欄				

事業の概要	
【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
【1次総の施策体系】1202	
【事業の経過及び背景】 経済的な理由で、高齢者の居住環境整備のための増築・改修等を行うことが困難な世帯への支援が必要である。	
【事業の目的及び効果】 高齢者の居住環境を改善するため、高齢者の専用居室等を増築又は改造するために必要な資金の貸し付けを行うことにより、高齢者と家族との好ましい家族関係の維持に寄与する。	
【事業の内容・実績】	
・貸付対象者	市内に居住し、60歳以上の高齢者と同居する60歳未満の家族
・対象事業	高齢者の専用居室等の増築（新築は対象外）
・貸付金額	500千円～2,500千円
・貸付利率	年3.5%以内（財政融資資金の利率により変動）
・償還期間、方法	10年以内 元利均等半年賦償還（6月・12月）
平成18年度実績	1件 2,500千円
平成19年度以降	実績なし
令和2年度見込	実績なし
【起債対象事業費】	2,500千円
※その他財源のその他は、前年度繰越金	

高障住002	項目名	障害者住宅整備資金貸付事業費	新規事業
予算書項目	障害者住宅整備資金貸付事業費	ページ	423
年度	R3	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計		
款	障害者住宅整備資金貸付事業費		
項	障害者住宅整備資金貸付事業費		
目	障害者住宅整備資金貸付事業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	2,501		
本年度要求額	2,501		
総務部長段階査定額	2,501	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,501	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	1
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	2,500		
その他	1		
一般財源	0		
計	2,501		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】障がい福祉係 0857-30-8217 【1次総の施策体系】1203 【事業の経過及び背景】 経済的な理由で、障がい者の居住環境整備のための増築・改修等を行うことが困難な世帯への支援が必要である。 【事業の目的及び効果】 障がい者の居住環境を改善するため、障がい者の専用居室等を増築又は改造するために必要な資金の貸し付けを行うことにより、障がい者及び同居親族の負担軽減に寄与する。 【事業の内容・実績】 ・貸付対象者 本市に居住する重度の障がい者（身障1級～4級所持者、療育手帳「A」所持者）又はその障がい者と同居する親族 ・対象事業 障がい者の専用居室等の増改築（新築は対象外） ・貸付金額 500千円～2,500千円 ・貸付利率 年3.5%以内（財政融資資金の利率により変動） ・償還期間、方法 10年以内 元利均等半年賦償還（6月・12月） 平成14年度実績 1件 2,500千円 平成15年度以降 実績なし 令和2年度見込 実績なし 【起債対象事業費】 2,500千円 ※その他財源のその他は、前年度繰越金			

住001	項目名	事務費	新規事業
予算書項目	事務費	ページ	431
年度	R3	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	住宅新築資金等貸付事業費特別会計		
款	住宅新築資金等貸付事業費		
項	住宅新築資金等貸付事業費		
目	住宅新築資金等貸付事業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	6,072		
本年度要求額	3,240		
総務部長段階査定額	3,183	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,183	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	3,183		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	3,183		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】同和対策係 0857-30-8072 【1次総の施策体系】1401 【事業の経過及び背景】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付事業は平成8年度をもって終了している。現在は貸付金の回収および起債の償還事務。 【事業の内容・実績】 住宅新築資金等貸付金の集金等に係る事務費 平成30年度 1,793千円 令和元年度 2,382千円 令和2年度 3,555千円（見込み） 【今後の課題・方向性】 貸付金の回収及び起債の償還事務に努める。			

住002	項目名	長期借入金元金償還金		新規 事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	431	所 属 名
年度	R3	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	住宅新築資金等貸付事業費特別会計			
款	公債費			
項	公債費			
目	元金			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	8,181			
本年度要求額	4,171			
総務部長段階査定額	4,171			
市長段階査定額	4,171			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	2,040	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	2,131	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	4,171	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	2,131
			その他	0
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】同和対策係 0857-30-8072 【1次総の施策体系】1401 【事業の経過及び背景】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付事業は平成8年度をもって終了している。現在は貸付金の起債元金の償還。 【事業の内容・実績】 住宅新築資金等貸付金長期借入金元金償還金 平成30年度 17,615千円 令和元年度 15,116千円 令和2年度 7,991千円（見込み） 【今後の課題・方向性】 貸付金の起債元金の円滑な償還に努める。 ※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入				

住003	項目名	長期借入金利子償還金		新規 事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	431	所 属 名
年度	R3	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	住宅新築資金等貸付事業費特別会計			
款	公債費			
項	公債費			
目	利子			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	294			
本年度要求額	82			
総務部長段階査定額	82			
市長段階査定額	82			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	82	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	82	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	82
			その他	0
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】同和対策係 0857-30-8072 【1次総の施策体系】1401 【事業の経過及び背景】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付事業は平成8年度をもって終了している。現在は貸付金の起債利子の償還。 【事業の内容・実績】 住宅新築資金等貸付金長期借入金利子償還金 平成30年度 1,331千円 令和元年度 731千円 令和2年度 289千円（見込み） 【今後の課題・方向性】 貸付金の起債利子の円滑な償還に努める。 ※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入				

住004	項目名	一般会計へ繰出	新規事業	
予算書項目	一般会計へ繰出	ページ	433	
年度	R3	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	住宅新築資金等貸付事業費特別会計			
款	諸支出金			
項	繰出金			
目	一般会計へ繰出			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	43,186			
本年度要求額	52,632			
総務部長段階査定額	52,689			
市長段階査定額	52,689			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	57	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	52,632	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	52,689	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	49,632
			その他	3,000
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】同和对策係 0857-30-8072 【1次総の施策体系】1401 【事業の経過及び背景】 住宅新築資金等貸付事業費特別会計より一般会計への繰出金 【事業の内容・実績】 一般会計への繰出金 平成30年度 12,132千円 令和元年度 39,736千円 令和2年度 75,009千円（見込み） 【今後の課題・方向性】 貸付金の起債利子の円滑な償還に努める。 ※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入 ※その他財源のその他は、前年度繰越金				

土001	項目名	土地取得費事務費	新規事業																
予算書項目	事務費	ページ	443																
年度	R3	所 属 名 総務部 資産活用推進課																	
会計名	土地取得費特別会計																		
款	土地取得事業費																		
項	土地取得事業費																		
目	事務費																		
(単位：千円)																			
前年度当初予算額	343																		
本年度要求額	75																		
総務部長段階査定額	75																		
市長段階査定額	75																		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0															
	地方債	0	負担金	0															
	その他	75	使用料	0															
	一般財源	0	手数料	0															
	計	75	財産収入	67															
			寄付金	0															
			繰入金	8															
			贈収入	0															
			その他	0															
行財政改革課処理欄																			
事業の概要 【問合せ先】資産活用係 0857-30-8135 【1次総の施策体系】0003 【事業の経過及び背景】 公用または公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、土地開発基金を設置し、その運用益金の管理を行う。 【事業の目的及び効果】 土地開発基金を、確実かつ効率的な運用に努めるため繰替運用を行い、また、取崩しを行うことにより、基金の有効活用を図る。 基金額（現金） 521,092千円（令和2年度末見込） 土地開発公社貸付金額 1,712,360千円（令和2年度末見込） 【事業の内容・実績（過去3年）】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>うち運用利子</th> <th>基金総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度実績</td> <td>308千円</td> <td>308千円</td> <td>2,232,756千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度実績</td> <td>335千円</td> <td>335千円</td> <td>2,233,091千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度見込</td> <td>362千円</td> <td>335千円</td> <td>2,233,452千円</td> </tr> </tbody> </table> （基金運用利率：平成30年度～令和2年度0.015%、令和3年度～0.003%） ※その他財源の財産収入は、土地開発基金運用収入 ※その他財源の繰入金は、土地開発基金繰入金						うち運用利子	基金総額	平成30年度実績	308千円	308千円	2,232,756千円	令和元年度実績	335千円	335千円	2,233,091千円	令和2年度見込	362千円	335千円	2,233,452千円
		うち運用利子	基金総額																
平成30年度実績	308千円	308千円	2,232,756千円																
令和元年度実績	335千円	335千円	2,233,091千円																
令和2年度見込	362千円	335千円	2,233,452千円																

墓001	項目名	墓地管理費	新規事業
予算書項目	墓地管理費	ページ	451
年度	R3	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	墓苑事業費特別会計		
款	墓苑費		
項	墓苑費		
目	墓苑費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	9,874		
本年度要求額	8,306		
総務部長段階査定額	8,306	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,306	分担金	0
		負担金	0
		使用料	8,306
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	8,306		
一般財源	0		
計	8,306		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083 【11次総の施策体系】2401 【事業の目的及び効果】 市営墓地の適正な維持管理を行うことで、墓石等の保護及び参拝者の安全を確保する。 【事業の内容・実績】 参拝者の安全確保のため、現状を把握し計画的な修繕を行っている。 平成30年度 7,622千円 令和元年度 7,490千円 令和2年度 10,140千円(見込み) 【今後の取り組み】 墓参者の安全、墓石等の財産の保全を行うため、参道及び墓地周辺の環境整備を行っていく。 【当該年度計画】 令和3年度 事業費 8,306千円 ※その他財源の使用料は、第二いならば墓苑第三期使用料、その他墓地等使用料及び電柱等使用料			

介001	項目名	介護サービス等諸費	新規事業
予算書項目	介護サービス等諸費	ページ	469
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	介護保険費特別会計		
款	保険給付費		
項	介護サービス等諸費		
目	介護サービス等諸費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	18,011,954		
本年度要求額	18,241,088		
総務部長段階査定額	18,241,088	その他財源の内訳	
市長段階査定額	18,241,088	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	79,985
		贈収入	0
		その他	8,608,469
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	7,077,543		
地方債	0		
その他	8,688,454		
一般財源	2,475,091		
計	18,241,088		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【11次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する 制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。 【事業の目的及び効果】 被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。 【事業の内容・実績】 要介護度1～5の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割(一定以上所得者には8割または7割)を保険給付として支給する。 平成30年度 16,180,770千円 令和元年度 16,630,017千円 令和2年度(見込) 17,481,521千円 ※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金繰入金 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金			

介002	項目名	介護予防サービス等諸費	新規事業
予算書項目	介護予防サービス等諸費	ページ	471
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	介護保険費特別会計		
款	保険給付費		
項	介護予防サービス等諸費		
目	介護予防サービス等諸費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	427,455		
本年度要求額	437,865		
総務部長段階査定額	437,865		
市長段階査定額	437,865		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	169,891	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	208,562	使用料
	一般財源	59,412	手数料
	計	437,865	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
			206,643
行財政改革課処理欄			

事業の概要
【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212
【1次総の施策体系】1201
【事業の経過及び背景】 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、平成12年4月に創設された。
【事業の目的及び効果】 被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。
【事業の内容・実績】 要支援1～2の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割（一定以上所得者には8割または7割）を保険給付として支給する。 平成30年度 378,525千円 令和元年度 404,324千円 令和2年度（見込） 428,507千円
※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金繰入金 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

介003	項目名	訪問型・通所型サービス事業費	新規事業
予算書項目	訪問型・通所型サービス事業費	ページ	473
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	介護保険費特別会計		
款	地域支援事業費		
項	介護予防・日常生活支援総合事業費		
目	介護予防・生活支援サービス事業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	495,949		
本年度要求額	439,814		
総務部長段階査定額	439,814		
市長段階査定額	439,814		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	164,929	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	219,906	使用料
	一般財源	54,979	手数料
	計	439,814	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
			219,906
行財政改革課処理欄			

事業の概要
【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212
【1次総の施策体系】1301
【事業の経過及び背景】 本市の介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）は、平成29年度より旧介護予防訪問・通所介護相当のサービスを実施しており、令和元年10月からは、運動中心の短時間の通所サービス及びリハビリテーション専門職が生活機能の回復を目指した個別プログラムを短期間集中的に提供するサービスを新たに導入した。
【事業の目的及び効果】 要支援認定者及び基本チェックリストで総合事業の対象者となる基準に該当した人（以下「要支援者等」という。）に対して、要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施する。
【事業の内容・実績】 要支援者等が利用した訪問型サービス（ホームヘルプサービス）及び通所型サービス（デイサービス）のサービス費用に対し、9割（一定以上所得者には7～8割）を第1号事業支給費として支給する。リハビリテーション専門職による短期集中予防サービスについては、介護事業者に委託し実施する。 平成30年度 381,822千円 令和元年度 391,000千円 令和2年度（見込） 495,949千円
※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

介004	項目名	介護予防普及啓発事業費	新規事業												
予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	473												
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課												
会計名	介護保険費特別会計														
款	地域支援事業費														
項	介護予防・日常生活支援総合事業費														
目	一般介護予防事業費														
(単位：千円)															
前年度当初予算額	1,435														
本年度要求額	1,010														
総務部長段階査定額	1,010	その他財源の内訳													
市長段階査定額	1,010	分担金	0												
		負担金	0												
		使用料	0												
		手数料	0												
		財産収入	0												
		寄付金	0												
		繰入金	0												
		贈収入	0												
		その他	504												
区分	本年度予算額														
財源内訳															
国・県支出金	378														
地方債	0														
その他	504														
一般財源	128														
計	1,010														
行財政改革課処理欄															
事業の概要 【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【1次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 従来から実施している介護予防事業が、平成27年度からの介護保険制度改正により、介護予防・日常生活支援総合事業に位置付けられた。以後、本事業では、全ての高齢者を対象として介護予防に関する知識の普及啓発や自発的・継続的な介護予防の取組みを促進している。 【事業の目的及び効果】 医療・介護の専門職による地区公民館等での出前講座の開催等を通じて、高齢者に介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を図り、地域における高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みを促進する。 【事業の内容・実績】 地域の高齢者団体等を対象に地区公民館等で介護予防講座を開催 (講習内容：運動器機能の向上、栄養改善、口腔機能の向上、閉じこもり予防、認知機能の低下予防、うつ予防、ADL・IADLの改善、服薬管理の向上など) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[啓発回数(延人数)]</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>823千円</td> <td>147回(3,394人)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>721千円</td> <td>98回(2,154人)</td> </tr> <tr> <td>令和2年度(見込)</td> <td>1,435千円</td> <td>45回(700人)</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 介護予防に関する出前講座の実施。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金					[決算額]	[啓発回数(延人数)]	平成30年度	823千円	147回(3,394人)	令和元年度	721千円	98回(2,154人)	令和2年度(見込)	1,435千円	45回(700人)
	[決算額]	[啓発回数(延人数)]													
平成30年度	823千円	147回(3,394人)													
令和元年度	721千円	98回(2,154人)													
令和2年度(見込)	1,435千円	45回(700人)													

介005	項目名	おたっしや教室事業費	新規事業								
予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	473								
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課								
会計名	介護保険費特別会計										
款	地域支援事業費										
項	介護予防・日常生活支援総合事業費										
目	一般介護予防事業費										
(単位：千円)											
前年度当初予算額	31,909										
本年度要求額	36,762										
総務部長段階査定額	34,623	その他財源の内訳									
市長段階査定額	34,623	分担金	0								
		負担金	0								
		使用料	0								
		手数料	2,580								
		財産収入	0								
		寄付金	0								
		繰入金	0								
		贈収入	0								
		その他	16,020								
区分	本年度予算額										
財源内訳											
国・県支出金	12,015										
地方債	0										
その他	18,600										
一般財源	4,008										
計	34,623										
行財政改革課処理欄											
事業の概要 【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【1次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 本事業は従来から介護予防事業として、基本チェックリストにより把握した二次予防事業対象者を対象に実施してきたが、平成27年度からの介護保険制度改正により、介護予防・日常生活支援総合事業に位置付けられ、全ての高齢者を対象とする介護予防に関する知識の普及啓発事業とされた。平成29年4月より国の制度改正を踏まえ事業内容の一部を見直し、引続き高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みを促進することとした。 【事業の目的及び効果】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器、認知機能の維持・向上のための運動の指導・習慣化を図る教室を地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みを促進する。 【事業の内容・実績】 ・概ね毎週1回、全12回(3か月間)開催 ・教室1回あたり120分間、運動、認知機能指導、栄養・口腔に関する講話を実施 ・教室終了後も自発的に活動継続できるよう、地域の介護予防教室やサロン等の紹介 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[参加者数(教室数)]</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>503名(計58教室)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>430名(計57教室)</td> </tr> <tr> <td>令和2年度(見込)</td> <td>510名(計57教室)</td> </tr> </table> ※その他財源の手数料は、おたっしや教室手数料 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金					[参加者数(教室数)]	平成30年度	503名(計58教室)	令和元年度	430名(計57教室)	令和2年度(見込)	510名(計57教室)
	[参加者数(教室数)]										
平成30年度	503名(計58教室)										
令和元年度	430名(計57教室)										
令和2年度(見込)	510名(計57教室)										

介006	項目名	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金		新規事業																
予算書項目	地域介護予防活動支援事業費	ページ	473	所 属 名																
年度	R3	福祉部 長寿社会課																		
会計名	介護保険費特別会計																			
款	地域支援事業費																			
項	介護予防・日常生活支援総合事業費																			
目	一般介護予防事業費																			
(単位：千円)																				
前年度当初予算額	1,322																			
本年度要求額	921																			
総務部長段階査定額	921	その他財源の内訳																		
市長段階査定額	921	分担金	0																	
		負担金	0																	
		使用料	0																	
		手数料	0																	
		財産収入	0																	
		寄付金	0																	
		繰入金	0																	
		贈収入	0																	
		その他	459																	
区分	本年度予算額																			
財源内訳																				
国・県支出金	345																			
地方債	0																			
その他	459																			
一般財源	117																			
計	921																			
行財政改革課処理欄																				
事業の概要 【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 本事業は平成26年度までは任意事業、平成27年度は介護予防事業に位置付け、住民主体の通いの場の開設・運営を推進してきたが、平成29年4月開始の本市の介護予防・日常生活支援総合事業に位置付け、引続き高齢者の社会参加活動を通じた介護予防を推進している。 【事業の目的及び効果】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、住民主体の通いの場（高齢者等が気軽に集まれるサロン）の開設・運営を推進し、高齢者の社会参加活動を通じて介護予防を推進する。 【事業の内容・実績】 ○ふれあい・いきいきサロン支援事業 ・助成内容：鳥取市社会福祉協議会の行う住民主体の通いの場への運営費助成に必要な費用の一部を市が助成（社会福祉協議会の助成額のうち、3/4を助成） ・市助成期間：登録年度から2年間 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[新規]</td> <td>[継続（2年目）]</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,457千円</td> <td>56サロン</td> <td>43サロン</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,371千円</td> <td>46サロン</td> <td>53サロン</td> </tr> <tr> <td>令和2年度（見込）</td> <td>1,322千円</td> <td>50サロン</td> <td>46サロン</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 サロン活動に対する助成。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金						[決算額]	[新規]	[継続（2年目）]	平成30年度	1,457千円	56サロン	43サロン	令和元年度	1,371千円	46サロン	53サロン	令和2年度（見込）	1,322千円	50サロン	46サロン
	[決算額]	[新規]	[継続（2年目）]																	
平成30年度	1,457千円	56サロン	43サロン																	
令和元年度	1,371千円	46サロン	53サロン																	
令和2年度（見込）	1,322千円	50サロン	46サロン																	

介007	項目名	地域リハビリテーション活動支援事業費		新規事業
予算書項目	地域リハビリテーション活動支援事業費	ページ	473	所 属 名
年度	R3	福祉部 長寿社会課		
会計名	介護保険費特別会計			
款	地域支援事業費			
項	介護予防・日常生活支援総合事業費			
目	一般介護予防事業費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	8,916			
本年度要求額	9,042			
総務部長段階査定額	9,042	その他財源の内訳		
市長段階査定額	9,042	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	4,520	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	3,390			
地方債	0			
その他	4,520			
一般財源	1,132			
計	9,042			
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 国は、市町村の介護予防を強化する観点から、リハビリテーション専門職等（以下「リハ職」という。）を活かした介護予防・重度化防止に資する取組みを推進するため、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）に本事業を位置づけた。 【事業の目的及び効果】 地域における介護予防の取組みを強化するため、通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハ職の関与の機会を設ける。 【事業の内容・実績】 市、医療機関、介護施設等のリハ職が、地域ケア会議、サービス担当者会議、地域住民の通いの場、サービス提供事業所等に対し、専門的な知見に基づく技術的な助言を行うことで要支援者等の生活の質の向上、地域の介護予防力の強化を図る。 【当該年度計画】 地域ケア会議等におけるリハ職による技術的助言の実施 ・アセスメント、サービス担当者会議への助言 ・地域ケア会議への助言 ・通いの場等への助言 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金				

介008	項目名	包括支援センター運営事業費(事業運営費)	新規事業																
予算書項目	包括支援センター運営事業費	ページ	475																
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課																
会計名	事業の概要																		
介護保険費特別会計	【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】1202 【事業の経過及び背景】 本市は、地域包括ケアの構築を図るため、平成18年度から市直営の地域包括支援センター5箇所を運営してきたが、複雑・多様化する高齢者の課題に対応し、より地域に密着した地域包括支援センターとするための拡充が求められていた。そのため、令和元年度から地域に密着した活動実績を有する社会福祉法人等の協力を得ながら、地域包括ケアの構築・推進を目指した地域包括支援センターの再編・拡充に取り組んでいる。																		
款 地域支援事業費	【事業の目的と効果】 地域住民の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を一体的に実施し、地域包括ケアシステムの構築に向けた中心的役割を果たす地域包括支援センターを運営する。																		
項 包括的支援事業費	【事業の内容・実績】 ①総合相談支援業務（総合相談支援、実態把握等） ②権利擁護業務（成年後見制度の活用促進、高齢者虐待への対応等） ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（関係機関との連携体制構築、支援困難事例等への指導・助言等）																		
目 包括的支援事業費	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>【決算額】</td> <td>【相談件数】</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>174,624千円</td> <td>18,664件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>246,852千円</td> <td>19,468件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度（見込）</td> <td>334,922千円</td> <td>18,000件</td> <td></td> </tr> </table>					【決算額】	【相談件数】	平成30年度	174,624千円	18,664件		令和元年度	246,852千円	19,468件		令和2年度（見込）	334,922千円	18,000件	
		【決算額】	【相談件数】																
平成30年度	174,624千円	18,664件																	
令和元年度	246,852千円	19,468件																	
令和2年度（見込）	334,922千円	18,000件																	
(単位：千円)	【当該年度計画】 地域包括支援センターの再編・拡充 現行：7箇所（市直営2箇所、法人委託委託5箇所） 再編後：基幹型センター（市直営）1箇所、地域密着型センター（法人委託）10箇所																		
前年度当初予算額	334,922	※その他財源の諸収入は、介護予防プラン作成収入																	
本年度要求額	443,760																		
総務部長段階査定額	423,084	その他財源の内訳																	
市長段階査定額	423,084	分担金	0																
		負担金	0																
		使用料	0																
		手数料	0																
		財産収入	0																
		寄付金	0																
		繰入金	0																
		贈り金	15,296																
		その他	86,514																
区分	本年度予算額																		
財源内訳																			
国・県支出金	217,226																		
地方債	0																		
その他	101,810																		
一般財源	104,048																		
計	423,084																		
行財政改革課処理欄																			

介009	項目名	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	新規事業												
予算書項目	在宅医療・介護連携推進事業費	ページ	475												
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課												
会計名	事業の概要														
介護保険費特別会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211、医療介護連携係 0857-54-1970 【11次総の施策体系】1202														
款 地域支援事業費	【事業の経過及び背景】 高齢者は、医療と介護の両方を必要とすることが多い状況にある。いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年を目処に、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行うことが求められている。														
項 包括的支援事業費	【事業の目的及び効果】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。														
目 包括的支援事業費	【事業の内容及び実績】 県東部圏域の1市4町と鳥取県東部医師会が連携し、医療・介護の専門職の協議や情報共有の場を提供し、また医療・介護資源マップの作成・更新や関係機関のネットワーク構築、相談窓口での相談対応、多職種研修の企画・開催、住民啓発等を推進する。														
(単位：千円)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>【決算額】</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>7,820千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>8,085千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度（見込）</td> <td>8,207千円</td> <td></td> </tr> </table>					【決算額】	平成30年度	7,820千円		令和元年度	8,085千円		令和2年度（見込）	8,207千円	
		【決算額】													
平成30年度	7,820千円														
令和元年度	8,085千円														
令和2年度（見込）	8,207千円														
前年度当初予算額	15,134	【当該年度計画】 ・東部医師会在宅医療介護連携推進室の設置 ・医療や介護関係者による協議会とWGの開催 ・多職種研修会“絆”研修の開催 ・ACP（人生会議）に関する多職種研修会や住民啓発。													
本年度要求額	15,115	※その他財源の諸収入は、東部4町負担金 ※その他財源のその他は、介護保険料													
総務部長段階査定額	15,115	その他財源の内訳													
市長段階査定額	15,115	分担金	0												
		負担金	0												
		使用料	0												
		手数料	0												
		財産収入	0												
		寄付金	0												
		繰入金	0												
		贈り金	3,160												
		その他	2,749												
区分	本年度予算額														
財源内訳															
国・県支出金	6,903														
地方債	0														
その他	5,909														
一般財源	2,303														
計	15,115														
行財政改革課処理欄															

介010	項目名	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	新規事業																
予算書項目	生活支援体制整備事業費	ページ	475																
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課																
会計名	事業の概要																		
介護保険費特別会計	【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】1202 【事業の経過及び背景】 単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護の公的サービスの提供のみならず、様々な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を推進する必要がある。																		
款 地域支援事業費	【事業の目的及び効果】 既存の通所介護や訪問介護に加え、多様な生活支援サービスの提供体制を確保するため、関係多職種による「協議体」を設置する。さらに「地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)」を継続して配置することにより地域の生活支援サービス提供の担い手の育成や事業立ち上げ支援を行う。																		
項 包括的支援事業費	【事業の内容及び実績】 第1層協議体(全市対象)において介護予防・生活支援サービス提供体制の方向性を協議する。また、「地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)(第1層:全地域、第2層:日常生活圏)」は、各地域で取り組まれている事業の充実に向けたご入れや、地域抱える課題の解決に向けた取り組みを中長期的視点で取り組むとともに、第2層協議体の活動の促進や、地域における新たなサービス提供主体の立ち上げに向けた支援などを行う。																		
目 包括的支援事業費	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>【決算額】</td> <td>【生活支援C】</td> <td>【検討会会議】</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>31,329千円</td> <td>8名(第1層:1名) (第2層:7名)</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>31,707千円</td> <td>8名(第1層:1名) (第2層:7名)</td> <td>10回</td> </tr> <tr> <td>令和2年度(見込)</td> <td>25,405千円</td> <td>6名(第1層:1名) (第2層:5名)</td> <td>12回</td> </tr> </table>				【決算額】	【生活支援C】	【検討会会議】	平成30年度	31,329千円	8名(第1層:1名) (第2層:7名)	1回	令和元年度	31,707千円	8名(第1層:1名) (第2層:7名)	10回	令和2年度(見込)	25,405千円	6名(第1層:1名) (第2層:5名)	12回
	【決算額】	【生活支援C】	【検討会会議】																
平成30年度	31,329千円	8名(第1層:1名) (第2層:7名)	1回																
令和元年度	31,707千円	8名(第1層:1名) (第2層:7名)	10回																
令和2年度(見込)	25,405千円	6名(第1層:1名) (第2層:5名)	12回																
(単位:千円)	【当該年度計画】 地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)の配置:7名																		
前年度当初予算額	32,831	※その他財源のその他は、介護保険料																	
本年度要求額	32,486																		
総務部長段階査定額	32,486	その他財源の内訳																	
市長段階査定額	32,486	分担金	0																
		負担金	0																
		使用料	0																
		手数料	0																
		財産収入	0																
		寄付金	0																
		繰入金	0																
		贈入金	0																
		その他	7,471																
区分	本年度予算額																		
財源内訳																			
国・県支出金	18,760																		
地方債	0																		
その他	7,471																		
一般財源	6,255																		
計	32,486																		
行財政改革課処理欄																			

介011	項目名	認知症地域支援・ケア向上事業費	新規事業																
予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	475																
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課																
会計名	事業の概要																		
介護保険費特別会計	【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】1202 【事業の経過及び背景】 本市では認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)に沿って認知症施策を重点的に推進している。平成27年7月より認知症地域支援推進員を1名配置し、平成28年8月に認知症カフェ運営事業費補助金制度を創設、平成29年4月には認知症地域支援推進員を二人体制に強化し、認知症施策の取り組みを推進している。																		
款 地域支援事業費	【事業の目的及び効果】 認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるための支援体制を構築するとともに、地域の認知症ケアの向上を図るための取り組みを推進する。																		
項 包括的支援事業費	【事業の内容及び実績】 令和2年度より拡充を進めている地域包括支援センターにも認知症地域支援推進員を順次配置し、認知症施策の取組みをさらに進めていく。また、以下の事業を行う。 ・おれんじドアとっとり、認知症出前講座、認知症フォーラムの開催 ・認知症カフェの新規開設促進と運営助成、運営支援 ・認知症ケアパスの作成																		
目 包括的支援事業費	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>【決算額】</td> <td>【認知症地域支援推進員】</td> <td>【認知症カフェ助成】</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>9,795千円</td> <td>2人</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>8,803千円</td> <td>2人</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度(見込)</td> <td>25,936千円</td> <td>6人</td> <td>3件</td> </tr> </table>				【決算額】	【認知症地域支援推進員】	【認知症カフェ助成】	平成30年度	9,795千円	2人	3件	令和元年度	8,803千円	2人	3件	令和2年度(見込)	25,936千円	6人	3件
	【決算額】	【認知症地域支援推進員】	【認知症カフェ助成】																
平成30年度	9,795千円	2人	3件																
令和元年度	8,803千円	2人	3件																
令和2年度(見込)	25,936千円	6人	3件																
(単位:千円)	【当該年度計画】 ・各包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の支援体制を拡充する。 現行 : 5名(7センター中5センターに配置) 拡充後: 11名(すべてのセンターに配置) ・「おれんじドアとっとり」の実施 ・認知症カフェの運営助成																		
前年度当初予算額	25,936	※その他財源のその他は、介護保険料																	
本年度要求額	32,418																		
総務部長段階査定額	32,418	その他財源の内訳																	
市長段階査定額	32,418	分担金	0																
		負担金	0																
		使用料	0																
		手数料	0																
		財産収入	0																
		寄付金	0																
		繰入金	0																
		贈入金	0																
		その他	7,456																
区分	本年度予算額																		
財源内訳																			
国・県支出金	18,720																		
地方債	0																		
その他	7,456																		
一般財源	6,242																		
計	32,418																		
行財政改革課処理欄																			

介012	項目名	認知症初期集中支援推進事業費	新規事業																		
予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	475																		
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課																		
会計名	事業の概要																				
介護保険費特別会計	【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】1202 【事業の経過及び背景】 この事業は介護保険法に基づく地域支援事業の包括的支援事業の一つに位置付けられ、本市では平成29年に認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援を推進している。																				
款 地域支援事業費	【事業の目的及び効果】 「認知症初期集中支援チーム」を10チーム設置し、認知症が疑われる人や認知症の人の早期診断・早期対応に向けた支援を実施する。また、認知症初期集中支援チームの活動について普及・啓発するとともに、「認知症初期集中支援チーム検討会」を開催し、今後のチームのあり方や設置箇所数等を検討する。																				
項 包括的支援事業費	【事業の内容・実績】 ①認知症初期集中支援チーム検討会の開催 ②認知症初期集中支援チームを設置し、医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察、評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行うことで、自立生活のサポートをする。 ③認知症初期集中支援チームの活動について普及・啓発する。																				
目 包括的支援事業費	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[チーム員会議数]</td> <td>[支援ケース数]</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3,094千円</td> <td>10回</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>2,906千円</td> <td>10回</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度(見込)</td> <td>3,640千円</td> <td>12回</td> <td>15件</td> </tr> </table>				[決算額]	[チーム員会議数]	[支援ケース数]	平成30年度	3,094千円	10回	15件	令和元年度	2,906千円	10回	13件	令和2年度(見込)	3,640千円	12回	15件		
	[決算額]	[チーム員会議数]	[支援ケース数]																		
平成30年度	3,094千円	10回	15件																		
令和元年度	2,906千円	10回	13件																		
令和2年度(見込)	3,640千円	12回	15件																		
(単位:千円)	【当該年度計画】 各地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の支援体制を拡充する。 現行 3チーム 拡充後 10チーム ※その他財源のその他は、介護保険料																				
前年度当初予算額	3,640																				
本年度要求額	21,876																				
総務部長段階査定額	21,876	その他財源の内訳																			
市長段階査定額	21,876	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,031</td></tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈入金	0	その他	5,031
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈入金	0																				
その他	5,031																				
区分	本年度予算額																				
財源内訳	国・県支出金	12,633																			
	地方債	0																			
	その他	5,031																			
	一般財源	4,212																			
	計	21,876																			
行財政改革課処理欄																					

介013	項目名	介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)	新規事業																		
予算書項目	介護給付等費用適正化事業費	ページ	477																		
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課																		
会計名	事業の概要																				
介護保険費特別会計	【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【11次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 国の「介護給付適正化計画に関する指針」に沿って、本市における介護給付等適正化に関する取組を「第8期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画」(令和3~5年度)に位置付け、第7期に引き続いて推進する。																				
款 地域支援事業費	【事業の目的及び効果】 介護給付費に関する通知やケアプラン点検などにより、保険給付の適正化を図る。																				
項 任意事業費	【事業の内容・実績】 (1) 認定調査票の事前点検や主治医意見書との整合性の確認を行う。また、更新・変更認定において、市職員による訪問調査を拡充する。 (2) ケアプランの内容を確認し、利用者が必要とするサービスの確保及び状態に適合していないサービスの改善を図る。また、住宅改修や福祉用具の現地の実態や施工・利用状況を調査する。																				
目 介護給付等費用適正化事業費	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>[ケアプラン点検]</td> <td>[住宅改修確認]</td> <td>[福祉用具調査]</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>295件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>528件</td> <td>4件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度(見込)</td> <td>200件</td> <td>5件</td> <td>2件</td> </tr> </table>				[ケアプラン点検]	[住宅改修確認]	[福祉用具調査]	平成30年度	295件	1件	1件	令和元年度	528件	4件	2件	令和2年度(見込)	200件	5件	2件		
	[ケアプラン点検]	[住宅改修確認]	[福祉用具調査]																		
平成30年度	295件	1件	1件																		
令和元年度	528件	4件	2件																		
令和2年度(見込)	200件	5件	2件																		
(単位:千円)	(3) 縦覧点検(介護サービスの提供状況の整合性、算定回数算定日数等の点検を行う)及び医療費突合(医療費の請求情報介護保険の給付情報を突合する。)を実施する。 (4) 介護サービス利用者へ介護報酬の給付状況等について通知し、受給者や事業者に対して適切なサービスの利用と提供を啓発する。																				
前年度当初予算額	2,432	【当該年度計画】 ・要介護認定の適正化/認定調査票の点検:11,000件、更新・変更認定の訪問調査(直営)350件 ・ケアプラン点検、住宅改修及び福祉用具購入・貸与に関する調査/点検事業所数:74事業所、点検件数:490件 住宅改修執行状況の確認:6件、福祉用具購入・貸与調査:3回 ・縦覧点検及び医療費突合/縦覧点検:2,500件、医療費突合:15,000件 ・介護給付費通知/介護給付費通知:3回																			
本年度要求額	2,493	※その他財源のその他は、介護保険料																			
総務部長段階査定額	2,493	その他財源の内訳																			
市長段階査定額	2,493	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>573</td></tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈入金	0	その他	573
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈入金	0																				
その他	573																				
区分	本年度予算額																				
財源内訳	国・県支出金	1,438																			
	地方債	0																			
	その他	573																			
	一般財源	482																			
	計	2,493																			
行財政改革課処理欄																					

介014	項目名	成年後見制度申立費用助成事業費	新規事業
予算書項目	成年後見制度利用支援事業費	ページ	477
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款 地域支援事業費	【1次総の施策体系】 1202		
項 任意事業費	【事業の経過及び背景】 認知症や障がい等により判断能力が不十分な方の財産管理や身上監護を行う成年後見制度利用が必要な方が年々増加している。		
目 その他事業費	【事業の目的及び効果】 成年後見制度の利用が必要だが、家庭裁判所への後見等の申立に必要な費用を負担することが困難な人に対し、申立費用を助成する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 申立を行った者のうち、経済的理由から本人の費用負担が困難な者に対し、登記手数料、鑑定費用などの申立費用の全部または一部を助成する。		
前年度当初予算額	470	〔決算額〕	〔申立費用助成件数〕
本年度要求額	414	平成30年度	563千円 28件
総務部長段階査定額	414	令和元年度	421千円 34件
市長段階査定額	414	令和2年度（見込）	466千円 33件
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	市長申立ての実施。
国・県支出金	198	※その他財源の諸収入は、家事予納金	
地方債	0	※その他財源のその他は、介護保険料	
その他	148		
一般財源	68		
計	414		
行財政改革課処理欄			

介015	項目名	認知症サポーター等養成事業費	新規事業
予算書項目	認知症サポーター等養成事業費	ページ	477
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款 地域支援事業費	【1次総の施策体系】 1202		
項 任意事業費	【事業の経過及び背景】 認知症対策については、早期診断・対応はもとより、認知症に関する正しい知識と理解に基づいた、地域住民の支援体制を確立していくことが必要である。		
目 その他事業費	【事業の目的及び効果】 認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成し、認知症と診断されても安心して地域で暮らせる地域づくりを推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 講師役のキャラバン・メイトが、地域や職場、学校等に出向いて行う「出前型養成講座」と、広く市民を対象とした「公開型養成講座」を開催する。 また、地域包括支援センター単位でキャラバン・メイト連絡協議会を開催し、認知症キャラバン・メイトの活動を支援する。		
前年度当初予算額	276	1 認知症サポーター養成講座の開催	
本年度要求額	306	①出前型認知症サポーター養成講座	
総務部長段階査定額	306	②一般公開型認知症サポーター養成講座	
市長段階査定額	306	2 キャラバン・メイト研修会、連絡会の開催	
区分	本年度予算額	〔決算額〕	〔講座回数〕
国・県支出金	175	平成30年度	258千円 45回 1,140名
地方債	0	令和元年度	177千円 32回 710名
その他	70	令和2年度（見込）	276千円 20回 500名
一般財源	61	【当該年度計画】	認知症サポーター養成講座の開催。
計	306	※その他財源のその他は、介護保険料	
行財政改革課処理欄			

財001	項目名	一般管理事務費(国府)		新規 事業
予算書項目	一般管理事務費	ページ	495	所 属 名
年度	R3	総務部 財産経営課		
会計名	事業の概要			
財産区管理事業費特別会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131			
款 総務費	【1次総の施策体系】2401			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 合併前から国府町では、遠距離通学生に対して宇倍野財産区が所有している日ノ丸自動車株券(185,000株)を活用して、国府町地区内の小・中・高校生に、定期券等の購入費の助成を実施し、保護者の負担を軽減する。			
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 国府町宇倍野財産区住民の福祉の増進に資するため、国府町の遠距離の児童及び生徒の保護者に対し、定期券購入費の助成をすることにより、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図ることを目的としている。			
(単位:千円)	①小・中学生 市教委遠距離通学対象地区 保護者負担の30% 市教委遠距離通学対象外地区 保護者負担の30%			
前年度当初予算額	2,607	②高校生 大茅・成器地区 16% 宇倍野地区 16%		
本年度要求額	480	【事業の内容・実績】 平成30年度実績 2,415千円 定期券実績 136件 令和元年度実績 1,871千円 定期券実績 107件 令和2年度見込 1,988千円 定期券実績 95件		
総務部長段階査定額	480	【当該年度計画】 ・バス定期券購入助成事業		
市長段階査定額	480	※その他財源の繰入金は、宇倍野財産区基金繰入金		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金 0	分担金	0	
	地方債 0	負担金	0	
	その他 480	使用料	0	
	一般財源 0	手数料	0	
計	480	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	480	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

温001	項目名	維持管理費		新規 事業
予算書項目	維持管理費	ページ	503	所 属 名
年度	R3	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
温泉事業費特別会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291			
款 温泉事業費	【1次総の施策体系】2202			
項 温泉事業費	【事業の経過及び背景】 鳥取市温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの配湯分担金及び配湯料金収入により運営している。施設の適正な維持管理や、改修のための基金積立を行いながら温泉事業会計の安定的な運営を図る。			
目 温泉管理費	【事業の目的及び効果】 配湯施設等の維持管理を適正に行うことにより、安定的な温泉供給を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ・温泉施設設備の点検、修繕等の維持管理 ・温泉施設設備に係る光熱水費等の支払い ・温泉使用料賦課に係る事務費			
前年度当初予算額	29,268	平成30年度 36,309千円 令和元年度 30,229千円 令和2年度 30,597千円(見込み)		
本年度要求額	37,284	※その他財源の使用料は、温泉使用料		
総務部長段階査定額	37,097	その他財源の内訳		
市長段階査定額	37,097	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金 0	使用料	37,097	
	地方債 0	手数料	0	
	その他 37,097	財産収入	0	
	一般財源 0	寄付金	0	
計	37,097	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

温002	項目名	温泉事業基金積立金	新規事業
予算書項目	温泉事業基金積立金	ページ	503
年度	R3	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	温泉事業費特別会計		
款	積立金		
項	積立金		
目	積立金		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	18,014		
本年度要求額	11,445		
総務部長段階査定額	11,445		
市長段階査定額	11,445		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	1,650
その他	11,445	使用料	9,773
一般財源	0	手数料	0
計	11,445	財産収入	12
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	10
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1次総の施策体系】2202 【事業の経過及び背景】 鳥取市温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの配湯分担金及び配湯料金収入により運営している。施設の適正な維持管理や、改修のための基金積立を行いながら温泉事業会計の安定的な運営を図る。 【事業の目的及び効果】 基金積立を計画的に行うことで大規模な施設改修等に備え、適正な施設管理と安定的な温泉供給を図る。 【事業の内容・実績】 ・温泉事業基金繰替運用で発生する利息を基金積立金に繰入れる。 ・歳入から歳出を差し引いた分を積立金に繰入れる。 平成30年度 8,807千円 令和元年度 21,244千円 令和2年度 21,869千円(見込み) ※その他財源の負担金は、温泉配湯負担金 ※その他財源の使用料は、温泉使用料 ※その他財源の財産収入は、温泉事業基金積立金利子 ※その他財源のその他は、前年度繰越金			

観001	項目名	観光施設管理費	新規事業
予算書項目	観光施設管理費	ページ	513
年度	R3	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	観光施設運営事業費特別会計		
款	観光施設費		
項	観光施設事業費		
目	観光施設運営費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	6,712		
本年度要求額	5,356		
総務部長段階査定額	5,356		
市長段階査定額	5,356		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	1,743	使用料	0
一般財源	3,613	手数料	0
計	5,356	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1,743
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1次総の施策体系】2202 【事業の経過及び背景】 遊漁センターは、飲食・宿泊機能を備える施設で、あわせて地域の観光情報や特産品等の発信を行いながら観光振興・地域の活性化を図っている。平成18年度から指定管理者制度へ移行。 【事業の目的及び効果】 指定管理者制度の導入により、管理経費の縮減と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、観光振興と地域の活性化を目指す。 【事業の内容・実績】 平成30年度 2,783千円 令和元年度 7,011千円 令和2年度 9,263千円(見込み) ※その他財源の諸収入は、その他利用料			

観002	項目名	温泉施設管理費		新規事業
予算書項目	温泉施設管理費	ページ	513	所 属 名
年度	R3	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	観光施設運営事業費特別会計			
款	観光施設費			
項	観光施設事業費			
目	温泉施設管理費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	1,294			
本年度要求額	1,232			
総務部長段階査定額	1,196			
市長段階査定額	1,196			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	分担金	0	
	地方債	負担金	0	
	その他	使用料	0	
	一般財源	手数料	0	
	計	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈入金	1,196	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1次総の施策体系】2202 【事業の経過及び背景】 <浜村温泉館> 浜村温泉の民間施設「ゆったり館」を平成14年度に旧気高町が取得し、必要な施設改修を行い、平成15年度から町営として開館。平成16年度から指定管理者制度へ移行。施設老朽化に伴い平成28年3月末から休館。 <国民宿舎山紫苑> 山紫苑は住民の福祉の向上及び健康の増進を図るとともに、観光客の利便性及びその保健休養に資することを目的に、昭和47年度に設立された宿泊型温泉施設。平成6年度に施設（新館）を増床。平成16年11月から指定管理者制度へ移行。 <しかの温泉館> しかの温泉館「ホットピア鹿野」は住民の保養と観光事業の振興に寄与することを目的に平成5年度に設立された日帰り型温泉浴場施設。平成16年11月から指定管理者制度へ移行。 【事業の目的及び効果】 指定管理者制度の導入により、管理経費の縮減と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、市民の保養と観光振興を目指す。 【事業の内容・実績】 平成30年度 1,301千円 令和元年度 1,105千円 令和2年度 38,034千円（見込み） ※その他財源の諸収入は、その他利用料				

介老001	項目名	長期借入金元金償還金		新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	521	所 属 名
年度	R3	福祉部 長寿社会課		
会計名	介護老人保健施設事業費特別会計			
款	公債費			
項	公債費			
目	元金			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	74,379			
本年度要求額	78,526			
総務部長段階査定額	78,526			
市長段階査定額	78,526			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	分担金	0	
	地方債	負担金	0	
	その他	使用料	0	
	一般財源	手数料	0	
	計	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈入金	36,914	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1次総の施策体系】0003 【事業の経過及び背景】 介護老人保健施設やすらぎの施設整備資金として、財政融資資金の借入を行っている。 【事業の目的及び効果】 介護老人保険施設やすらぎの施設整備資金として借り入れた財政融資資金を計画的に償還する。 【事業の内容】 財政融資資金の元金を償還する。（償還期間：令和3年度まで） <元金償還金> [決算額] 平成30年度 66,730千円 令和元年度 70,451千円 令和2年度（見込） 74,379千円 <市債残高> [年度末残高] 平成30年度 223,353千円 令和元年度 152,903千円 令和2年度（見込） 78,525千円 ※その他財源の諸収入は、指定管理者施設使用負担金				

介老002	項目名	長期借入金利子償還金	新規 事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	521
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
介護老人保健施設事業費特別会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 公債費	【1次総の施策体系】0003		
項 公債費	【事業の経過及び背景】 介護老人保健施設やすらぎの施設整備資金として、財政融資資金の借入を行っている。		
目 利子	【事業の目的及び効果】 介護老人保健施設やすらぎの施設整備資金として借り入れた財政融資資金を計画的に償還する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 財政融資資金の利子を償還する。(償還期間：令和3年度まで)		
前年度当初予算額	7,401	<元金償還金>	[決算額]
本年度要求額	3,254	平成30年度	15,050千円
総務部長段階査定額	3,254	令和元年度	11,329千円
市長段階査定額	3,254	令和2年度(見込)	7,401千円
区分	本年度予算額	<市債残高>	[年度末残高]
国・県支出金	0	平成30年度	223,353千円
地方債	0	令和元年度	152,903千円
その他	0	令和2年度(見込)	78,525千円
一般財源	3,254		
計	3,254		
行財政改革課処理欄			

後001	項目名	後期高齢者医療広域連合納付金	新規 事業
予算書項目	後期高齢者医療広域連合納付金	ページ	533
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
後期高齢者医療費特別会計	【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225		
款 後期高齢者医療広域連合納付金	【1次総の施策体系】1201		
項 後期高齢者医療広域連合納付金	【事業の経過及び背景】 急速な少子高齢化、医療費の増加など大きな環境変化に対応し、将来にわたり国民皆保険制度を堅持していくため、75歳以上の後期高齢者等を対象に独立した医療制度「後期高齢者医療制度」が平成20年度に創設された。		
目 後期高齢者医療広域連合納付金	【事業の目的及び効果】 鳥取県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、広域連合に対し、被保険者から徴収した保険料等徴収金及び保険料軽減に係る一般会計からの法定繰入金を納付するもの。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	2,085,411	(1) 保険料等負担金	平成30年度 1,505,231,935円
本年度要求額	2,100,723		令和元年度 1,573,044,133円
総務部長段階査定額	2,100,723		令和2年度 1,639,441,294円(見込)
市長段階査定額	2,100,723	(2) 保険料等負担金(保険基金安定)	平成30年度 464,591,724円
区分	本年度予算額		令和元年度 445,484,574円
国・県支出金	0		令和2年度 449,205,822円(見込)
地方債	0	※その他財源の諸収入は、延滞金	
その他	1,637,070	※その他財源のその他は、後期高齢者医療保険料	
一般財源	463,653		
計	2,100,723		
行財政改革課処理欄			

電001	項目名	育谷町いかり原維持管理費	新規事業
予算書項目	維持管理費	ページ	545
年度	R3	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	電氣事業費特別会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	維持管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	5,143		
本年度要求額	5,822		
総務部長段階査定額	5,822	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,822	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	5,822
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	5,822		
一般財源	0		
計	5,822		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082 【11次総の施策体系】3201 【事業の経過及び背景】 国内では、東日本大震災の原子力発電所の事故を契機に、自然エネルギーを活用した発電に注目が集まっている。平成24年7月1日には「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が施行され、再生可能エネルギーへの事業参入が促進されている。 【事業の目的及び効果】 本市では、「第3期鳥取市環境基本計画」において再生可能エネルギーの利用を重点項目として位置付けており、エネルギー自給率の向上、地球温暖化防止の観点から、本市における電力の地産地消を推進するため、市有地を有効活用して太陽光発電事業に積極的に取り組んでいる。 【事業の内容】 育谷町いかり原太陽光発電施設に係る維持管理業務を行う。 ・電気代 ・法定点検 ・機械警備委託業務 ・公課費（消費税及び地方消費税）等 【事業の実績】 (売電収入) 平成30年度 27,987千円 令和元年度 28,016千円 令和2年度 27,769千円（見込み） 【当該年度計画】 5,822千円 ※その他財源の諸収入は、売電収入			

母001	項目名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	新規事業
予算書項目	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	ページ	553
年度	R3	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計		
款	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		
項	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		
目	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	14,804		
本年度要求額	10,032		
総務部長段階査定額	9,987	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,987	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	7,872
		その他	1
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	7,873		
一般財源	2,114		
計	9,987		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】育成係 0857-30-8239 【11次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い、県から移管され、平成30年度から事業を開始した。 【事業の目的及び効果】 無利子または低利で必要な資金の貸付けを行うことにより、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図る。 また、扶養している児童等に修学資金、修学のために必要な支度資金等を貸付けすることにより、安定した資金確保のもと修学を継続することが可能となる。 【事業の内容・実績】 ひとり親家庭及び寡婦に、必要な貸付業務を行う。 貸付件数（新規） 30年度 6件 R1年度 2件 R2年度 1件（見込み） 【当該年度計画】 貸付及び債権管理を行う。 新規貸付予定 4件 ※その他財源の諸収入は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 ※その他財源のその他は、前年度繰越金			

特 別 会 計

(債務負担概要)

令和3年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	こども家庭課

[単位:千円]

限度額	期間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
21,732	令和 4 年 ~ 8 年度				21,732	

【事業の目的】

- (1) 令和3年度貸付決定、令和3年度貸付開始分
 学校入学後にひとり親家庭となった場合、家庭や資金調達の事情の変更があった場合等、学校入学後に貸付が必要となった場合において、随時、相談申請を受け、在学期間中の就学資金の貸付の決定を行うため。
- (2) 令和3年度貸付決定、令和4年度貸付開始分(早期決定分)
 令和4年度の入学決定(令和4年2月～3月)後、修学資金の貸付に係る相談・申請を受け、速やかに(令和3年度内に)貸付決定を行うため。

【事業の内容】

母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦が現に扶養している児童等が、経済的理由により修学が困難な場合に、高等学校、高等専門学校、専修学校、短期大学、大学及び大学院に修学させるのに直接必要な授業料、書籍代、通学費等として貸付を行うもの。

【これまでの関連する取組み】

平成29年度まで鳥取県で実施。

【今後の取組み】

中核市移行に伴い、平成30年度から本市で福祉資金貸付業務を開始した。
 今後も引き続き、貸付業務を行う。

